本資料は次回の専門部会にもご持参ください。

愛媛地方最低賃金審議会

第１回愛媛県最低賃金専門部会資料

令和５年８月１日

愛媛労働局労働基準部賃金室

愛媛地方最低賃金審議会第１回愛媛県最低賃金専門部会

資　料　目　次

令和５年８月１日

１　愛媛地方最低賃金審議会愛媛県最低賃金専門部会委員名簿　……　1

２　中央最低賃金審議会令和５年度第１回目安に関する小委員会資料（抜粋）
資料１　主要統計資料（第２回目以降の小委員会で配布された更新データ反映済）
【Ⅰ　全国統計資料編】
（１）主要指標の推移　……　8
（２）有効求人倍率、完全失業率の推移　……　10
（３）賃金・労働時間の推移　……　12
（４）春季賃上げ妥結状況　……　19
（５）夏季賞与・一時金妥結状況　……　21
（６）消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）……　22
（７）１月あたりの消費支出額の推移……　23
（８）地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移　……　24
（９）賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率　……　25
(10) 地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）……　26
(11) 企業の業況判断及び収益　……　29
(12) 労働生産性　……　35
【Ⅱ　都道府県統計資料編】
（１）各種関連指標（ランク別・都道府県別）……　42
（２）有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）……　43
（３）失業率の推移（ランク別・都道府県別）……　44
（４）賃金・労働時間の実情と推移　……　45
（５）消費者物価指数等の推移　……　49
（６）消費支出額の推移　……　52
（７）労働者数等の推移　……　54
【Ⅲ　業務統計資料編】
（１）令和４年度　地域別最低賃金の審議・決定状況　……　59
（２）最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果　……　64

３　中央最低賃金審議会令和５年度第２回目安に関する小委員会資料（抜粋）
（１）令和５年賃金改定状況調査結果　・・・

資料No.1

愛媛地方最低賃金審議会愛媛県最低賃金専門部会委員名簿

令和５年７月 21 日任命

区 分	氏　　名	現　　職	備　考
公益代表	井上　雄基（いのうえ　ゆうき）	弁護士	
	宮谷　しのぶ（みやたに）	特定社会保険労務士	
	森本　明宏（もりもと　あきひろ）	弁護士	
労働者代表	白石　浩司（しらいし　こうじ）	日本労働組合総連合会愛媛県連合会 事務局長	
	曽我　一樹（そが　かずき）	ＵＡゼンセン愛媛県支部支部長	
	竹箇平　貴隆（たけがなる　きよたか）	電機連合西四国地方協議会事務局長	
使用者代表	小野　雄史（おの　ゆうじ）	新居浜機械産業協同組合理事長 株式会社小野鐵工所代表取締役社長	
	小池　久志（こいけ　ひさし）	浅川造船株式会社執行役員総務部長	
	八塚　洋（やつづか　ひろし）	愛媛県経営者協会専務理事	

(注)　各側の委員の掲載順は 50 音順です。

資料No.1

主 要 統 計 資 料

資料No.2

資料標題

Ⅰ　全国統計資料編

１　主要指標の推移（暦年・四半期・月）

(1)　ＧＤＰ、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率　・・・１

(2)　求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数　・・・２

２　有効求人倍率、完全失業率の推移

(1)　有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月）　・・・３

(2)　性・年齢別完全失業率の推移（全国、暦年・月）　・・・４

３　賃金・労働時間の推移

(1)　賃金

イ　賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）　・・・５

ロ　パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）　・・・６

ハ　初任給額、上昇額等の推移（年度、学歴別）　・・・７

(2)　賃金・労働時間

イ　賃金・労働時間指数の推移①［事業所規模30人以上］（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）　・・・８

賃金・労働時間指数の推移②［事業所規模5～29人］（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）　・・・９

ロ　一般労働者の賃金･労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上･10～99人･5～9人）･所定内給与･所定内労働時間･時間当たり所定内給与）　・・・10

ハ　月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人））　・・・11

４　春季賃上げ妥結状況

(1)　春季賃上げ妥結状況（令和５年）（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別））　・・・12

(2)　賃上げ額・率の推移　・・・13

イ　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）

ロ　賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（令和４年）

５　夏季賞与・一時金妥結状況（令和５年）（連合、経団連）　・・・14

６　消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）　・・・15

７　１月あたりの消費支出額の推移（暦年）　・・・16

８　地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移　・・・17

９　賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率　・・・18

10　地域別最低賃金と賃金水準との関係
(1)　一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））　・・・19
(2)　短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））　・・・20
(3)　毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模５人以上）　・・・21

11　企業の業況判断及び収益
(1)　日銀短観による企業の業況判断及び収益
イ　業況判断（ＤＩ）（企業規模別、四半期）　・・・22
ロ　経常利益増減（企業規模別、年度）　・・・23
ハ　売上高経常利益率（企業規模別、年度）　・・・23
(2)　法人企業統計による企業収益①（資本金規模別、年度）　・・・26
法人企業統計による企業収益②（資本金規模別、四半期）　・・・27
(3)　中小企業景況調査による業況判断（ＤＩ）（産業別、四半期）　・・・28

12　労働生産性
(1)　法人企業統計でみた労働生産性の推移（年度）　・・・30
(2)　就業１時間当たり名目労働生産性の推移（暦年）　・・・32

Ⅱ　都道府県統計資料編
１　各種関連指標（ランク別・都道府県別、１人当たり県民所得・標準生計費・新規学卒者(高卒)の所定内給与額）　・・・33

２　有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）　・・・34

３　失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）　・・・35

４　賃金・労働時間の実情と推移
(1)　賃金
イ　定期給与の推移［事業所規模５人以上］（ランク別・都道府県別、暦年）　・・・36
ロ　パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金平均額　・・・37

ハ　パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金下限額　・・・38
(2)　労働時間
常用労働者１人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移［調査産業計、事業所規模５人以上］　・・・39
（ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別（暦年））

５　消費者物価指数等の推移
(1)　消費者物価対前年上昇率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・月）　・・・40
(2)　消費者物価地域差指数の推移①（ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年）　・・・41
消費者物価地域差指数の推移②（ランク別・都道府県下全域、暦年）　・・・42

６　消費支出額の推移
(1)　１月あたりの消費支出額の推移（総世帯、暦年）　・・・43
(2)　１月あたりの消費支出額の推移（総世帯のうち勤労者世帯、暦年）　・・・44

７　労働者数等の推移
(1)　常用労働者数［事業所規模５人以上］（ランク別・都道府県別・暦年）　・・・45
(2)　雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）　・・・46
(3)　就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）　・・・47

Ⅲ　業務統計資料編
１　地域別最低賃金改定状況
(1)　令和４年度　地域別最低賃金の審議・決定状況
（ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額（引上げ額・率）・採決状況等）　・・・48
(2)　目安と改定額との関係の推移（ランク別・都道府県別、年度）　・・・49
(3)　効力発生年月日の推移（ランク別・都道府県別、年度）　・・・50
(4)　加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別、年度）　・・・51
(5)　最高額と最低額及び格差の推移（最高額・最低額・格差、年度）　・・・52
(6)　地域別最低賃金引上げ率の推移（ランク別・都道府県別、年度）　・・・53

２　最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果
(1)　監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等）　・・・54
(2)　業種別法違反の状況（令和５年１月～３月、全国計）　・・・55

Ⅰ　全国統計資料編

1　主要指標の推移（1）GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	ＧＤＰ（国内総生産）					鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数（月平均）		完全失業率
	名目	前期比	年率換算	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	（億円）	（%）	（%）	（億円）	（%）	(R2年=100)	（%）	(R2年=100)	（%）	（件）	（%）	（万人）	（万人）	（%）
平成 25 年	5,087,006	1.6	－	5,282,481	2.0	109.6	△ 0.8	114.8	1.9	10,855	△ 10.5	265	△ 20	4.0
26 年	5,188,110	2.0	－	5,298,128	0.3	111.9	2.0	119.7	4.3	9,731	△ 10.4	236	△ 29	3.6
27 年	5,380,323	3.7	－	5,380,812	1.6	110.5	△ 1.2	116.5	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
28 年	5,443,646	1.2	－	5,421,374	0.8	110.5	0.0	114.7	△ 1.5	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
29 年	5,530,730	1.6	－	5,512,200	1.7	114.0	3.1	119.2	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
30 年	5,566,301	0.6	－	5,547,665	0.6	114.6	1.1	119.3	0.1	8,235	△ 2.0	167	△ 23	2.4
令和 元 年	5,579,108	0.2	－	5,525,354	△ 0.4	111.6	△ 2.6	114.8	△ 3.8	8,383	1.8	162	△ 5	2.4
2 年	5,390,824	△ 3.4	－	5,288,946	△ 4.3	100.0	△ 10.4	100.0	△ 12.9	7,773	△ 7.3	192	30	2.8
3 年	5,494,531	1.9	－	5,403,097	2.2	105.4	5.4	108.5	8.5	6,030	△ 22.4	195	3	2.8
4 年	5,565,525	1.3	－	5,459,556	1.0	105.3	△ 0.1	108.1	△ 0.4	6,428	6.6	179	△ 16	2.6
令和 3 年 1～3月	*5,481,915*	*△ 0.0*	*△ 0.1*	*5,381,040*	*△ 0.3*	*106.3*	*2.7*	*110.1*	*3.1*	1,554	△ 28.2	195	28	2.8
4～6月	*5,510,533*	*0.5*	*2.1*	*5,405,031*	*0.4*	*107.5*	*1.1*	*110.8*	*0.6*	1,490	△ 18.9	210	14	3.0
7～9月	*5,477,198*	*△ 0.6*	*△ 2.4*	*5,383,554*	*△ 0.4*	*103.3*	*△ 3.9*	*104.2*	*△ 6.0*	1,447	△ 28.4	193	△ 13	2.8
10～12月	*5,516,904*	*0.7*	*2.9*	*5,450,189*	*1.2*	*104.6*	*1.3*	*109.0*	*4.6*	1,539	△ 12.1	180	△ 23	2.6
4 年 1～3月	*5,525,134*	*0.1*	*0.6*	*5,412,917*	*△ 0.7*	*105.4*	*0.8*	*108.1*	*△ 0.8*	1,504	△ 3.2	182	△ 13	2.7
4～6月	*5,593,863*	*1.2*	*5.1*	*5,487,500*	*1.4*	*103.9*	*△ 1.4*	*104.3*	*△ 3.5*	1,556	4.4	189	△ 21	2.7
7～9月	*5,543,482*	*△ 0.9*	*△ 3.6*	*5,467,409*	*△ 0.4*	*107.1*	*3.1*	*109.5*	*5.0*	1,585	9.5	180	△ 13	2.6
10～12月	*5,607,604*	*1.2*	*4.7*	*5,473,068*	*0.1*	*105.3*	*△ 1.7*	*111.2*	*1.6*	1,783	15.9	167	△ 13	2.4
5 年 1～3月	*5,719,870*	*2.0*	*8.3*	*5,510,007*	*0.7*	*103.4*	*△ 1.8*	*106.6*	*△ 4.1*	1,956	30.1	177	△ 5	2.6
令和 5 年 1月	－	－	－	－	－	*100.8*	*△ 3.9*	*103.9*	*△ 5.6*	570	26.1	*167*	*△ 4*	*2.4*
2月	－	－	－	－	－	*104.5*	*3.7*	*108.0*	*3.9*	577	25.7	*180*	*13*	*2.6*
3月	－	－	－	－	－	*104.8*	*0.3*	*107.9*	*△ 0.1*	809	36.4	*195*	*15*	*2.8*
4月	－	－	－	－	－	*105.5*	*0.7*	*111.1*	*3.0*	610	25.5	*180*	*△ 15*	*2.6*
5月	－	－	－	－	－					706	34.7			
資料出所	内閣府「国民経済計算」					経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

（注）1　斜字となっているGDPの四半期別の数値、鉱工業生産指数及び製造工業稼働率指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及びその前期（月、四半期）比（差）であり、そのほかの数値は原数値である。

2　GDPの四半期の額は年率である。

3　平成29年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数であり、稼働率指数接続指数の暦年値は月次原指数の12か月平均値を労働基準局賃金課にて算出。また、平成30年以前の鉱工業生産指数の前年比は公表当時における指数値から計算されたものであり、接続指数で計算した前年比とは必ずしも一致しない。

1　主要指標の推移（2）求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
							調査産業計					製造業				
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)
平成 25 年	1.46	0.93	93.7	0.5	98.9	1.2	98.5	△ 0.2	105.1	△ 0.7	29.34	97.6	△ 0.7	104.2	△ 1.2	13.33
26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.1	3.2	99.0	0.5	102.3	△ 2.8	29.67	99.4	1.8	102.7	△ 1.6	13.70
27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.4	99.1	0.1	101.3	△ 0.8	30.41	99.8	0.4	102.0	△ 0.5	14.29
28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	30.63	100.5	0.7	102.9	0.8	14.15
29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	30.69	102.0	1.5	103.8	0.9	13.32
30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	30.88	103.8	1.8	104.3	0.6	12.74
令和 元 年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	31.53	103.5	△ 0.3	103.5	△ 0.9	13.37
2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	31.13	100.0	△ 3.4	100.0	△ 3.5	13.35
3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	31.28	101.9	2.0	102.2	2.2	13.45
4 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.7	9.7	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	31.60	103.6	1.7	100.9	△ 1.3	13.57
令和 4 年 1～3月	*2.20*	*1.21*	100.8	0.8	110.4	2.0	*102.0*	*1.9*	*101.2*	*1.1*	31.36	*102.7*	*0.9*	*101.9*	*0.1*	13.51
4～6月	*2.23*	*1.25*	102.0	1.2	113.6	2.9	*102.1*	*0.1*	*100.0*	*△ 1.2*	31.30	*103.4*	*0.7*	*101.2*	*△ 0.7*	13.62
7～9月	*2.31*	*1.30*	103.2	1.1	115.9	2.0	*102.3*	*0.2*	*99.2*	*△ 0.8*	31.68	*103.6*	*0.2*	*100.5*	*△ 0.7*	13.57
10～12月	*2.37*	*1.35*	104.6	1.4	119.0	2.7	*102.5*	*0.2*	*98.0*	*△ 1.2*	32.04	*103.9*	*0.3*	*99.3*	*△ 1.2*	13.56
5 年 1～3月	*2.33*	*1.34*	105.1	0.5	119.7	0.6	*103.0*	*0.5*	*98.0*	*0.0*	32.17	*103.5*	*△ 0.4*	*98.5*	*△ 0.8*	13.68
4～6月			106.0	0.9	119.4	△ 0.3										
令和 5 年 1月	*2.38*	*1.35*	105.5	0.6	119.9	0.0	*102.1*	*△ 0.5*	*96.9*	*△ 0.8*	32.08	*103.2*	*△ 1.1*	*97.9*	*△ 1.4*	13.59
2月	*2.32*	*1.34*	104.7	△ 0.8	119.5	△ 0.3	*102.5*	*0.4*	*98.0*	*1.1*	32.22	*102.7*	*△ 0.5*	*98.1*	*0.2*	13.70
3月	*2.29*	*1.32*	105.2	0.5	119.6	0.1	*104.3*	*1.8*	*99.2*	*1.2*	32.20	*104.5*	*1.8*	*99.4*	*1.3*	13.76
4月	*2.23*	*1.32*	106.0	0.7	120.0	0.3	*103.1*	*△ 1.2*	*97.2*	*△ 2.0*	31.67	*103.7*	*△ 0.8*	*97.8*	*△ 1.6*	13.55
5月	*2.36*	*1.31*	106.0	0.1	119.2	△ 0.7	*104.8*	*1.6*	*98.7*	*1.5*	31.81	*106.4*	*2.6*	*100.3*	*2.6*	13.55
6月			106.1	0.1	119.0	△ 0.2										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

（注）1　斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。
2　毎月勤労統計調査は、事業所規模５人以上の結果である。
3　求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
4　国内企業物価指数の令和５年６月分の数値は速報値であり、同指数の令和元年以前の暦年値は労働基準局賃金課において月次指数を単純平均して算出。

２　有効求人倍率、完全失業率の推移

(1)　有効求人倍率の推移

（単位：倍）

区分＼年		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	令和5年			
												1月	2月	3月	４月
全国		0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.35	1.34	1.32	1.32
	Ａランク	0.92	1.08	1.18	1.34	1.47	1.56	1.55	1.10	0.96	1.10	1.18	1.19	1.18	1.19
	Ｂランク	0.96	1.13	1.25	1.40	1.55	1.67	1.66	1.25	1.22	1.39	1.44	1.42	1.40	1.39
	Ｃランク	0.82	0.95	1.08	1.25	1.44	1.54	1.52	1.19	1.25	1.41	1.47	1.45	1.43	1.42

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　各ランクの算出に用いた有効求人数は、求人票に記載された就業場所で集計した就業地別の数値である。

２　各ランクにおける数値は、それぞれのランクに属する都道府県の有効求人数の合計を有効求職者数の合計で除して算出。

３　新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

４　各ランクは、令和５年度からの適用区分である

５　各月の数値は季節調整値である。

(2)　性・年齢別完全失業率の推移

（単位：%）

区分	男女計							男性							女性						
	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成25年	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2
26年	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5
27年	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
28年	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
29年	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2
30年	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8
令和元年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8
２年	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1
３年	2.8	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8	3.1	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4	2.5	4.2	3.3	2.3	2.3	2.5	1.1
４年	2.6	4.4	3.6	2.4	2.1	2.5	1.6	2.8	4.9	3.8	2.4	2.2	2.7	2.0	2.4	3.5	3.2	2.3	2.0	2.2	1.1
令和５年 １月	2.4	4.5	3.0	2.5	2.1	2.1	1.6	2.6	4.6	3.4	2.5	2.2	2.4	…	2.2	4.3	2.7	2.3	1.9	1.6	…
２月	2.6	5.2	3.5	2.2	2.0	2.5	2.0	2.9	5.5	4.3	1.9	2.2	2.9	…	2.3	4.9	2.7	2.5	1.9	2.2	…
３月	2.8	4.7	4.2	2.2	2.4	2.7	1.9	3.0	4.9	4.4	2.3	2.3	3.1	…	2.5	4.2	3.8	2.1	2.5	2.3	…
４月	2.6	3.8	3.9	2.3	2.3	2.4	1.7	2.7	4.1	3.9	2.3	2.3	2.5	…	2.4	3.7	3.6	2.3	2.2	2.0	…

資料出所　総務省「労働力調査」

（注）１　月次の数値は季節調整値。

２　男女別の65歳以上の季節調整値は公表されていない。

3　賃金・労働時間の推移

(1)　賃金

イ　賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

（単位：%）

区分＼年		平成28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	令和５年			
									１月	２月	３月	４月
現金給与総額	30人以上	1.1	0.5	1.2	△ 0.2	△ 1.7	1.0	3.1	2.1	1.4	1.4	1.0
	500人以上	0.5	0.0	4.0	△ 1.1	△ 1.5	1.3	2.9	0.4	△ 0.2	0.5	0.6
	100～499人	0.9	△ 0.2	2.4	0.1	△ 2.7	0.3	4.3	3.7	3.2	3.0	2.0
	30～99人	1.4	1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	0.5	3.1	0.7	0.4	0.2	△ 0.3
	5～29人	0.3	1.0	△ 0.7	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.9	0.3	1.5	0.9
定期給与額	30人以上	0.6 (0.6)	0.4 (0.6)	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	△ 1.1 (0.1)	1.2 (0.8)	2.4 (2.0)	1.7 (1.7)	1.4 (1.5)	1.0 (1.0)	1.0 (1.2)
	500人以上	0.5 (0.6)	△ 0.1 (0.1)	3.0 (3.1)	△ 0.4 (△ 0.3)	△ 0.7 (0.5)	1.7 (1.1)	1.5 (1.4)	0.3 (0.4)	0.3 (0.5)	0.1 (0.3)	0.4 (0.7)
	100～499人	0.3 (0.3)	△ 0.1 (0.1)	2.0 (2.2)	0.2 (0.4)	△ 1.9 (△ 1.0)	0.7 (0.2)	3.4 (2.7)	2.7 (3.2)	2.5 (2.9)	1.7 (2.0)	2.1 (2.5)
	30～99人	0.6 (0.7)	1.1 (1.0)	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (0.2)	0.9 (0.8)	3.1 (3.0)	1.1 (0.9)	0.4 (0.1)	0.2 (△ 0.2)	△ 0.2 (△ 0.4)
	5～29人	0.1 (0.2)	1.0 (0.7)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 0.2 (△ 0.1)	0.2 (0.8)	△ 0.1 (0.0)	△ 0.3 (△ 0.5)	△ 0.1 (△ 0.1)	0.4 (0.2)	0.3 (0.1)	0.9 (0.8)

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　各年（月）の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。

２　（　）内の数値は所定内給与額についての増減率である。

ロ　パートタイム労働者比率の推移

（単位：％）

区分＼年		平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	令和５年			
											１月	２月	３月	４月
パートタイム労働者比率	30人以上	24.50	25.40	25.22	25.09	25.09	25.59	25.28	25.05	24.53	24.54	24.71	24.65	24.29
	500人以上	16.67	17.31	17.06	16.63	15.85	16.03	15.39	15.30	14.97	15.34	15.51	15.13	14.90
	100～499人	23.72	24.93	24.46	24.99	24.60	24.78	24.92	24.40	23.54	23.69	23.56	23.49	23.21
	30～99人	29.19	30.12	30.39	29.95	30.28	31.47	31.15	31.31	30.56	30.38	30.83	30.94	30.54
	5～29人	36.91	37.23	37.80	37.90	39.06	39.78	39.14	39.52	41.00	41.98	42.05	42.05	41.39

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

ハ　初任給額、上昇額等の推移

上段：初任給額（単位：円）、下段：上昇額・率（単位：円、％）

区分	高校卒				高専卒	短大卒	大学卒			大学院
	（事務・技術）			（現業）	（技術）	（事務）	（事務・技術）			（修士）
	一律	差あり					一律	差あり		卒
年度		基幹職	補助職					基幹職	補助職	
平成25年度	162,195 141 (0.1)	166,122 187 (0.1)	158,603 125 (0.1)	163,781 38 (0.0)	182,112 153 (0.1)	173,599 223 (0.1)	204,149 132 (0.1)	205,698 461 (0.2)	182,228 175 (0.1)	219,981 161 (0.1)
26年度	162,381 702 (0.4)	167,202 569 (0.3)	159,446 544 (0.3)	163,990 736 (0.5)	182,401 842 (0.5)	174,179 655 (0.4)	204,863 806 (0.4)	206,322 601 (0.3)	183,060 464 (0.3)	220,724 787 (0.4)
27年度	163,737 1,239 (0.8)	167,472 904 (0.5)	159,382 706 (0.4)	165,054 1,151 (0.7)	184,173 1,579 (0.9)	175,591 1,342 (0.8)	205,914 1,574 (0.8)	207,854 1,933 (0.9)	184,169 1,318 (0.7)	222,083 1,875 (0.9)
28年度	164,828 824 (0.5)	167,370 582 (0.3)	159,246 616 (0.4)	166,617 748 (0.5)	185,186 995 (0.5)	176,197 767 (0.4)	207,163 880 (0.4)	209,785 1,263 (0.6)	184,691 631 (0.3)	223,684 1,153 (0.5)
29年度	165,977 1,093 (0.7)	167,090 565 (0.3)	159,497 532 (0.3)	167,568 834 (0.5)	186,402 966 (0.5)	177,546 851 (0.5)	208,235 1,109 (0.5)	211,051 1,132 (0.5)	186,004 745 (0.4)	224,212 930 (0.4)
30年度	168,286 1,361 (0.8)	170,104 2,618 (1.6)	161,889 2,385 (1.5)	168,085 1,386 (0.8)	187,652 1,660 (0.9)	179,334 1,493 (0.8)	208,929 1,637 (0.8)	213,500 2,171 (1.0)	188,362 1,511 (0.8)	225,362 1,707 (0.8)
令和元年度	168,696 1,670 (1.0)	170,298 1,737 (1.0)	161,058 1,641 (1.0)	170,066 1,613 (1.0)	187,941 1,490 (0.8)	180,431 1,642 (0.9)	209,173 1,544 (0.7)	214,378 1,251 (0.6)	188,111 1,041 (0.6)	225,732 1,569 (0.7)
２年度	170,663 1,681 (1.0)	174,719 1,098 (0.8)	163,383 1,160 (0.7)	171,892 1,443 (0.8)	190,068 1,597 (0.8)	182,648 1,202 (0.7)	209,561 1,408 (0.7)	214,974 1,608 (0.8)	189,037 1,231 (0.7)	225,729 1,498 (0.7)
３年度	171,550 634 (0.4)	173,527 781 (0.5)	162,731 603 (0.4)	171,894 505 (0.3)	190,262 867 (0.5)	183,068 797 (0.4)	210,092 727 (0.3)	215,665 904 (0.4)	189,113 544 (0.3)	226,262 778 (0.3)
４年度	174,214 1,967 (1.1)	177,922 2,050 (1.2)	167,016 2,109 (1.3)	172,803 1,871 (1.1)	192,547 1,883 (1.0)	185,158 1,669 (0.9)	212,129 1,789 (0.9)	216,397 1,375 (0.6)	190,808 1,275 (0.7)	228,266 1,817 (0.8)
５年度	183,388 6,627 (3.7)	195,257 7,855 (4.2)	182,478 7,936 (4.5)	180,095 7,389 (4.3)	203,358 7,024 (3.6)	195,227 6,570 (3.5)	225,686 6,825 (3.1)	231,882 7,912 (3.5)	204,472 6,685 (3.4)	243,953 7,483 (3.2)

資料出所　労務行政研究所（労政時報）「決定初任給の最終結果（各年度）」

（注）１　上段は初任給額(円)、下段左は上昇額(円)、下段右は上昇率(％)。

２　集計（回答）企業は各調査年度により異なり、上昇額・率は各調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給額をもとに算出したものである。このため、上昇額・率は、前年度の初任給額から計算される上昇額・率とは一致しない。また、上昇額・率が正であっても初任給額が前年度の額よりも小さくなっている箇所が一部の区分にみられる。

３　調査対象は、東証プライム上場企業（令和３年度までは全国証券市場の上場企業及び上場企業に匹敵する非上場企業）である。

４　令和５年度は速報値である。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①[事業所規模30人以上]

年・期	指数（令和２年＝100）						実数（参考）		
	所定内給与 ①	前年比	所定内労働時間 ②	前年比	時間当たり所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり所定内給与 ③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成27年	98.0	0.6	104.8	△ 0.1	93.5	0.5	265,540	135.8	1,955
28年	98.6	0.6	104.8	0.0	94.1	0.6	267,210	135.8	1,968
29年	99.2	0.6	104.7	△ 0.1	94.7	0.6	268,736	135.7	1,980
30年	99.9	0.7	104.1	△ 0.6	96.0	1.4	270,694	134.9	2,007
令和元年	99.9	0.1	101.9	△ 2.1	98.0	2.1	270,847	132.0	2,052
２年	100.0	0.1	100.0	△ 1.7	100.0	2.0	271,025	129.6	2,091
３年	100.8	0.8	100.9	0.8	99.9	△ 0.1	273,186	130.8	2,089
４年	102.8	2.0	101.1	0.2	101.7	1.8	278,687	131.0	2,127
令和３年１～３月	100.1	0.7	98.1	△ 0.6	102.0	1.3	271,181	127.2	2,132
４～６月	101.1	1.1	102.6	3.9	98.5	△ 2.9	274,127	132.9	2,063
７～９月	100.8	0.7	100.3	0.1	100.5	0.5	273,185	130.0	2,101
10～12月	101.2	0.8	102.6	0.0	98.6	0.7	274,251	133.0	2,062
４年１～３月	101.9	1.8	98.2	0.1	103.8	1.8	276,252	127.2	2,172
４～６月	103.2	2.1	102.7	0.1	100.5	2.0	279,689	133.2	2,100
７～９月	102.9	2.1	101.5	1.2	101.4	0.9	278,813	131.5	2,120
10～12月	103.3	2.1	102.1	△ 0.5	101.2	2.6	279,989	132.3	2,116
５年１～３月	103.3	1.4	99.0	0.8	104.3	0.5	280,054	128.3	2,183

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

２　四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

イ 賃金・労働時間指数の推移②[事業所規模5～29人]

年・期	指数（令和２年＝100）						実数（参考）		
	所定内給与 ①	前年比	所定内労働時間 ②	前年比	時間当たり所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり所定内給与 ③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成27年	98.9	0.2	107.8	△ 0.6	91.7	0.8	207,165	130.3	1,590
28年	99.1	0.2	106.6	△ 1.0	93.0	1.4	207,447	128.9	1,609
29年	99.8	0.7	106.0	△ 0.6	94.2	1.3	208,956	128.2	1,630
30年	99.3	△ 0.5	104.6	△ 1.3	94.9	0.7	207,902	126.4	1,645
令和元年	99.2	△ 0.1	102.1	△ 2.4	97.2	2.4	207,780	123.5	1,682
２年	100.0	0.8	100.0	△ 2.0	100.0	2.9	209,379	120.9	1,732
３年	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	100.2	0.2	209,351	120.6	1,736
４年	99.5	△ 0.5	98.7	△ 1.1	100.8	0.6	208,367	119.4	1,745
令和３年１～３月	99.4	0.5	97.1	△ 2.0	102.4	2.5	208,120	117.4	1,773
４～６月	100.7	0.5	101.3	2.8	99.4	△ 2.4	210,778	122.4	1,722
７～９月	99.8	△ 0.4	99.0	△ 1.3	100.8	0.9	209,064	119.7	1,747
10～12月	100.0	△ 0.6	101.7	△ 0.6	98.3	0.0	209,441	122.9	1,704
４年１～３月	98.5	△ 0.9	95.6	△ 1.5	103.0	0.6	206,276	115.6	1,784
４～６月	100.0	△ 0.7	100.5	△ 0.8	99.5	0.1	209,405	121.5	1,723
７～９月	99.7	△ 0.1	99.2	0.2	100.5	△ 0.3	208,678	119.9	1,740
10～12月	99.9	△ 0.1	99.7	△ 2.0	100.2	1.9	209,075	120.6	1,734
５年１～３月	98.6	0.1	96.1	0.5	102.6	△ 0.4	206,362	116.2	1,776

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　事業所規模５～29人、調査産業計の数値である。

２　四半期の実数値及び時間当たり所定内給与については、労働基準局賃金課にて算出。

ロ　一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				５～９人			
	所定内給与 ①	所定内実労働時間 ②	時間当たり所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内実労働時間 ④	時間当たり所定内給与 ③／④	前年比	所定内給与 ⑤	所定内実労働時間 ⑥	時間当たり所定内給与 ⑤／⑥	前年比
	（千円）	（時間）	（円）	（％）	（千円）	（時間）	（円）	（％）	（千円）	（時間）	（円）	（％）
平成25年	295.7	163	1,814	0.5	261.5	170	1,538	2.5	259.9	172	1,511	2.9
26年	299.6	163	1,838	1.3	262.4	171	1,535	△0.2	260.3	174	1,496	△1.0
27年	304.0	164	1,854	0.8	264.4	172	1,537	0.2	264.6	174	1,521	1.7
28年	304.0	164	1,854	0.0	266.4	171	1,558	1.3	260.5	173	1,506	△1.0
29年	304.3	165	1,844	△0.5	269.0	171	1,573	1.0	262.6	172	1,527	1.4
30年	306.2	164	1,867	1.2	268.3	171	1,569	△0.3	268.6	171	1,571	2.9
令和元年	307.7	160	1,923	3.0	273.2	168	1,626	3.6	270.6	169	1,601	1.9
２年	307.7	165	1,865	－	278.0	170	1,635	－	282.0	171	1,649	－
３年	307.4	165	1,863	△0.1	279.9	169	1,656	1.3	276.1	170	1,624	△1.5
４年	311.8	165	1,890	1.4	284.5	169	1,683	1.6	280.6	170	1,651	1.7

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　数値は、各年とも６月について調査したものであり、調査産業計である。

２　一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者とは、１日の所定労働時間又は１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

３　前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

４　時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

５　賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より集計方法の見直しが行われており、令和２年の調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。

ハ　月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成27年	135.8	△ 0.1	130.3	△ 0.6	12.9	△ 1.0	17.6	△ 0.4	8.4	△ 2.3	11.4	1.9
28年	135.8	0.0	128.9	△ 1.0	12.7	△ 1.7	17.5	△ 0.6	8.3	△ 0.8	10.6	△ 6.8
29年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.6	12.7	△ 0.1	17.9	2.4	8.7	4.7	11.2	5.4
30年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6	8.3	△ 4.7	11.5	2.5
令和元年	132.0	△ 2.1	123.5	△ 2.4	12.4	△ 1.0	16.7	△ 7.4	8.0	△ 3.6	10.0	△ 12.5
２年	129.6	△ 1.7	120.9	△ 2.0	10.8	△ 13.1	13.4	△ 19.8	7.0	△ 12.7	7.6	△ 24.5
３年	130.8	0.8	120.6	△ 0.2	11.6	7.4	15.3	14.7	7.1	1.7	8.5	11.7
４年	131.0	0.2	119.4	△ 1.1	12.2	5.2	16.0	4.3	7.4	3.6	9.6	12.4
令和５年１月	123.9	△ 0.9	110.9	△ 1.7	11.8	0.0	14.5	△ 6.5	7.0	3.0	8.3	2.4
２月	127.7	2.4	117.7	2.4	12.0	0.8	15.6	△ 6.1	7.3	4.3	9.8	1.0
３月	133.3	1.1	120.0	0.9	12.5	△ 0.9	15.8	△ 6.0	7.9	4.0	9.6	△ 4.0
４月	135.7	△ 0.3	123.2	△ 0.4	12.6	△ 2.3	15.5	△ 7.1	7.7	0.0	9.4	△ 1.0

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

２　各年（月）の前年比の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。

4　春季賃上げ妥結状況

(1)　春季賃上げ妥結状況（令和５年）

連合　　第７回(最終) 回答集計結果(令和５年７月５日)

	平均賃上げ方式（加重平均）	個別賃金方式（組合数による単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人以上	395組合　1,664,534人 11,502円（6,637円） 3.71%（2.18%）	29組合　91,205人 6,126円（2,308円） 1.77%（0.67%）	27組合　110,581人 3,883円（1,147円） 1.38%（0.40%）
300～999人	772組合　417,141人 10,139円（6,093円） 3.68%（2.25%）	48組合　28,120人 6,569円（3,002円） 2.23%（1.02%）	40組合　22,075人 5,511円（1,666円） 2.17%（0.67%）
100～299人	1,052組合　189,776人 9,387円（5,842円） 3.62%（2.27%）	72組合　12,395人 5,169円（1,861円） 1.96%（0.70%）	69組合　11,783人 4,280円（1,719円） 1.79%（0.71%）
～99人	967組合　49,072人 8,333円（5,461円） 3.36%（2.24%）	80組合　4,029人 3,967円（1,633円） 1.61%（0.64%）	84組合　4,292人 3,511円（1,464円） 1.52%（0.62%）
規模計	3,186組合　2,320,523人 10,995円（6,474円） 3.69%（2.20%）	229組合　135,749人 5,164円（2,090円） 1.88%（0.75%）	220組合　148,731人 4,162円（1,536円） 1.71%（0.62%）

（注）１　（　）内の数値は、令和４年７月５日付　第７回(最終) 回答集計結果。
　　２　平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
　　３　個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。
　　４　個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

連合(有期・短時間・契約等労働者)　　第７回 回答集計結果(令和５年７月５日)

			単純平均	加重平均
時給	377組合 808,108人	賃上げ額	39.74（21.37円）	52.78円（23.43円）
		引上げ率	―	5.01%（2.29%）
		平均時給	1,091.78円（1,057.31円）	1,095.67円（1,047.00円）
月給	136組合 29,553人	賃上げ額	6,647円（3,728円）	6,828円（3,997円）
		賃上げ率	3.09%（1.75%）	3.18%（1.85%）

（注）　（　）内の数値は、令和４年７月５日付　第７回(最終) 回答集計結果。

経団連(大手企業)第１回集計(令和5年5月19日)

	平均賃上げ方式（加重平均）
主要21業種 大手241社	92社 13,110円（7,430円） 3.91%（2.27%）

（注）１　原則として、従業員数500人以上の企業を対象。
　　２　調査対象241社のうち128社(53.1%)の回答を把握したが、うち36社は平均金額不明などのため、集計より除外。
　　３　（　）内の数値は、令和4年5月20日付第1回集計結果（81社）。

経団連(中小企業)第１回集計(令和5年6月23日)

	平均賃上げ方式（加重平均）
17業種 754社	277社 7,864円（5,219円） 2.94%（1.97%）

（注）１　従業員数500人未満の企業を対象。
　　２　288社(38.2%)から回答を把握したが、このうち11社は平均金額不明等のため、集計より除外。
　　３　了承、妥結を含む。
　　４　（　）の数値は、令和4年6月10日付第１回集計結果。

（２）賃上げ額・率の推移

イ　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額（円）		賃金の改定率（%）	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 25 年	4,375	3,911	1.5	1.5
26 年	5,254	4,093	1.8	1.5
27 年	5,282	4,231	1.9	1.7
28 年	5,176	4,559	1.9	1.8
29 年	5,627	4,920	2.0	1.9
30 年	5,675	4,952	2.0	1.9
令和 元 年	5,592	5,080	2.0	1.9
2 年	4,940	4,250	1.7	1.6
3 年	4,694	4,087	1.6	1.5
4 年	5,534	4,818	1.9	1.9

資料出所　厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

（注）１　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、１か月当たりの１人平均所定内賃金の各年1月から12月までの合計改定額､改訂率である。

２　加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ　賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（令和４年）

（単位：%）

	１人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	１人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(92.4) 100.0	(0.9) 100.0	(6.6) 100.0
企業の業績	40.4	23.5	51.6
世間相場	3.2	－	4.1
雇用の維持	11.0	21.7	3.0
労働力の確保・定着	12.0	－	3.6
物価の動向	1.2	－	－
労使関係の安定	2.1	－	2.2
親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向	4.3	16.0	0.5
前年度の改定の実績	2.8	8.1	－
その他の要素	3.1	－	2.5
重視した要素はない	16.4	5.7	18.9
不詳	3.6	25.0	13.5

資料出所　厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

（注）１　（　）内は賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

２　表中の － は当該集計値がないものを示す。

５　夏季賞与・一時金妥結状況

連合第7回(最終) 回答集計結果(令和5年7月５日)

一時金		2023年回答			2022年回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏季	回答月数	2.34ヶ月		0.01ヶ月	2.33ヶ月	
		2,675組合	1,777,471人		2,509組合	1,820,757人
	回答額	717,421円		9,102円	708,319円	
		2,009組合	1,175,981人		1,862組合	1,030,274人
年間	回答月数	4.87ヶ月		0.00ヶ月	4.87ヶ月	
		2,213組合	1,960,479人		2,018組合	1,827,428人
	回答額	1,588,396円		28,351円	1,560,045円	
		1,344組合	1,127,836人		1,237組合	1,080,221人

注　１ △はマイナスを表す。以下同じ。
　　２ 数値は組合員一人当たりの加重平均。
　　３ 2022年回答の数値は2022年7月５日付　第7回(最終) 回答集計結果

経団連第1回集計(令和5年6月29日)

	2023年夏季			2022年夏季		
	社　数	妥　結　額	増　減　率	社　数	妥　結　額	増　減　率
総　平　均	121社	956,027円	3.91%	105社	929,259円	13.81%
製造業平均	110社	949,186円	3.07%	93社	930,475円	15.11%
非製造業平均	11社	1,001,251円	9.48%	12社	922,512円	6.99%

注１　調査対象は原則として従業員500人以上、主要21業種大手241社。
　　２　18業種159社(66.0%)の妥結を把握しているが、うち38社は平均額不明などのため集計より除外。
　　３　数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。
　　４　増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。

６　消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

区分＼年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	令和５年					
											１月	２月	３月	４月	５月	６月
全　国	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	3.0	5.1	3.9	3.8	4.1	3.8	3.9
Ａランク	0.4	3.1	1.1	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	3.0	5.5	4.2	4.2	4.3	4.0	4.1
Ｂランク	0.4	3.3	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	△ 0.1	△ 0.3	2.8	5.0	3.8	3.7	3.9	3.7	3.8
Ｃランク	0.4	3.2	0.9	0.1	0.8	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	2.8	4.7	3.6	3.6	3.9	3.7	3.9

資料出所　総務省「消費者物価指数」

（注）１　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

２　各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

３　各ランクは、令和５年度からの適用区分である

７　１月あたりの消費支出額の推移

（単位：円、人）

	単身世帯		総 世 帯					
		勤労者世帯				勤労者世帯		
	消費支出額	消費支出額	消費支出額	世帯人員	等価消費支出額	消費支出額	世帯人員	等価消費支出額
平成20年	171,602	195,254	261,306	2.52	164,607	291,498	2.82	173,585
21年	162,731	185,133	253,720	2.49	160,789	283,685	2.79	169,838
22年	162,009	181,962	252,328	2.47	160,552	283,401	2.79	169,668
23年	160,891	182,376	247,223	2.47	157,304	275,999	2.79	165,236
24年	156,450	169,751	247,651	2.45	158,218	276,830	2.80	165,438
25年	160,776	176,255	251,576	2.44	161,055	280,642	2.76	168,927
26年	162,002	179,613	251,481	2.41	161,993	280,809	2.74	169,643
27年	160,057	178,355	247,126	2.38	160,188	276,567	2.71	168,002
28年	158,911	171,455	242,425	2.35	158,141	268,289	2.68	163,884
29年	161,623	170,816	243,456	2.33	159,493	271,136	2.66	166,244
30年	162,833	178,801	246,399	2.33	161,421	275,706	2.65	169,365
令和元年	163,781	181,784	249,704	2.30	164,650	280,531	2.60	173,978
２年	150,506	168,965	233,568	2.27	155,025	262,359	2.57	163,655
３年	155,046	171,816	235,120	2.25	156,747	263,907	2.52	166,246
４年	161,753	178,434	244,231	2.22	163,917	273,417	2.50	172,924
前年比								
平成20年	1.4%	1.9%	▲ 0.1%	▲ 0.8%	0.3%	0.6%	▲ 0.4%	0.8%
21年	▲ 5.2%	▲ 5.2%	▲ 2.9%	▲ 1.2%	▲ 2.3%	▲ 2.7%	▲ 1.1%	▲ 2.2%
22年	▲ 0.4%	▲ 1.7%	▲ 0.5%	▲ 0.8%	▲ 0.1%	▲ 0.1%	0.0%	▲ 0.1%
23年	▲ 0.7%	0.2%	▲ 2.0%	0.0%	▲ 2.0%	▲ 2.6%	0.0%	▲ 2.6%
24年	▲ 2.8%	▲ 6.9%	0.2%	▲ 0.8%	0.6%	0.3%	0.4%	0.1%
25年	2.8%	3.8%	1.6%	▲ 0.4%	1.8%	1.4%	▲ 1.4%	2.1%
26年	0.8%	1.9%	▲ 0.0%	▲ 1.2%	0.6%	0.1%	▲ 0.7%	0.4%
27年	▲ 1.2%	▲ 0.7%	▲ 1.7%	▲ 1.2%	▲ 1.1%	▲ 1.5%	▲ 1.1%	▲ 1.0%
28年	▲ 0.7%	▲ 3.9%	▲ 1.9%	▲ 1.3%	▲ 1.3%	▲ 3.0%	▲ 1.1%	▲ 2.5%
29年	1.7%	▲ 0.4%	0.4%	▲ 0.9%	0.9%	1.1%	▲ 0.7%	1.4%
30年	0.7%	4.7%	1.2%	0.0%	1.2%	1.7%	▲ 0.4%	1.9%
令和元年	0.6%	1.7%	1.3%	▲ 1.3%	2.0%	1.8%	▲ 1.9%	2.7%
２年	▲ 8.1%	▲ 7.1%	▲ 6.5%	▲ 1.3%	▲ 5.8%	▲ 6.5%	▲ 1.2%	▲ 5.9%
３年	3.0%	1.7%	0.7%	▲ 0.9%	1.1%	0.6%	▲ 1.9%	1.6%
４年	4.3%	3.9%	3.9%	▲ 1.3%	4.6%	3.6%	▲ 0.8%	4.0%

（資料出所）総務省「家計調査」

（注）「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

８ 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
地域別最低賃金（円）	７６４	７８０	７９８	８２３	８４８	８７４	９０１	９０２	９３０	９６１
未満率（％）	１．９	２．０	１．９	２．７	１．７	１．９	１．６	２．０	１．７	１．８
影響率（％）	７．４	７．３	９．０	１１．１	１１．９	１３．８	１６．３	４．７	１６．２	１９．２

資料出所　厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

（注）１　最低賃金額は、全国加重平均である。

２　「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。

３　「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

４　事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

９　賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率

従来の特別集計値　　（単位：％）

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
未満率	２．０	１．９	１．９	１．５	１．５	１．６	１．９	－	－	－
影響率	３．６	３．６	４．０	４．５	４．９	５．１	６．０	－	－	－

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。

２　「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

３　賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模１～４人は含まれていない。

４　未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（一部の産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を除く。）を所定内実労働時間数で除したものである。

５　賃金構造基本統計調査では、令和２年より、通勤手当、精皆勤手当、家族手当が調査事項から廃止され、なおかつ集計方法も変更されたため、従来の特別集計値と同じ集計を行うことが不可能となった。

令和２年に変更された集計方法に基づく特別集計値　　（単位：％）

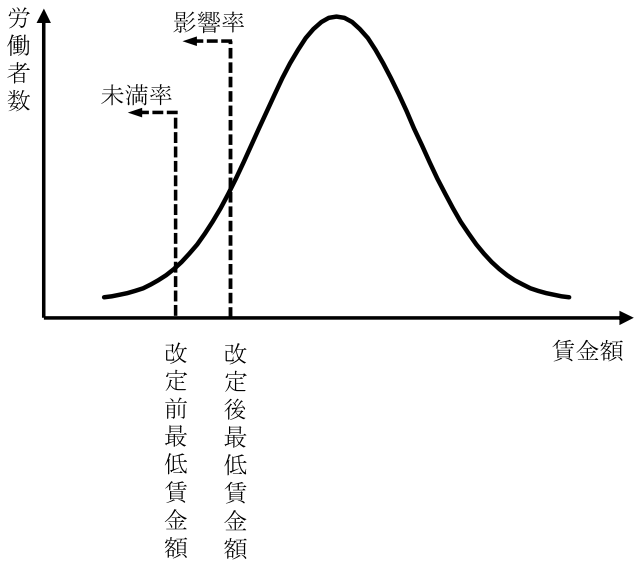
	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
未満率	１．９	１．８	１．７	１．３	１．３	１．３	１．８	２．０	１．９	２．３
影響率	３．５	３．４	４．０	４．３	４．８	４．８	６．１	２．５	５．９	６．９

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（全ての産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。

２　平成25年～令和元年の値は、時系列比較を行うため、令和２年調査と同じ集計方法で集計を行ったものである。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

10　地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

（1）一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））

	項目	地域別最低賃金（全国加重平均額）	一般労働者（男女計）							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
		時間額	所定内給与（月額）	所定内実労働時間	時間当たり所定内給与	時間額比	所定内給与（月額）	所定内実労働時間	時間当たり所定内給与	時間額比
	年	①	②	③	④＝②／③	①／④	⑤	⑥	⑦＝⑤／⑥	①／⑦
		（円）	（千円）	（時間）	（円）	（%）	（千円）	（時間）	（円）	（%）
見直し前の集計方法	平成25年	764	295.7	163	1,814	42.1	261.5	170	1,538	49.7
	26年	780	299.6	163	1,838	42.4	262.4	171	1,535	50.8
	27年	798	304.0	164	1,854	43.1	264.4	172	1,537	51.9
	28年	823	304.0	164	1,854	44.4	266.4	171	1,558	52.8
	29年	848	304.3	165	1,844	46.0	269.0	171	1,573	53.9
	30年	874	306.2	164	1,867	46.8	268.3	171	1,569	55.7
	令和元年	901	307.7	160	1,923	46.9	273.2	168	1,626	55.4
見直し後の集計方法	平成25年	764	294.8	164	1,798	42.5	262.8	170	1,546	49.4
	26年	780	300.0	164	1,829	42.6	265.5	171	1,553	50.2
	27年	798	303.5	165	1,839	43.4	267.1	172	1,553	51.4
	28年	823	303.6	165	1,840	44.7	268.7	171	1,571	52.4
	29年	848	303.8	165	1,841	46.1	271.6	171	1,588	53.4
	30年	874	305.3	164	1,862	46.9	270.7	171	1,583	55.2
	令和元年	901	306.0	161	1,901	47.4	276.2	168	1,644	54.8
	２年	902	307.7	165	1,865	48.4	278.0	170	1,635	55.2
	３年	930	307.4	165	1,863	49.9	279.9	169	1,656	56.2
	４年	961	311.8	165	1,890	50.9	284.5	169	1,683	57.1

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

２　賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より、復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しが行われており、令和２年以降の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、平成25年～令和元年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

（２）短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））

	項目	地域別最低賃金（全国加重平均額）	短時間労働者							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
		時間額	所定内給与（時間額）（男女計）	時間額比	所定内給与（時間額）（女性）	時間額比	所定内給与（時間額）（男女計）	時間額比	所定内給与（時間額）（女性）	時間額比
	年	①	②	①／②	③	①／③	④	①／④	⑤	①／⑤
		（円）	（円）	（％）	（円）	（％）	（円）	（％）	（円）	（％）
見直し前の集計方法	平成25年	764	1,030	74.2	1,007	75.9	1,029	74.2	997	76.6
	26年	780	1,041	74.9	1,012	77.1	1,044	74.7	1,001	77.9
	27年	798	1,059	75.4	1,032	77.3	1,069	74.6	1,032	77.3
	28年	823	1,075	76.6	1,054	78.1	1,068	77.1	1,037	79.4
	29年	848	1,096	77.4	1,074	79.0	1,089	77.9	1,055	80.4
	30年	874	1,128	77.5	1,105	79.1	1,117	78.2	1,082	80.8
	令和元年	901	1,148	78.5	1,127	79.9	1,147	78.6	1,115	80.8
見直し後の集計方法	平成25年	764	1,157	66.0	1,059	72.1	1,122	68.1	1,039	73.5
	26年	780	1,188	65.7	1,074	72.6	1,155	67.5	1,052	74.1
	27年	798	1,200	66.5	1,089	73.3	1,154	69.2	1,070	74.6
	28年	823	1,238	66.5	1,116	73.7	1,180	69.7	1,086	75.8
	29年	848	1,235	68.7	1,130	75.0	1,172	72.4	1,091	77.7
	30年	874	1,280	68.3	1,171	74.6	1,234	70.8	1,132	77.2
	令和元年	901	1,304	69.1	1,184	76.1	1,256	71.7	1,153	78.1
	２年	902	1,412	63.9	1,321	68.3	1,378	65.5	1,306	69.1
	３年	930	1,384	67.2	1,290	72.1	1,366	68.1	1,274	73.0
	４年	961	1,367	70.3	1,270	75.7	1,339	71.8	1,250	76.9

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

２　賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より①、②のとおり集計方法の見直しが行われており、そのままでは令和２年以降の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、平成25年～令和元年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

①　復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しを行う。

②　短時間労働者の集計範囲について、医師、歯科医師、大学教授等特定の職種で１時間当たり所定内給与額が3,000円を超えている者を除外していたが、見直し後はこれらの者を除外せず集計範囲に含める。

（３）毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模５人以上）

項目 年	地域別最低賃金（全国加重平均額） 時間額 ①	産業計・事業所規模５人以上 所定内給与（月額） ②	月間出勤日数 ③	所定内労働時間 ④	一日当たり所定内給与 ②／③	時間当たり所定内給与 ⑤＝②／④	時間額比 ①／⑤
	（円）	（円）	（日）	（時間）	（円）	（円）	（％）
平成27年	798	240,820	18.7	133.5	12,878	1,804	44.2
28年	823	241,519	18.6	132.9	12,985	1,817	45.3
29年	848	242,646	18.5	132.4	13,116	1,833	46.3
30年	874	244,670	18.4	131.4	13,297	1,862	46.9
令和元年	901	244,432	18.0	128.5	13,580	1,902	47.4
２年	902	244,968	17.7	125.9	13,840	1,946	46.4
３年	930	245,709	17.7	126.4	13,882	1,944	47.8
４年	961	248,529	17.6	126.0	14,121	1,972	48.7

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

２　一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局賃金課にて算出。

11　企業の業況判断及び収益

(1)　日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ　業況判断（ＤＩ）

（「良い」－「悪い」・％ポイント）

		令和２年				令和３年				令和４年				令和５年		
		３月	６月	９月	12月	３月	６月	９月	12月	３月	６月	９月	12月	３月	6月最近	6月先行き
規模計	製造業	-12	-39	-37	-20	-6	2	5	6	2	1	0	2	-4	-1	2
	非製造業	1	-25	-21	-11	-9	-7	-7	0	-2	4	5	10	12	14	10
大企業	製造業	-8	-34	-27	-10	5	14	18	18	14	9	8	7	1	5	9
	非製造業	8	-17	-12	-5	-1	1	2	9	9	13	14	19	20	23	20
中堅企業	製造業	-8	-36	-34	-17	-2	5	6	6	3	0	0	1	-5	0	2
	非製造業	0	-27	-23	-14	-11	-8	-6	1	0	6	7	11	14	17	12
中小企業	製造業	-15	-45	-44	-27	-13	-7	-3	-1	-4	-4	-4	-2	-6	-5	-1
	非製造業	-1	-26	-22	-12	-11	-9	-10	-4	-6	-1	2	6	8	11	7

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注）１　調査対象　調査対象企業は下表のとおりである。なお、総務省「母集団データベース」に基づき調査対象企業の選定を行っている。

調査対象企業数は、令和５年６月調査の時点で、9,147社である。

	資　　本　　金
大企業	10　億　円　以　上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

２　業況判断（ＤＩ）

(1)　回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近（回答時点）の状況」および「先行き（３か月後）の状況」について、季節変動要因を除いた実勢ベースで、３つの選択肢（「１．良い」、「２．さほど良くない」、「３．悪い」）の中から１つを選び回答してもらう。

(2)　３つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）を算出する。

DI＝（第１選択肢の回答者数構成百分比）－（第３選択肢の回答者数構成百分比）

ロ　経常利益増減

（前年度比・％）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（計画）
規模計	製造業	-3.8	50.7	8.0	-6.8
	非製造業	-30.4	35.8	24.0	-4.9
大企業	製造業	-1.4	53.7	11.7	-7.0
	非製造業	-37.9	44.4	32.7	-5.3
中堅企業	製造業	-11.5	37.3	-3.4	-8.4
	非製造業	-23.9	31.6	18.0	-5.0
中小企業	製造業	-10.2	45.0	-7.8	-2.2
	非製造業	-16.1	21.8	8.4	-3.5

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注）経常利益増減

回答企業の経常損益（損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、年度の実績計数、および計画（予測）計数を回答してもらい、層別に１社当たりの平均値を出した上で、層別の母集団数を乗じ、これを合計した推計値を前期値と比較して率を算出する。

ハ　売上高経常利益率

（％）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（計画）
規模計	製造業	6.39	8.79	8.64	7.88
	非製造業	3.61	4.85	5.57	5.21
大企業	製造業	7.48	10.48	10.52	9.59
	非製造業	4.22	6.31	7.61	7.05
中堅企業	製造業	4.93	6.21	5.55	4.93
	非製造業	3.03	3.73	4.11	3.81
中小企業	製造業	3.70	4.87	4.24	4.06
	非製造業	3.18	3.70	3.79	3.64

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

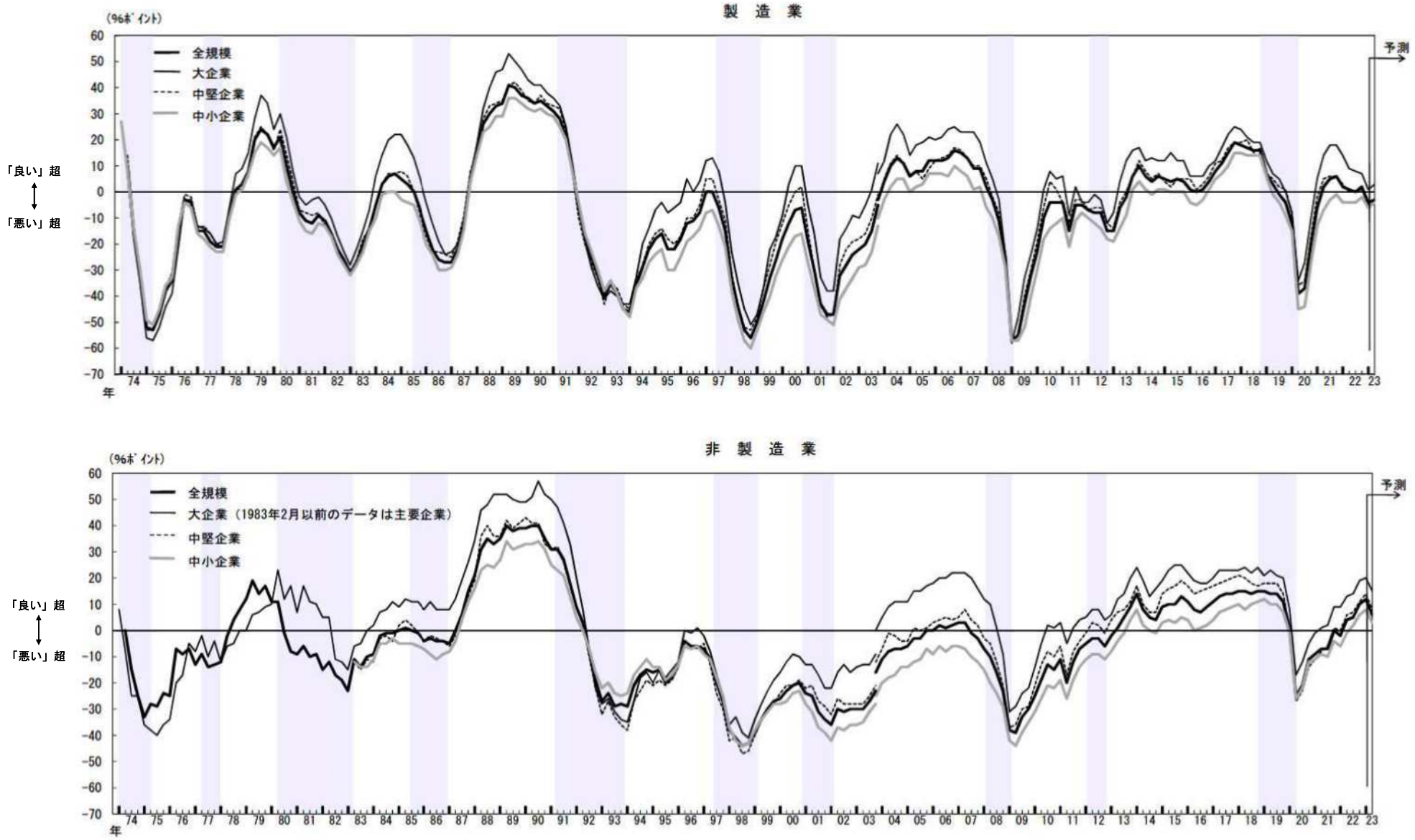
（注）売上高経常利益率

回答企業の総売上高（財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、経常利益増減と同様に母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除して、売上高経常利益率を算出する。

（参考）

（注）1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。以下同じ。
2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。

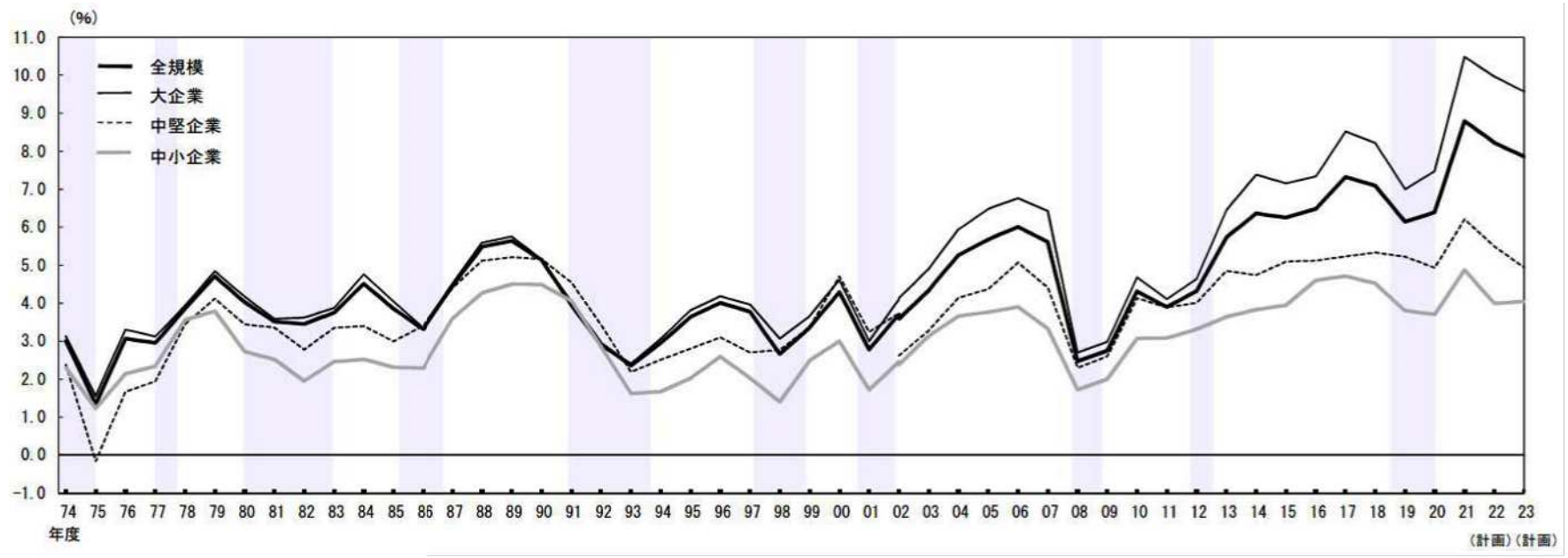
▽業況判断の推移



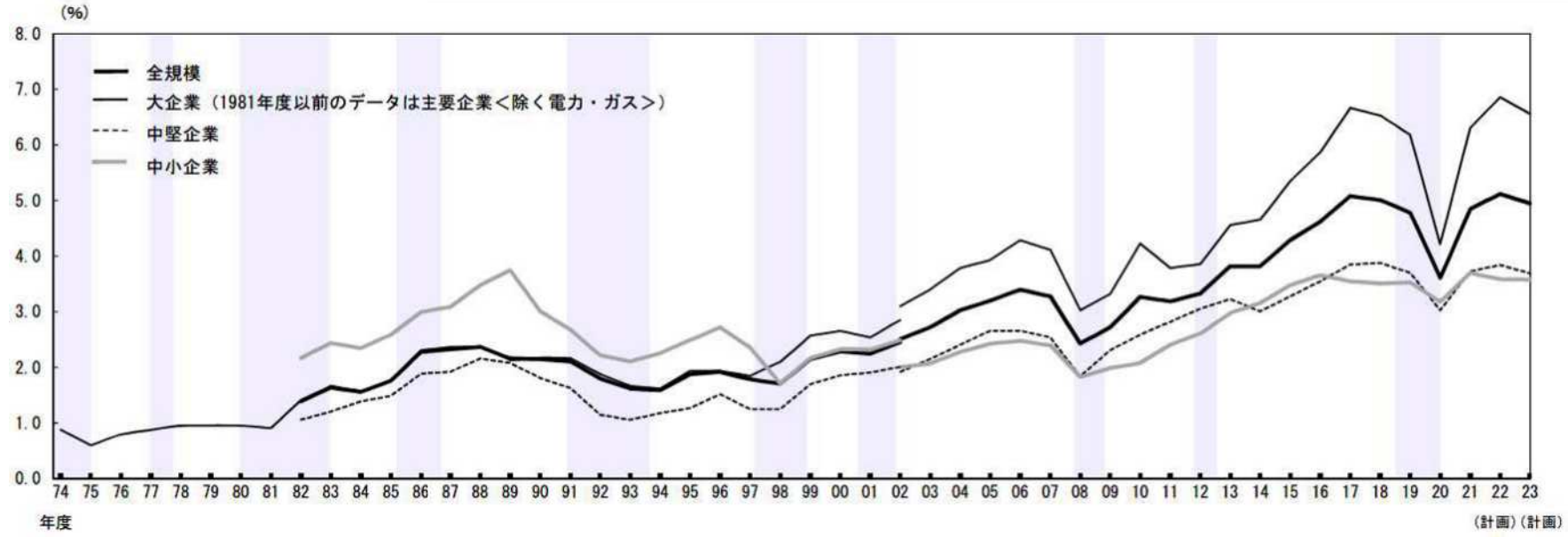
資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」（2023年３月調査）

▽売上高経常利益率の推移

製　造　業



非　製　造　業



資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」（2023年３月調査）

(2)　法人企業統計による企業収益①（年度）

（単位：億円、％）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
経常利益	規模計	596,381	645,861	682,201	749,872	835,543	839,177	714,385	628,538	839,247
	前年度比	23.1	8.3	5.6	9.9	11.4	0.4	▲ 14.9	▲ 12.0	33.5
	資本金規模1,000万円以上	577,379	620,351	657,908	718,663	799,926	802,784	686,739	600,970	814,644
	前年度比	24.1	7.4	6.1	9.2	11.3	0.4	▲ 14.5	▲ 12.5	35.6
	〃　10億円以上	348,183	374,204	402,359	424,325	462,998	482,378	416,995	370,705	495,341
	前年度比	34.1	7.5	7.5	5.5	9.1	4.2	▲ 13.6	▲ 11.1	33.6
	〃　１億円～10億円	84,496	96,020	99,865	111,773	130,045	136,617	115,306	104,222	140,200
	前年度比	8.7	13.6	4.0	11.9	16.3	5.1	▲ 15.6	▲ 9.6	34.5
	〃　1,000万円～１億円	144,700	150,127	155,684	182,566	206,883	183,789	154,438	126,043	179,103
	前年度比	13.3	3.8	3.7	17.3	13.3	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 18.4	42.1
	〃　1,000万円未満	19,002	25,510	24,293	31,209	35,617	36,392	27,646	27,568	24,603
	前年度比	▲ 2.1	34.3	▲ 4.8	28.5	14.1	2.2	▲ 24.0	▲ 0.3	▲ 10.8
売上高経常利益率	規模計	4.2	4.5	4.8	5.2	5.4	5.5	4.8	4.6	5.8
	資本金規模1,000万円以上	4.5	4.7	5.0	5.4	5.7	5.7	5.1	4.8	6.2
	〃　10億円以上	6.2	6.6	7.4	7.9	8.1	8.2	7.4	7.2	9.1
	〃　１億円～10億円	3.7	3.8	3.9	4.2	4.5	4.6	4.0	3.9	5.0
	〃　1,000万円～１億円	2.9	3.0	3.1	3.5	3.8	3.6	3.1	2.7	3.6
	〃　1,000万円未満	1.6	2.1	2.0	2.6	2.6	2.7	2.2	2.3	2.0

資料出所　財務省「法人企業統計」

（注）1　金融業、保険業を除く全産業。

2　「資本金規模1,000万円以上」の数値については、厚生労働省労働基準局賃金課にて算出。

(2)　法人企業統計による企業収益②（四半期）

（単位：億円、％）

		令和３年				令和４年				令和５年
		１～３月期	４～６月期	７～９月期	10～12月期	１～３月期	４～６月期	７～９月期	10～12月期	１～３月期
経常利益	資本金規模1,000万円以上	200,746	240,736	167,508	230,145	228,323	283,181	198,098	223,768	238,230
	前年同期比	26.0	93.9	35.1	24.7	13.7	17.6	18.3	▲ 2.8	4.3
	〃　10億円以上	105,027	163,113	95,107	117,616	124,141	200,931	121,094	125,200	123,862
	前年同期比	48.9	61.7	41.3	25.4	18.2	23.2	27.3	6.4	▲ 0.2
	〃　１億円～10億円	33,773	32,015	30,947	41,416	40,289	37,369	35,024	40,225	39,747
	前年同期比	21.7	184.9	28.8	32.0	19.3	16.7	13.2	▲ 2.9	▲ 1.3
	〃　1,000万円～１億円	61,947	45,608	41,454	71,113	63,893	44,881	41,981	58,343	74,621
	前年同期比	1.6	278.6	26.9	19.8	3.1	▲ 1.6	1.3	▲ 18.0	16.8
売上高経常利益率	資本金規模1,000万円以上	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3	8.4	5.7	6.0	6.3
	〃　10億円以上	7.3	12.7	7.3	8.2	8.3	14.0	8.1	8.1	7.9
	〃　１億円～10億円	4.9	4.8	4.4	5.4	5.2	5.2	4.6	4.9	4.8
	〃　1,000万円～１億円	5.1	3.9	3.4	5.4	4.8	3.7	3.4	4.3	5.4

資料出所　財務省「法人企業統計」

（注）1　金融業、保険業を除く全産業。

2　四半期別調査は、資本金規模1,000万円以上の企業が対象。

(3)　中小企業景況調査による業況判断（ＤＩ）

（「好転」－「悪化」・％ポイント、前年同期比）

	令和２年				令和３年				令和４年				令和５年	
	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月
合計	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	-19.4	-22.6	-19.3	-21.1	-10.5
製造業	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	-14.6	-18.5	-15.9	-19.4	-11.5
建設業	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	-20.6	-18.7	-17.4	-18.7	-13.7
卸売業	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	-12.5	-18.5	-12.7	-16.3	-6.7
小売業	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	-31.0	-33.2	-30.1	-31.5	-21.5
サービス業	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	-15.2	-19.9	-15.5	-16.6	-0.9

資料出所　中小企業庁「中小企業景況調査」

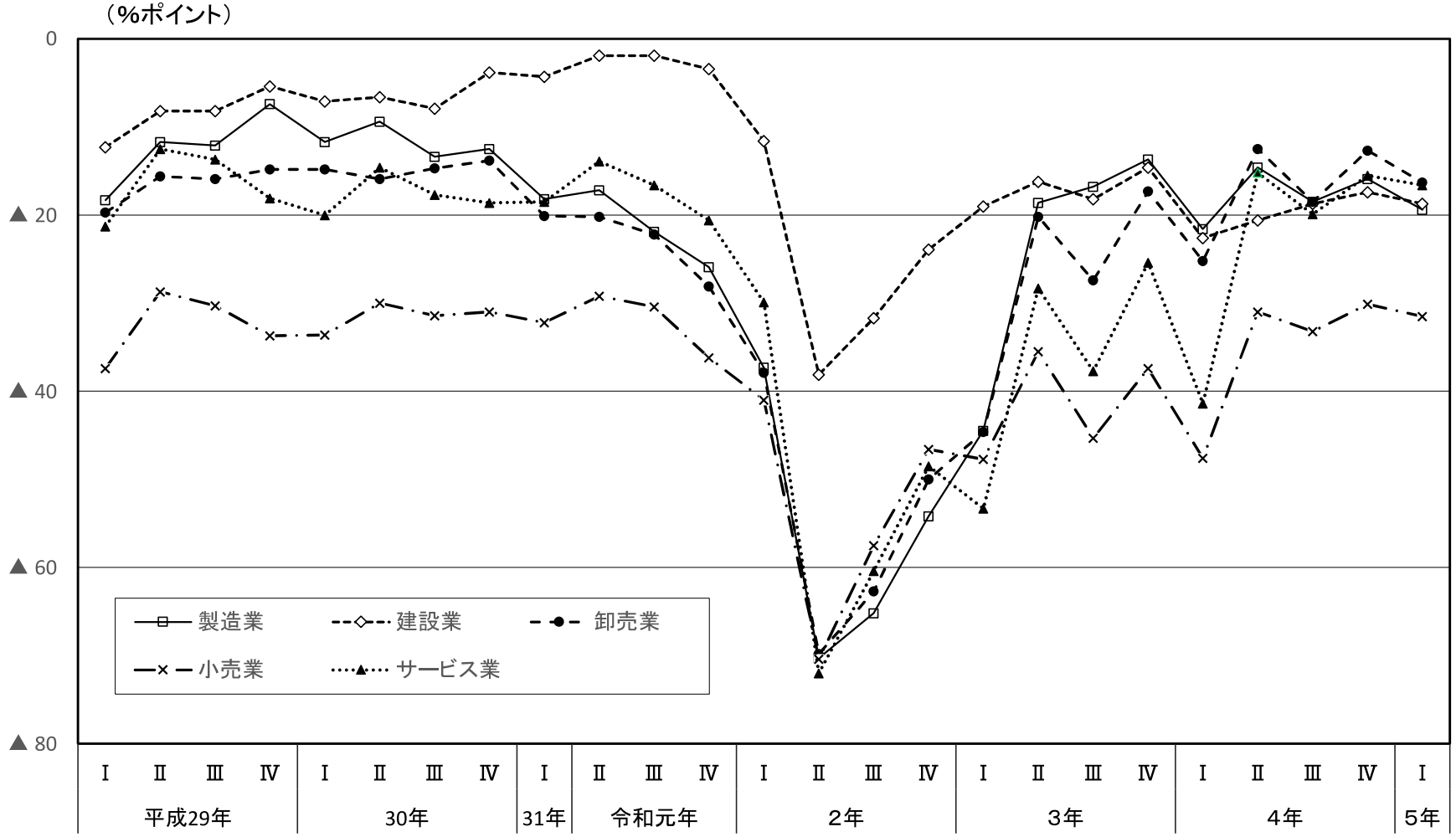
（注）１　本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約１万９千社）である。

製造業、建設業：資本金３億円以下又は従業員３００人以下　　卸売業：資本金１億円以下又は従業員１００人以下

小売業：資本金５千万円以下又は従業員５０人以下　　サービス業：資本金５千万円以下又は従業員１００人以下

２　「ＤＩ」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移（５業種別）



資料出所　中小企業庁「中小企業景況調査」
（注）前年同期比　「好転」－「悪化」

12 労働生産性

(1) 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

（単位：万円、％）

年度	産業・資本金規模計		製造業						非製造業					
			資本金1億円以上		資本金1千万円以上1億円未満		資本金1千万円未満		資本金1億円以上		資本金1千万円以上1億円未満		資本金1千万円未満	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成24年度	666	▲ 0.3	1,023	0.6	535	▲ 1.7	434	▲ 0.9	936	2.2	550	▲ 0.9	479	▲ 1.4
25年度	690	3.6	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
26年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
27年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
28年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
29年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
30年度	730	▲ 1.2	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6
令和元年度	715	▲ 2.1	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	1,035	▲ 2.3	551	▲ 2.7	496	0.4
2年度	688	▲ 3.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0	436	▲ 6.6	957	▲ 7.5	536	▲ 2.7	483	▲ 2.6
3年度	722	4.9	1,283	20.6	569	5.4	424	▲ 2.8	995	4.0	552	3.0	457	▲ 5.4

（資料出所）財務省「法人企業統計」（年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」）

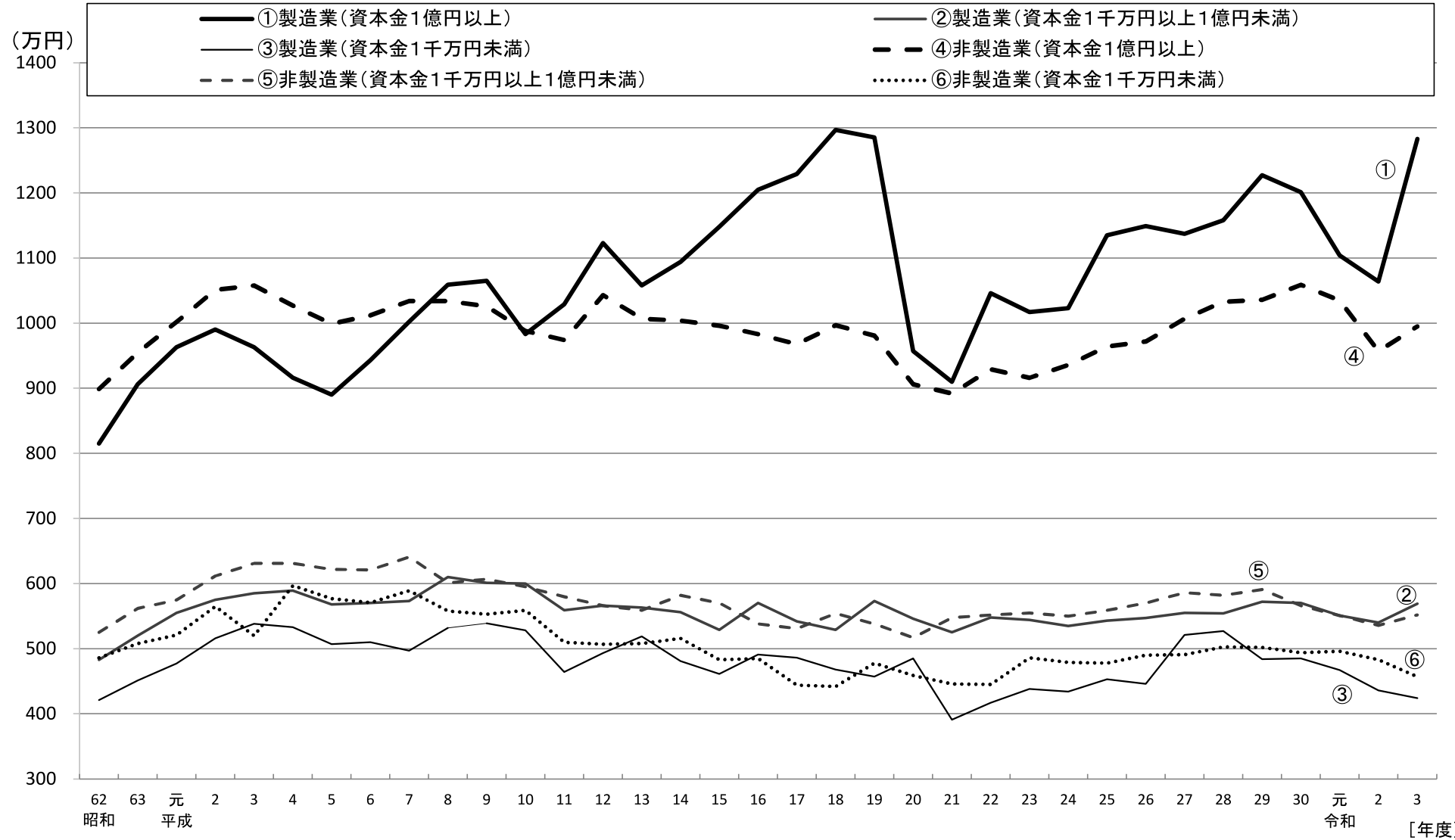
従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）　＝　付加価値額　／　従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の１か月平均労働時間数で除したもの）との合計である。

従業員一人当たり付加価値額の推移



（資料出所）財務省「法人企業統計」（年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」）

従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）　＝　付加価値額　/　従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

［平成18年度（2006年度）調査以前］

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋従業員給与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

［平成19年度（2007年度）調査以降］

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の１か月平均労働時間数で除したもの）との合計である。

(2) 就業１時間当たり名目労働生産性の推移

		平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
就業１時間当たり労働生産性（円）	全産業	4,299	4,346	4,280	4,305	4,402	4,476	4,661	4,703	4,724	4,721	4,791	4,771	4,861
	農林水産業	937	1,043	1,029	1,121	1,150	1,115	1,213	1,411	1,454	1,326	1,426	1,439	1,362
	鉱業	3,397	3,757	3,927	3,953	4,895	5,644	5,645	4,966	5,401	5,450	5,848	5,445	5,251
	製造業	4,897	5,274	4,890	4,913	4,926	4,995	5,353	5,338	5,387	5,444	5,456	5,540	5,849
	電気・ガス・水道	12,734	12,603	10,128	9,381	10,190	11,803	13,896	13,930	14,234	14,593	15,470	15,418	13,574
	建設業	2,347	2,282	2,327	2,302	2,555	2,633	2,833	3,022	3,081	3,075	3,163	3,299	3,304
	卸売・小売業	3,447	3,518	3,676	3,844	3,988	3,975	4,123	4,143	4,221	4,182	4,220	4,271	4,632
	運輸・郵便業	3,164	3,204	3,136	3,321	3,343	3,573	3,723	3,727	3,826	3,846	3,941	3,158	3,057
	宿泊・飲食サービス業	2,632	2,483	2,447	2,398	2,525	2,606	2,629	2,855	2,976	2,862	2,815	2,167	2,030
	情報通信業	8,047	7,853	7,951	7,900	8,012	7,638	7,723	7,995	7,790	7,768	7,567	7,279	6,911
	金融・保険業	8,050	8,152	7,851	7,406	7,798	8,198	8,266	7,567	7,373	7,722	7,708	7,736	7,989
	不動産業	34,171	34,884	33,564	34,124	36,623	36,143	33,652	32,736	32,596	31,241	32,359	29,708	29,165
	専門・業務支援サービス業	3,285	3,102	3,218	3,234	3,229	3,342	3,505	3,540	3,454	3,436	3,550	3,696	3,668
	公務	7,492	7,383	7,474	7,424	7,450	7,569	7,677	7,920	7,889	8,049	8,352	8,286	8,308
	教育	6,449	6,333	6,400	6,165	6,270	6,405	6,362	6,293	6,164	6,251	6,415	6,273	6,265
	保健衛生・社会事業	3,059	3,023	2,959	3,003	3,055	3,006	3,057	3,122	3,087	3,110	3,193	3,187	3,330
	その他のサービス	2,459	2,473	2,411	2,371	2,355	2,384	2,445	2,410	2,434	2,418	2,404	2,239	2,251
前年比	全産業	▲ 2.5%	1.1%	▲ 1.5%	0.6%	2.2%	1.7%	4.1%	0.9%	0.5%	▲ 0.1%	1.5%	▲ 0.4%	1.9%
	農林水産業	2.6%	11.4%	▲ 1.4%	9.0%	2.6%	▲ 3.0%	8.8%	16.3%	3.0%	▲ 8.8%	7.5%	1.0%	▲ 5.4%
	鉱業	▲ 7.1%	10.6%	4.5%	0.7%	23.8%	15.3%	0.0%	▲ 12.0%	8.8%	0.9%	7.3%	▲ 6.9%	▲ 3.6%
	製造業	▲ 5.1%	7.7%	▲ 7.3%	0.5%	0.3%	1.4%	7.2%	▲ 0.3%	0.9%	1.1%	0.2%	1.5%	5.6%
	電気・ガス・水道	8.6%	▲ 1.0%	▲ 19.6%	▲ 7.4%	8.6%	15.8%	17.7%	0.2%	2.2%	2.5%	6.0%	▲ 0.3%	▲ 12.0%
	建設業	2.5%	▲ 2.7%	2.0%	▲ 1.1%	11.0%	3.1%	7.6%	6.7%	1.9%	▲ 0.2%	2.9%	4.3%	0.2%
	卸売・小売業	▲ 5.9%	2.0%	4.5%	4.6%	3.7%	▲ 0.3%	3.7%	0.5%	1.9%	▲ 0.9%	0.9%	1.2%	8.4%
	運輸・郵便業	▲ 9.6%	1.2%	▲ 2.1%	5.9%	0.6%	6.9%	4.2%	0.1%	2.6%	0.5%	2.5%	▲ 19.9%	▲ 3.2%
	宿泊・飲食サービス業	▲ 1.4%	▲ 5.7%	▲ 1.4%	▲ 2.0%	5.3%	3.2%	0.9%	8.6%	4.2%	▲ 3.8%	▲ 1.6%	▲ 23.0%	▲ 6.3%
	情報通信業	▲ 1.0%	▲ 2.4%	1.2%	▲ 0.6%	1.4%	▲ 4.7%	1.1%	3.5%	▲ 2.6%	▲ 0.3%	▲ 2.6%	▲ 3.8%	▲ 5.1%
	金融・保険業	▲ 3.4%	1.3%	▲ 3.7%	▲ 5.7%	5.3%	5.1%	0.8%	▲ 8.5%	▲ 2.6%	4.7%	▲ 0.2%	0.4%	3.3%
	不動産業	3.4%	2.1%	▲ 3.8%	1.7%	7.3%	▲ 1.3%	▲ 6.9%	▲ 2.7%	▲ 0.4%	▲ 4.2%	3.6%	▲ 8.2%	▲ 1.8%
	専門・業務支援サービス業	▲ 4.3%	▲ 5.6%	3.8%	0.5%	▲ 0.2%	3.5%	4.9%	1.0%	▲ 2.4%	▲ 0.5%	3.3%	4.1%	▲ 0.8%
	公務	▲ 2.5%	▲ 1.5%	1.2%	▲ 0.7%	0.4%	1.6%	1.4%	3.2%	▲ 0.4%	2.0%	3.8%	▲ 0.8%	0.3%
	教育	0.5%	▲ 1.8%	1.0%	▲ 3.7%	1.7%	2.2%	▲ 0.7%	▲ 1.1%	▲ 2.1%	1.4%	2.6%	▲ 2.2%	▲ 0.1%
	保健衛生・社会事業	1.1%	▲ 1.2%	▲ 2.1%	1.5%	1.7%	▲ 1.6%	1.7%	2.1%	▲ 1.1%	0.8%	2.6%	▲ 0.2%	4.5%
	その他のサービス	▲ 4.1%	0.6%	▲ 2.5%	▲ 1.7%	▲ 0.7%	1.2%	2.6%	▲ 1.4%	1.0%	▲ 0.7%	▲ 0.6%	▲ 6.9%	0.6%

(資料出所)日本生産性本部「生産性データベース」

(注) 1 内閣府「2021年度国民経済計算（2015年基準・08SNA）」の名目GDP、就業者数及び労働時間から算出されている。

2 前年比は労働基準局賃金課にて算出。

Ⅱ　都道府県統計資料編

１　各種関連指標（ランク別・都道府県別）

ランク	都道府県	１人当たり県民所得（令和元年度）			標準生計費（月額、令和４年４月）			新規学卒者(高卒)の所定内給与額(産業計、企業規模10人以上、令和４年)					
			指数	順位	４人世帯	指数	順位	男性	指数	順位	女性	指数	順位
		（千円）	（東京=100）	（位）	（円）	（東京=100）	（位）	（千円）	（東京=100）	（位）	（千円）	（東京=100）	（位）
Ａランク	東京	5,757	100.0	1	240,370	100.0	5	199.0	100.0	1	202.1	100.0	2
	神奈川	3,199	55.6	11	216,890	90.2	17	189.7	95.3	6	202.6	100.2	1
	大阪	3,055	53.1	16	181,520	75.5	39	187.8	94.4	10	179.0	88.6	14
	愛知	3,661	63.6	2	230,510	95.9	10	188.9	94.9	8	192.7	95.3	4
	埼玉	3,038	52.8	17	251,380	104.6	2	193.4	97.2	3	187.3	92.7	6
	千葉	3,058	53.1	15	207,220	86.2	26	196.4	98.7	2	191.2	94.6	5
Ｂランク	兵庫	3,038	52.8	18	260,350	108.3	1	185.6	93.3	13	186.7	92.4	7
	京都	3,005	52.2	21	247,030	102.8	4	184.1	92.5	18	184.1	91.1	8
	茨城	3,247	56.4	10	195,945	81.5	32	184.2	92.6	17	179.1	88.6	13
	静岡	3,407	59.2	3	219,481	91.3	14	188.8	94.9	9	183.5	90.8	9
	富山	3,316	57.6	7	213,316	88.7	20	182.1	91.5	20	173.5	85.8	19
	広島	3,153	54.8	12	187,068	77.8	35	179.4	90.2	26	173.4	85.8	20
	滋賀	3,323	57.7	6	203,110	84.5	29	181.2	91.1	24	179.2	88.7	12
	栃木	3,351	58.2	4	221,249	92.0	12	187.2	94.1	12	181.6	89.9	10
	群馬	3,288	57.1	8	251,180	104.5	3	187.4	94.2	11	173.0	85.6	22
	宮城	2,943	51.1	27	203,061	84.5	30	174.7	87.8	34	169.5	83.9	32
	山梨	3,125	54.3	14	220,030	91.5	13	169.3	85.1	43	167.7	83.0	34
	三重	2,989	51.9	22	212,380	88.4	21	181.9	91.4	22	175.7	86.9	16
	石川	2,973	51.6	24	234,490	97.6	8	176.1	88.5	30	171.4	84.8	24
	福岡	2,838	49.3	32	177,580	73.9	42	184.3	92.6	16	169.9	84.1	29
	香川	3,021	52.5	20	222,885	92.7	11	181.9	91.4	22	169.8	84.0	31
	岡山	2,794	48.5	34	212,010	88.2	22	185.1	93.0	14	173.4	85.8	20
	福井	3,325	57.8	5	165,670	68.9	44	191.9	96.4	4	171.4	84.8	24
	奈良	2,728	47.4	36	215,970	89.8	18	191.2	96.1	5	197.1	97.5	3
	山口	3,249	56.4	9	231,446	96.3	9	182.0	91.5	21	162.1	80.2	43
	長野	2,924	50.8	29	191,230	79.6	33	175.5	88.2	32	175.1	86.6	17
	北海道	2,832	49.2	33	205,320	85.4	28	172.6	86.7	39	167.6	82.9	35
	岐阜	3,035	52.7	19	208,050	86.6	25	178.8	89.8	28	176.5	87.3	15
	徳島	3,153	54.8	13	206,390	85.9	27	179.6	90.3	25	169.9	84.1	29
	福島	2,942	51.1	28	237,450	98.8	6	173.3	87.1	38	160.1	79.2	46
	新潟	2,951	51.3	25	215,560	89.7	19	174.1	87.5	36	171.0	84.6	28
	和歌山	2,986	51.9	23	180,241	75.0	40	174.2	87.5	35	168.3	83.3	33
	愛媛	2,717	47.2	37	160,000	66.6	45	182.5	91.7	19	171.1	84.7	26
	島根	2,951	51.3	26	236,350	98.3	7	176.0	88.4	31	160.9	79.6	45
Ｃランク	大分	2,695	46.8	40	210,060	87.4	23	178.2	89.5	29	181.1	89.6	11
	熊本	2,714	47.1	38	182,070	75.7	38	174.1	87.5	36	171.1	84.7	26
	山形	2,909	50.5	30	185,180	77.0	36	168.7	84.8	44	164.5	81.4	39
	佐賀	2,854	49.6	31	209,770	87.3	24	175.2	88.0	33	166.6	82.4	36
	長崎	2,655	46.1	42	218,650	91.0	15	179.1	90.0	27	163.2	80.8	41
	岩手	2,781	48.3	35	182,880	76.1	37	170.1	85.5	41	173.9	86.0	18
	高知	2,663	46.3	41	217,400	90.4	16	167.5	84.2	45	164.1	81.2	40
	鳥取	2,439	42.4	45	167,250	69.6	43	172.0	86.4	40	166.5	82.4	37
	秋田	2,713	47.1	39	156,762	65.2	46	165.4	83.1	47	172.7	85.5	23
	鹿児島	2,558	44.4	44	178,870	74.4	41	169.7	85.3	42	165.4	81.8	38
	宮崎	2,426	42.1	46	189,230	78.7	34	189.3	95.1	7	130.3	64.5	47
	青森	2,628	45.7	43	154,450	64.3	47	165.7	83.3	46	162.7	80.5	42
	沖縄	2,396	41.6	47	195,970	81.5	31	185.0	93.0	15	161.0	79.7	44
資料出所		内閣府「県民経済計算」			都道府県人事委員会「給与勧告（参考資料）」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」					

（注）１　各ランクは、令和５年度からの適用区分である（以下同じ）。
　　２　各指数については、労働基準局賃金課にて算出。
　　３　１人あたり県民所得は、平成27年基準（2008SNA）。

２　有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：倍）

ランク	都道府県	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
Ａランク	東　京	1.00	1.14	1.25	1.41	1.49	1.55	1.52	1.07	0.90	1.05
	神奈川	0.81	0.99	1.10	1.26	1.34	1.40	1.40	1.03	0.91	1.02
	大　阪	0.83	0.97	1.07	1.23	1.37	1.51	1.53	1.09	0.94	1.04
	愛　知	1.26	1.46	1.49	1.60	1.78	1.91	1.88	1.20	1.14	1.33
	埼　玉	0.73	0.89	1.02	1.23	1.41	1.51	1.47	1.10	1.02	1.12
	千　葉	0.87	1.05	1.18	1.33	1.45	1.55	1.53	1.15	0.98	1.13
Ｂランク	兵　庫	0.84	0.97	1.08	1.24	1.40	1.54	1.54	1.11	1.02	1.14
	京　都	0.91	1.06	1.17	1.32	1.50	1.59	1.63	1.18	1.04	1.18
	茨　城	0.91	1.14	1.23	1.37	1.59	1.76	1.80	1.43	1.43	1.61
	静　岡	0.90	1.14	1.26	1.44	1.63	1.78	1.69	1.12	1.16	1.37
	富　山	1.25	1.51	1.66	1.78	1.99	2.15	2.14	1.46	1.50	1.73
	広　島	0.97	1.18	1.41	1.58	1.72	1.83	1.82	1.31	1.24	1.43
	滋　賀	0.94	1.14	1.22	1.38	1.55	1.69	1.64	1.14	1.13	1.32
	栃　木	0.90	1.04	1.16	1.30	1.48	1.58	1.56	1.16	1.13	1.29
	群　馬	0.96	1.13	1.26	1.44	1.65	1.80	1.79	1.37	1.36	1.56
	宮　城	1.33	1.31	1.37	1.50	1.64	1.70	1.63	1.25	1.29	1.37
	山　梨	0.81	0.99	1.08	1.32	1.54	1.67	1.60	1.18	1.33	1.58
	三　重	1.15	1.38	1.48	1.62	1.83	1.96	1.91	1.32	1.34	1.59
	石　川	1.10	1.34	1.49	1.61	1.83	1.96	1.90	1.26	1.30	1.54
	福　岡	0.77	0.93	1.06	1.25	1.39	1.46	1.43	1.05	0.98	1.08
	香　川	1.23	1.38	1.47	1.67	1.81	1.91	1.93	1.51	1.47	1.64
	岡　山	1.21	1.40	1.43	1.59	1.73	1.92	2.02	1.58	1.41	1.54
	福　井	1.30	1.52	1.67	1.89	2.07	2.20	2.18	1.71	1.84	2.04
	奈　良	0.88	1.01	1.11	1.29	1.48	1.67	1.70	1.36	1.28	1.36
	山　口	0.99	1.17	1.33	1.56	1.69	1.83	1.87	1.45	1.50	1.72
	長　野	0.93	1.16	1.32	1.49	1.68	1.78	1.67	1.22	1.40	1.65
	北海道	0.74	0.87	0.97	1.08	1.16	1.23	1.29	1.08	1.03	1.18
	岐　阜	1.12	1.36	1.59	1.78	1.91	2.11	2.14	1.47	1.47	1.72
	徳　島	1.04	1.15	1.24	1.43	1.52	1.57	1.59	1.24	1.28	1.37
	福　島	1.43	1.65	1.72	1.61	1.60	1.67	1.67	1.39	1.39	1.53
	新　潟	0.98	1.17	1.24	1.34	1.53	1.70	1.65	1.23	1.32	1.55
	和歌山	0.93	1.08	1.12	1.21	1.35	1.44	1.53	1.14	1.14	1.25
	愛　媛	1.00	1.15	1.27	1.47	1.61	1.73	1.75	1.41	1.36	1.52
	島　根	1.11	1.26	1.33	1.57	1.74	1.86	1.85	1.55	1.59	1.83
Ｃランク	大　分	0.83	0.97	1.14	1.28	1.52	1.69	1.68	1.28	1.25	1.47
	熊　本	0.90	1.06	1.18	1.44	1.76	1.83	1.76	1.33	1.42	1.55
	山　形	1.04	1.27	1.28	1.40	1.67	1.78	1.65	1.23	1.38	1.68
	佐　賀	0.88	1.03	1.09	1.29	1.46	1.56	1.57	1.26	1.36	1.54
	長　崎	0.77	0.90	1.06	1.23	1.28	1.36	1.35	1.09	1.17	1.32
	岩　手	1.09	1.16	1.28	1.37	1.51	1.59	1.51	1.17	1.29	1.46
	高　知	0.71	0.81	0.90	1.08	1.21	1.28	1.29	1.08	1.11	1.18
	鳥　取	0.90	1.04	1.21	1.46	1.72	1.76	1.82	1.42	1.45	1.68
	秋　田	0.75	0.92	1.07	1.22	1.44	1.62	1.60	1.36	1.53	1.64
	鹿児島	0.75	0.79	0.92	1.09	1.28	1.40	1.43	1.21	1.31	1.43
	宮　崎	0.83	1.01	1.12	1.33	1.53	1.65	1.61	1.29	1.41	1.54
	青　森	0.73	0.85	0.97	1.16	1.33	1.41	1.36	1.08	1.15	1.29
	沖　縄	0.57	0.75	0.91	1.06	1.22	1.31	1.34	0.90	0.80	0.98

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」
（注）１　新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
　　２　各都道府県における有効求人倍率は、求人票に記載された就業場所で集計した就業地別の数値である。

３　失業率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：％）

ランク	都道府県	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	５年1月～3月
Aランク	東京	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0	2.6	2.6
	神奈川	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0	2.8	2.9
	大阪	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5	3.1	3.7
	愛知	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.8	2.5	2.5	2.0	2.0
	埼玉	4.1	3.5	3.2	3.1	2.8	2.4	2.2	2.9	3.0	2.7	2.8
	千葉	3.7	3.2	3.1	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.8	2.5	2.4
Bランク	兵庫	4.1	3.9	3.7	3.4	2.7	2.6	2.3	2.7	2.8	2.6	2.6
	京都	3.9	3.6	3.3	3.1	2.7	2.5	2.3	2.6	2.7	2.4	2.6
	茨城	3.9	3.3	3.2	2.8	2.4	2.2	2.4	2.5	2.7	2.5	2.4
	静岡	3.2	2.8	2.7	2.5	2.3	1.9	2.0	2.4	2.4	2.2	2.3
	富山	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.8	1.7	1.9	1.9	1.8	2.0
	広島	3.6	3.2	3.0	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	2.0
	滋賀	3.0	2.8	2.2	2.5	2.0	1.9	1.8	2.3	2.5	2.3	2.1
	栃木	3.7	3.2	3.1	2.7	2.3	2.0	2.2	2.3	2.6	2.3	2.1
	群馬	3.5	3.0	2.8	2.5	2.1	1.9	2.1	2.1	2.3	1.9	1.9
	宮城	4.2	3.6	3.7	3.2	2.8	2.6	2.6	3.0	3.0	2.8	3.0
	山梨	3.1	2.9	2.8	2.3	2.0	1.7	2.0	1.8	2.2	1.8	1.8
	三重	2.9	2.3	2.2	2.0	1.8	1.3	1.4	1.9	2.1	1.8	1.8
	石川	3.2	2.9	2.3	2.1	1.9	1.4	1.6	1.8	2.1	2.1	2.3
	福岡	5.0	4.5	4.1	3.5	3.3	2.9	2.9	3.1	3.0	2.9	2.6
	香川	3.2	3.0	2.8	2.6	2.6	2.2	2.0	2.2	2.4	2.2	2.1
	岡山	3.7	3.2	3.1	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	2.0
	福井	2.6	2.4	1.8	1.9	1.6	1.6	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7
	奈良	3.8	3.5	3.2	3.0	2.6	2.4	1.9	2.5	2.5	2.2	2.5
	山口	3.4	3.0	2.8	2.4	2.0	1.8	1.8	1.9	2.0	1.8	1.2
	長野	3.5	2.9	2.7	2.5	2.0	1.7	1.9	2.1	2.4	2.0	2.2
	北海道	4.6	4.1	3.5	3.6	3.3	2.9	2.6	2.9	3.0	3.2	2.6
	岐阜	3.0	2.5	2.3	2.1	1.9	1.4	1.3	1.6	1.8	1.6	1.8
	徳島	3.5	3.3	3.0	2.7	2.7	1.9	1.9	2.2	2.5	2.2	2.2
	福島	3.6	3.1	3.1	2.7	2.4	2.2	2.1	2.4	2.3	2.2	2.5
	新潟	3.5	3.3	2.9	2.8	2.6	2.1	2.1	2.3	2.3	2.2	2.5
	和歌山	3.1	2.7	2.4	2.2	1.8	1.9	1.6	2.3	2.5	2.3	1.7
	愛媛	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	1.9	1.7	2.0	2.2	1.9	2.0
	島根	2.8	2.5	2.6	1.7	1.1	1.4	1.6	1.4	1.7	1.3	1.7
Cランク	大分	3.8	3.3	2.9	2.5	2.3	2.0	2.0	2.0	2.2	1.8	2.2
	熊本	4.2	3.9	3.5	3.1	2.9	2.6	2.6	2.8	2.8	2.6	2.5
	山形	3.1	2.9	2.7	2.4	1.9	1.7	1.7	2.2	2.0	1.9	2.1
	佐賀	3.4	3.4	3.0	2.3	2.0	1.8	1.9	2.0	1.6	1.6	1.3
	長崎	4.2	3.6	3.2	2.8	2.6	2.0	2.0	2.3	2.2	1.9	1.8
	岩手	3.3	2.9	2.9	2.5	2.1	1.8	2.1	2.4	2.4	2.5	2.7
	高知	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.2	1.9	2.0
	鳥取	3.4	2.7	2.7	2.3	2.0	2.0	2.3	2.3	2.0	2.0	2.1
	秋田	4.0	3.7	3.5	3.0	2.8	2.4	2.6	2.8	2.6	2.3	3.0
	鹿児島	4.3	3.9	3.5	2.8	2.8	2.4	2.4	2.7	2.6	2.3	1.8
	宮崎	3.7	3.1	3.2	2.3	2.0	1.2	1.4	1.9	2.1	2.3	1.8
	青森	4.9	4.2	4.2	3.6	3.1	2.7	2.5	3.0	2.9	2.9	3.0
	沖縄	5.7	5.4	5.1	4.3	3.7	3.4	2.7	3.3	3.7	3.2	3.4

資料出所　総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

（注）１　数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）

２　都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

３　毎年１～３月期平均公表時に，新たな結果を追加して再計算を行い，前年までの過去５年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

4　賃金・労働時間の実情と推移

(1)　賃金

イ　定期給与の推移

（単位：円）

ランク	都道府県	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
Aランク	東　京	330,137	329,759	326,216	326,130	327,748	327,195	328,799	327,112	331,358	336,842
	神奈川	266,691	266,251	270,514	272,255	275,844	279,926	278,106	270,953	270,441	268,379
	大　阪	272,182	272,110	272,862	272,022	271,893	273,292	270,755	268,279	271,922	275,029
	愛　知	269,971	271,832	273,306	275,552	276,157	276,353	279,033	276,974	276,994	279,653
	埼　玉	237,004	238,982	235,030	236,774	240,178	242,882	242,672	243,163	245,049	245,190
	千　葉	246,455	244,791	245,925	247,041	247,322	248,096	252,473	252,347	248,958	246,734
Bランク	兵　庫	246,516	247,186	240,681	241,536	245,930	250,359	256,207	247,528	246,160	249,584
	京　都	238,170	240,823	241,606	244,550	246,723	244,066	243,213	237,246	239,296	245,060
	茨　城	254,640	260,431	257,278	258,109	267,194	263,978	262,740	263,255	265,845	262,502
	静　岡	258,399	254,512	251,982	249,488	251,876	251,757	251,793	252,566	255,749	256,609
	富　山	249,607	253,188	252,781	253,441	252,135	251,201	247,927	245,428	245,914	250,484
	広　島	242,980	254,365	260,886	261,423	262,635	259,342	260,062	257,212	260,127	265,093
	滋　賀	251,904	254,213	259,278	265,535	266,082	257,877	259,900	249,855	248,582	250,613
	栃　木	256,394	254,936	255,015	259,764	256,137	252,149	252,490	253,253	253,135	267,047
	群　馬	250,428	248,872	247,784	250,866	258,726	260,793	250,947	249,493	252,944	257,532
	宮　城	247,896	253,537	244,715	248,718	239,226	243,715	244,738	243,191	251,811	249,119
	山　梨	242,668	240,181	238,266	238,841	242,513	244,746	245,386	243,020	248,073	246,143
	三　重	260,417	262,588	256,338	254,884	256,000	254,300	257,322	257,608	260,969	259,064
	石　川	239,058	244,259	250,928	253,905	255,923	249,812	248,453	246,857	245,395	246,755
	福　岡	246,244	249,236	246,369	252,310	254,535	247,517	240,768	241,707	246,834	252,978
	香　川	251,249	251,826	244,907	244,907	243,849	247,966	250,519	244,928	247,080	249,258
	岡　山	254,020	251,079	253,161	255,127	252,863	243,374	241,277	243,680	241,708	246,002
	福　井	246,034	247,647	254,385	255,390	250,729	250,219	255,583	253,012	258,061	252,345
	奈　良	222,481	223,388	224,887	225,242	231,259	225,666	222,947	222,410	213,503	226,816
	山　口	243,500	244,185	249,845	250,290	248,323	240,929	235,983	238,981	242,759	249,757
	長　野	248,673	244,711	249,565	253,178	250,228	249,503	246,667	246,691	246,099	248,007
	北海道	227,606	237,523	232,239	236,227	236,689	241,656	241,911	238,909	244,013	245,553
	岐　阜	235,575	235,097	240,951	230,126	239,143	237,765	240,398	237,145	233,949	244,767
	徳　島	243,855	245,456	245,375	244,575	242,817	244,527	244,042	243,370	251,701	245,326
	福　島	245,368	251,995	251,523	250,785	249,230	245,230	248,948	242,261	245,080	250,778
	新　潟	238,112	242,809	240,857	241,862	244,034	242,140	232,186	240,395	241,501	239,291
	和歌山	236,695	238,992	241,796	239,637	241,371	240,244	231,856	227,325	241,328	243,084
	愛　媛	225,542	226,732	238,038	233,926	233,978	228,905	226,569	231,420	231,266	238,238
	島　根	232,844	236,386	232,473	240,542	238,373	234,592	236,479	236,106	236,625	234,055
Cランク	大　分	224,937	224,161	224,544	224,670	227,310	229,562	226,804	230,377	229,275	236,077
	熊　本	231,614	231,392	233,833	231,445	232,999	228,118	230,788	230,670	235,635	235,428
	山　形	234,226	234,910	236,601	233,022	235,331	233,171	232,870	226,619	234,346	243,381
	佐　賀	228,190	228,957	233,502	234,074	231,737	231,763	231,840	223,388	222,548	226,046
	長　崎	213,212	214,089	220,579	217,999	220,483	221,336	231,402	227,562	226,153	223,673
	岩　手	230,402	236,303	237,563	234,948	230,731	231,830	234,292	233,696	235,956	239,502
	高　知	238,293	244,947	249,692	245,878	248,660	226,158	229,064	227,675	224,108	226,330
	鳥　取	218,876	228,651	236,397	236,719	239,962	229,840	225,040	224,571	225,696	228,507
	秋　田	216,354	224,748	219,566	221,805	235,880	235,792	225,045	225,517	231,897	226,760
	鹿児島	213,839	218,984	215,449	217,632	218,144	217,089	217,609	220,750	223,935	221,306
	宮　崎	210,546	214,277	221,031	220,270	223,575	223,326	222,281	219,412	224,209	226,362
	青　森	219,838	217,484	216,034	216,477	223,533	219,852	221,518	222,451	223,805	226,180
	沖　縄	210,369	205,547	210,967	217,096	217,989	213,358	214,023	220,161	216,783	218,261

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」
（注）　事業所規模５人以上の数値である。

ロ　パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金平均額

（単位：円）

ランク	都道府県	平成30年平均	令和元年平均	令和２年平均	令和３年平均	令和４年平均	令和５年３月	令和５年４月
Aランク	東京	1,165	1,175	1,217	1,238	1,236	1,276	1,254
	神奈川	1,169	1,201	1,236	1,256	1,271	1,294	1,285
	大阪	1,106	1,130	1,158	1,167	1,187	1,213	1,213
	愛知	1,101	1,124	1,149	1,158	1,176	1,202	1,185
	埼玉	1,090	1,117	1,146	1,155	1,177	1,198	1,200
	千葉	1,105	1,127	1,158	1,168	1,182	1,201	1,197
Bランク	兵庫	1,087	1,113	1,134	1,151	1,160	1,179	1,155
	京都	1,061	1,088	1,118	1,132	1,139	1,166	1,150
	茨城	1,015	1,041	1,066	1,078	1,094	1,124	1,124
	静岡	1,051	1,071	1,093	1,103	1,122	1,141	1,147
	富山	994	1,018	1,040	1,050	1,063	1,081	1,086
	広島	997	1,019	1,037	1,042	1,057	1,093	1,086
	滋賀	1,020	1,042	1,078	1,082	1,101	1,120	1,138
	栃木	1,022	1,041	1,069	1,075	1,091	1,104	1,115
	群馬	1,012	1,035	1,052	1,056	1,071	1,093	1,086
	宮城	981	1,002	1,025	1,037	1,052	1,063	1,074
	山梨	1,004	1,020	1,045	1,050	1,073	1,096	1,081
	三重	1,025	1,046	1,069	1,073	1,098	1,119	1,107
	石川	992	1,017	1,028	1,023	1,041	1,048	1,061
	福岡	986	1,010	1,030	1,065	1,079	1,110	1,093
	香川	984	1,001	1,024	1,032	1,048	1,074	1,077
	岡山	992	1,003	1,024	1,030	1,049	1,059	1,057
	福井	964	986	1,005	1,013	1,036	1,045	1,056
	奈良	1,033	1,047	1,076	1,092	1,106	1,134	1,126
	山口	958	980	1,003	1,011	1,036	1,069	1,060
	長野	977	1,000	1,022	1,025	1,047	1,068	1,063
	北海道	963	987	1,010	1,024	1,049	1,090	1,072
	岐阜	998	1,025	1,047	1,054	1,075	1,092	1,091
	徳島	999	1,024	1,041	1,053	1,064	1,089	1,053
	福島	971	988	1,000	993	1,009	1,028	1,030
	新潟	958	978	1,001	1,007	1,024	1,060	1,053
	和歌山	994	1,008	1,034	1,043	1,054	1,091	1,073
	愛媛	948	970	988	997	1,017	1,035	1,033
	島根	939	959	982	990	1,004	1,015	1,027
Cランク	大分	922	939	967	980	1,000	1,037	1,026
	熊本	944	971	990	1,005	1,029	1,058	1,040
	山形	916	942	973	974	992	1,014	1,007
	佐賀	927	954	972	981	1,004	1,028	1,028
	長崎	907	935	961	976	991	1,016	1,011
	岩手	898	914	945	947	969	1,022	989
	高知	920	941	971	982	997	1,026	1,015
	鳥取	951	969	987	989	1,006	1,021	1,028
	秋田	894	915	938	956	977	1,006	995
	鹿児島	899	929	955	973	993	1,018	1,019
	宮崎	902	929	946	960	989	1,018	1,009
	青森	880	901	928	942	960	982	967
	沖縄	944	974	1,010	1,030	1,048	1,110	1,059
	全国	1,037	1,059	1,082	1,092	1,110	1,136	1,129

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
　　２　常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
　　３　１求人票当たり１募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その平均額を１募集賃金として算出している。

ハ　パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金下限額

（単位：円）

ランク	都道府県	平成30年平均	令和元年平均	令和２年平均	令和３年平均	令和４年平均	令和５年３月	令和５年４月
Ａランク	東　京	1,100	1,111	1,157	1,176	1,180	1,214	1,197
	神奈川	1,105	1,132	1,163	1,184	1,199	1,225	1,211
	大　阪	1,051	1,074	1,099	1,108	1,129	1,157	1,154
	愛　知	1,024	1,046	1,070	1,079	1,099	1,117	1,111
	埼　玉	1,029	1,056	1,083	1,090	1,112	1,131	1,139
	千　葉	1,049	1,070	1,097	1,106	1,123	1,144	1,137
Ｂランク	兵　庫	1,025	1,052	1,071	1,086	1,100	1,121	1,100
	京　都	1,002	1,029	1,057	1,069	1,080	1,107	1,092
	茨　城	958	983	1,003	1,017	1,034	1,053	1,068
	静　岡	997	1,017	1,034	1,043	1,064	1,084	1,085
	富　山	941	964	983	996	1,011	1,031	1,033
	広　島	949	970	987	993	1,011	1,047	1,039
	滋　賀	970	993	1,024	1,028	1,047	1,070	1,082
	栃　木	961	982	1,011	1,017	1,034	1,047	1,059
	群　馬	951	971	990	995	1,013	1,029	1,025
	宮　城	931	953	974	982	1,000	1,012	1,017
	山　梨	945	963	983	987	1,012	1,030	1,022
	三　重	969	992	1,013	1,017	1,043	1,064	1,050
	石　川	932	956	970	970	991	1,000	1,011
	福　岡	930	954	973	1,001	1,018	1,045	1,037
	香　川	927	945	968	974	989	1,021	1,013
	岡　山	932	949	968	975	996	1,008	1,010
	福　井	915	937	955	963	984	1,001	1,003
	奈　良	975	989	1,015	1,030	1,044	1,073	1,064
	山　口	917	939	958	964	989	1,026	1,010
	長　野	924	947	971	976	998	1,020	1,016
	北海道	925	949	969	982	1,007	1,046	1,033
	岐　阜	943	969	988	996	1,017	1,033	1,037
	徳　島	935	958	970	982	997	1,026	996
	福　島	918	935	950	944	964	989	982
	新　潟	913	933	954	960	977	1,012	1,004
	和歌山	938	955	977	986	1,002	1,039	1,020
	愛　媛	896	917	936	945	969	986	986
	島　根	899	917	932	942	958	968	981
Ｃランク	大　分	880	899	924	934	957	996	982
	熊　本	892	919	935	949	975	1,005	987
	山　形	873	899	923	928	948	967	962
	佐　賀	886	914	925	936	958	983	984
	長　崎	870	896	917	934	951	977	968
	岩　手	860	877	901	906	928	975	948
	高　知	888	910	930	942	958	986	972
	鳥　取	903	918	935	941	961	979	984
	秋　田	860	880	900	917	941	966	956
	鹿児島	858	887	909	925	948	972	974
	宮　崎	861	888	902	916	946	975	962
	青　森	847	868	893	906	927	946	938
	沖　縄	899	928	957	973	994	1,048	1,008
	全　国	982	1,003	1,025	1,035	1,054	1,080	1,074

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
２　常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
３　１求人票当たり１募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その下限額を１募集賃金として算出している。

(2)　労働時間

常用労働者１人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

（単位：時間）

ランク	都道府県	総実労働時間										所定外労働時間									
		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
Ａランク	東京	146.2	145.2	144.2	143.2	143.0	141.1	138.1	134.5	137.6	138.4	12.1	12.3	12.0	11.4	11.3	10.9	11.4	10.3	11.2	11.7
	神奈川	137.6	138.2	139.7	139.5	138.6	135.2	133.6	128.7	129.4	129.3	10.4	11.8	11.8	11.5	11.1	10.9	11.4	9.4	9.8	9.7
	大阪	142.8	143.0	142.0	141.6	141.0	139.3	136.4	131.6	133.0	132.9	10.2	10.8	10.5	10.6	10.8	10.2	10.0	8.5	8.7	9.0
	愛知	145.8	146.2	145.9	144.6	144.2	144.0	140.9	137.5	138.1	137.3	12.0	12.5	13.7	13.3	13.2	13.5	13.1	11.3	11.7	11.7
	埼玉	137.7	137.9	138.2	136.8	137.1	136.7	131.9	129.0	130.5	130.1	9.8	10.5	10.6	10.2	10.6	10.4	10.0	8.6	9.9	9.9
	千葉	139.8	138.3	140.6	139.8	139.0	136.1	134.8	131.0	128.5	127.7	10.6	10.9	11.0	10.9	10.9	10.3	10.1	8.7	8.4	9.0
Ｂランク	兵庫	140.9	140.8	138.9	136.7	136.0	136.4	134.1	129.6	129.5	131.1	10.0	10.4	10.5	9.9	9.8	10.5	10.2	8.7	9.0	9.2
	京都	140.9	139.7	139.0	138.2	138.4	135.3	130.6	123.6	124.1	127.5	11.7	10.6	10.4	10.1	10.9	9.7	8.4	7.6	8.3	9.8
	茨城	150.0	151.8	147.0	146.9	147.5	145.7	141.7	140.3	142.0	140.3	13.9	14.5	11.8	11.4	12.8	12.7	11.4	10.8	10.5	10.8
	静岡	147.3	146.0	148.6	147.6	146.6	144.3	142.4	137.5	138.5	138.6	11.3	11.4	12.2	11.9	12.0	11.2	11.1	9.3	9.4	10.3
	富山	151.1	150.6	152.1	151.8	151.3	148.7	144.9	140.3	140.1	139.4	10.3	10.7	11.2	10.9	11.1	10.7	10.0	8.1	8.3	8.5
	広島	146.4	147.5	149.5	148.9	148.5	146.4	144.3	139.3	140.2	139.6	11.2	12.1	12.1	12.4	12.4	12.1	11.9	10.1	11.0	10.9
	滋賀	145.8	143.6	142.4	143.0	144.4	141.1	138.9	132.0	130.4	131.9	12.0	11.4	10.6	10.5	12.2	12.2	12.3	9.2	9.5	10.8
	栃木	150.1	149.9	148.8	149.3	147.8	144.9	142.2	141.0	141.8	142.7	12.1	12.5	11.9	12.3	12.5	10.9	11.0	9.6	10.3	11.4
	群馬	150.9	150.4	147.9	148.0	148.5	148.8	144.8	139.8	142.1	142.3	12.7	12.7	11.3	11.2	11.4	11.7	11.5	9.7	10.5	11.3
	宮城	150.8	150.1	149.7	149.0	143.4	146.1	144.7	140.9	144.3	141.8	10.8	11.6	11.7	11.1	9.7	10.2	10.2	8.9	9.5	9.7
	山梨	147.2	146.8	145.6	145.7	145.1	144.0	142.5	136.2	140.3	139.0	9.9	10.9	10.3	10.1	10.8	11.2	10.8	8.7	10.9	11.4
	三重	148.4	148.8	146.3	145.7	146.1	143.2	140.6	137.7	138.5	137.5	12.6	13.0	12.2	11.9	12.9	12.2	12.0	10.4	11.3	11.3
	石川	148.3	148.6	151.1	150.5	151.7	148.0	144.6	139.1	137.5	138.8	9.5	10.2	10.6	11.1	11.8	10.4	9.9	7.8	8.3	9.3
	福岡	148.4	148.8	147.9	149.2	148.1	142.3	138.8	136.0	137.2	136.4	10.3	11.4	11.4	12.0	11.9	10.7	10.5	9.0	9.0	9.4
	香川	152.6	150.1	147.5	148.7	148.0	146.5	143.9	139.4	142.4	139.3	11.5	11.2	10.7	10.9	10.8	11.8	10.9	8.6	9.8	10.4
	岡山	153.1	151.2	150.2	151.0	150.1	147.2	142.5	138.5	139.7	139.1	11.4	11.5	11.6	12.5	12.1	11.8	10.9	9.3	10.2	10.5
	福井	152.1	155.0	153.0	148.1	148.4	150.6	148.7	142.7	144.3	141.2	9.0	10.4	11.2	10.4	10.5	11.2	10.0	8.4	9.6	9.9
	奈良	137.1	136.4	134.4	134.5	136.2	131.1	127.6	126.3	121.6	126.7	8.2	8.1	7.3	7.5	7.7	6.9	7.2	6.5	5.7	7.1
	山口	148.9	148.0	146.8	146.9	147.1	146.4	142.2	138.2	140.0	139.7	10.7	11.1	11.3	11.1	11.3	11.0	10.5	9.3	9.8	10.2
	長野	149.9	149.0	149.1	150.0	148.5	146.8	142.1	140.3	141.8	140.1	9.8	10.5	10.3	10.2	10.5	10.6	9.2	8.0	9.6	9.9
	北海道	149.3	150.8	147.3	148.1	147.0	144.8	141.2	135.8	138.5	137.6	10.5	11.1	9.8	10.1	10.0	9.7	9.6	8.7	9.0	9.0
	岐阜	145.9	144.7	147.4	141.8	143.2	141.5	142.9	136.4	135.6	137.5	9.6	10.2	10.7	10.1	10.5	10.5	11.5	9.1	9.6	9.6
	徳島	151.1	151.5	151.4	151.2	150.9	149.8	145.8	141.7	144.0	139.4	7.9	9.3	10.6	10.4	10.1	11.1	9.1	7.9	9.2	9.1
	福島	156.2	156.3	157.3	154.6	153.4	152.4	147.9	144.7	145.6	145.7	11.2	12.1	13.0	11.9	11.6	11.9	11.1	9.4	10.2	11.2
	新潟	150.2	150.6	151.5	150.8	151.2	147.4	141.6	142.3	141.8	140.0	9.8	10.3	10.7	10.3	10.6	10.0	9.9	8.8	8.9	8.9
	和歌山	144.3	145.9	148.6	145.9	145.6	141.4	138.5	134.6	139.8	138.1	8.7	9.3	11.9	10.8	10.5	10.6	9.2	8.6	9.4	10.3
	愛媛	147.9	149.3	150.6	151.1	149.2	144.8	141.3	142.0	141.6	140.1	8.8	10.4	9.9	10.1	9.6	9.8	9.5	8.7	9.4	9.9
	島根	152.7	154.2	149.8	150.7	151.9	146.8	147.1	145.0	144.2	142.0	9.7	10.1	9.9	10.8	11.7	10.1	10.7	10.3	10.3	9.1
Ｃランク	大分	150.8	149.0	147.5	149.5	151.5	149.0	144.8	142.1	140.5	139.9	8.9	9.2	9.1	9.1	10.9	10.5	9.3	8.4	9.3	10.0
	熊本	152.1	152.3	147.5	146.9	147.9	145.9	144.1	141.2	141.7	139.5	10.0	10.1	8.9	9.1	10.7	10.3	9.8	9.1	9.4	9.4
	山形	155.5	156.4	153.7	153.2	153.2	151.8	148.6	143.9	148.1	150.0	10.8	11.3	10.8	10.5	10.7	10.2	9.3	8.5	9.8	10.9
	佐賀	155.0	154.4	153.6	153.7	153.6	151.6	150.0	140.3	138.6	136.6	10.4	10.1	10.7	10.7	10.7	12.1	11.0	9.3	9.0	8.1
	長崎	149.9	149.5	153.1	152.1	152.1	148.2	146.6	141.9	141.4	140.6	9.5	10.4	10.2	10.0	10.1	9.9	10.1	9.7	9.4	9.0
	岩手	158.4	158.0	155.9	154.5	154.9	153.4	151.0	148.2	146.8	145.7	10.0	10.7	11.2	10.9	11.2	11.0	11.6	9.7	9.5	9.8
	高知	149.6	152.0	151.6	148.2	149.1	146.3	141.1	140.6	137.5	137.4	8.8	9.0	10.1	10.1	10.0	8.9	9.1	8.3	7.0	6.7
	鳥取	149.6	149.4	152.7	151.3	152.4	150.3	145.1	141.4	142.6	142.2	8.4	8.3	8.8	8.7	8.8	9.7	9.5	7.4	7.9	8.5
	秋田	151.3	152.0	149.1	151.1	153.8	154.2	149.0	145.4	146.9	144.7	9.1	9.8	8.3	8.2	8.9	9.6	8.5	7.4	8.3	9.0
	鹿児島	151.0	150.0	148.0	149.8	148.0	146.0	144.9	141.9	139.9	136.6	8.6	8.8	9.4	10.1	10.2	9.3	8.9	7.8	8.3	9.0
	宮崎	150.4	150.6	153.7	150.9	148.7	147.7	144.0	142.9	143.5	143.3	9.4	9.6	10.6	10.0	10.3	9.0	8.9	8.4	8.5	9.4
	青森	154.4	155.1	154.6	152.5	155.5	153.9	150.0	147.4	148.3	145.2	9.0	9.4	11.5	10.9	12.2	10.7	9.8	9.4	9.0	8.9
	沖縄	150.9	148.0	147.6	149.3	148.8	144.7	142.9	137.7	139.9	140.5	8.1	8.1	8.8	8.8	9.2	8.1	9.0	8.0	7.9	8.8

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

（注）　事業所規模５人以上の数値である。

５　消費者物価指数等の推移

(1)　消費者物価対前年上昇率の推移

（単位：％）

ランク	都道府県（注１・２）	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	令和５年					
												１月	２月	３月	４月	５月	６月
Ａランク	東　京	0.2	3.0	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△ 0.3	3.0	5.4	4.2	4.1	4.3	4.0	3.9
	神奈川	0.5	3.0	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.9	△ 0.3	△ 0.4	2.9	5.0	4.0	3.9	4.1	3.9	4.1
	大　阪	0.3	2.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.6	△ 0.2	△ 0.9	2.9	6.0	4.3	4.5	4.6	4.2	4.0
	愛　知	0.2	3.2	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.1	△ 0.1	△ 0.4	3.2	5.8	4.3	4.3	4.3	4.1	4.0
	埼　玉	0.8	3.4	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	△ 0.3	△ 0.6	3.1	5.0	3.9	4.0	3.9	3.4	3.8
	千　葉	0.6	3.3	1.4	0.3	0.6	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.8	2.8	5.9	4.7	4.3	4.5	4.5	4.4
Ｂランク	兵　庫	0.2	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	0.7	0.8	△ 0.7	2.5	4.6	3.4	3.6	4.0	4.2	4.0
	京　都	0.8	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.2	3.0	4.9	3.6	4.1	3.9	4.0	3.7
	茨　城	1.1	3.5	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.9	△ 0.2	△ 0.2	2.8	5.9	4.8	3.9	4.3	4.0	4.2
	静　岡	0.3	3.5	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	0.0	△ 0.8	3.1	5.8	4.4	4.1	4.6	3.9	3.9
	富　山	0.2	3.5	1.2	0.0	1.1	1.3	0.0	△ 0.1	△ 0.5	2.9	4.5	3.3	3.7	4.1	3.9	4.3
	広　島	0.0	2.9	1.8	0.0	0.3	0.9	0.1	0.2	△ 0.4	2.8	5.0	4.0	3.6	3.8	3.4	3.7
	滋　賀	0.4	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.6	△ 0.4	△ 0.7	2.3	4.1	2.7	3.3	3.2	2.9	2.9
	栃　木	0.6	3.9	1.4	△ 0.2	0.6	1.3	0.7	0.2	△ 0.5	2.7	4.5	3.9	3.3	4.0	3.1	3.8
	群　馬	0.3	3.6	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.9	△ 0.2	△ 0.3	2.8	6.1	5.1	3.9	4.2	3.8	3.6
	宮　城	0.8	3.4	1.0	△ 0.2	0.8	1.1	0.8	0.3	△ 0.3	3.5	5.7	4.1	4.0	4.2	4.0	4.5
	山　梨	0.8	3.1	1.0	△ 0.5	0.5	1.7	0.8	△ 0.5	△ 0.1	3.0	4.8	3.9	3.8	4.0	4.0	4.1
	三　重	0.4	3.1	1.0	△ 0.4	0.4	1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.3	3.0	5.8	4.3	4.2	3.9	3.7	3.3
	石　川	0.1	3.3	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.2	△ 0.1	2.3	4.6	2.9	3.2	3.7	3.5	4.3
	福　岡	0.3	2.8	2.1	0.5	0.4	0.9	0.6	0.2	△ 0.5	2.2	4.5	3.6	3.7	3.8	3.6	2.9
	香　川	0.1	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.5	△ 0.2	△ 0.4	2.4	3.8	2.7	2.7	2.8	3.4	3.8
	岡　山	0.3	2.9	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.1	0.1	△ 0.1	2.3	4.8	3.8	3.9	4.2	3.7	3.5
	福　井	0.3	3.2	1.1	0.3	0.5	1.3	1.0	0.1	△ 0.6	2.6	4.8	3.3	3.4	4.3	4.1	4.5
	奈　良	0.4	3.2	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.7	0.1	0.0	2.9	4.8	3.8	3.7	4.0	4.0	3.5
	山　口	0.1	3.1	0.9	0.0	0.5	1.3	1.0	0.3	0.2	3.1	5.2	4.1	4.0	4.0	3.9	3.5
	長　野	0.4	3.1	0.7	△ 0.3	0.9	1.4	1.1	0.3	0.0	3.7	6.2	4.8	4.5	4.8	4.6	3.6
	北海道	1.0	3.3	0.7	△ 0.4	1.2	1.8	0.6	△ 0.3	0.0	3.5	5.7	4.4	3.9	4.2	4.0	4.3
	岐　阜	0.3	3.9	1.4	△ 0.3	0.3	0.8	0.1	△ 0.9	△ 0.3	2.9	5.6	3.9	3.9	4.2	4.1	3.9
	徳　島	0.2	3.5	1.1	0.3	0.5	1.4	0.7	0.0	0.0	2.3	3.7	2.9	2.5	2.7	3.1	3.4
	福　島	△ 0.1	3.8	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.8	0.1	△ 0.5	3.2	5.1	3.6	3.4	3.3	3.3	4.0
	新　潟	0.2	3.4	0.8	△ 0.1	0.7	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.5	3.3	4.9	3.5	3.4	3.0	2.6	3.5
	和歌山	0.7	3.4	0.7	0.2	0.7	1.1	0.1	0.2	△ 0.3	2.2	4.7	3.8	3.6	3.3	3.2	2.9
	愛　媛	0.3	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	△ 0.3	△ 0.6	2.4	4.4	2.8	3.2	3.7	4.2	4.2
	島　根	0.1	3.1	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.6	△ 0.7	△ 0.1	2.7	5.5	4.1	4.4	4.7	4.1	3.8
Ｃランク	大　分	0.4	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.6	0.4	△ 0.5	2.1	4.1	3.1	3.4	3.7	3.6	3.1
	熊　本	0.0	3.4	1.1	0.6	0.2	0.7	0.2	△ 0.4	△ 0.6	2.4	4.9	3.7	3.6	4.2	3.8	3.9
	山　形	0.8	3.4	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.8	△ 0.2	△ 0.1	2.7	4.4	3.7	3.4	3.5	3.2	3.8
	佐　賀	0.3	2.9	1.1	0.3	0.5	1.4	0.5	0.2	△ 0.8	2.7	4.7	3.9	3.8	3.7	4.0	3.3
	長　崎	0.1	2.9	1.3	0.2	0.5	1.4	0.4	0.3	△ 0.4	2.6	4.7	3.6	3.7	3.7	3.8	3.4
	岩　手	0.9	3.1	0.5	△ 0.1	1.6	1.3	0.3	△ 0.1	0.2	2.8	5.5	4.4	4.2	4.6	3.9	4.1
	高　知	0.2	3.2	1.3	△ 0.1	0.9	0.6	0.6	△ 0.2	△ 0.4	2.2	3.5	3.0	3.2	3.6	3.8	4.3
	鳥　取	0.3	3.0	1.1	0.0	0.8	1.8	0.5	△ 0.4	△ 0.7	2.9	5.6	4.2	4.2	4.4	4.1	4.7
	秋　田	0.5	3.7	0.5	0.0	1.1	1.6	0.7	△ 0.6	0.3	4.0	5.2	3.5	3.5	3.7	3.6	4.3
	鹿児島	0.2	2.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.2	0.2	△ 0.4	2.1	4.8	3.6	3.3	3.6	2.9	3.0
	宮　崎	0.2	3.1	1.1	0.3	0.9	0.6	0.4	0.0	△ 0.5	2.6	4.3	3.2	3.3	3.9	3.3	3.4
	青　森	0.4	4.0	0.2	△ 0.6	1.3	1.6	0.6	△ 0.7	△ 0.1	4.0	4.7	3.4	3.5	3.5	3.7	3.4
	沖　縄	0.4	2.8	0.8	0.3	0.5	1.3	0.4	△ 0.7	0.0	3.2	4.5	3.4	3.2	4.5	4.6	5.4

資料出所　総務省「消費者物価指数」
（注）１　数値は、都道府県庁所在都市のものである。
　　２　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2)　消費者物価地域差指数の推移①（都道府県庁所在都市）

ランク	都道府県	消費者物価地域差指数（全国平均＝100）									
		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Ａランク	東京	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	106.0	105.3	105.5
	神奈川	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7	103.7	103.6	103.7
	大阪	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7	100.7	100.7	100.3
	愛知	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5	98.5	98.9	99.2
	埼玉	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7	101.6	101.1	101.4
	千葉	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3	101.1	100.6	100.7
Ｂランク	兵庫	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.2	100.9	100.3	99.9	99.4
	京都	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	100.9	100.8	101.6	101.1	100.8
	茨城	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.3	98.6	98.9
	静岡	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.2	99.7	99.9	99.9	100.0
	富山	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	99.5	98.9	99.0	99.0	98.6
	広島	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	98.9	98.9	98.7	98.8	98.9
	滋賀	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.4	100.5	100.0	100.4	100.0
	栃木	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.2	99.1	99.7	99.5	99.4
	群馬	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.4	96.7	96.6	96.5	96.1
	宮城	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.2	99.9	99.4	99.6	99.7
	山梨	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	99.4	99.4	98.2	98.3	98.9
	三重	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.2	98.1	98.0	98.2	98.5
	石川	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.3	100.3	99.9	99.9	99.4
	福岡	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.0	97.5	97.8	98.0	97.8
	香川	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	98.9	98.7	98.7	99.3	99.1
	岡山	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	98.5	97.6	97.6	98.0	97.9
	福井	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.3	99.4	99.0	99.0	98.8
	奈良	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	96.7	97.1	96.7	96.9	96.7
	山口	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	98.5	99.2	99.9	100.3	100.5
	長野	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	97.5	98.3	98.3	98.0	98.2
	北海道	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	99.6	99.5	100.1	100.6	100.9
	岐阜	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1	97.9
	徳島	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	100.2	100.5	99.9	100.1	99.3
	福島	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.3	100.4	100.4	100.6	100.7
	新潟	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	98.9	98.9	98.7	98.7	99.0
	和歌山	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	99.8	99.2	99.2	99.1	98.9
	愛媛	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	98.0	97.9	98.4	98.6	98.7
	島根	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	99.8	99.9	99.5	100.2	99.8
Ｃランク	大分	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	98.0	98.4	98.5	98.1	97.7
	熊本	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	98.4	98.4	98.7	99.0	99.0
	山形	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	99.4	100.1	100.3	100.5	100.3
	佐賀	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	96.9	97.2	98.0	98.0	97.9
	長崎	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.2	100.8	100.3	99.9	99.9
	岩手	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.4	99.2	99.0	99.5	99.1
	高知	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.3	100.1	99.5
	鳥取	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	98.3	98.2	97.6	97.8	97.9
	秋田	97.3	98.1	98.2	97.7	98.1	98.2	98.2	98.1	98.6	99.1
	鹿児島	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.2	97.3	97.4	97.6	96.8
	宮崎	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	96.8	96.7	96.7	96.9	96.9
	青森	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	98.6	98.5	97.9	97.8	98.1
	沖縄	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.6	99.1	99.6	100.0

資料出所　総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年は総務省「消費者物価指数」による）
（注）１　各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。
　　２　指数は「総合」である。なお、消費者物価地域格差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

(2)　消費者物価地域差指数の推移②（都道府県下全域）

ランク	都道府県	消費者物価地域差指数（全国平均＝100）									
		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Ａランク	東京	105.2	105.3	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5	104.7
	神奈川	103.9	103.6	103.5	104.3	104.2	104.3	104.0	103.2	103.0	103.1
	大阪	100.2	100.4	100.3	100.0	100.0	99.8	99.7	99.8	99.8	99.4
	愛知	98.8	98.9	98.4	98.2	98.0	98.0	97.6	97.6	98.0	98.4
	埼玉	101.4	101.1	101.7	101.5	101.2	101.1	101.0	100.6	100.3	100.5
	千葉	99.4	99.6	99.8	100.0	100.2	100.5	100.7	101.0	100.6	101.0
Ｂランク	兵庫	100.9	100.7	101.1	100.8	100.3	100.3	100.3	99.6	99.7	99.4
	京都	100.7	101.2	100.6	100.8	100.7	100.7	100.6	101.6	101.1	100.9
	茨城	98.4	98.3	98.1	97.6	97.9	97.9	98.1	97.7	97.8	98.2
	静岡	97.9	98.1	98.1	97.9	98.3	98.5	98.5	98.3	98.4	98.4
	富山	97.5	97.9	98.4	98.5	99.0	99.1	98.6	98.7	98.8	98.6
	広島	98.1	98.3	99.2	99.1	99.1	98.9	99.0	98.7	98.7	98.7
	滋賀	99.0	99.1	99.9	99.5	100.0	99.4	99.5	99.3	100.0	99.6
	栃木	98.5	99.0	99.0	98.4	98.4	98.2	98.2	98.3	98.1	98.3
	群馬	96.9	97.1	96.4	95.9	96.2	96.3	96.6	96.7	96.6	96.2
	宮城	98.2	98.2	98.1	98.4	98.7	98.8	99.3	99.3	99.4	99.5
	山梨	98.5	98.0	98.5	98.3	98.2	98.7	98.7	97.5	97.7	98.1
	三重	98.2	98.4	98.3	98.5	98.6	98.6	98.7	98.8	99.3	99.3
	石川	99.4	99.5	100.6	100.4	100.4	100.3	100.2	100.2	100.1	99.4
	福岡	97.0	97.1	97.7	97.0	96.8	96.6	96.8	97.4	97.5	97.3
	香川	97.9	98.0	98.5	98.5	98.3	98.4	98.3	98.2	98.5	98.2
	岡山	98.9	98.6	98.4	98.0	98.4	98.3	97.6	97.5	97.8	97.8
	福井	99.6	99.7	99.7	99.3	99.3	99.4	99.3	99.4	99.5	99.4
	奈良	97.7	97.2	97.3	96.6	96.8	97.1	97.5	97.3	97.3	97.0
	山口	98.4	97.9	98.8	99.1	98.9	98.5	98.7	99.4	100.0	99.9
	長野	97.2	96.9	97.3	96.9	96.8	97.1	97.7	97.7	97.4	97.5
	北海道	99.2	98.9	99.2	99.2	99.8	99.8	99.9	100.3	100.8	101.1
	岐阜	97.0	97.0	97.0	96.8	97.2	97.4	97.3	97.4	97.3	97.2
	徳島	98.4	98.3	98.8	99.3	99.4	99.6	100.1	99.6	99.8	99.2
	福島	99.1	100.0	100.1	99.8	99.9	99.4	99.6	99.4	99.4	99.3
	新潟	97.9	98.2	99.1	98.9	98.8	98.7	98.7	98.2	98.3	98.4
	和歌山	100.0	100.1	99.9	100.0	100.0	99.6	99.2	99.4	99.4	99.2
	愛媛	97.6	97.6	98.4	98.6	98.5	98.1	97.9	97.9	98.2	98.1
	島根	99.8	99.4	100.1	99.9	99.7	99.3	99.5	99.5	99.9	99.6
Ｃランク	大分	97.5	97.6	97.4	97.1	97.0	97.3	97.7	97.9	97.8	97.4
	熊本	98.1	98.2	98.2	98.6	98.6	98.6	98.8	98.7	99.0	98.9
	山形	100.6	100.7	100.8	100.7	101.0	100.0	100.2	100.5	100.8	100.7
	佐賀	97.1	97.0	97.2	96.8	96.7	97.2	97.5	98.2	98.2	97.9
	長崎	98.9	98.7	100.4	100.2	100.1	99.9	99.8	99.5	99.2	99.1
	岩手	98.4	97.9	99.0	98.5	98.9	99.1	99.1	99.0	99.4	99.1
	高知	99.2	98.8	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.2	99.9	99.4
	鳥取	98.1	98.3	98.5	98.7	98.8	98.8	98.6	98.2	98.3	98.2
	秋田	98.0	97.9	98.5	98.1	98.4	98.3	98.4	97.9	98.4	98.7
	鹿児島	97.8	97.2	96.7	96.1	96.4	96.1	96.3	97.2	97.2	96.6
	宮崎	96.1	95.9	96.4	96.1	96.4	96.0	96.0	95.9	96.2	96.1
	青森	98.5	98.8	98.9	98.8	98.3	98.6	98.4	98.1	97.9	98.3
	沖縄	98.4	98.4	98.0	98.3	98.3	98.5	98.4	98.0	98.5	99.0

資料出所　総務省「小売物価統計調査（構造編）」
（注）指数は「総合」である。なお、消費者物価地域差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

６　消費支出額の推移

(1)　１月あたりの消費支出額の推移（総世帯）

（単位：円）

		消費支出額						等価消費支出額					
		平成29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	平成29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
Aランク	東京	271,655	267,077	276,514	262,047	277,592	277,332	183,988	179,250	189,464	179,552	188,009	192,295
	神奈川	270,741	254,281	259,694	252,266	232,059	246,388	179,303	169,145	176,292	168,177	161,292	170,839
	大阪	213,587	216,882	228,779	203,959	196,663	211,308	144,329	145,562	156,757	139,424	137,692	151,321
	愛知	252,534	250,540	243,795	236,692	221,606	249,640	167,983	160,392	164,741	156,070	151,487	169,859
	埼玉	247,653	240,717	269,795	257,407	238,081	249,555	173,392	164,168	192,711	178,910	167,929	182,007
	千葉	236,657	230,122	226,781	220,121	216,715	225,587	174,466	164,794	168,565	164,069	164,765	176,693
Bランク	兵庫	174,844	219,630	225,195	195,776	241,334	244,944	127,859	152,286	153,582	139,840	171,077	169,431
	京都	207,753	238,308	226,956	217,123	229,655	244,352	138,195	162,904	154,068	145,396	151,760	168,619
	茨城	271,915	246,548	258,527	249,114	252,168	240,726	178,137	164,001	169,004	167,194	171,579	167,316
	静岡	236,737	248,534	224,760	217,225	221,676	217,550	159,247	167,182	154,366	154,375	152,248	155,791
	富山	268,389	261,084	257,579	262,443	265,734	264,279	167,092	164,467	167,670	166,316	171,174	170,948
	広島	236,764	237,466	239,054	235,660	221,238	228,948	159,626	156,922	160,805	159,609	149,841	155,063
	滋賀	244,241	212,198	260,842	259,834	262,346	277,837	162,827	146,083	166,307	163,356	180,180	188,608
	栃木	281,887	269,047	271,032	257,320	258,105	260,323	179,360	169,484	171,416	159,583	168,729	168,038
	群馬	257,099	234,318	220,919	244,909	246,285	257,081	165,269	156,212	148,944	162,911	162,396	172,931
	宮城	209,708	222,335	212,499	195,700	204,233	202,684	151,739	153,426	149,514	139,078	147,778	149,421
	山梨	230,066	222,031	241,745	200,504	192,344	236,719	156,904	152,133	169,255	144,326	142,575	168,655
	三重	249,284	242,072	262,717	236,638	244,592	232,109	164,732	158,587	171,743	155,696	161,985	153,048
	石川	291,966	290,464	285,851	254,653	257,606	265,122	181,770	180,835	181,883	162,361	161,319	165,379
	福岡	234,407	254,719	222,768	241,256	230,718	231,705	161,756	178,339	156,739	166,482	155,550	157,292
	香川	259,842	283,489	266,327	237,873	226,112	239,155	174,789	180,016	172,634	152,283	150,076	162,349
	岡山	233,006	227,153	238,047	205,392	206,621	237,183	160,029	159,039	167,489	144,157	143,266	166,061
	福井	221,484	224,132	235,460	208,259	222,110	219,015	143,869	147,468	154,921	139,774	149,070	147,325
	奈良	274,635	249,781	280,514	266,620	264,018	253,130	173,004	165,422	185,369	176,187	176,404	171,049
	山口	207,128	225,102	234,208	204,766	214,792	252,464	156,574	168,249	164,382	147,394	151,881	184,128
	長野	247,415	257,572	282,190	232,057	251,065	235,092	156,479	163,230	180,654	153,348	168,126	158,140
	北海道	237,320	230,551	235,836	239,078	218,534	217,347	160,001	152,352	160,466	166,979	153,004	155,645
	岐阜	276,099	276,002	256,803	260,046	256,353	261,480	169,287	170,841	165,079	165,463	163,445	169,492
	徳島	217,736	227,377	220,490	233,981	227,113	234,076	147,132	153,999	151,792	159,574	159,011	161,145
	福島	268,292	250,724	249,189	223,135	266,672	248,991	175,014	167,522	159,527	148,427	173,958	161,397
	新潟	230,288	239,148	227,906	225,955	224,096	237,714	152,512	161,601	148,987	152,339	157,285	161,000
	和歌山	214,731	194,545	204,221	194,712	187,273	225,787	136,354	131,461	144,046	132,179	124,572	149,860
	愛媛	229,179	235,203	223,357	212,308	222,616	220,403	141,587	149,960	142,698	131,922	141,077	143,167
	島根	234,258	229,817	225,078	222,590	207,750	218,660	162,429	160,511	162,015	158,188	151,922	156,186
Cランク	大分	260,158	246,588	208,701	231,051	233,686	227,246	175,001	167,010	142,003	153,017	159,003	159,890
	熊本	223,677	202,684	220,261	227,359	213,032	205,418	155,092	144,041	153,092	161,577	154,958	151,436
	山形	264,864	239,933	230,428	236,045	254,178	218,569	171,326	164,787	153,278	154,971	168,704	148,374
	佐賀	232,159	214,930	247,280	198,835	214,267	187,405	164,573	157,594	177,537	149,033	156,688	144,158
	長崎	200,908	231,617	238,713	212,528	209,987	216,962	142,420	157,961	164,728	143,613	143,881	151,904
	岩手	220,481	248,864	245,443	210,776	247,962	230,202	150,367	161,655	155,856	147,573	161,069	154,155
	高知	237,236	250,838	246,385	223,433	238,316	230,233	158,157	162,254	162,461	150,297	161,779	159,255
	鳥取	202,275	220,191	233,897	206,039	206,360	208,806	138,597	151,228	165,390	145,692	145,194	151,087
	秋田	229,434	242,974	245,246	211,447	221,509	241,404	147,791	159,520	161,710	148,043	149,003	159,874
	鹿児島	245,584	230,185	241,722	233,253	256,502	243,020	163,723	149,207	160,437	152,809	168,402	160,944
	宮崎	221,005	260,402	207,951	214,248	199,923	228,582	145,726	178,425	144,536	142,201	146,591	154,110
	青森	211,107	217,200	209,346	213,278	211,193	207,625	135,986	140,790	138,340	138,539	145,048	144,659
	沖縄	190,116	189,065	180,004	176,895	195,871	202,555	122,976	127,468	125,720	123,851	132,966	140,785
全国計		243,456	246,399	249,704	233,568	235,120	244,231	159,493	161,421	164,650	155,025	156,747	163,917

（資料出所）総務省「家計調査」

（注）１．各都道府県の数値は都道県庁所在都市のものである。なお、「全国計」には、都道府県庁所在都市以外の地域も含まれる。

２．「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

(2)　１月あたりの消費支出額の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

（単位：円）

		消費支出額						等価消費支出額					
		平成29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	平成29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
Ａランク	東京	303,494	291,734	296,144	271,417	319,634	299,562	197,141	188,313	199,660	182,575	200,556	202,889
	神奈川	290,940	267,001	299,782	278,380	248,706	259,721	182,194	167,203	189,979	178,581	166,921	172,383
	大阪	238,658	233,755	250,980	228,993	224,200	225,259	150,941	146,383	160,019	147,814	147,513	154,345
	愛知	248,974	272,368	261,840	254,940	227,628	251,860	165,615	167,631	172,652	164,563	153,119	170,581
	埼玉	310,708	277,262	294,867	336,541	269,050	284,894	190,866	170,321	196,578	206,347	179,767	200,451
	千葉	244,607	257,771	246,163	239,398	237,123	253,996	169,198	169,969	171,510	170,133	166,839	186,742
Ｂランク	兵庫	167,640	256,793	255,452	209,510	270,524	249,137	122,920	167,158	163,873	139,673	180,349	155,711
	京都	252,234	290,005	256,162	257,160	296,999	259,533	147,862	179,853	156,476	154,234	171,472	161,892
	茨城	317,926	273,104	283,640	271,934	283,178	280,446	190,679	172,726	172,618	174,088	182,411	183,726
	静岡	263,198	297,407	279,559	250,251	262,488	272,026	165,799	182,010	165,018	163,594	166,345	173,791
	富山	302,698	299,303	277,671	275,334	295,152	295,180	176,537	173,966	171,219	167,253	178,308	175,777
	広島	259,924	266,757	259,187	244,926	219,205	239,638	164,390	163,559	163,924	158,429	142,690	159,759
	滋賀	264,425	269,658	300,600	273,248	273,492	302,772	151,409	160,013	166,743	158,288	182,328	191,490
	栃木	317,706	322,913	302,997	293,971	288,273	301,179	187,863	182,813	182,053	170,579	181,956	180,311
	群馬	280,714	280,465	230,894	284,092	268,818	316,056	166,867	170,370	152,579	180,036	167,684	192,703
	宮城	255,822	240,380	264,508	233,711	236,531	205,171	162,447	148,507	164,996	146,933	157,338	146,551
	山梨	249,614	247,910	262,544	203,962	206,804	272,458	162,830	154,944	178,639	144,223	152,045	184,957
	三重	289,087	269,834	295,768	250,458	285,063	268,983	176,918	162,716	179,007	152,142	173,163	163,095
	石川	323,792	297,693	288,076	265,855	270,008	297,533	187,254	179,190	179,348	163,006	162,232	164,788
	福岡	249,637	263,527	236,958	251,736	250,987	243,864	163,895	176,868	159,757	163,866	159,057	157,414
	香川	286,102	344,805	304,012	267,055	265,346	265,497	178,466	197,435	177,303	157,913	163,931	172,096
	岡山	264,481	256,961	249,245	228,922	239,485	253,776	170,015	168,341	173,657	156,488	152,073	168,809
	福井	268,182	284,894	283,794	269,528	272,934	275,708	157,211	167,875	171,760	156,660	158,372	161,346
	奈良	307,654	277,249	308,161	314,862	310,093	271,321	169,102	163,941	186,850	188,842	186,317	171,256
	山口	240,601	245,471	281,822	235,539	252,234	273,786	173,639	178,083	172,472	161,769	168,531	185,431
	長野	262,771	268,142	309,929	243,745	283,252	252,615	157,317	161,403	187,578	156,042	182,081	167,666
	北海道	249,985	269,521	259,400	252,685	230,308	241,186	158,104	163,421	163,407	171,534	149,287	163,352
	岐阜	307,870	330,124	312,901	299,204	329,679	325,145	176,576	185,124	175,191	173,909	186,049	190,932
	徳島	271,784	305,588	304,562	256,659	266,998	286,492	160,709	179,139	179,154	162,325	173,801	171,518
	福島	319,989	302,945	311,331	246,354	309,297	284,519	197,314	186,098	173,229	152,489	186,175	171,260
	新潟	285,109	286,466	268,017	254,052	258,446	272,085	167,422	181,906	159,039	150,224	173,458	174,185
	和歌山	273,260	209,575	228,865	294,393	229,816	278,480	150,425	134,167	153,951	169,404	136,853	169,165
	愛媛	271,998	278,100	263,638	253,554	247,895	259,441	151,344	158,720	150,222	139,577	146,328	150,039
	島根	255,371	266,811	236,185	262,148	230,561	254,736	162,161	167,084	158,517	169,925	166,393	163,751
Ｃランク	大分	291,906	274,383	234,142	264,462	258,477	254,823	183,520	173,189	144,930	162,458	167,546	167,661
	熊本	309,783	241,407	281,918	294,626	247,624	235,625	174,543	152,679	171,253	185,230	161,532	155,367
	山形	293,883	265,624	253,719	286,256	281,545	250,202	181,216	172,541	165,157	175,515	179,507	158,242
	佐賀	295,834	237,933	309,562	211,265	238,649	213,578	179,376	161,519	200,659	158,350	167,499	152,556
	長崎	217,266	263,773	279,959	236,922	251,078	246,557	147,831	164,858	182,238	148,952	155,117	159,484
	岩手	255,599	315,496	288,790	231,071	286,825	274,348	157,609	190,947	171,972	153,031	179,970	167,585
	高知	278,239	294,986	261,788	252,957	263,497	258,493	168,090	175,662	162,982	155,980	170,800	174,276
	鳥取	228,065	224,430	276,075	215,070	225,412	248,863	139,574	147,664	177,836	149,846	148,310	171,324
	秋田	272,054	296,141	281,663	291,388	255,676	293,133	158,936	175,727	166,843	177,662	157,358	177,088
	鹿児島	287,585	279,847	284,339	259,830	289,971	269,254	176,330	161,570	165,549	156,117	176,798	163,560
	宮崎	263,402	325,796	228,297	257,561	207,153	263,996	156,300	204,021	149,242	152,834	148,727	162,478
	青森	248,292	249,593	268,359	249,053	237,527	233,006	148,119	150,510	156,245	147,268	156,621	151,354
	沖縄	239,552	229,970	221,422	205,939	249,796	250,691	139,948	142,076	142,042	137,293	149,549	160,488
全国計		271,136	275,706	280,531	262,359	263,907	273,417	166,244	169,365	173,978	163,655	166,246	172,924

（資料出所）総務省「家計調査」

（注）１．各都道府県の数値は都道県庁所在都市のものである。なお、「全国計」には、都道府県庁所在都市以外の地域も含まれる。

２．「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

7　労働者数等の推移

(1)　常用労働者数［事業所規模５人以上］（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）						前年比増減（%）					
		平成29年	30年	令和元年	２年	３年	４年	平成29年	30年	令和元年	２年	３年	４年
Aランク	東　京	750	797	812	806	800	797	1.7	6.3	1.9	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4
	神奈川	276	299	303	302	299	306	1.4	8.2	1.3	△ 0.5	△ 0.9	2.4
	大　阪	392	389	394	394	394	379	2.0	△ 0.7	1.2	0.0	0.1	△ 3.8
	愛　知	302	319	320	319	318	318	0.7	5.5	0.4	△ 0.3	△ 0.5	0.0
	埼　玉	209	211	214	215	214	222	0.3	1.2	1.5	0.2	△ 0.4	3.6
	千　葉	169	174	172	172	172	177	0.8	2.6	△ 0.9	△ 0.1	0.0	2.7
Bランク	兵　庫	172	180	182	180	178	182	△ 0.2	4.7	0.9	△ 1.0	△ 1.0	2.3
	京　都	88	92	95	95	96	95	1.0	4.2	4.1	△ 0.8	1.2	△ 0.6
	茨　城	100	99	99	98	98	102	0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.8	0.0	4.0
	静　岡	140	140	141	141	141	142	0.1	△ 0.2	1.0	△ 0.4	0.4	0.9
	富　山	42	42	42	42	42	43	1.1	0.1	0.1	0.9	0.4	1.8
	広　島	101	105	107	107	107	112	0.4	4.6	1.7	0.2	△ 0.1	4.2
	滋　賀	49	51	51	50	50	50	2.2	3.5	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.6	0.5
	栃　木	71	70	70	70	71	74	△ 0.5	△ 1.7	0.6	0.2	1.0	3.7
	群　馬	71	73	73	71	72	73	0.1	3.4	△ 0.1	△ 2.7	0.4	2.2
	宮　城	83	81	80	80	80	77	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.8	0.4	△ 1.0	△ 3.3
	山　梨	28	29	29	29	29	29	1.4	4.1	1.5	△ 0.1	△ 1.2	1.5
	三　重	63	65	65	65	66	67	0.8	3.3	0.1	0.8	0.6	2.6
	石　川	44	43	44	43	42	43	0.2	△ 1.8	2.3	△ 1.0	△ 2.1	1.9
	福　岡	166	180	180	182	182	187	0.3	8.4	△ 0.3	1.0	0.2	3.0
	香　川	34	34	35	34	34	35	1.5	0.9	1.3	△ 1.4	△ 1.3	3.6
	岡　山	68	68	68	68	67	68	0.4	0.5	0.7	△ 1.1	△ 0.8	0.9
	福　井	29	30	30	30	30	30	0.8	0.7	1.2	△ 1.3	0.9	1.9
	奈　良	33	39	39	39	39	39	△ 1.7	16.4	0.2	1.1	0.8	△ 1.6
	山　口	50	48	49	48	48	47	1.5	△ 2.5	0.2	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.4
	長　野	73	75	74	75	76	76	0.8	2.8	△ 0.7	1.8	0.4	△ 0.2
	北海道	177	177	179	180	179	181	0.9	△ 0.3	1.4	0.5	△ 0.3	1.0
	岐　阜	66	68	68	68	67	68	△ 0.2	2.0	0.2	0.0	△ 0.8	1.7
	徳　島	23	24	23	24	25	24	△ 0.1	4.4	△ 1.4	1.9	2.8	△ 3.1
	福　島	68	65	66	66	65	67	1.2	△ 4.3	1.7	0.5	△ 1.7	2.4
	新　潟	81	80	82	82	81	83	△ 0.2	△ 0.7	2.5	△ 0.2	△ 1.4	2.0
	和歌山	28	29	29	29	28	29	0.9	3.3	0.1	△ 2.9	△ 2.3	2.7
	愛　媛	43	45	46	45	45	46	0.4	3.8	1.4	△ 0.8	△ 1.6	3.3
	島　根	24	23	24	23	23	24	1.7	△ 1.2	1.1	△ 1.8	0.9	2.0
Cランク	大　分	39	38	38	38	38	37	0.2	△ 2.5	0.2	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.6
	熊　本	54	57	58	57	56	56	0.3	5.2	0.9	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.4
	山　形	38	38	38	38	38	39	0.5	△ 0.9	1.3	△ 0.8	△ 0.8	3.3
	佐　賀	25	28	28	28	28	29	△ 1.2	8.5	0.3	1.1	△ 0.8	2.9
	長　崎	42	43	43	42	42	41	△ 0.1	1.9	1.1	△ 3.2	0.0	△ 3.1
	岩　手	41	42	42	42	42	41	△ 0.4	2.4	△ 1.4	0.3	△ 0.3	△ 1.6
	高　知	22	23	23	23	23	23	2.2	2.8	0.9	△ 0.4	△ 0.5	0.3
	鳥　取	18	18	18	18	18	19	0.9	△ 3.7	1.2	0.0	1.2	4.6
	秋　田	32	33	33	33	32	32	0.4	2.1	0.5	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.9
	鹿児島	47	51	53	53	53	57	0.5	8.2	4.0	△ 1.2	1.2	7.8
	宮　崎	31	34	35	35	34	35	0.5	9.5	1.4	△ 0.7	△ 2.6	4.0
	青　森	41	42	42	42	42	40	1.0	4.5	△ 0.5	△ 1.0	0.9	△ 4.0
	沖　縄	41	46	47	47	48	49	1.5	11.0	2.2	0.8	1.0	2.1
全国計		5,003	4,981	5,078	5,130	5,189	5,134	2.5	1.1	2.0	1.0	1.2	0.9

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

（注）１　事業所規模５人以上の数値である。

２　全国計の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

３　各都道府県の増減率は労働基準局賃金課にて常用労働者数から算出。

４　ランク区分は令和５年の見直し後のもの。

(2) 雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					前年比増減（%）				
		平成30年	令和元年	2年	3年	4年	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
Aランク	東京	1,006	1,028	1,039	1,056	1,065	2.3	2.2	1.0	1.6	0.9
	神奈川	220	223	226	228	229	2.0	1.4	1.3	1.0	0.8
	大阪	362	368	370	373	375	2.2	1.7	0.7	0.9	0.4
	愛知	286	291	293	294	294	1.9	1.8	0.5	0.4	0.1
	埼玉	151	154	156	159	159	2.4	1.7	1.5	1.7	0.2
	千葉	122	124	126	128	128	2.4	2.0	1.5	1.3	0.2
Bランク	兵庫	141	142	143	144	143	1.8	1.3	0.6	0.3	△ 0.4
	京都	75	76	77	77	77	1.4	1.3	0.8	0.1	△ 0.0
	茨城	79	80	81	82	82	1.8	1.3	0.9	1.0	0.6
	静岡	117	118	118	119	119	1.5	1.2	0.2	0.5	0.1
	富山	37	37	37	37	37	1.0	0.6	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5
	広島	101	102	102	103	102	1.5	0.9	0.3	0.8	△ 0.7
	滋賀	39	40	40	40	40	2.1	1.8	0.3	△ 0.0	0.3
	栃木	57	58	58	59	59	1.8	1.3	0.8	1.0	0.3
	群馬	61	62	63	63	64	2.2	1.6	0.8	0.2	1.1
	宮城	73	74	74	74	73	1.4	0.9	0.0	0.1	△ 0.8
	山梨	22	22	23	23	23	2.2	1.5	0.7	0.6	0.6
	三重	50	50	51	51	51	2.3	1.2	0.1	0.4	0.6
	石川	38	39	39	39	38	1.7	0.8	0.0	△ 0.3	△ 0.7
	福岡	172	174	177	178	177	2.0	1.5	1.4	0.6	△ 0.1
	香川	32	33	33	32	32	1.4	0.9	0.8	△ 2.8	△ 1.0
	岡山	60	60	61	60	60	1.1	1.2	0.9	△ 0.4	△ 0.5
	福井	26	26	26	26	26	1.1	0.9	0.3	△ 0.1	△ 0.6
	奈良	25	25	25	25	25	1.9	1.3	0.8	0.2	△ 0.1
	山口	41	41	41	41	40	1.0	0.7	0.0	△ 0.2	△ 0.8
	長野	63	64	64	64	64	1.6	1.0	0.2	0.3	0.1
	北海道	154	156	157	157	156	1.2	1.1	0.8	0.1	△ 0.6
	岐阜	60	60	61	61	61	1.6	1.2	0.4	0.3	△ 0.1
	徳島	20	20	20	20	20	0.4	0.7	0.0	△ 0.4	△ 0.3
	福島	58	58	58	58	58	0.9	0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7
	新潟	73	73	73	73	72	1.2	0.6	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.9
	和歌山	24	24	24	25	24	1.2	0.8	0.3	0.3	△ 0.6
	愛媛	41	41	41	41	40	1.2	0.5	0.2	△ 0.8	△ 0.8
	島根	21	21	21	20	20	0.7	0.3	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.7
Cランク	大分	34	34	33	33	33	1.0	0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4
	熊本	49	49	50	50	50	2.4	1.1	0.7	0.7	0.1
	山形	33	33	32	32	32	0.8	0.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.6
	佐賀	24	24	24	24	24	1.2	0.6	0.4	0.2	△ 0.4
	長崎	37	37	37	37	36	0.8	0.0	△ 0.1	△ 0.5	△ 1.0
	岩手	37	37	37	37	36	0.6	0.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.9
	高知	20	20	20	20	19	0.5	0.1	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.7
	鳥取	16	16	16	16	16	1.0	0.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.7
	秋田	29	29	29	29	29	0.3	△ 0.2	0.4	0.0	△ 0.2
	鹿児島	46	46	46	46	46	0.9	0.8	0.3	0.3	△ 0.1
	宮崎	30	30	30	30	30	1.5	0.9	0.3	0.2	△ 0.4
	青森	36	36	36	35	35	0.7	0.3	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.1
	沖縄	42	43	44	45	45	2.7	2.2	2.0	1.2	0.2
全国計		4,335	4,399	4,430	4,461	4,469	1.8	1.5	0.7	0.7	0.2

資料出所　厚生労働省「雇用保険事業月報」

（注）1　労働者が雇用される事業所ごとに適用事業所として届け出ることが原則であるが、本社のみで労務管理を行っている場合などは、本社が支社を一括して適用事業所の届出を行う場合がある。
（＝雇用保険における一括適用）
2　一括適用事業所となった場合、雇用保険データにおける被保険者数の計上は、届出のあった都道府県のみで計上される。
3　被保険者には、一般被保険者の他、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者を含む。
4　一般被保険者の雇用保険加入要件については、一週間の所定労働時間が20時間以上及び31日以上の雇用見込み。
5　ランク区分は令和５年の見直し後のもの。

(3) 就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					前年比（%）				
		平成30年	令和元年	２年	３年	４年	平成30年	令和元年	２年	３年	４年
Aランク	東　京	795	810	816	823	833	3.2	1.9	0.7	0.9	1.2
	神奈川	496	509	505	500	503	2.3	2.6	△ 0.8	△ 1.0	0.6
	大　阪	443	459	463	463	465	2.0	3.6	0.7	0.0	0.6
	愛　知	408	414	414	417	418	2.9	1.6	0.0	0.6	0.4
	埼　玉	392	398	396	399	403	2.7	1.4	△ 0.4	0.7	1.0
	千　葉	333	337	337	337	339	1.6	1.1	0.2	0.0	0.3
Bランク	兵　庫	275	276	275	277	278	1.2	0.3	△ 0.2	0.6	0.4
	京　都	135	136	136	136	135	0.8	0.8	0.0	△ 0.4	△ 0.4
	茨　城	150	151	150	150	150	0.9	0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.0
	静　岡	200	200	198	198	197	1.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3
	富　山	56	56	56	56	55	0.5	0.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.7
	広　島	144	145	145	145	145	0.6	0.7	0.3	△ 0.2	△ 0.2
	滋　賀	76	77	76	75	76	3.1	1.6	△ 0.8	△ 1.6	1.6
	栃　木	103	103	103	103	103	0.7	0.2	△ 0.2	△ 0.3	0.1
	群　馬	102	103	103	103	103	1.7	0.5	0.0	0.0	0.0
	宮　城	122	123	122	122	121	1.8	1.0	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.7
	山　梨	45	45	44	44	44	3.2	△ 0.2	△ 2.9	0.7	△ 0.9
	三　重	96	99	96	95	94	3.6	3.2	△ 2.9	△ 1.3	△ 1.1
	石　川	62	62	61	61	61	1.3	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3
	福　岡	258	260	261	261	261	1.7	0.9	0.3	0.0	0.0
	香　川	49	49	49	49	48	1.7	0.0	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.4
	岡　山	95	96	96	96	96	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0
	福　井	42	43	42	42	41	1.2	0.5	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.9
	奈　良	66	66	66	66	66	1.2	0.5	0.0	0.2	△ 0.3
	山　口	70	69	68	68	67	1.2	△ 0.6	△ 1.6	△ 0.6	△ 2.1
	長　野	114	114	114	112	111	1.5	0.2	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.2
	北海道	264	267	263	261	260	2.4	0.9	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.4
	岐　阜	112	112	112	112	112	0.6	0.2	0.0	0.0	△ 0.1
	徳　島	36	36	36	36	36	0.6	0.0	△ 0.6	△ 0.6	0.0
	福　島	98	98	98	97	96	0.2	0.0	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.6
	新　潟	119	118	117	116	116	0.9	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.4
	和歌山	47	48	48	46	46	△ 2.7	2.1	△ 1.7	△ 2.7	△ 0.9
	愛　媛	68	69	68	68	68	1.3	0.6	△ 0.4	△ 1.2	0.1
	島　根	36	36	35	35	37	4.9	△ 0.3	△ 3.9	0.0	5.7
Cランク	大　分	59	59	59	59	58	1.2	1.0	0.0	△ 1.2	△ 0.5
	熊　本	91	92	92	92	91	1.1	0.4	0.2	△ 0.1	△ 0.2
	山　形	58	59	58	58	58	1.8	1.7	△ 1.9	0.2	0.9
	佐　賀	44	43	44	44	44	0.5	△ 3.0	2.8	1.1	0.0
	長　崎	68	68	67	66	66	1.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 1.2	△ 1.1
	岩　手	67	66	66	64	64	1.7	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.8	△ 1.2
	高　知	36	36	35	35	35	0.6	0.0	△ 0.6	△ 0.6	0.0
	鳥　取	30	30	30	30	30	1.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3
	秋　田	50	50	49	49	48	0.8	0.0	△ 1.6	△ 0.2	△ 2.3
	鹿児島	81	80	80	80	79	0.4	△ 1.4	△ 0.5	0.3	△ 0.5
	宮　崎	56	56	56	55	54	0.7	0.5	0.2	△ 1.4	△ 1.8
	青　森	65	65	65	64	64	0.3	0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8
	沖　縄	71	73	74	74	75	2.4	3.0	0.4	0.5	0.8
全国計		6,682	6,750	6,710	6,713	6,723	2.1	1.0	△ 0.6	0.0	0.1

資料出所　総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」、「労働力調査」

（注）１　都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道、沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。
　　２　毎年１～３月期平均公表時に，新たな結果を追加して再計算を行い，前年までの過去５年間の年平均結果を遡って一部改定している。
　　３　全国計の数値は労働力調査結果の数値であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。
　　４　ランク区分は令和５年の見直し後のもの。
　　５　前年比は労働基準局賃金課において就業者数から算出。

Ⅲ　業務統計資料編

(1)　令和４年度　地域別最低賃金の審議・決定状況

ランク	都道府県名	前年度決定金額（円）	改定最低賃金額				結審月日（答申日）	採決状況	発効日
			最低賃金額（円）	前年度比（%）	引上げ額（円）	引上げ率（%）			
A	東　京	1041	1072	103	31	2.98%	8月5日	◐ 使側３名反対	10月1日
A	神奈川	1040	1071	103	31	2.98%	8月5日	●	10月1日
A	大　阪	992	1023	103	31	3.13%	8月4日	○	10月1日
A	愛　知	955	986	103	31	3.25%	8月4日	○	10月1日
A	埼　玉	956	987	103	31	3.24%	8月5日	○	10月1日
A	千　葉	953	984	103	31	3.25%	8月5日	●	10月1日
B	京　都	937	968	103	31	3.31%	8月10日	●	10月9日
B	兵　庫	928	960	103	32	3.45%	8月5日	○	10月1日
B	静　岡	913	944	103	31	3.40%	8月9日	●	10月5日
B	滋　賀	896	927	103	31	3.46%	8月10日	●	10月6日
B	茨　城	879	911	104	32	3.64%	8月5日	●	10月1日
B	栃　木	882	913	104	31	3.51%	8月5日	▲	10月1日
B	広　島	899	930	103	31	3.45%	8月5日	●	10月1日
B	長　野	877	908	104	31	3.53%	8月5日	●	10月1日
B	富　山	877	908	104	31	3.53%	8月5日	●	10月1日
B	三　重	902	933	103	31	3.44%	8月5日	●	10月1日
B	山　梨	866	898	104	32	3.70%	8月23日	●	10月20日
C	群　馬	865	895	103	30	3.47%	8月12日	○	10月8日
C	岡　山	862	892	103	30	3.48%	8月5日	●	10月1日
C	石　川	861	891	103	30	3.48%	8月12日	○	10月8日
C	香　川	848	878	104	30	3.54%	8月5日	▲	10月1日
C	奈　良	866	896	103	30	3.46%	8月5日	●	10月1日
C	宮　城	853	883	104	30	3.52%	8月5日	○	10月1日
C	福　岡	870	900	103	30	3.45%	8月12日	●	10月8日
C	山　口	857	888	104	31	3.62%	8月17日	●	10月13日
C	岐　阜	880	910	103	30	3.41%	8月5日	◭◐ 労側１名反対 使側２名反対	10月1日
C	福　井	858	888	103	30	3.50%	8月8日	◐ 使側２名反対	10月2日
C	和歌山	859	889	103	30	3.49%	8月5日	●	10月1日
C	北海道	889	920	103	31	3.49%	8月8日	●	10月2日
C	新　潟	859	890	104	31	3.61%	8月5日	●	10月1日
C	徳　島	824	855	104	31	3.76%	8月10日	○	10月6日
D	福　島	828	858	104	30	3.62%	8月10日	○	10月6日
D	大　分	822	854	104	32	3.89%	8月9日	●	10月5日
D	山　形	822	854	104	32	3.89%	8月10日	●	10月6日
D	愛　媛	821	853	104	32	3.90%	8月9日	●	10月5日
D	島　根	824	857	104	33	4.00%	8月9日	●	10月5日
D	鳥　取	821	854	104	33	4.02%	8月10日	●	10月6日
D	熊　本	821	853	104	32	3.90%	8月5日	●	10月1日
D	長　崎	821	853	104	32	3.90%	8月12日	●	10月8日
D	高　知	820	853	104	33	4.02%	8月15日	●	10月9日
D	岩　手	821	854	104	33	4.02%	8月23日	●	10月20日
D	鹿児島	821	853	104	32	3.90%	8月10日	●	10月6日
D	佐　賀	821	853	104	32	3.90%	8月8日	●	10月2日
D	青　森	822	853	104	31	3.77%	8月9日	●	10月5日
D	秋　田	822	853	104	31	3.77%	8月5日	●	10月1日
D	宮　崎	821	853	104	32	3.90%	8月10日	●	10月6日
D	沖　縄	820	853	104	33	4.02%	8月10日	●	10月6日
全国加重平均額		930	961	103	31	3.33%	―		―

備考

１　全国加重平均額　961円

２　答申時の裁決状況　○全会一致９件　　●使用者側反対33件　　▲労働者側反対　２件

◐使用者側一部反対　２件　◭◐使用者側、労働者側双方一部反対　１件

３　答申時期　前年より早い　６件　　前年より遅い 22件　　前年と同じ 19件

４　発効日　前年より早い　５件　　前年より遅い 19件　　前年と同じ 23件

５　目安との比較　目安を上回る22件

６　異議申出状況　46局（前年度44局）

(2)　目安と改定額との関係の推移（都道府県別）

（単位：円）

	都道府県名	平成２５	２６	２７	２８	２９	３０	令和元	２	３	４	都道府県名
	東　京											東　京
Ａ	神奈川			－１					＋１			神奈川
ラ	大　阪			＋１								大　阪
ン	愛　知	＋３	＋１	＋１					＋１			愛　知
ク	埼　玉	＋２	＋２		＋１				＋２			埼　玉
	千　葉	＋２	＋２						＋２			千　葉
	兵　庫				＋１		＋１	＋１	＋１		＋１	兵　庫
	京　都	＋２	＋１									京　都
	茨　城	＋２	＋１						＋２		＋１	茨　城
	静　岡	＋２	＋１									静　岡
	富　山		＋１						＋１			富　山
	広　島	＋２	＋２	＋１								広　島
Ｂ	滋　賀	＋２	＋１						＋２			滋　賀
	栃　木	＋１							＋１			栃　木
	群　馬	＋１					＋１		＋２			群　馬
	宮　城	＋１					＋１		＋１			宮　城
	山　梨	＋１	＋１						＋１		＋１	山　梨
ラ	三　重	＋１	＋１						＋１			三　重
	石　川	＋１		＋１					＋１			石　川
	福　岡	＋１	＋１					＋１	＋１			福　岡
	香　川	＋２	＋２	＋１	＋１		＋１		＋２			香　川
	岡　山	＋２	＋２				＋１		＋１			岡　山
ン	福　井	＋１	＋１						＋１			福　井
	奈　良	＋１							＋１			奈　良
	山　口	＋１						＋１			＋１	山　口
	長　野	＋１							＋１			長　野
	北海道										＋１	北海道
ク	岐　阜	＋１							＋１			岐　阜
	徳　島	＋２					＋１	＋１	＋３		＋１	徳　島
	福　島	＋１	＋１				＋１		＋２			福　島
	新　潟	＋２				＋１		＋１	＋１		＋１	新　潟
	和歌山	＋１					＋１	＋１	＋１			和歌山
	愛　媛	＋２	＋１				＋２		＋３		＋２	愛　媛
	島　根	＋２	＋２	＋１	＋１		＋１		＋２	＋４	＋３	島　根
	大　分	＋１		＋１			＋２	＋２	＋２	＋２	＋２	大　分
	熊　本	＋１		＋１			＋２	＋２	＋３		＋２	熊　本
	山　形	＋１	＋２				＋１	＋１	＋３	＋１	＋２	山　形
Ｃ	佐　賀	＋１	＋１				＋２	＋２	＋２	＋１	＋２	佐　賀
	長　崎	＋１		＋１			＋２	＋２	＋３		＋２	長　崎
ラ	岩　手	＋２		＋１			＋１	＋２	＋３		＋３	岩　手
	高　知	＋２			＋１		＋２	＋２	＋２		＋３	高　知
ン	鳥　取	＋１			＋１	＋１	＋１	＋２	＋２	＋１	＋３	鳥　取
	秋　田	＋１	＋１				＋１	＋２	＋２	＋２	＋１	秋　田
ク	鹿児島	＋１					＋１	＋３	＋３		＋２	鹿児島
	宮　崎	＋１				＋１	＋２	＋２	＋３		＋２	宮　崎
	青　森	＋１	＋１				＋１	＋２	＋３	＋１	＋１	青　森
	沖　縄	＋１				＋１	＋２	＋２	＋２		＋３	沖　縄

（注）令和２年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とされたが、
表では便宜的に引上げ額を記載している。

(3) 効力発生年月日の推移

	都道府県名＼年度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	都道府県名
	東　京	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	東　京
A	神奈川	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	神奈川
ラ	大　阪	10.18	10.5	10.1	10.1	9.30	10.1	10.1		10.1	10.1	大　阪
ン	愛　知	10.26	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	愛　知
ク	埼　玉	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	埼　玉
	千　葉	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	千　葉
	兵　庫	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	兵　庫
	京　都	10.24	10.22	10.7	10.2	10.1	10.1	10.1		10.1	10.9	京　都
	茨　城	10.19	10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	茨　城
	静　岡	10.12	10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	10.4		10.2	10.5	静　岡
	富　山	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	富　山
	広　島	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	広　島
B	滋　賀	10.25	10.9	10.8	10.6	10.5	10.1	10.3	10.1	10.1	10.6	滋　賀
	栃　木	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	栃　木
	群　馬	10.13	10.5	10.8	10.6	10.7	10.6	10.6	10.3	10.2	10.8	群　馬
	宮　城	10.31	10.16	10.3	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	宮　城
	山　梨	10.18	10.1	10.1	10.1	10.14	10.3	10.1	10.9	10.1	10.20	山　梨
ラ	三　重	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	三　重
	石　川	10.19	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.7	10.7	10.8	石　川
	福　岡	10.18	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.8	福　岡
	香　川	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	香　川
	岡　山	10.30	10.5	10.2	10.1	10.1	10.3	10.2	10.3	10.2	10.1	岡　山
ン	福　井	10.13	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.2	10.1	10.2	福　井
	奈　良	10.20	10.3	10.7	10.6	10.1	10.4	10.5	10.1	10.1	10.1	奈　良
	山　口	10.10	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.5		10.1	10.13	山　口
	長　野	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.1	10.1	10.1	長　野
	北海道	10.18	10.8	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3		10.1	10.2	北海道
ク	岐　阜	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	岐　阜
	徳　島	10.30	10.1	10.4	10.1	10.5	10.1	10.1	10.4	10.1	10.6	徳　島
	福　島	10.6	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.1	10.6	福　島
	新　潟	10.26	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.6	10.1	10.1	10.1	新　潟
	和歌山	10.19	10.17	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	和歌山
	愛　媛	10.31	10.12	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.1	10.5	愛　媛
	島　根	11.6	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.5	島　根
	大　分	10.20	10.4	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	10.5	大　分
	熊　本	10.30	10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	熊　本
	山　形	10.24	10.17	10.16	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.2	10.6	山　形
C	佐　賀	10.26	10.4	10.4	10.2	10.6	10.4	10.4	10.2	10.6	10.2	佐　賀
	長　崎	10.20	10.1	10.7	10.6	10.6	10.6	10.3	10.3	10.2	10.8	長　崎
ラ	岩　手	10.27	10.4	10.16	10.5	10.1	10.1	10.4	10.3	10.2	10.20	岩　手
	高　知	10.26	10.26	10.18	10.16	10.13	10.5	10.5	10.3	10.2	10.9	高　知
ン	鳥　取	10.25	10.8	10.4	10.12	10.6	10.5	10.5	10.2	10.6	10.6	鳥　取
	秋　田	10.26	10.5	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.1	10.1	10.1	秋　田
ク	鹿児島	10.27	10.19	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3	10.3	10.2	10.6	鹿児島
	宮　崎	11.2	10.16	10.16	10.1	10.6	10.5	10.4	10.3	10.6	10.6	宮　崎
	青　森	10.24	10.24	10.18	10.20	10.6	10.4	10.4	10.3	10.6	10.5	青　森
	沖　縄	10.26	10.24	10.9	10.1	10.1	10.3	10.3	10.3	10.8	10.6	沖　縄

（4）　加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

（単位：円）

ランク＼年度	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
全　国	764 (3.66)	780 (2.09)	798 (2.31)	823 (3.13)	848 (3.04)	874 (3.07)	901 (3.09)	902 (0.11)	930 (3.10)	961 (3.33)
Aランク	836 (3.98)	855 (2.27)	875 (2.34)	900 (2.86)	920 (2.22)	947 (2.93)	975 (2.96)	976 (0.10)	1,004 (2.87)	1,035 (3.09)
Bランク	747 (3.03)	763 (2.14)	781 (2.36)	806 (3.20)	821 (1.86)	847 (3.17)	874 (3.19)	875 (0.11)	903 (3.20)	935 (3.54)
Cランク	711 (1.72)	725 (1.97)	742 (2.34)	764 (2.96)	787 (3.01)	812 (3.18)	838 (3.20)	839 (0.12)	867 (3.34)	897 (3.46)
Dランク	666 (1.83)	679 (1.95)	695 (2.36)	717 (3.17)	739 (3.07)	763 (3.25)	791 (3.67)	793 (0.25)	822 (3.66)	854 (3.89)

（注）　1　金額は適用労働者数による加重平均時間額である。
　　2　（　）内は引上げ率（%）を示す。
　　3　各ランクは、各年度における適用ランクである。
　　4　平成29年度はランク区分の入替え（埼玉B→A、山梨C→B、徳島D→C）があったため、引上げ率等の比較には注意が必要。

(5)　最高額と最低額及び格差の推移

年度／ランク	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
①　最高額（円）	708 東　京	708 東　京	710 東　京	714 東　京	719 東　京	739 東　京	766 東　京 神奈川	791 東　京	821 東　京	837 東　京	850 東　京
②　最低額（円）	604 沖縄	605 青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	606 青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	608 青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	610 青森 岩手 秋田 沖縄	618 秋田 沖縄	627 宮崎 鹿児島 沖縄	629 佐賀 長崎 宮崎 沖縄	642 鳥取 島根 高知 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	645 岩手 高知 沖縄	652 島根 高知
格差 ②／①×100	85.3	85.5	85.4	85.2	84.8	83.6	81.9	79.5	78.2	77.1	76.7

年度／ランク	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
①　最高額（円）	869 東　京	888 東　京	907 東　京	932 東　京	958 東　京	985 東　京	1,013 東　京	1,013 東　京	1,041 東　京	1,072 東　京
②　最低額（円）	664 鳥取 島根 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 沖縄	677 鳥取 高知 長崎 熊本 大分 宮崎 沖縄	693 鳥取 高知 宮崎 沖縄	714 宮崎 沖縄	737 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	761 鹿児島	790 青森 岩手 秋田 山形 鳥取 島根 愛媛 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	792 秋田 鳥取 島根 高知 佐賀 大分 沖縄	820 高知 沖縄	853 青森 秋田 愛媛 高知 佐賀 長崎 熊本 宮崎 鹿児島 沖縄
格差 ②／①×100	76.4	76.2	76.4	76.6	76.9	77.3	78.0	78.2	78.8	79.6

(6)　地域別最低賃金引上げ率の推移

（単位：％）

	年度 / 都道府県	平成２５	２６	２７	２８	２９	３０	令和元	2	3	4
Aランク	東京	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76	2.98
	神奈川	2.24	2.19	2.03	2.76	2.80	2.82	2.85	0.10	2.77	2.98
	大阪	2.38	2.32	2.39	2.91	2.94	2.97	2.99	0.00	2.90	3.13
	愛知	2.90	2.56	2.50	3.05	3.08	3.10	3.12	0.11	3.02	3.25
	埼玉	1.82	2.17	2.24	3.05	3.08	3.10	3.12	0.22	3.02	3.24
	千葉	2.78	2.70	2.38	3.06	3.09	3.11	3.13	0.22	3.03	3.25
Bランク	兵庫	1.60	1.97	2.32	3.15	3.05	3.20	3.21	0.11	3.11	3.45
	京都	1.84	2.07	2.28	2.97	3.01	3.04	3.06	0.00	3.08	3.31
	茨城	2.00	2.24	2.47	3.21	3.24	3.27	3.28	0.24	3.29	3.64
	静岡	1.90	2.14	2.35	3.07	3.10	3.13	3.15	0.00	3.16	3.40
	富山	1.71	2.25	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30	3.53
	広島	1.95	2.32	2.53	3.12	3.15	3.18	3.20	0.00	3.21	3.45
	滋賀	1.96	2.19	2.41	3.14	3.17	3.20	3.22	0.23	3.23	3.46
	栃木	1.84	2.09	2.46	3.20	3.23	3.25	3.27	0.12	3.28	3.51
	群馬	1.58	1.98	2.22	2.99	3.16	3.32	3.21	0.24	3.35	3.47
	宮城	1.61	2.01	2.25	3.03	3.21	3.37	3.26	0.12	3.39	3.52
	山梨	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33	0.12	3.34	3.70
	三重	1.80	2.17	2.39	3.11	3.14	3.17	3.19	0.11	3.20	3.44
	石川	1.59	1.99	2.37	2.99	3.17	3.20	3.23	0.12	3.36	3.48
	福岡	1.57	2.11	2.20	2.96	3.14	3.17	3.32	0.12	3.33	3.45
	香川	1.78	2.33	2.42	3.20	3.23	3.39	3.28	0.24	3.41	3.54
	岡山	1.74	2.28	2.23	2.99	3.17	3.33	3.22	0.12	3.36	3.48
	福井	1.59	2.14	2.23	3.01	3.18	3.21	3.24	0.12	3.37	3.50
	奈良	1.57	1.97	2.21	2.97	3.15	3.18	3.21	0.12	3.34	3.46
	山口	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.22	3.37	0.00	3.38	3.62
	長野	1.86	2.10	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30	3.53
	北海道	2.09	1.91	2.14	2.88	3.05	3.09	3.11	0.00	3.25	3.49
	岐阜	1.54	1.93	2.17	2.92	3.09	3.13	3.15	0.12	3.29	3.41
	徳島	1.83	1.95	2.36	3.02	3.35	3.51	3.52	0.38	3.52	3.76
	福島	1.66	2.07	2.32	2.98	3.03	3.21	3.37	0.25	3.50	3.62
	新潟	1.74	2.00	2.24	3.01	3.32	3.21	3.36	0.12	3.37	3.61
	和歌山	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.35	3.36	0.12	3.37	3.49
	愛媛	1.83	2.10	2.35	3.02	3.07	3.38	3.40	0.38	3.53	3.90
	島根	1.84	2.26	2.50	3.16	3.06	3.24	3.40	0.25	4.04	4.00
Cランク	大分	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.79	3.89
	熊本	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53	3.90
	山形	1.68	2.26	2.35	3.02	3.07	3.25	3.54	0.38	3.66	3.89
	佐賀	1.68	2.11	2.36	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.66	3.90
	長崎	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53	3.90
	岩手	1.84	1.95	2.51	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.53	4.02
	高知	1.84	1.96	2.36	3.17	3.08	3.39	3.67	0.25	3.54	4.02
	鳥取	1.68	1.96	2.36	3.17	3.22	3.25	3.67	0.25	3.66	4.02
	秋田	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.25	3.79	3.77
	鹿児島	1.68	1.95	2.36	3.03	3.08	3.26	3.81	0.38	3.53	3.90
	宮崎	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.38	3.53	3.90
	青森	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.66	3.77
	沖縄	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.25	3.54	4.02

２　最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

（１）監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（%）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（%）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（%）
平成25	13,946	1,343	9.6	40.9	50.7	8.4	190,386	4,079	2.1
26	13,975	1,491	10.7	39.6	51.5	8.9	182,548	5,716	3.1
27	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
28	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4
29	15,413	2,166	14.1	41.8	52.3	5.9	196,039	6,853	3.5
30	15,602	1,985	12.7	47.3	48.2	4.6	195,606	6,386	3.3
31	15,671	2,145	13.7	52.4	42.6	5.0	198,108	7,213	3.6
令和２	15,600	2,080	13.3	55.9	38.6	5.5	185,239	5,910	3.2
3	9,308※	751	8.1	53.0	41.0	6.0	96,730	1,680	1.7
4	14,965	1,607	10.7	56.2	36.7	7.1	164,525	4,389	2.7
5	15,105	1,558	10.3	59.6	35.2	5.2	163,175	3,786	2.3

（注）各年とも１月～３月の結果である。

※ 令和３年は、緊急事態宣言等が発出されたことに伴い、申告や労働者からの相談等に基づく事案など緊急性があると考えられるものを除き、上記監督の実施を一部延期した。

（２）業種別法違反の状況（令和５年１月～３月、全国計）

業種	合計			地域別最低賃金適用事業場			特定最低賃金適用事業場		
	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%
01　製造業	3,814	398	10.4%	3,437	357	10.4%	377	41	10.9%
01　食料品製造業	966	97	10.0%	965	97	10.1%	1	0	0.0%
02　繊維工業	267	19	7.1%	262	19	7.3%	5	0	0.0%
03　衣服その他の繊維製品製造業	356	40	11.2%	356	40	11.2%	0	0	－
04　木材・木製品製造業	80	6	7.5%	80	6	7.5%	0	0	－
05　家具・装備品製造業	38	0	0.0%	38	0	0.0%	0	0	－
06　パルプ・紙・紙加工品製造業	107	15	14.0%	107	15	14.0%	0	0	－
07　印刷・製本業	154	21	13.6%	154	21	13.6%	0	0	－
08　化学工業	240	32	13.3%	240	32	13.3%	0	0	－
09　窯業土石製品製造業	41	4	9.8%	28	3	10.7%	13	1	7.7%
10　鉄鋼業	23	2	8.7%	18	1	5.6%	5	1	20.0%
11　非鉄金属製造業	16	2	12.5%	14	1	7.1%	2	1	50.0%
12　金属製品製造業	217	20	9.2%	211	20	9.5%	6	0	0.0%
13　一般機械器具製造業	204	21	10.3%	123	12	9.8%	81	9	11.1%
14　電気機械器具製造業	298	38	12.8%	99	15	15.2%	199	23	11.6%
15　輸送用機械等製造業	105	5	4.8%	48	1	2.1%	57	4	7.0%
16　電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0	－
17　その他の製造業	699	76	10.9%	691	74	10.7%	8	2	25.0%
02　鉱業	3	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0	－
03　建設業	241	22	9.1%	240	22	9.2%	1	0	0.0%
01　土木木工事業	55	7	12.7%	55	7	12.7%	0	0	－
02　建築工事業	102	8	7.8%	101	8	7.9%	1	0	0.0%
03　その他の建設業	84	7	8.3%	84	7	8.3%	0	0	－
04　運輸交通業	52	6	11.5%	52	6	11.5%	0	0	－
02　道路旅客運送業	16	3	18.8%	16	3	18.8%	0	0	－
03　道路貨物運送業	33	2	6.1%	33	2	6.1%	0	0	－
04　その他の運輸交通業	3	1	33.3%	3	1	33.3%	0	0	－
05　貨物取扱業	5	2	40.0%	5	2	40.0%	0	0	－
１号～５号　計	4,115	428	10.4%	3,737	387	10.4%	378	41	10.8%
06　農林業	92	20	21.7%	92	20	21.7%	0	0	－
01　農業	89	20	22.5%	89	20	22.5%	0	0	－
02　林業	3	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0	－
07　畜産･水産業	23	8	34.8%	23	8	34.8%	0	0	－
01　畜産業	19	7	36.8%	19	7	36.8%	0	0	－
02　水産業	4	1	25.0%	4	1	25.0%	0	0	－
08　商業	5,853	573	9.8%	5,815	570	9.8%	38	3	7.9%
01　卸売業	1,046	93	8.9%	1,044	93	8.9%	2	0	0.0%
02　小売業	3,942	411	10.4%	3,907	408	10.4%	35	3	8.6%
03　理美容業	705	54	7.7%	704	54	7.7%	1	0	0.0%
04　その他の商業	160	15	9.4%	160	15	9.4%	0	0	－
09　金融・広告業	83	8	9.6%	83	8	9.6%	0	0	－
01　金融業	11	1	9.1%	11	1	9.1%	0	0	－
02　広告・あっせん業	72	7	9.7%	72	7	9.7%	0	0	－
10　映画・演劇業	10	2	20.0%	10	2	20.0%	0	0	－
11　通信業	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	－
12　教育・研究業	90	10	11.1%	90	10	11.1%	0	0	－
13　保健衛生業	1,069	115	10.8%	1,069	115	10.8%	0	0	－
01　医療保健業	318	32	10.1%	318	32	10.1%	0	0	－
02　社会福祉施設	725	78	10.8%	725	78	10.8%	0	0	－
03　その他の保健衛生業	26	5	19.2%	26	5	19.2%	0	0	－
14　接客娯楽業	2,997	307	10.2%	2,997	307	10.2%	0	0	－
01　旅館業	564	60	10.6%	564	60	10.6%	0	0	－
02　飲食店	2,261	230	10.2%	2,261	230	10.2%	0	0	－
03　その他の接客娯楽業	172	17	9.9%	172	17	9.9%	0	0	－
15　清掃・と畜業	349	43	12.3%	349	43	12.3%	0	0	－
16　官公署	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	0	－
17　その他の事業	421	43	10.2%	421	43	10.2%	0	0	－
01　派遣業	18	1	5.6%	18	1	5.6%	0	0	－
02　その他の事業	403	42	10.4%	403	42	10.4%	0	0	－
６号～１７号　計	10,990	1,130	10.3%	10,952	1,127	10.3%	38	3	7.9%
合計	15,105	1,558	10.3%	14,689	1,514	10.3%	416	44	10.6%

資料 No.1

令和５年賃金改定状況調査結果

＜調査の概要＞

１．調査の地域　全国

２．調 査 産 業　日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の産業
（ア）製造業
（イ）卸売業，小売業
（ウ）学術研究，専門・技術サービス業
（エ）宿泊業，飲食サービス業
（オ）生活関連サービス業，娯楽業
（カ）医療，福祉
（キ）サービス業（他に分類されないもの）

３．調査事業所
（１）数　16,489 事業所
（２）選定の方法
事業所母集団データベース（令和３年次フレーム（速報））を母集団とし、常用労働者数が 30 人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において１人１時間あたり賃金上昇率の標準誤差が 0.20％となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。
※　産業は上記２に掲げる７つの産業で、事業所規模は１～９人と 10～29 人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	6,612	1,847	27.9%
B ランク	4,849	1,624	33.5%
C ランク	5,028	1,810	36.0%
合計	16,489	5,281	32.0%

４．集計労働者　32,180 人
（うち、令和４年６月と令和５年６月の両方に在籍していた労働者は 26,256 人（81.6%））

５．調 査 事 項〔基準となる期日又は期間〕
（１）事業所に関する事項
イ　主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和５年６月１日現在〕
ロ　事業所の労働者数〔令和５年６月１日現在〕
ハ　事業所の月間所定労働日数、通常労働日の１日の所定労働時間数〔令和５年６月分〕
ニ　事業所の年間所定労働日数〔令和３年度分、令和４年度分〕
ホ　賃金改定の状況〔令和５年１月～６月〕
（２）労働者に関する事項
イ　性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和５年６月１日現在〕
ロ　賃金形態〔令和４年６月分、令和５年６月分〕
ハ　基本給額、諸手当〔令和４年６月分、令和５年６月分（見込額）〕
ニ　月間所定労働日数、１日の所定労働時間数〔令和４年６月分、令和５年６月分〕

６．利用上の注意

（１）集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。

（２）集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。

（３）集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。

（４）各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第１表　賃金改定実施状況別事業所割合

（%）

ランク	産業計					製造業					卸売業，小売業					学術研究，専門・技術サービス業				
	計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所	
				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	43.1	1.0	39.4	16.5	100.0	46.6	1.9	34.6	16.9	100.0	41.7	1.4	38.2	18.8	100.0	44.6	0.5	43.7	11.2
B	100.0	44.1	0.6	37.7	17.7	100.0	44.2	0.0	35.1	20.7	100.0	38.9	0.6	38.5	21.9	100.0	58.3	1.1	26.4	14.2
C	100.0	42.4	0.6	38.2	18.8	100.0	43.1	0.0	35.3	21.6	100.0	37.3	0.7	41.9	20.0	100.0	52.7	1.7	36.5	9.1
計	100.0	43.5	0.7	38.4	17.4	100.0	45.1	0.8	34.9	19.2	100.0	39.7	0.9	38.9	20.5	100.0	51.0	0.9	36.0	12.2
R４年	100.0	36.9	1.3	46.8	15.0	100.0	35.1	1.6	46.9	16.4	100.0	32.7	1.7	50.8	14.7	100.0	43.2	0.7	40.8	15.3

ランク	宿泊業，飲食サービス業					生活関連サービス業，娯楽業					医療，福祉					サービス業（他に分類されないもの）				
	計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所		計	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	１～６月に賃金改定を実施しない事業所	
				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				７月以降も賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	35.3	0.4	44.4	19.8	100.0	29.0	1.1	56.7	13.2	100.0	56.7	0.0	27.2	16.2	100.0	44.2	0.9	41.3	13.6
B	100.0	34.9	0.0	48.7	16.4	100.0	37.2	1.2	43.7	17.9	100.0	67.3	0.4	17.0	15.3	100.0	40.5	1.6	49.7	8.2
C	100.0	31.8	0.0	45.9	22.3	100.0	39.1	0.0	48.2	12.7	100.0	63.2	0.9	17.8	18.1	100.0	42.8	0.8	37.8	18.6
計	100.0	34.6	0.2	46.7	18.5	100.0	34.1	1.0	49.5	15.3	100.0	62.3	0.3	21.4	16.0	100.0	42.1	1.2	45.2	11.5
R４年	100.0	28.6	0.6	52.4	18.3	100.0	25.4	1.4	55.9	17.3	100.0	63.2	0.7	25.8	10.3	100.0	39.8	2.0	47.0	11.2

第２表　事業所の平均賃金改定率

（%）

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業，小売業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）	産業計	製造業	卸売業，小売業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）	産業計	製造業	卸売業，小売業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）
A	4.5	4.4	4.8	5.2	3.9	4.9	4.2	4.4	-17.9	-13.2	-18.7	-2.5	-34.0	-30.5		-13.6	1.8	1.8	1.7	2.3	1.2	1.1	2.4	1.8
B	4.1	4.0	4.3	4.6	4.8	5.7	2.9	4.0	-11.4		-11.1	-1.1		-40.0	-0.4	-2.6	1.8	1.8	1.6	2.7	1.7	1.6	2.0	1.6
C	4.0	4.4	3.7	3.6	5.0	5.1	3.5	3.9	-6.2		-8.2	-5.0			-1.4	-8.7	1.7	1.9	1.3	1.8	1.6	2.0	2.2	1.6
計	4.3	4.2	4.4	4.8	4.5	5.3	3.5	4.2	-14.2	-13.2	-15.0	-2.3	-34.0	-35.8	-0.8	-5.8	1.8	1.8	1.6	2.4	1.5	1.4	2.2	1.7
R4年	3.5	3.5	3.2	4.0	4.6	4.0	3.1	3.7	-15.6	-8.2	-11.8	-15.1	-27.6	-18.9	-36.7	-17.5	1.1	1.1	0.8	1.6	1.1	0.8	1.7	1.1

（注）空欄は該当する数値がないことを示す。

第３表　事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業			
	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数
A	1.5%	3.0%	5.0%	0.58	1.8%	3.2%	5.3%	0.55	1.5%	3.0%	5.0%	0.58	1.3%	3.8%	7.0%	0.75
B	1.1	2.8	5.0	0.70	1.7	3.0	5.0	0.55	1.2	3.0	5.0	0.63	2.0	3.0	5.0	0.50
C	1.2	2.6	5.0	0.73	1.2	2.8	4.5	0.59	1.5	3.0	4.5	0.50	1.3	2.1	4.3	0.71
計	1.3	2.9	5.0	0.64	1.6	3.0	5.0	0.57	1.4	3.0	5.0	0.60	1.5	3.0	5.7	0.70
R4年	1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	2.2	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	0.56

ランク	宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数
A	1.4%	3.0%	4.8%	0.57	1.0%	3.0%	7.6%	1.10	1.2%	2.3%	5.0%	0.83	1.7%	2.8%	5.0%	0.59
B	1.2	3.4	5.0	0.56	1.3	4.5	7.0	0.63	1.0	1.7	3.1	0.62	1.0	2.9	5.5	0.78
C	1.2	4.5	5.9	0.52	1.3	3.0	5.8	0.75	1.0	1.9	3.3	0.61	1.6	2.4	5.0	0.71
計	1.3	3.0	5.0	0.62	1.3	3.1	7.0	0.92	1.0	2.0	4.2	0.80	1.5	2.7	5.0	0.65
R4年	1.2	3.1	5.3	0.66	1.2	3.0	5.0	0.63	1.0	1.9	3.6	0.68	1.1	2.1	4.2	0.74

（注）１　特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

２　分散係数 ＝ $\dfrac{\text{第３・四分位数（Ｑ３）} - \text{第１・四分位数（Ｑ１）}}{\text{中位数（Ｑ２）}} \times 1/2$

第４表①　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

（円、％）

性	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年
男女計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	*1.4*	1,344	1,375	2.3	*1.6*	1,359	1,380	1.5	*1.3*	1,588	1,621	2.1	*1.1*	1,087	1,113	2.4	*0.9*	1,185	1,212	2.3	*0.8*	1,360	1,386	1.9	*2.1*	1,418	1,436	1.3	*1.2*
	C	1,199	1,224	2.1	*2.0*	1,202	1,229	2.2	*1.3*	1,197	1,223	2.2	*1.9*	1,489	1,503	0.9	*0.9*	1,026	1,049	2.2	*2.9*	1,041	1,076	3.4	*-0.7*	1,241	1,263	1.8	*3.1*	1,277	1,297	1.6	*1.9*
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
男	A	1,769	1,805	2.0	1.3	1,735	1,762	1.6	1.3	1,823	1,868	2.5	0.8	2,071	2,135	3.1	1.5	1,361	1,381	1.5	1.0	1,572	1,601	1.8	2.8	1,738	1,761	1.3	1.5	1,921	1,952	1.6	1.6
	B	1,536	1,561	1.6	*0.7*	1,536	1,572	2.3	*1.0*	1,562	1,584	1.4	*0.7*	1,895	1,924	1.5	*0.6*	1,254	1,266	1.0	*0.6*	1,308	1,336	2.1	*-0.3*	1,533	1,552	1.2	*1.3*	1,562	1,575	0.8	*0.2*
	C	1,348	1,370	1.6	*1.6*	1,350	1,376	1.9	*0.9*	1,358	1,385	2.0	*1.3*	1,665	1,670	0.3	*1.6*	1,140	1,166	2.3	*5.1*	1,105	1,141	3.3	*0.4*	1,378	1,380	0.1	*1.2*	1,349	1,366	1.3	*2.5*
	計	1,608	1,637	1.8	1.0	1,598	1,629	1.9	1.2	1,638	1,670	2.0	0.8	1,954	1,997	2.2	1.2	1,287	1,304	1.3	1.3	1,402	1,431	2.1	1.1	1,600	1,618	1.1	1.4	1,655	1,675	1.2	1.1
女	A	1,387	1,423	2.6	1.8	1,248	1,277	2.3	3.1	1,357	1,387	2.2	1.3	1,587	1,627	2.5	2.2	1,166	1,208	3.6	2.0	1,256	1,264	0.6	0.6	1,503	1,532	1.9	2.0	1,558	1,639	5.2	1.1
	B	1,190	1,215	2.1	*2.0*	1,053	1,078	2.4	*2.9*	1,189	1,209	1.7	*1.8*	1,341	1,378	2.8	*1.6*	1,031	1,060	2.8	*0.9*	1,126	1,156	2.7	*1.2*	1,338	1,364	1.9	*2.4*	1,187	1,215	2.4	*2.7*
	C	1,102	1,127	2.3	*2.3*	992	1,021	2.9	*2.5*	1,054	1,079	2.4	*2.7*	1,267	1,290	1.8	*0.1*	983	1,005	2.2	*2.0*	1,010	1,044	3.4	*-3.4*	1,221	1,246	2.0	*3.4*	1,158	1,183	2.2	*1.4*
	計	1,255	1,284	2.3	2.0	1,114	1,141	2.4	2.8	1,233	1,257	1.9	1.8	1,456	1,494	2.6	1.8	1,073	1,106	3.1	1.5	1,162	1,184	1.9	0.5	1,386	1,413	1.9	2.3	1,352	1,403	3.8	1.8

（注）斜字となっている令和４年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和４年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

第４表②　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

（円、％）

就業形態	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年
一般パート計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	*1.4*	1,344	1,375	2.3	*1.6*	1,359	1,380	1.5	*1.3*	1,588	1,621	2.1	*1.1*	1,087	1,113	2.4	*0.9*	1,185	1,212	2.3	*0.8*	1,360	1,386	1.9	*2.1*	1,418	1,436	1.3	*1.2*
	C	1,199	1,224	2.1	*2.0*	1,202	1,229	2.2	*1.3*	1,197	1,223	2.2	*1.9*	1,489	1,503	0.9	*0.9*	1,026	1,049	2.2	*2.9*	1,041	1,076	3.4	*-0.7*	1,241	1,263	1.8	*3.1*	1,277	1,297	1.6	*1.9*
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
一般	A	1,756	1,794	2.2	1.3	1,700	1,726	1.5	1.5	1,825	1,860	1.9	0.7	1,905	1,953	2.5	1.8	1,550	1,568	1.2	1.4	1,552	1,580	1.8	1.4	1,669	1,705	2.2	1.8	1,854	1,917	3.4	1.0
	B	1,494	1,524	2.0	*1.4*	1,464	1,500	2.5	*1.5*	1,557	1,585	1.8	*1.1*	1,693	1,724	1.8	*1.3*	1,261	1,295	2.7	*0.2*	1,314	1,347	2.5	*1.2*	1,470	1,494	1.6	*2.4*	1,523	1,542	1.2	*0.6*
	C	1,312	1,337	1.9	*2.3*	1,273	1,300	2.1	*1.4*	1,343	1,370	2.0	*2.0*	1,533	1,551	1.2	*0.9*	1,186	1,204	1.5	*5.9*	1,087	1,118	2.9	*0.3*	1,292	1,314	1.7	*3.2*	1,379	1,396	1.2	*2.0*
	計	1,572	1,604	2.0	1.5	1,535	1,567	2.1	1.5	1,634	1,665	1.9	1.1	1,781	1,818	2.1	1.6	1,344	1,374	2.2	1.4	1,380	1,410	2.2	1.1	1,507	1,534	1.8	2.3	1,632	1,670	2.3	1.0
パート	A	1,246	1,278	2.6	1.8	1,120	1,150	2.7	2.3	1,193	1,231	3.2	1.4	1,395	1,439	3.2	2.1	1,135	1,175	3.5	2.0	1,144	1,142	-0.2	1.2	1,413	1,435	1.6	2.2	1,430	1,463	2.3	2.2
	B	1,086	1,105	1.7	*1.5*	1,025	1,042	1.7	*1.8*	1,074	1,084	0.9	*1.7*	1,177	1,216	3.3	*0.2*	1,013	1,036	2.3	*1.0*	1,046	1,068	2.1	*0.2*	1,213	1,242	2.4	*1.3*	1,133	1,147	1.2	*3.6*
	C	1,003	1,028	2.5	*1.4*	941	963	2.3	*0.8*	977	1,003	2.7	*1.6*	1,178	1,165	-1.1	*1.2*	961	985	2.5	*0.8*	955	997	4.4	*-3.9*	1,138	1,160	1.9	*2.9*	965	997	3.3	*1.9*
	計	1,141	1,165	2.1	1.5	1,051	1,073	2.1	2.1	1,104	1,127	2.1	1.5	1,283	1,321	3.0	0.6	1,056	1,085	2.7	1.5	1,076	1,091	1.4	0.3	1,298	1,323	1.9	1.6	1,230	1,249	1.5	2.7

（注）斜字となっている令和４年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和４年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

第４表③　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和４年６月と令和５年６月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

（円、％）

性	就業形態		産業計				製造業				卸売業，小売業				学術研究，専門・技術サービス業				宿泊業，飲食サービス業				生活関連サービス業，娯楽業				医療，福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
			１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
	ランク		Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年	Ｒ４年６月	Ｒ５年６月		Ｒ４年
計	A		1,560	1,597	2.4	2.0	1,572	1,609	2.4	2.2	1,609	1,641	2.0	2.1	1,824	1,880	3.1	2.2	1,231	1,278	3.8	2.1	1,376	1,398	1.6	1.9	1,542	1,577	2.3	2.2	1,750	1,789	2.2	0.6
	B		1,341	1,373	2.4	*2.0*	1,360	1,396	2.6	*2.1*	1,377	1,402	1.8	*1.9*	1,589	1,638	3.1	*2.1*	1,096	1,129	3.0	*1.2*	1,192	1,231	3.3	*2.0*	1,372	1,404	2.3	*2.5*	1,410	1,446	2.6	*1.9*
	C		1,207	1,240	2.7	*2.6*	1,208	1,244	3.0	*2.3*	1,207	1,238	2.6	*1.7*	1,502	1,537	2.3	*2.5*	1,033	1,065	3.1	*3.5*	1,048	1,081	3.1	*0.2*	1,247	1,279	2.6	*3.9*	1,285	1,318	2.6	*3.0*
	計		1,410	1,445	2.5	2.1	1,425	1,461	2.5	2.1	1,443	1,472	2.0	2.0	1,696	1,747	3.0	2.2	1,139	1,178	3.4	1.8	1,249	1,281	2.6	1.7	1,422	1,455	2.3	2.5	1,526	1,563	2.4	1.5
男	A		1,788	1,827	2.2	1.8	1,744	1,782	2.2	2.1	1,855	1,886	1.7	1.8	2,082	2,140	2.8	2.4	1,390	1,430	2.9	1.8	1,596	1,629	2.1	2.9	1,744	1,790	2.6	1.3	1,919	1,961	2.2	0.7
	B		1,552	1,588	2.3	*1.5*	1,558	1,598	2.6	*1.8*	1,588	1,617	1.8	*1.5*	1,890	1,948	3.1	*2.0*	1,275	1,301	2.0	*0.5*	1,332	1,381	3.7	*1.1*	1,540	1,575	2.3	*1.9*	1,551	1,588	2.4	*1.7*
	C		1,360	1,394	2.5	*2.3*	1,359	1,398	2.9	*2.0*	1,370	1,405	2.6	*1.8*	1,676	1,709	2.0	*2.0*	1,168	1,197	2.5	*5.8*	1,117	1,156	3.5	*0.9*	1,390	1,411	1.5	*0.9*	1,357	1,389	2.4	*3.3*
	計		1,624	1,661	2.3	1.7	1,613	1,652	2.4	1.9	1,665	1,696	1.9	1.6	1,958	2,013	2.8	2.2	1,312	1,344	2.4	1.6	1,423	1,464	2.9	1.9	1,606	1,644	2.4	1.6	1,650	1,688	2.3	1.4
女	A		1,393	1,430	2.7	2.2	1,254	1,289	2.8	2.2	1,369	1,402	2.4	2.6	1,596	1,651	3.4	2.0	1,155	1,207	4.5	2.3	1,252	1,267	1.2	1.3	1,511	1,544	2.2	2.3	1,577	1,614	2.3	0.6
	B		1,197	1,227	2.5	*2.4*	1,055	1,083	2.7	*2.9*	1,200	1,222	1.8	*2.4*	1,343	1,385	3.1	*2.2*	1,033	1,069	3.5	*1.5*	1,130	1,164	3.0	*2.4*	1,350	1,381	2.3	*2.7*	1,189	1,224	2.9	*2.3*
	C		1,107	1,138	2.8	*2.9*	996	1,027	3.1	*2.8*	1,061	1,089	2.6	*1.9*	1,280	1,317	2.9	*3.2*	983	1,017	3.5	*2.3*	1,014	1,045	3.1	*-0.7*	1,227	1,260	2.7	*4.4*	1,164	1,198	2.9	*2.7*
	計		1,261	1,294	2.6	2.4	1,118	1,149	2.8	2.6	1,243	1,270	2.2	2.4	1,463	1,511	3.3	2.2	1,071	1,112	3.8	1.9	1,163	1,190	2.3	1.7	1,396	1,428	2.3	2.8	1,361	1,397	2.6	1.6
一般	A		1,766	1,808	2.4	1.9	1,711	1,750	2.3	2.2	1,843	1,877	1.8	2.3	1,916	1,975	3.1	2.3	1,547	1,587	2.6	1.6	1,556	1,593	2.4	2.3	1,678	1,724	2.7	1.8	1,858	1,900	2.3	0.5
	B		1,503	1,540	2.5	*2.0*	1,482	1,522	2.7	*2.0*	1,568	1,596	1.8	*1.7*	1,692	1,745	3.1	*2.3*	1,268	1,307	3.1	*0.2*	1,314	1,365	3.9	*2.4*	1,486	1,522	2.4	*2.9*	1,518	1,553	2.3	*1.9*
	C		1,319	1,354	2.7	*2.8*	1,280	1,319	3.0	*2.4*	1,349	1,384	2.6	*2.2*	1,543	1,583	2.6	*2.5*	1,188	1,213	2.1	*5.7*	1,091	1,124	3.0	*0.2*	1,299	1,336	2.8	*3.9*	1,389	1,420	2.2	*3.2*
	計		1,581	1,619	2.4	2.1	1,549	1,589	2.6	2.1	1,647	1,678	1.9	2.1	1,787	1,841	3.0	2.3	1,350	1,387	2.7	1.5	1,381	1,423	3.0	2.0	1,519	1,558	2.6	2.7	1,632	1,670	2.3	1.4
パート	A		1,251	1,283	2.6	2.0	1,119	1,148	2.6	2.0	1,203	1,231	2.3	1.8	1,394	1,434	2.9	1.7	1,124	1,174	4.4	2.3	1,147	1,151	0.3	1.1	1,421	1,447	1.8	2.5	1,453	1,484	2.1	1.4
	B		1,088	1,114	2.4	*2.0*	1,024	1,046	2.1	*2.6*	1,080	1,101	1.9	*2.4*	1,170	1,204	2.9	*1.1*	1,017	1,049	3.1	*1.7*	1,050	1,075	2.4	*1.5*	1,216	1,242	2.1	*1.8*	1,117	1,155	3.4	*2.1*
	C		1,007	1,034	2.7	*1.7*	944	969	2.6	*1.5*	983	1,009	2.6	*0.6*	1,185	1,176	-0.8	*2.4*	960	996	3.8	*1.9*	965	1,000	3.6	*0.2*	1,141	1,161	1.8	*3.8*	957	994	3.9	*2.4*
	計		1,145	1,173	2.4	2.1	1,051	1,075	2.3	2.2	1,112	1,136	2.2	1.9	1,280	1,314	2.7	1.4	1,053	1,093	3.8	1.9	1,082	1,099	1.6	1.3	1,304	1,329	1.9	2.5	1,231	1,265	2.8	1.8

（注）斜字となっている令和４年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和４年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

（資料注）第４表①、②の集計労働者32,180人のうち、本表の集計対象となる令和４年６月と令和５年６月の両方に在籍していた労働者は26,256人（81.6%）。

参考１　賃金引上げの実施時期別事業所数割合

（%）

ランク	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早　い	遅　い	その他
A	100.0	75.5	8.7	1.8	14.0
B	100.0	77.0	9.5	1.5	12.0
C	100.0	75.6	9.9	2.2	12.3
計	100.0	76.2	9.2	1.7	12.8
R４年	100.0	80.5	5.9	2.0	11.6

（注）「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、
会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考２　事由別賃金改定未実施事業所割合

（%）

ランク	産業計						製造業						卸売業，小売業						学術研究，専門・技術サービス業					
	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５
A	100.0	19.1	2.3	13.7	56.8	8.2	100.0	20.8	3.5	8.9	58.3	8.5	100.0	21.4	2.4	12.2	54.9	9.2	100.0	10.0	3.7	18.0	61.6	6.7
B	100.0	20.3	2.3	12.4	55.7	9.3	100.0	24.9	2.3	14.3	48.6	9.9	100.0	25.4	2.4	14.7	49.0	8.6	100.0	23.5	2.4	2.3	62.7	9.1
C	100.0	19.1	3.0	17.2	49.8	10.9	100.0	21.9	3.6	21.1	40.9	12.5	100.0	18.3	2.6	17.2	50.6	11.3	100.0	12.5	0.0	22.2	57.8	7.5
計	100.0	19.7	2.4	13.5	55.4	9.1	100.0	23.0	2.9	12.9	51.7	9.6	100.0	22.9	2.4	14.2	51.3	9.2	100.0	14.8	2.9	13.1	61.6	7.6
R4年	100.0	14.7	1.6	13.3	62.5	7.9	100.0	15.8	2.0	12.8	61.4	8.1	100.0	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	8.7

ランク	宿泊業，飲食サービス業						生活関連サービス業，娯楽業						医療，福祉						サービス業（他に分類されないもの）					
	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５
A	100.0	18.7	2.3	14.5	54.6	9.9	100.0	10.2	2.0	13.0	68.2	6.7	100.0	29.8	1.3	24.1	38.6	6.2	100.0	17.3	0.0	7.6	67.5	7.5
B	100.0	14.5	1.1	18.5	56.3	9.5	100.0	15.9	1.2	7.5	63.5	11.9	100.0	28.8	6.2	13.0	39.6	12.4	100.0	5.7	2.3	2.7	83.1	6.2
C	100.0	19.5	3.1	17.9	49.4	10.0	100.0	11.6	0.8	15.5	63.7	8.5	100.0	32.1	4.1	13.8	35.6	14.3	100.0	16.8	5.9	14.1	52.9	10.3
計	100.0	16.8	1.9	16.9	54.7	9.7	100.0	12.9	1.5	10.8	65.6	9.2	100.0	29.7	3.5	18.5	38.6	9.6	100.0	11.1	2.0	5.9	73.8	7.2
R4年	100.0	14.2	1.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13.9	57.5	9.1	100.0	13.4	0.9	9.7	71.0	5.0

（注）事由１　昨年同様、７月以降実施の予定
事由２　昨年は１～６月に実施したが、今年は７月以降実施の予定
事由３　昨年は実施したが、今年は凍結の予定
事由４　昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
事由５　昨年は実施しなかったが、今年は７月以降実施の予定

付表　労働者構成比率及び年間所定労働日数

1　パートタイム労働者比率

（%）

令和４年	令和５年
40.0	41.0

2　男女別労働者数比率

（%）

	令和４年	令和５年
男性	40.9	40.9
女性	59.1	59.1

3　年間所定労働日数（事業所平均）

（日）

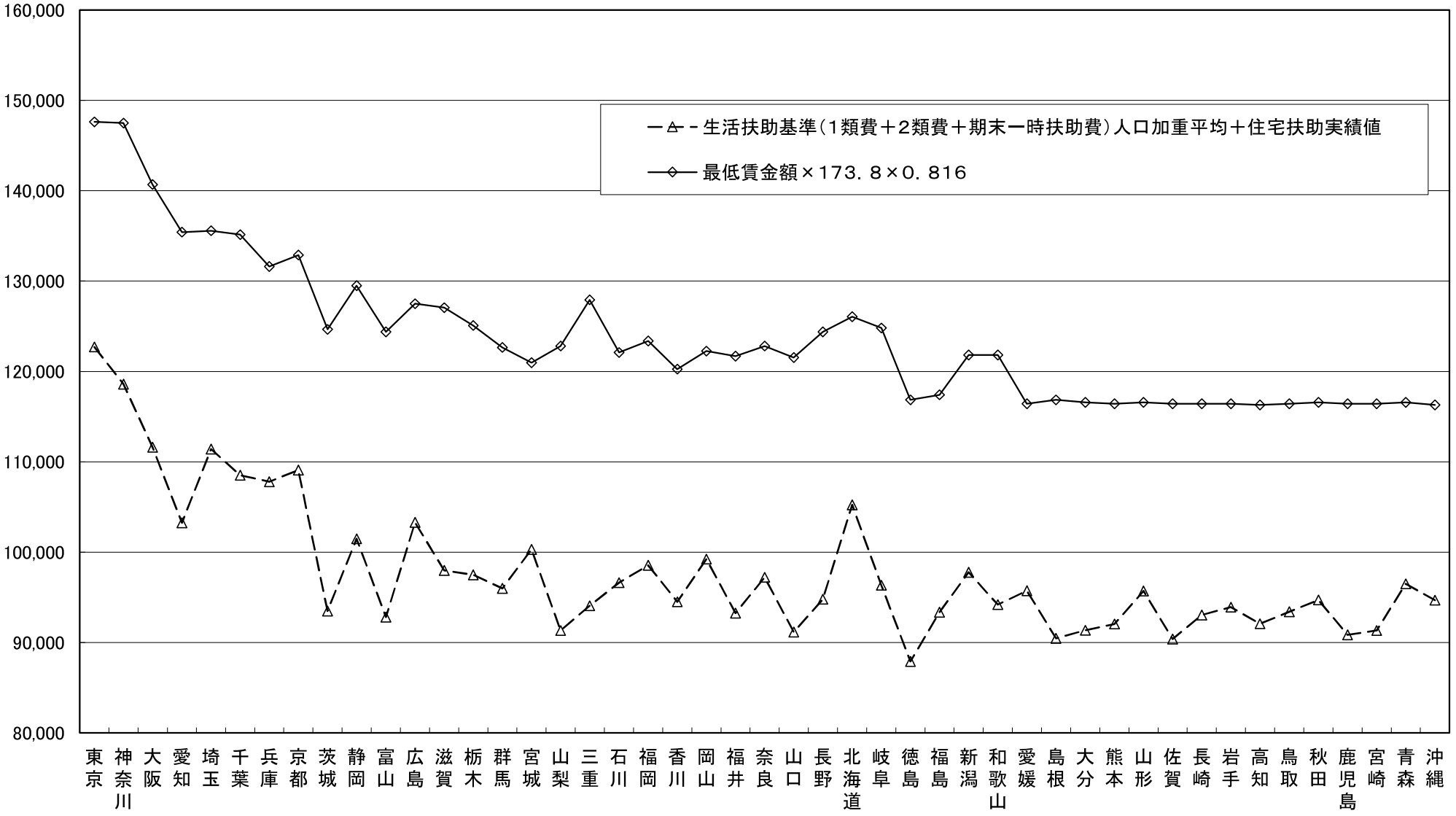
令和３年度	令和４年度
245.4	246.2

資料No.2

生活保護と最低賃金

生活保護（生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）＋住宅扶助）と最低賃金

単位：円

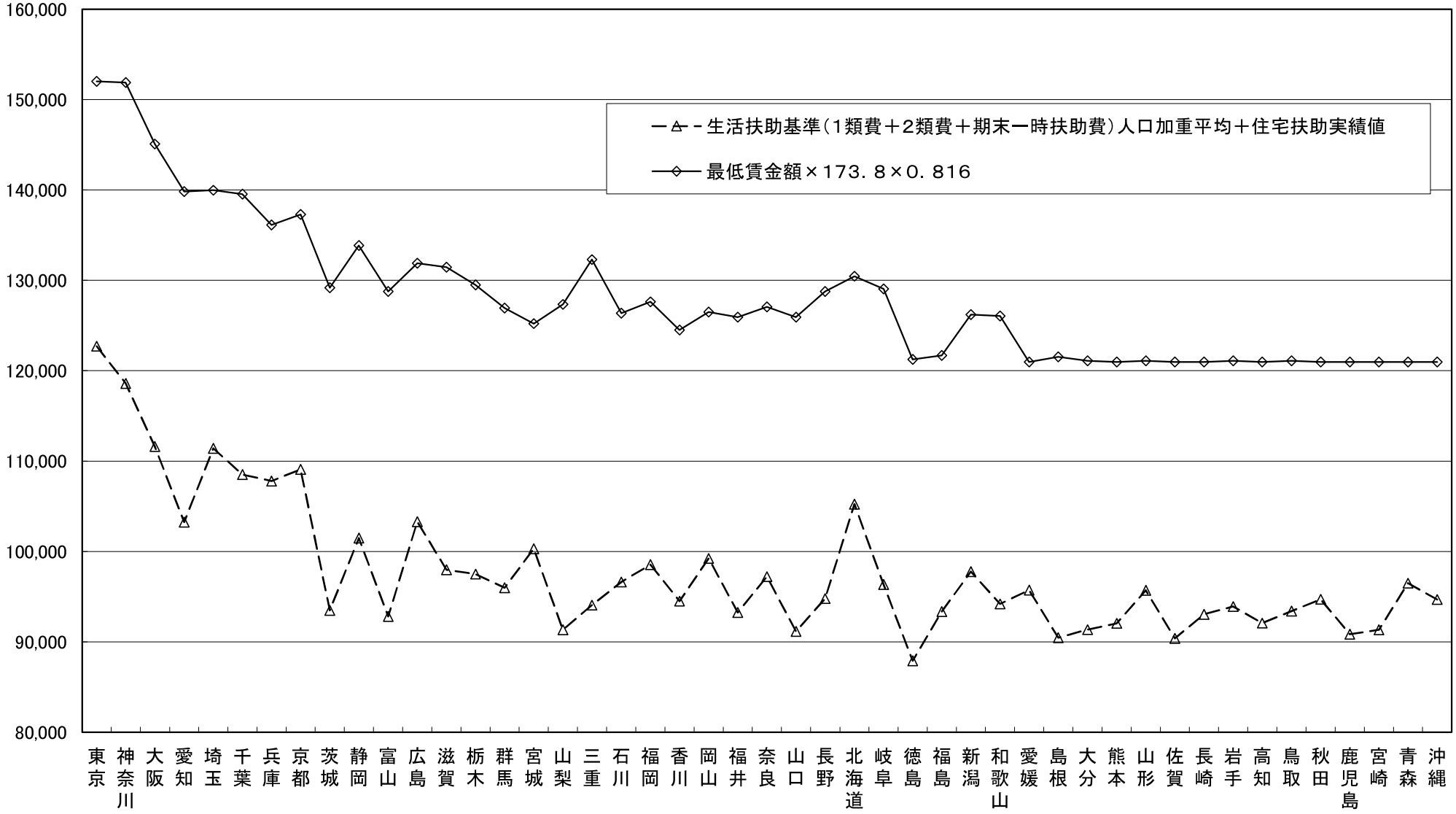


注1）生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）は18～19歳単身のものである。
注2）生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。
注3）生活保護のデータ、最低賃金のデータともに令和3年度のものである。
注4）0．816は時間額820円で月173．8時間働いた場合の令和3年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

令和4年度最低賃金
改定額反映版

生活保護（生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）＋住宅扶助）と最低賃金

単位：円



注1）生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）は18～19歳単身のものである。
注2）生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。
注3）生活保護のデータは令和3年度、最低賃金のデータは令和4年度のものである。
注4）0．816は時間額820円で月173．8時間働いた場合の令和3年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

都道府県ごとの最低賃金と生活保護水準との乖離額変動の要因分析

	令和３年度データに基づく乖離額（Ａ）	令和４年度地域別最低賃金引上げ額（Ｂ）	最新の乖離額（Ｃ）（＝Ａ－Ｂ）	昨年度の目安小委で示した乖離額（Ｄ）	乖離の変動額（Ｅ）（＝Ｃ－Ｄ）	最低賃金の引上げによる影響額（e①）	可処分所得比率の変動（0.817→0.816）による影響額（e②）	生活扶助基準の見直しによる影響額（e③）	住宅扶助実績値の増減による影響額（e④）
北海道	△147	31	△178	△151	△27	△31	1	0	3
青森	△142	31	△173	△146	△26	△31	1	0	4
岩手	△159	33	△192	△165	△26	△33	1	0	6
宮城	△146	30	△176	△151	△24	△30	1	0	5
秋田	△154	31	△185	△160	△26	△31	1	0	5
山形	△147	32	△179	△154	△25	△32	1	0	7
福島	△170	30	△200	△178	△22	△30	1	0	7
茨城	△220	32	△252	△222	△29	△32	1	0	2
栃木	△195	31	△226	△200	△26	△31	1	0	4
群馬	△188	30	△218	△192	△26	△30	1	0	3
埼玉	△170	31	△201	△167	△34	△31	1	0	△4
千葉	△188	31	△219	△190	△29	△31	1	0	1
東京	△176	31	△207	△177	△29	△31	1	0	1
神奈川	△204	31	△235	△206	△29	△31	1	0	1
新潟	△170	31	△201	△175	△25	△31	1	0	5
富山	△222	31	△253	△233	△20	△31	1	0	10
石川	△180	30	△210	△182	△28	△30	1	0	1
福井	△200	30	△230	△207	△23	△30	1	0	6
山梨	△222	32	△254	△229	△25	△32	1	0	6
長野	△209	31	△240	△214	△26	△31	1	0	5
岐阜	△201	30	△231	△202	△28	△30	1	0	1
静岡	△197	31	△228	△199	△29	△31	1	0	1
愛知	△227	31	△258	△231	△27	△31	1	0	3
三重	△239	31	△270	△244	△25	△31	1	0	5
滋賀	△205	31	△236	△207	△29	△31	1	0	1
京都	△168	31	△199	△170	△29	△31	1	0	2
大阪	△205	31	△236	△207	△29	△31	1	0	1
兵庫	△168	32	△200	△171	△28	△32	1	0	3
奈良	△180	30	△210	△184	△26	△30	1	0	3
和歌山	△195	30	△225	△198	△26	△30	1	0	3
鳥取	△162	33	△195	△165	△31	△33	1	0	2
島根	△186	33	△219	△190	△30	△33	1	0	3
岡山	△162	30	△192	△167	△26	△30	1	0	4
広島	△171	31	△202	△173	△28	△31	1	0	2
山口	△214	31	△245	△219	△26	△31	1	0	4
徳島	△204	31	△235	△209	△26	△31	1	0	4
香川	△182	30	△212	△190	△22	△30	1	0	7
愛媛	△146	32	△178	△151	△27	△32	1	0	5
高知	△171	33	△204	△175	△29	△33	1	0	3
福岡	△175	30	△205	△179	△26	△30	1	0	3
佐賀	△184	32	△216	△190	△26	△32	1	0	6
長崎	△165	32	△197	△171	△26	△32	1	0	5
熊本	△172	32	△204	△178	△25	△32	1	0	6
大分	△178	32	△210	△182	△28	△32	1	0	3
宮崎	△177	32	△209	△182	△27	△32	1	0	4
鹿児島	△180	32	△212	△186	△27	△32	1	0	5
沖縄	△152	33	△185	△154	△31	△33	1	0	1

※１　最低賃金と生活保護水準の乖離額は、「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）」の別紙１「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」において用いられた考え方により算出。
※２　最低賃金と生活保護水準との乖離額を算出するには、月額を時間額に換算する際などに端数処理を行うため、必ずしもE＝ｅ①＋ｅ②＋ｅ③＋e④とならない。

資料 No.3

地域別最低賃金額、未満率及び影響率

１．地域別最低賃金額、未満率及び影響率（ランク別）の推移（平成25～令和４年度）

年度		平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	２年度	３年度	４年度
地域別最低賃金額（対前年度差）		７６４ (15)	７８０ (16)	７９８ (18)	８２３ (25)	８４８ (25)	８７４ (26)	９０１ (27)	９０２ (1)	９３０ (28)	９６１ (31)
Ａランク	未満率（%）	2.1	2.5	2.1	4.2	2.3	2.4	1.7	2.4	1.9	2.2
	影響率（%）	10.7	9.3	12.8	14.5	14.5	15.3	20.5	4.5	17.4	20.4
Ｂランク	未満率（%）	1.5	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.5	1.7	1.6
	影響率（%）	5.4	5.2	6.0	8.6	9.8	12.3	14.2	3.4	14.9	18.9
Ｃランク	未満率（%）	2.0	1.8	2.2	2.0	1.3	1.7	1.5	1.8	1.7	1.5
	影響率（%）	5.5	6.6	6.9	8.6	9.6	12.7	13.9	4.5	15.4	17.1
Ｄランク	未満率（%）	1.8	1.8	1.9	1.5	1.4	1.4	1.2	1.8	1.5	1.7
	影響率（%）	6.0	6.2	7.4	10.1	10.3	13.3	11.6	6.9	15.9	19.4
計	未満率（%）	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7	1.8
	影響率（%）	7.4	7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2	19.2

資料出所：厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（平成25～令和４年）

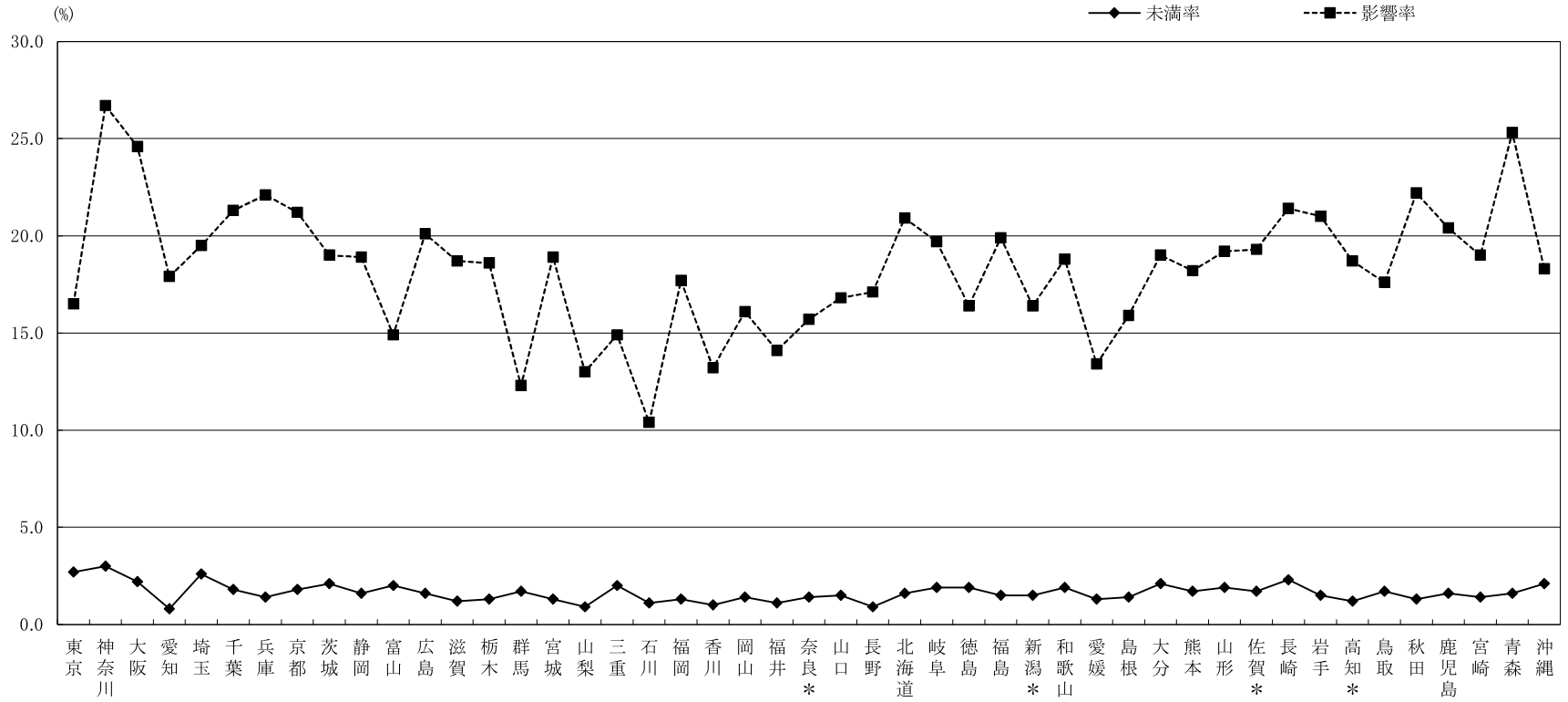
（注）１　地域別最低賃金額（以下単に「最低賃金額」という。）は、全国加重平均である。
　　２　「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
　　３　「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
　　４　各ランクは、各年における適用ランクであり、各ランクの未満率、影響率については、加重平均である。

２．地域別最低賃金の未満率と影響率

（1）都道府県別未満率と影響率（令和4年）

未満率（全国加重平均） １．８％

影響率（全国加重平均） １９．２％



(%)

	東京	神奈川	大阪	愛知	埼玉	千葉	兵庫	京都	茨城	静岡	富山	広島	滋賀	栃木	群馬	宮城	山梨	三重	石川	福岡	香川	岡山	福井	奈良＊	山口	長野	北海道	岐阜	徳島	福島	新潟＊	和歌山	愛媛	島根	大分	熊本	山形	佐賀＊	長崎	岩手	高知＊	鳥取	秋田	鹿児島	宮崎	青森	沖縄	全国平均
未満率	2.7	3.0	2.2	0.8	2.6	1.8	1.4	1.8	2.1	1.6	2.0	1.6	1.2	1.3	1.7	1.3	0.9	2.0	1.1	1.3	1.0	1.4	1.1	1.4	1.5	0.9	1.6	1.9	1.9	1.5	1.5	1.9	1.3	1.4	2.1	1.7	1.9	1.7	2.3	1.5	1.2	1.7	1.3	1.6	1.4	1.6	2.1	1.8
影響率	16.5	26.7	24.6	17.9	19.5	21.3	22.1	21.2	19.0	18.9	14.9	20.1	18.7	18.6	12.3	18.9	13.0	14.9	10.4	17.7	13.2	16.1	14.1	15.7	16.8	17.1	20.9	19.7	16.4	19.9	16.4	18.8	13.4	15.9	19.0	18.2	19.2	19.3	21.4	21.0	18.7	17.6	22.2	20.4	19.0	25.3	18.3	19.2

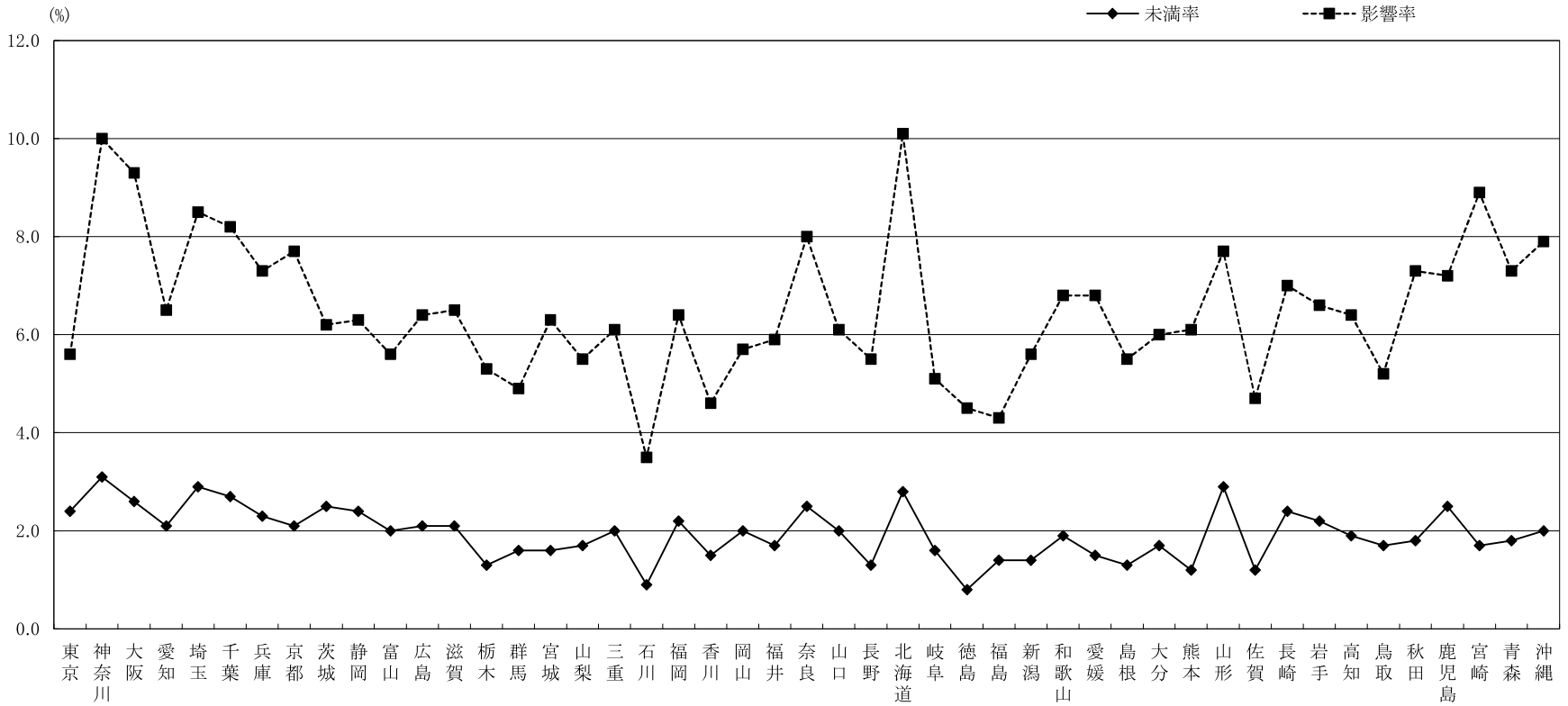
資料出所　厚生労働省「令和４年最低賃金に関する基礎調査」

（注１）事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

（注２）上記の影響率、未満率は、令和４年度の各地方最低賃金審議会の審議で使用された調査結果から算出した数値である。
表のうち「＊」のある県の数値は事業所数による復元を、「＊」のない県は労働者数による復元を行って集計したもの。

（2）賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率（令和4年）

未満率（全国加重平均）２．３%
影響率（全国加重平均）６．９%



(%)

	東京	神奈川	大阪	愛知	埼玉	千葉	兵庫	京都	茨城	静岡	富山	広島	滋賀	栃木	群馬	宮城	山梨	三重	石川	福岡	香川	岡山	福井	奈良	山口	長野	北海道	岐阜	徳島	福島	新潟	和歌山	愛媛	島根	大分	熊本	山形	佐賀	長崎	岩手	高知	鳥取	秋田	鹿児島	宮崎	青森	沖縄	全国平均
未満率	2.4	3.1	2.6	2.1	2.9	2.7	2.3	2.1	2.5	2.4	2.0	2.1	2.1	1.3	1.6	1.6	1.7	2.0	0.9	2.2	1.5	2.0	1.7	2.5	2.0	1.3	2.8	1.6	0.8	1.4	1.4	1.9	1.5	1.3	1.7	1.2	2.9	1.2	2.4	2.2	1.9	1.7	1.8	2.5	1.7	1.8	2.0	2.3
影響率	5.6	10.0	9.3	6.5	8.5	8.2	7.3	7.7	6.2	6.3	5.6	6.4	6.5	5.3	4.9	6.3	5.5	6.1	3.5	6.4	4.6	5.7	5.9	8.0	6.1	5.5	10.1	5.1	4.5	4.3	5.6	6.8	6.8	5.5	6.0	6.1	7.7	4.7	7.0	6.6	6.4	5.2	7.3	7.2	8.9	7.3	7.9	6.9

資料出所　厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」
（注）１　事業所規模５人以上の民営事業所（５～９人の事業所については企業規模が５～９人の事業所に限る。）を対象としている。
　　２　未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したもの。

資料No.4

賃金分布に関する資料

（都道府県別、ランク・総合指数順）

資料No.4-1　時間当たり賃金分布（一般労働者・短時間労働者計）　･･･1

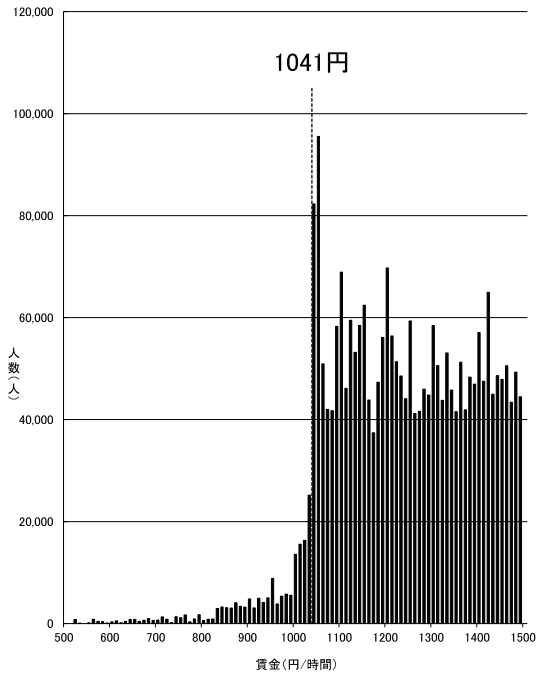
資料No.4-2　時間当たり賃金分布（一般労働者）　･･･14

資料No.4-3　時間当たり賃金分布（短時間労働者）　･･･27

時間当たり賃金分布（一般・短時間計）

資料No. ４－１

東京(A)

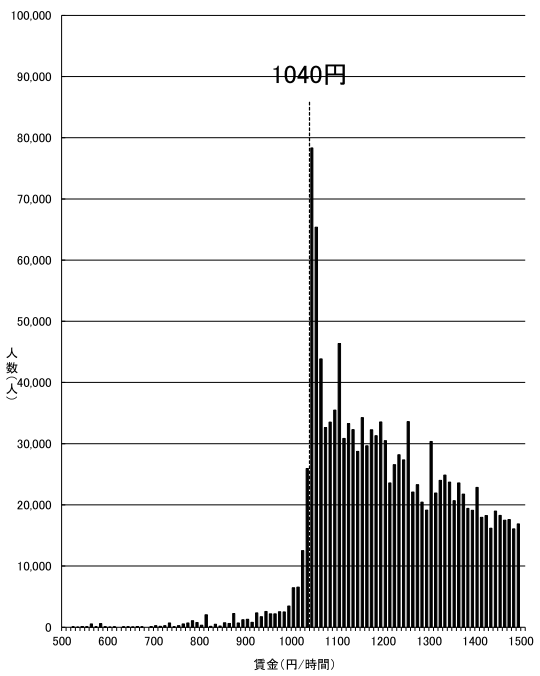


資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和３年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

神奈川(A)

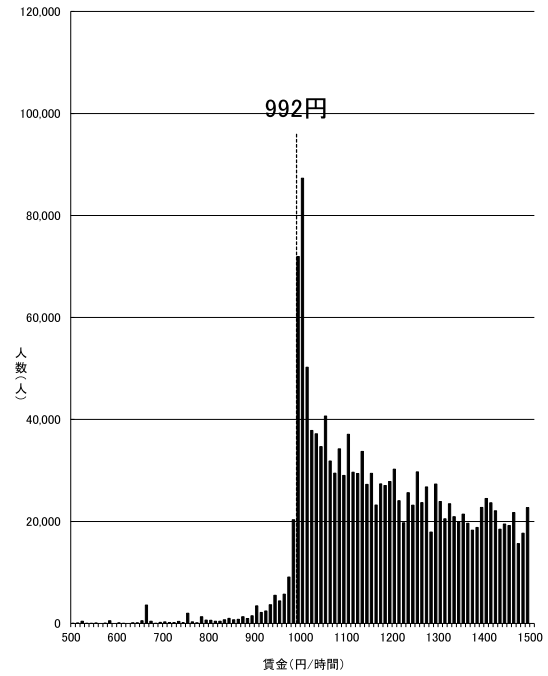


資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和３年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

大阪(A)

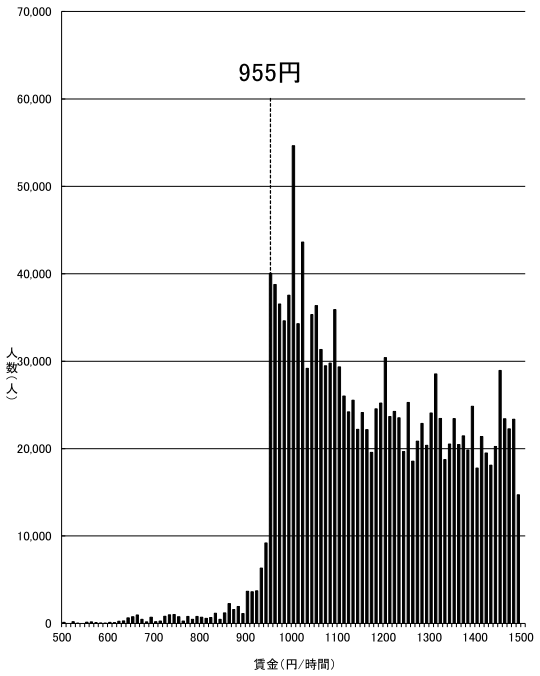


資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和３年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

愛知(A)

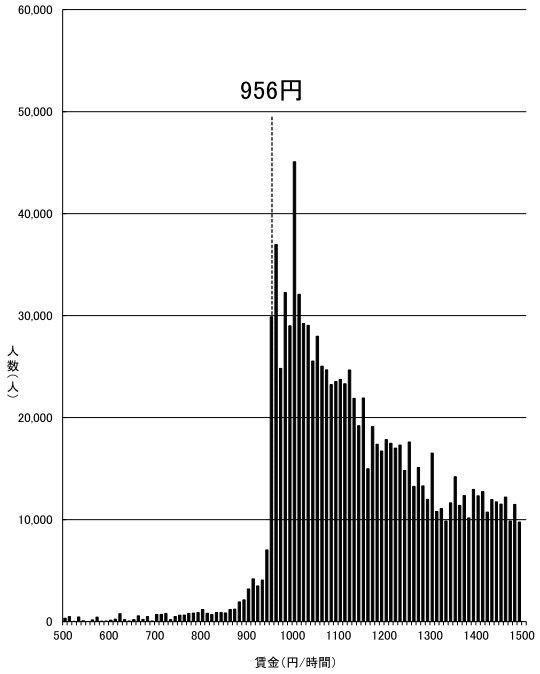


資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和３年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

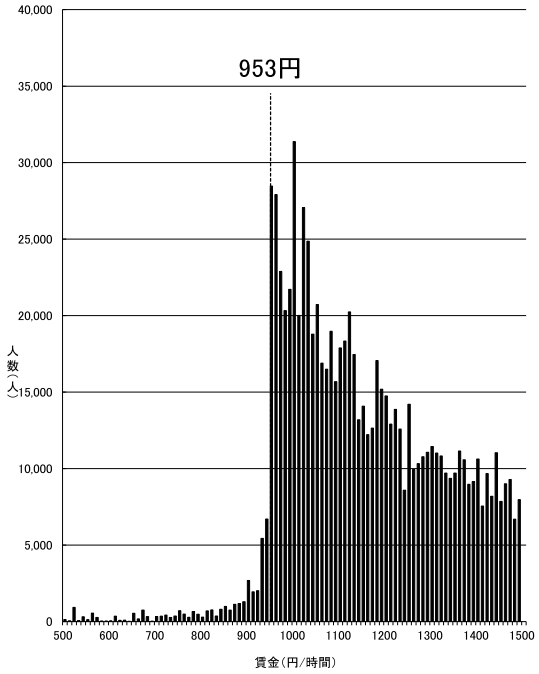
埼玉(A)



資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。
　　　　－般・短時間計

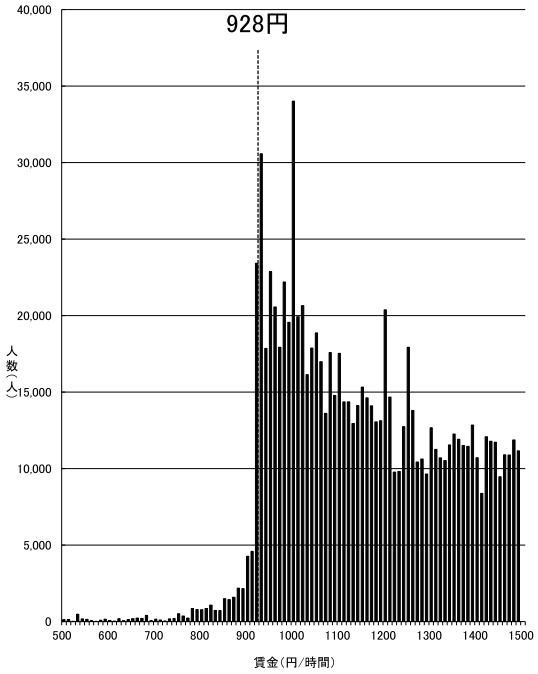
千葉(A)



資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。
　　　　－般・短時間計

兵庫(B)

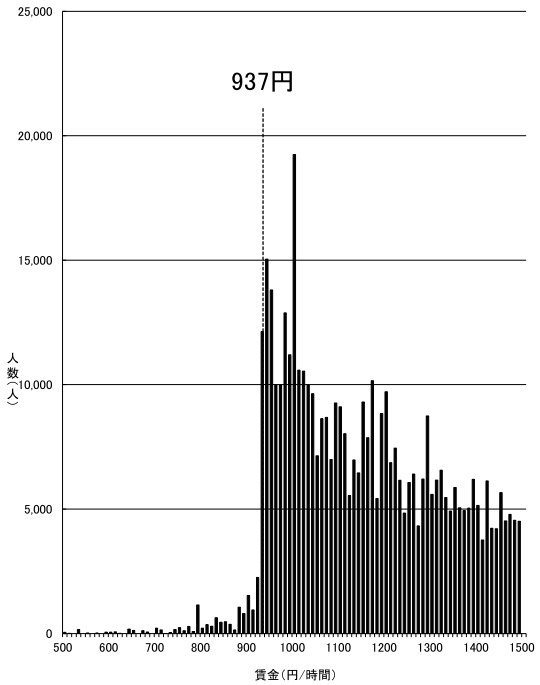


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

京都(B)

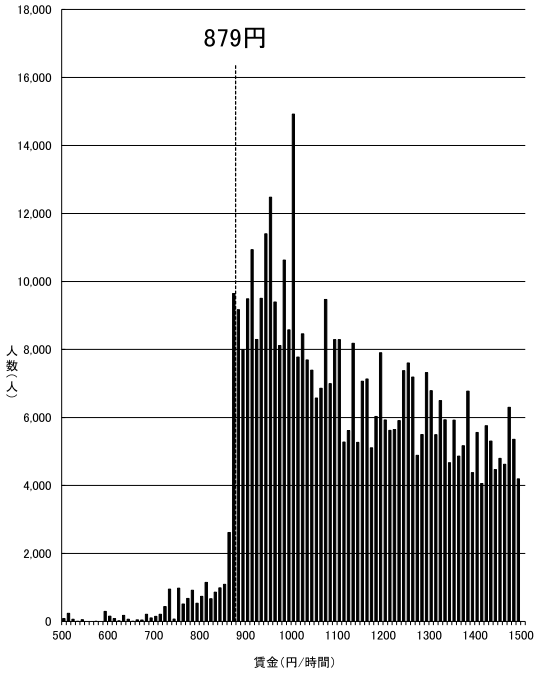


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

茨城(B)

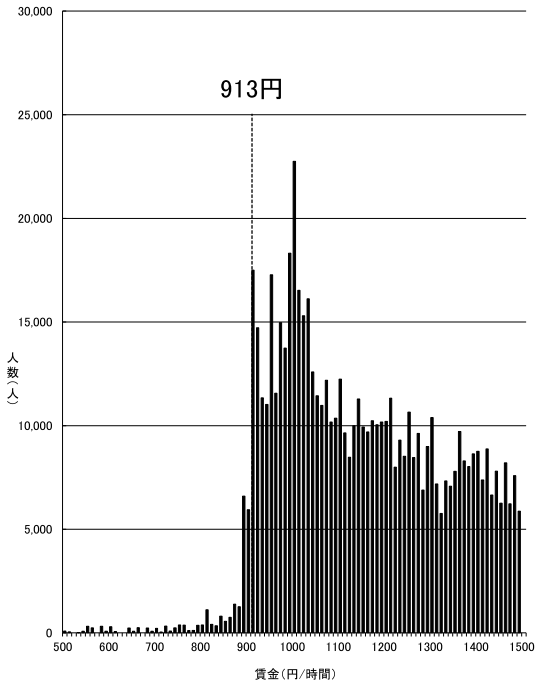


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

静岡(B)

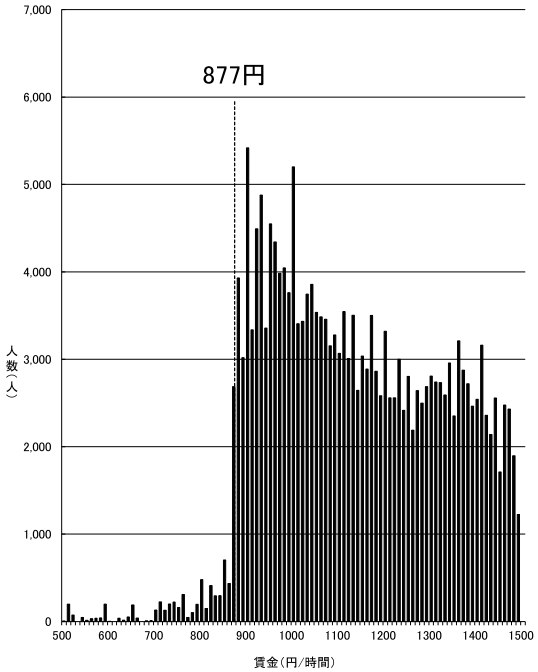


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

富山(B)

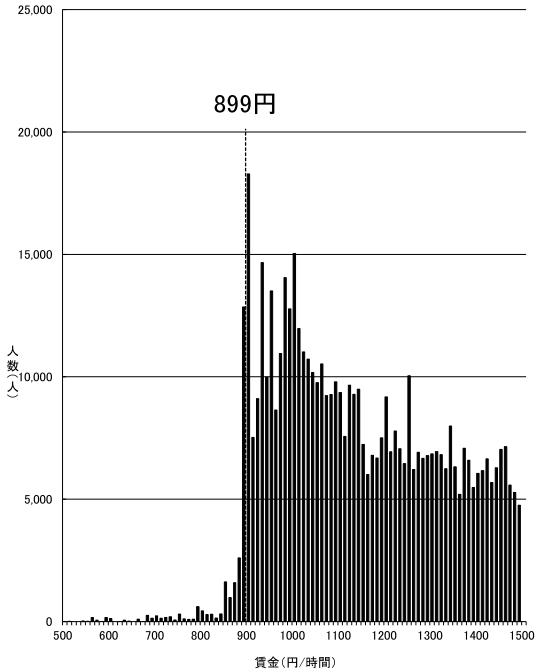


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

広島(B)

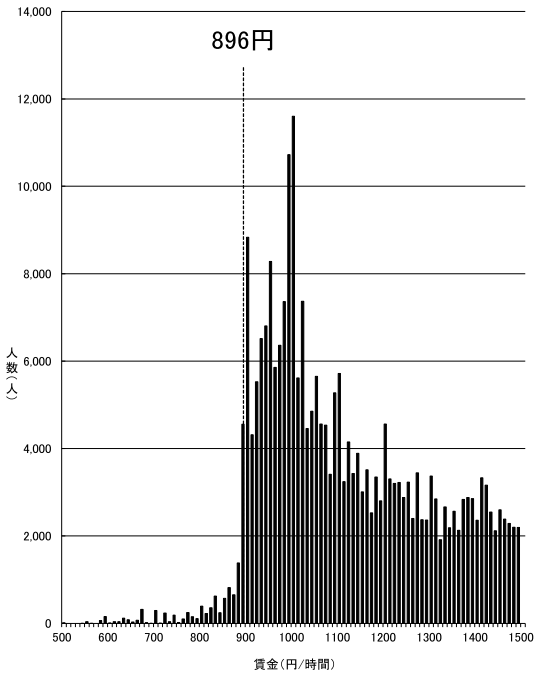


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

滋賀(B)

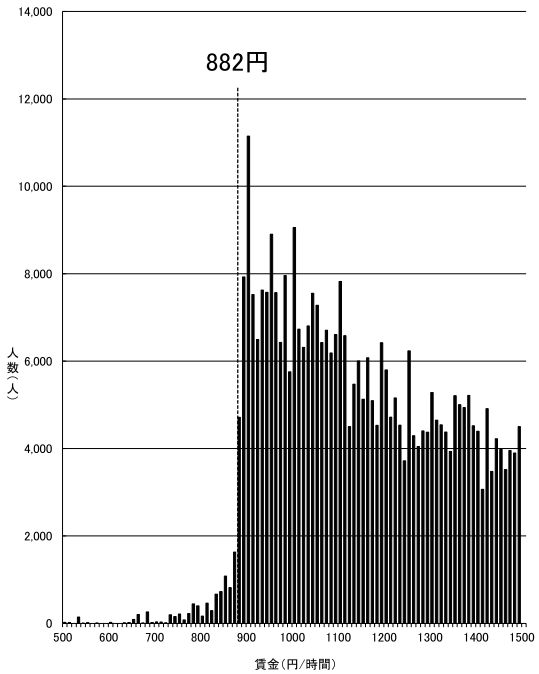


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

栃木(B)

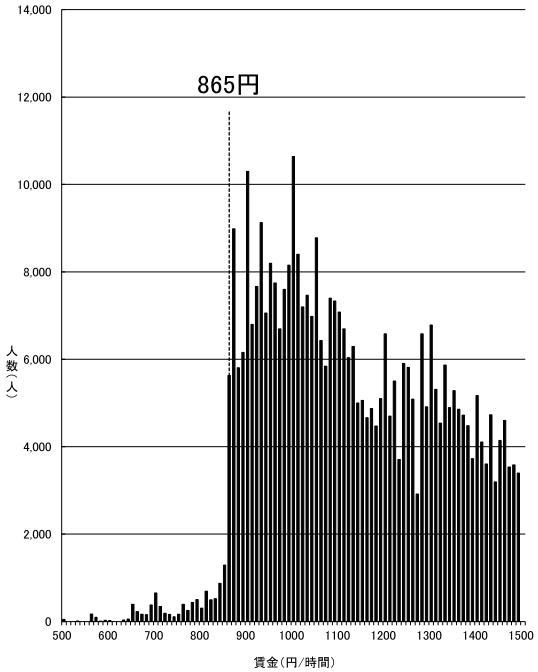


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

群馬(B)

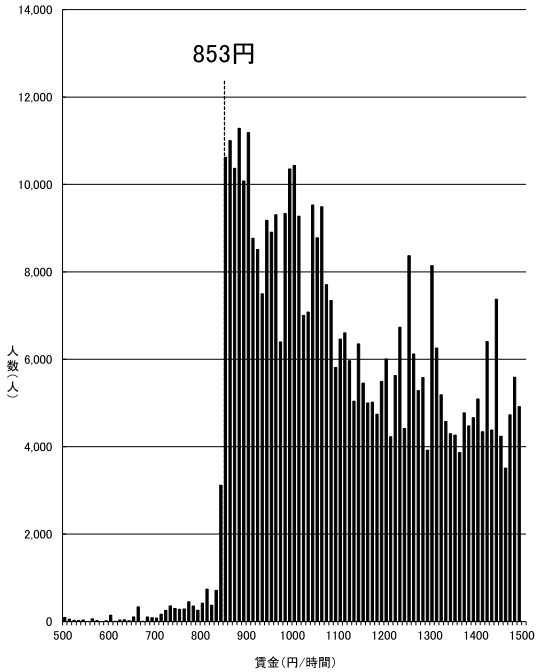


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

宮城(B)

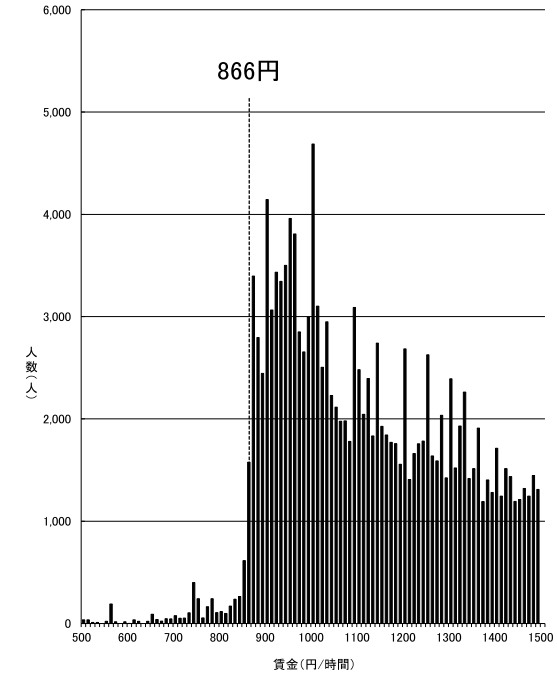


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

山梨(B)

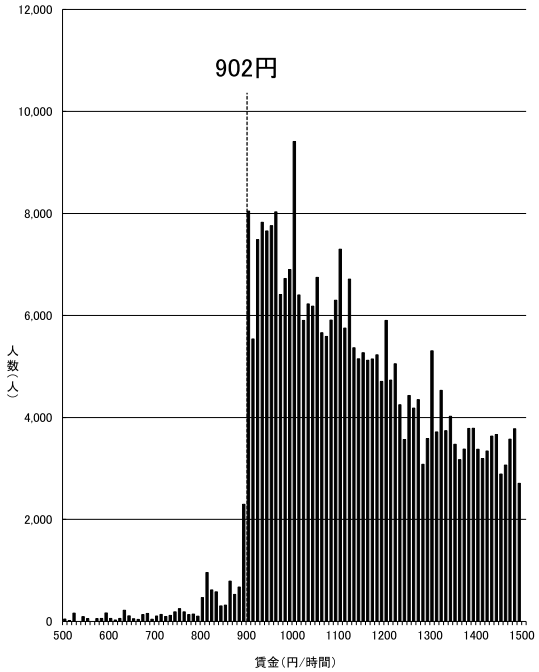


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

三重(B)

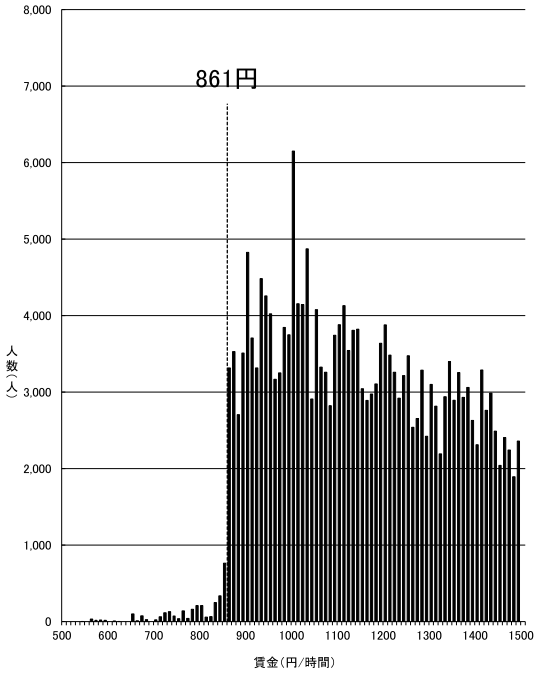


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

石川(B)

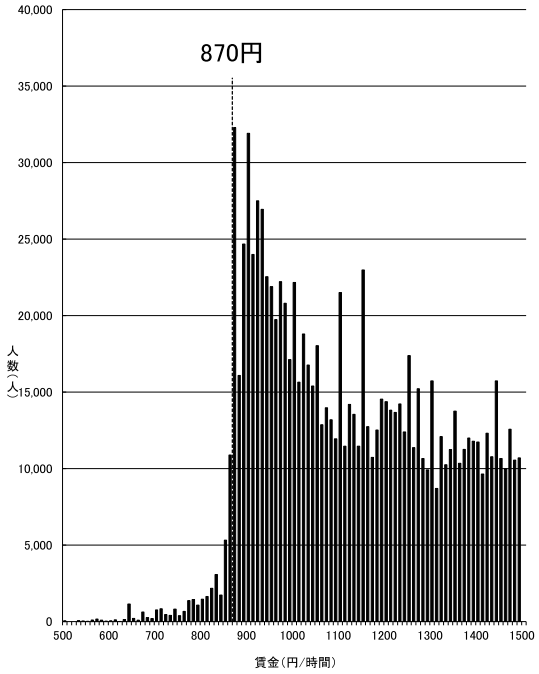


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

福岡(B)

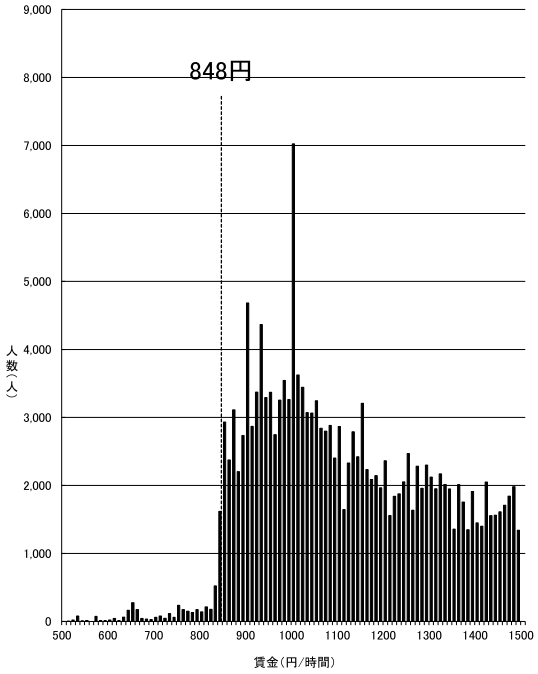


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

香川(B)

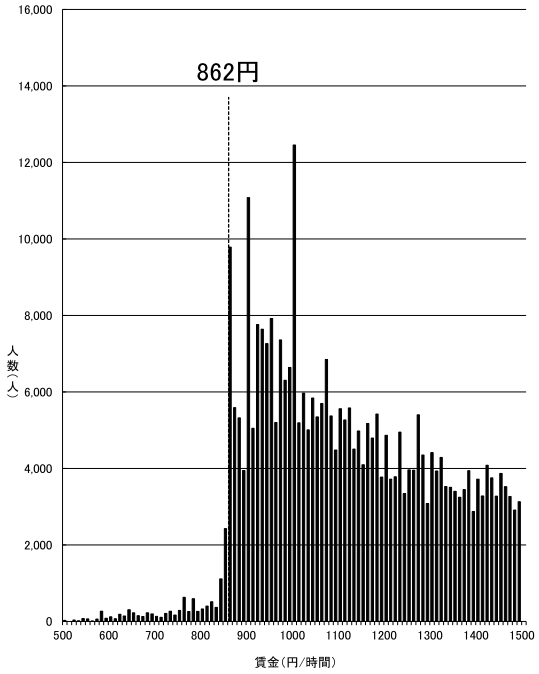


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

岡山(B)

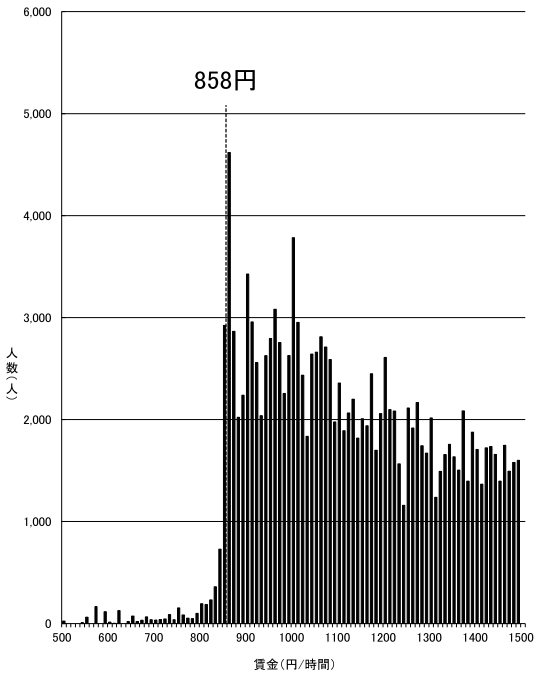


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

福井(B)

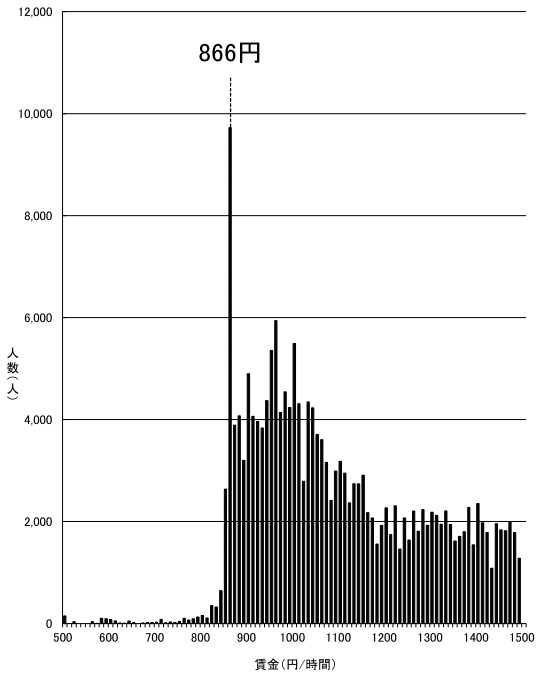


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

奈良(B)

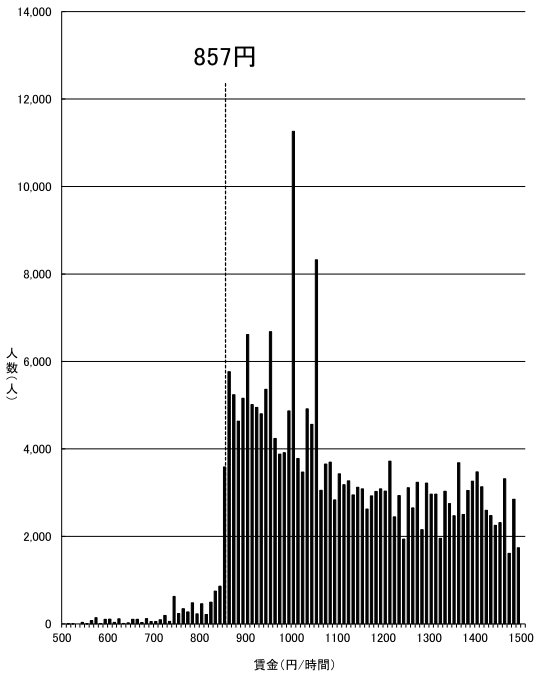


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

山口(B)

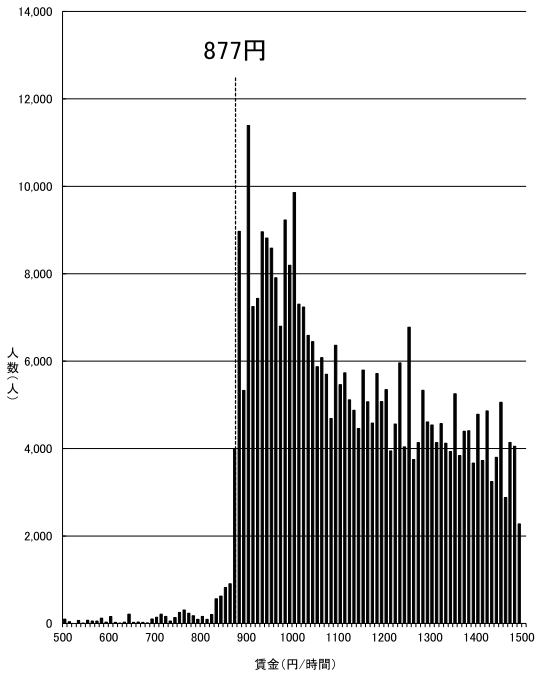


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

長野(B)

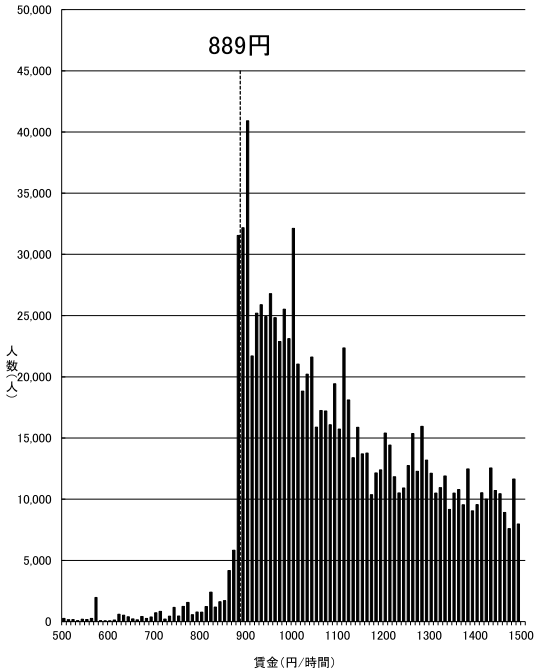


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

北海道(B)

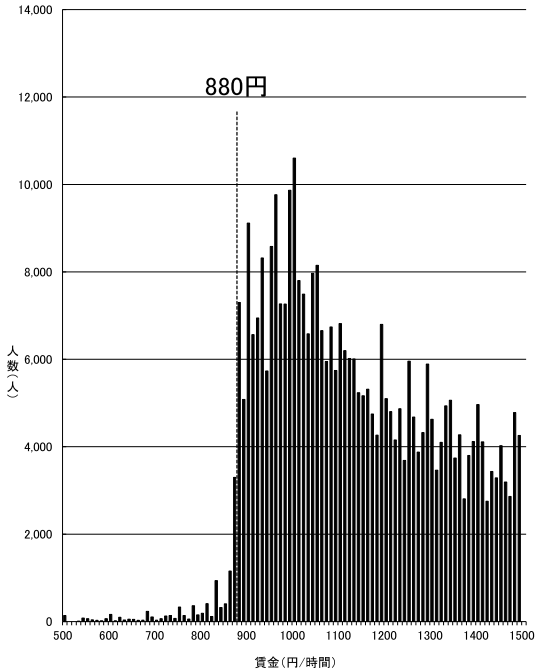


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

岐阜(B)

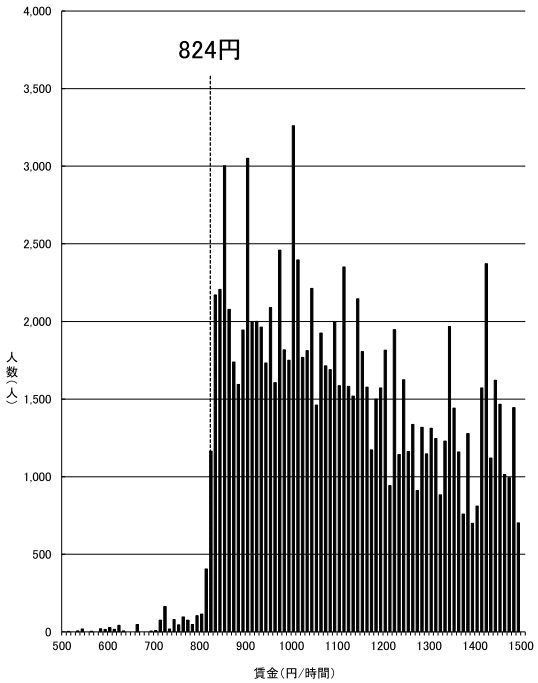


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

徳島(B)

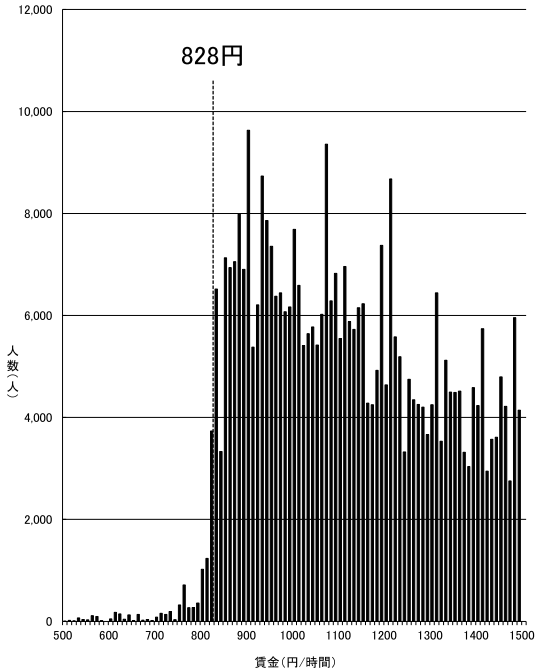


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

福島(B)

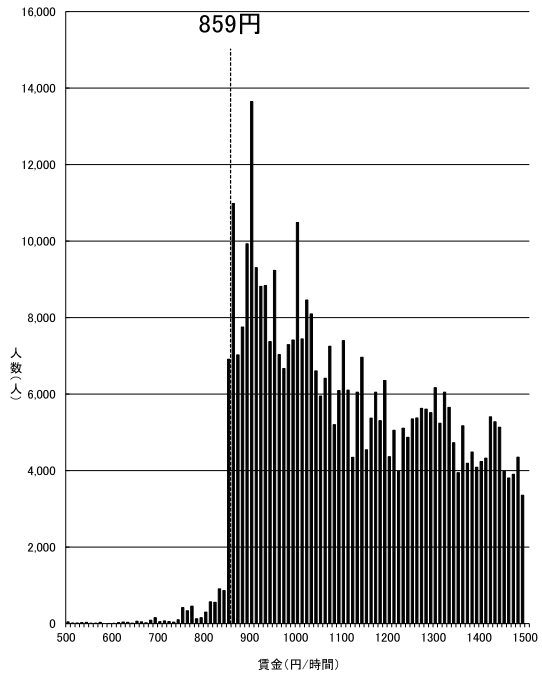


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

新潟(B)

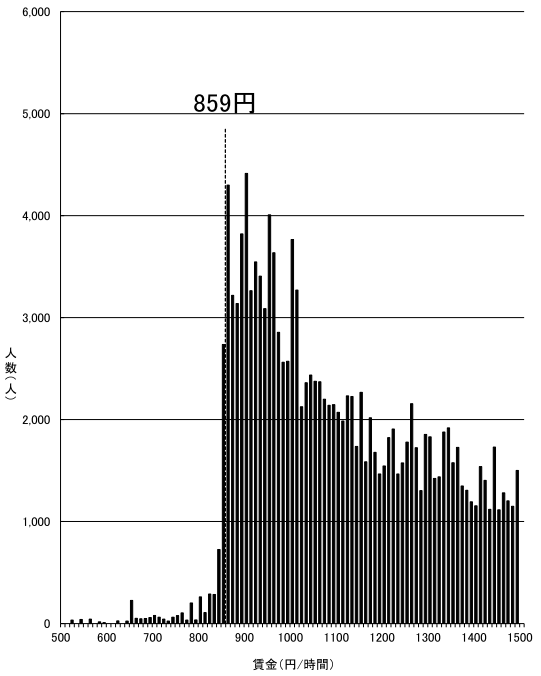


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

和歌山(B)

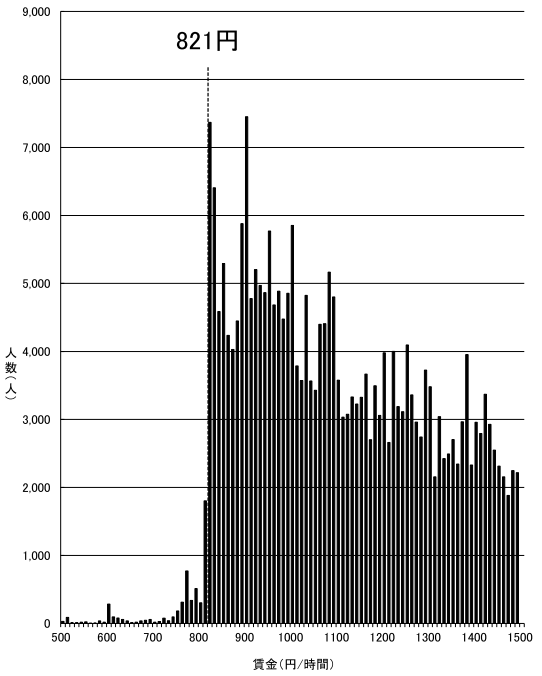


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

愛媛(B)

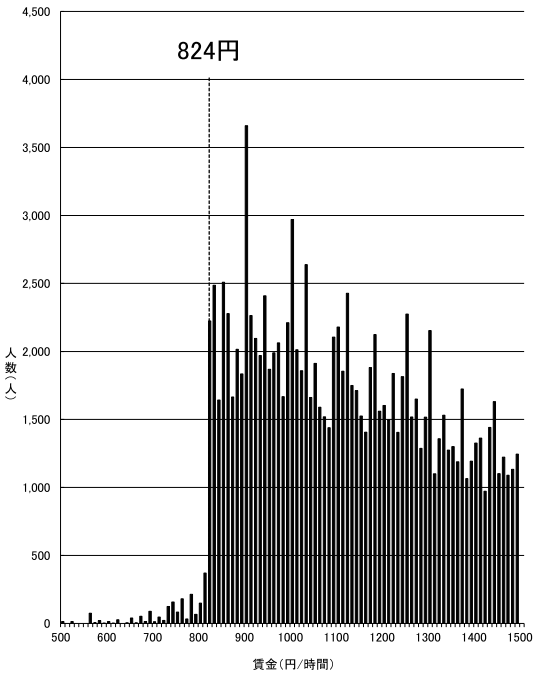


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

島根(B)

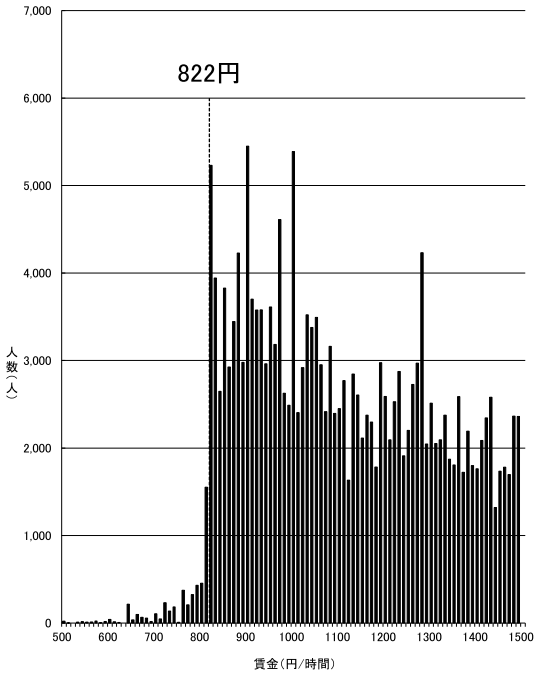


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

大分(C)

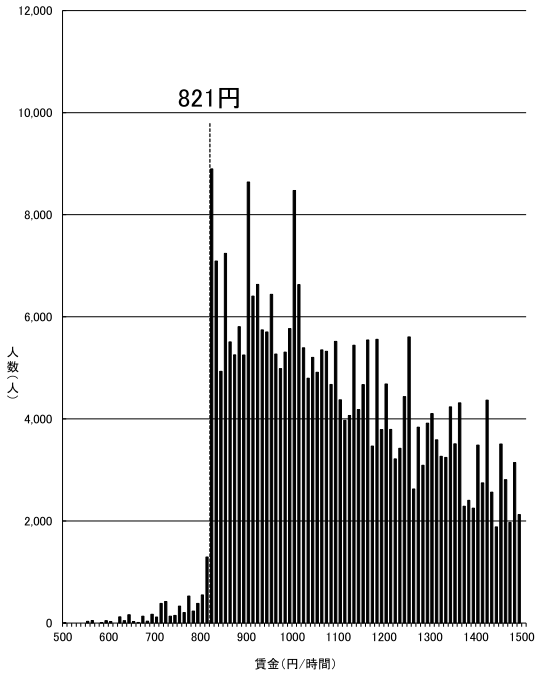


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

熊本(C)

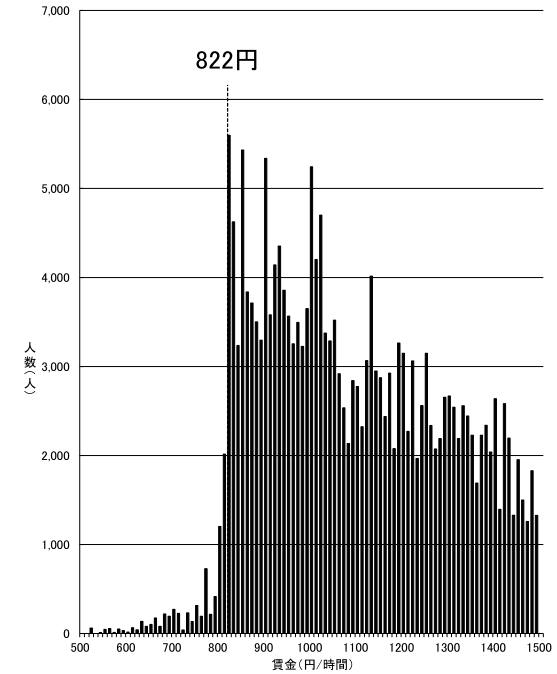


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

山形(C)

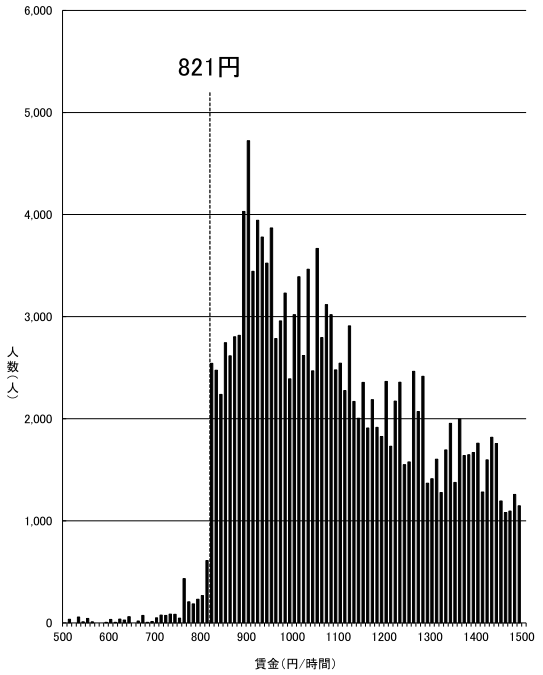


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

佐賀(C)

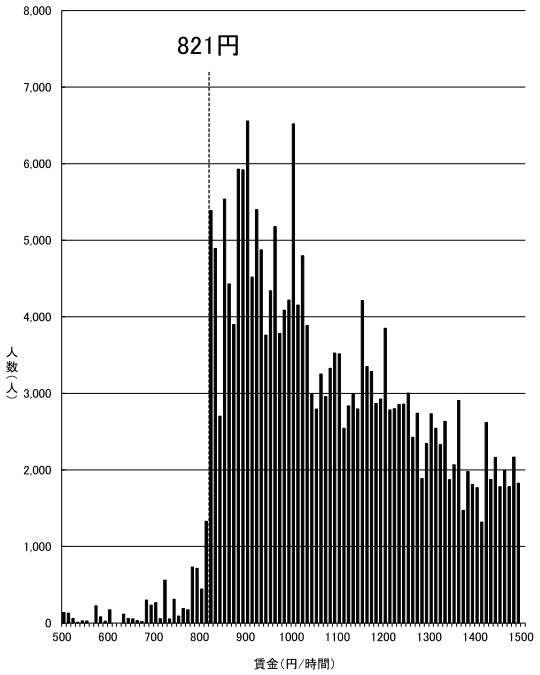


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

長崎(C)

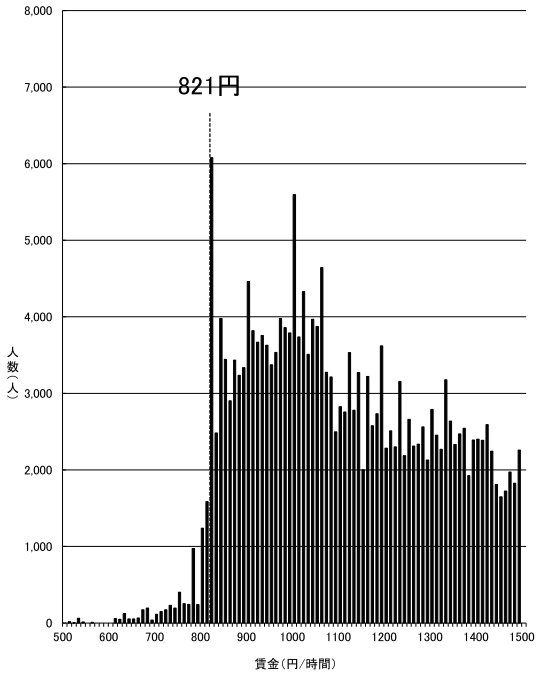


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

岩手(C)

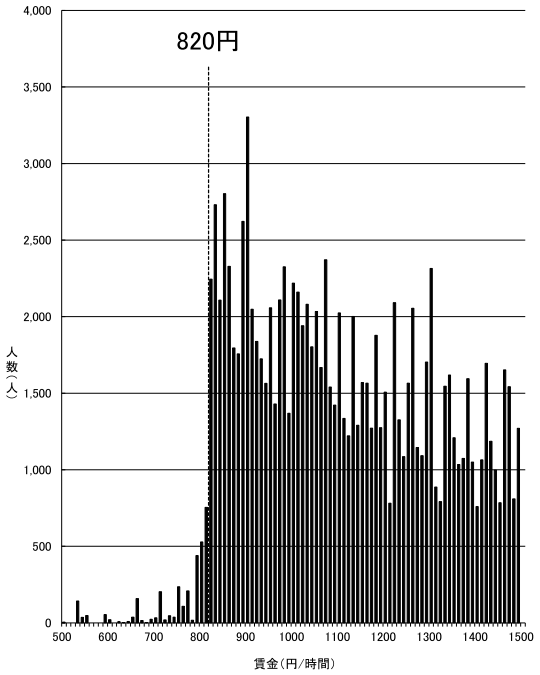


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

高知(C)

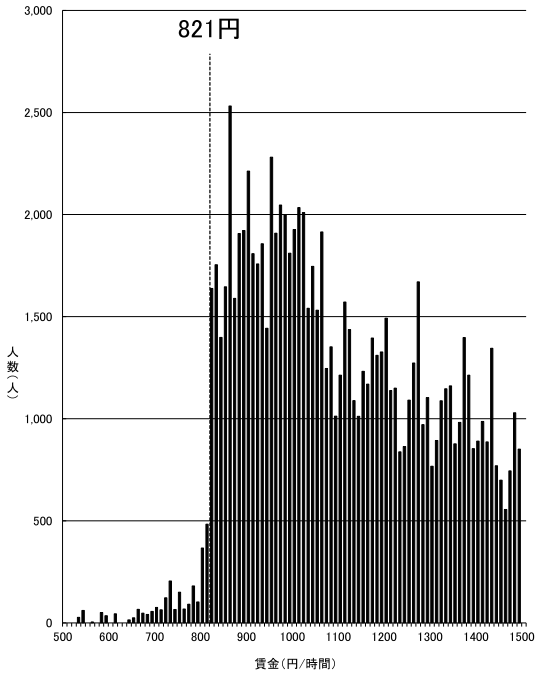


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

鳥取(C)

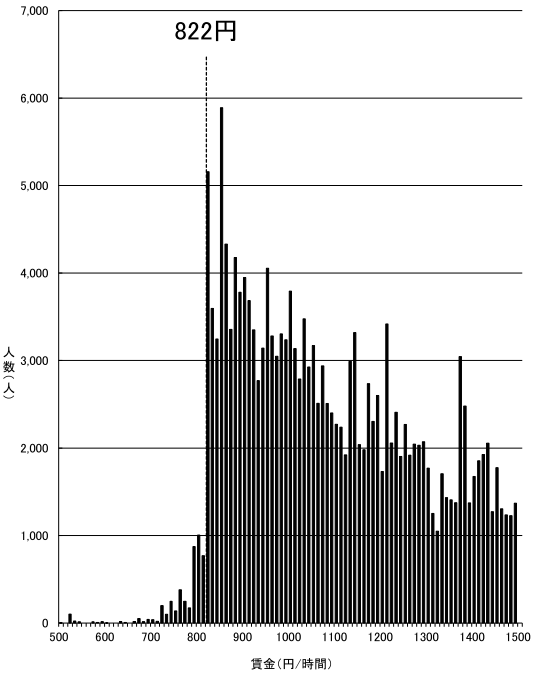


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

秋田(C)

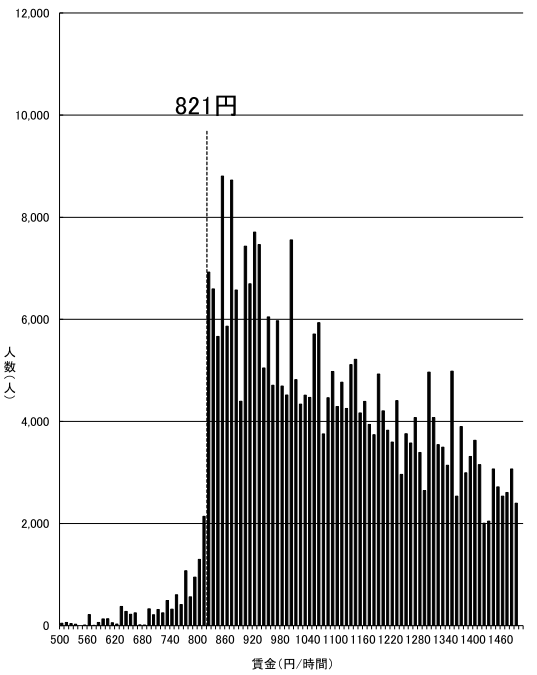


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

鹿児島(C)

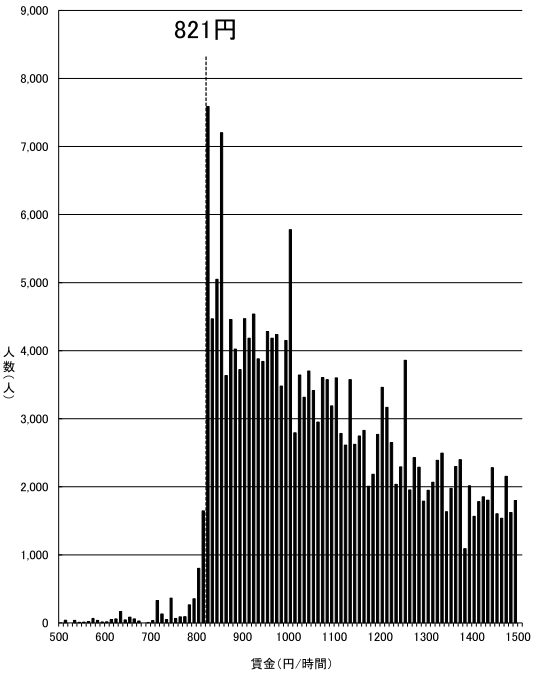


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

宮崎(C)

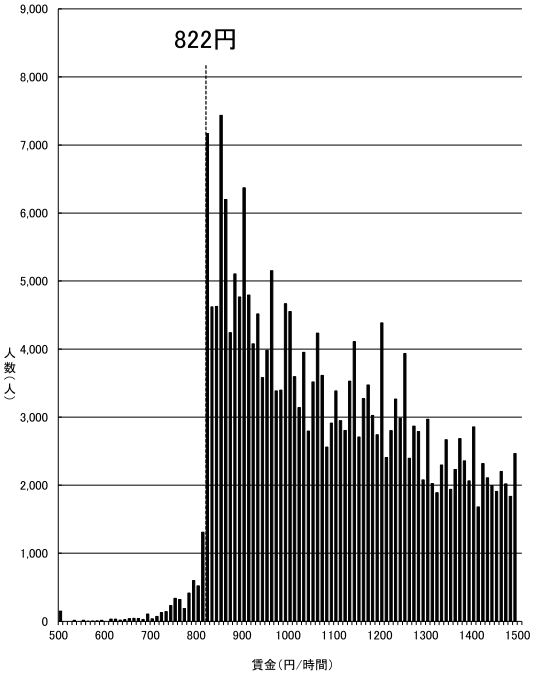


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

青森(C)

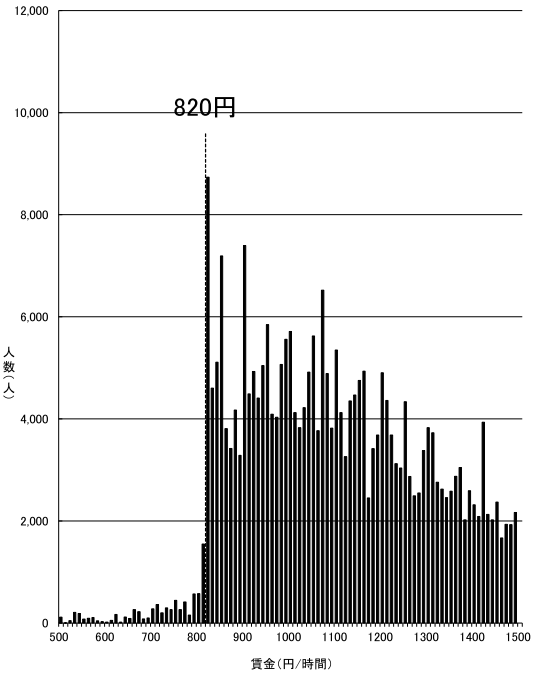


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般・短時間計

沖縄(C)



資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

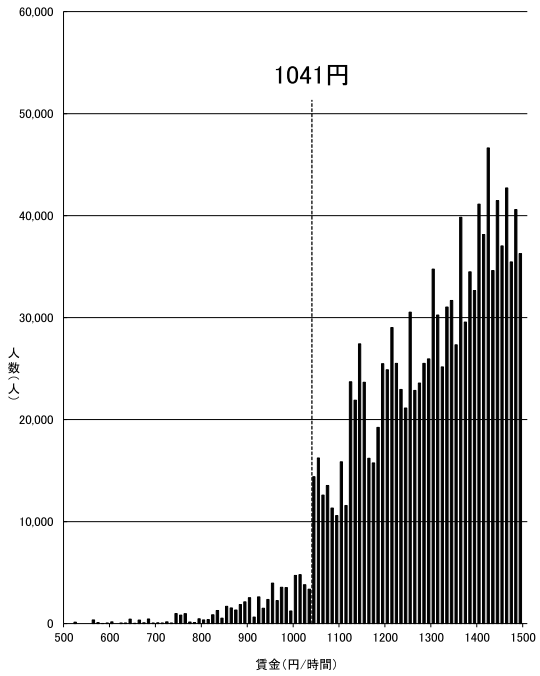
（注）１　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

時間当たり賃金分布（一般労働者）

資料No. 4－2

東京(A)

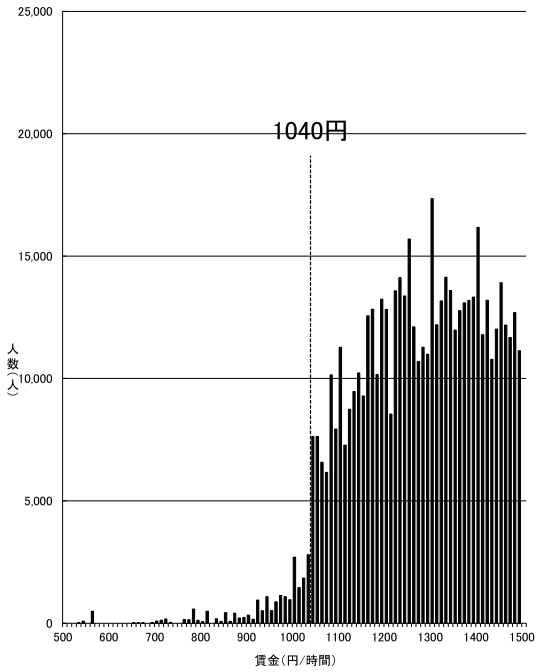


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

神奈川(A)

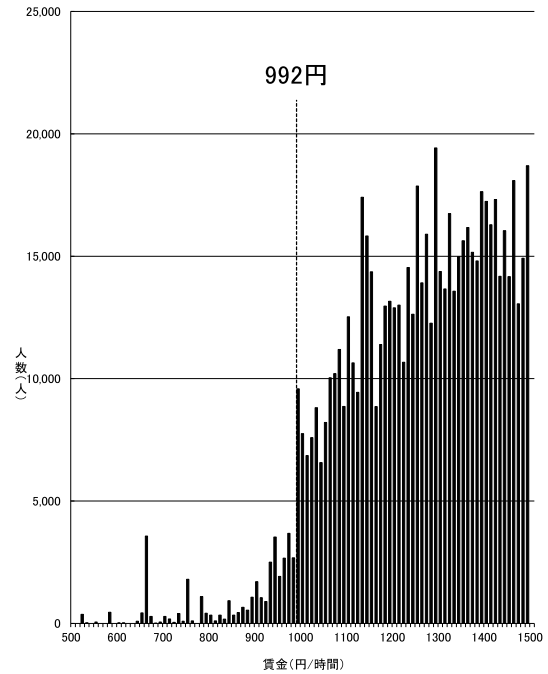


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

大阪(A)

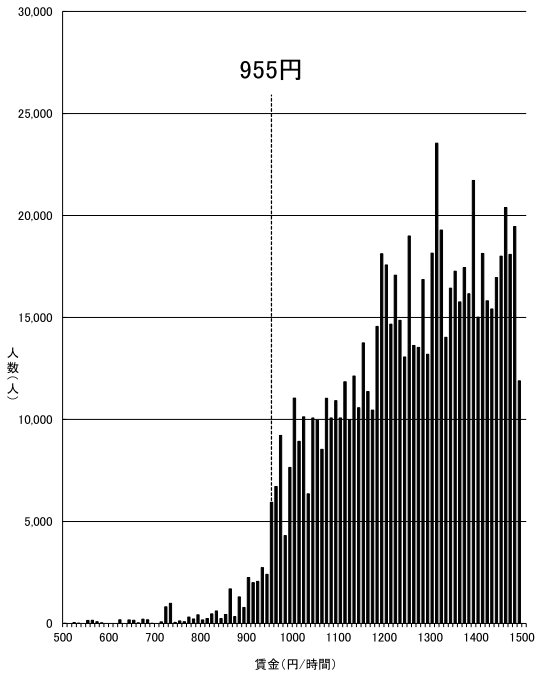


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

愛知(A)

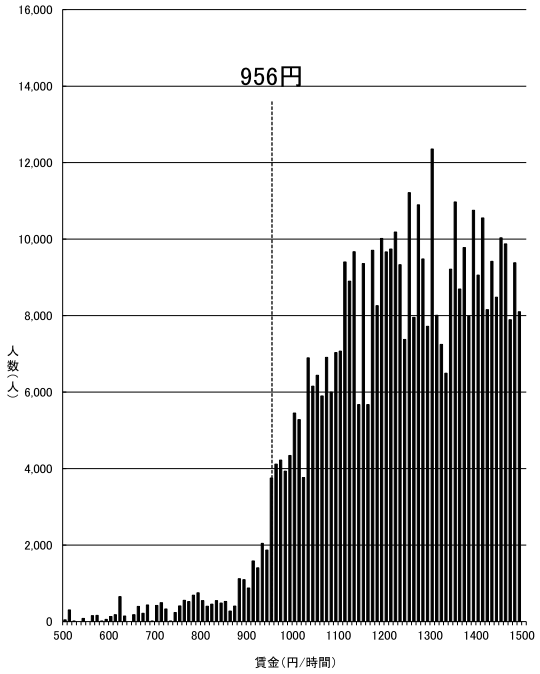


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

埼玉(A)

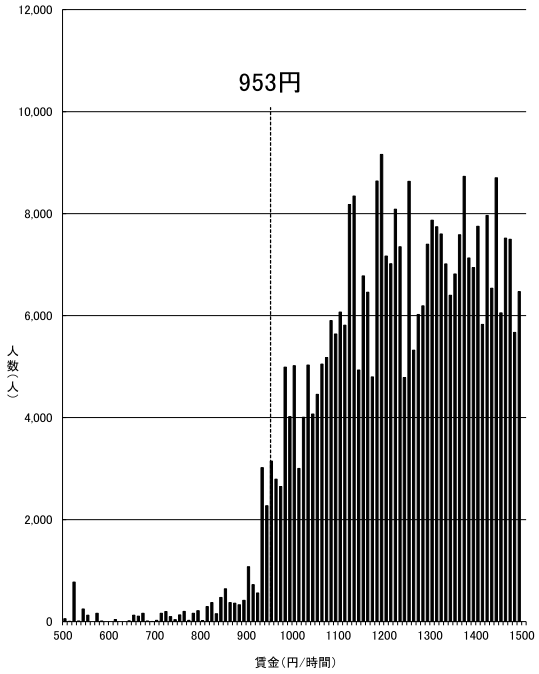


資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

千葉(A)

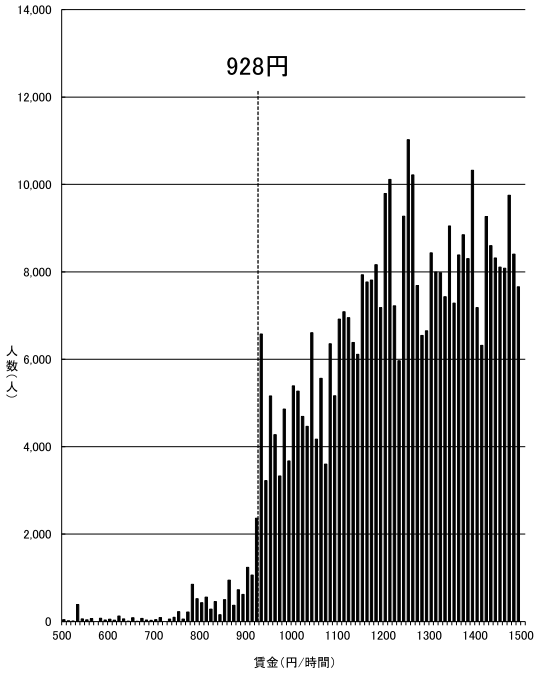


資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

兵庫(B)

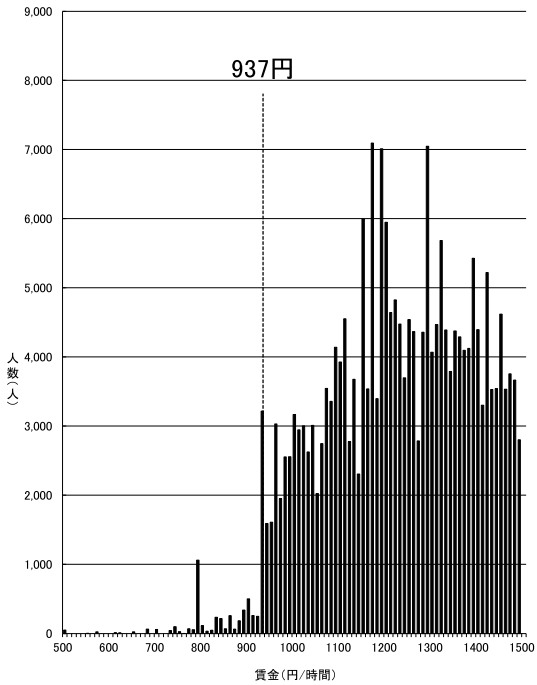


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

京都(B)

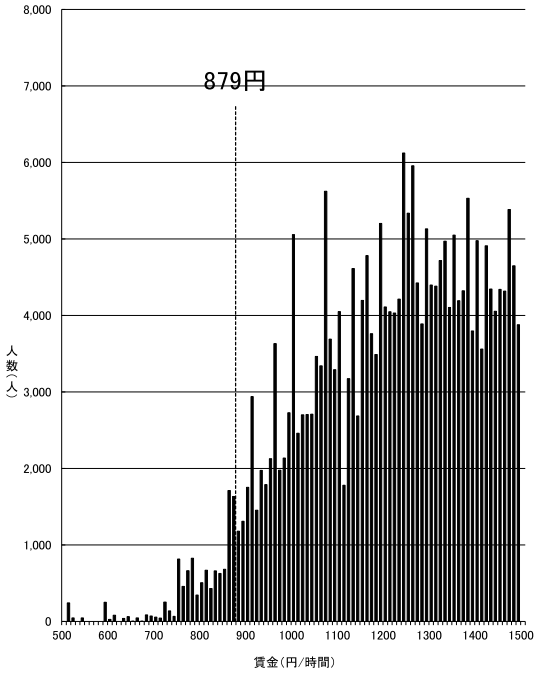


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

茨城(B)

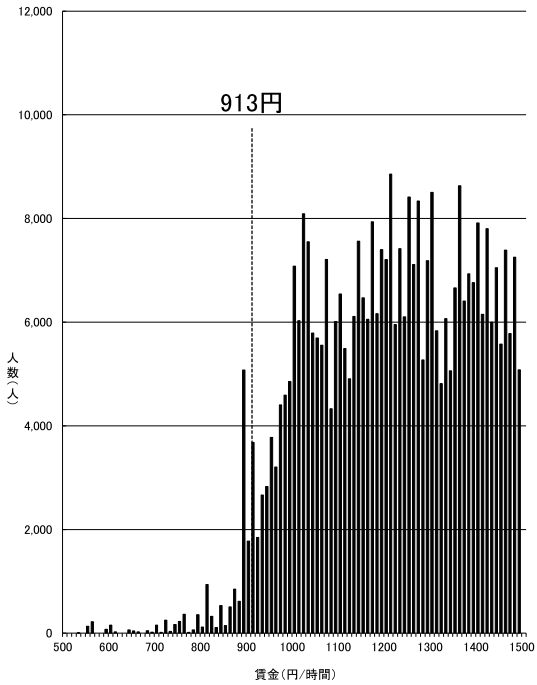


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

静岡(B)

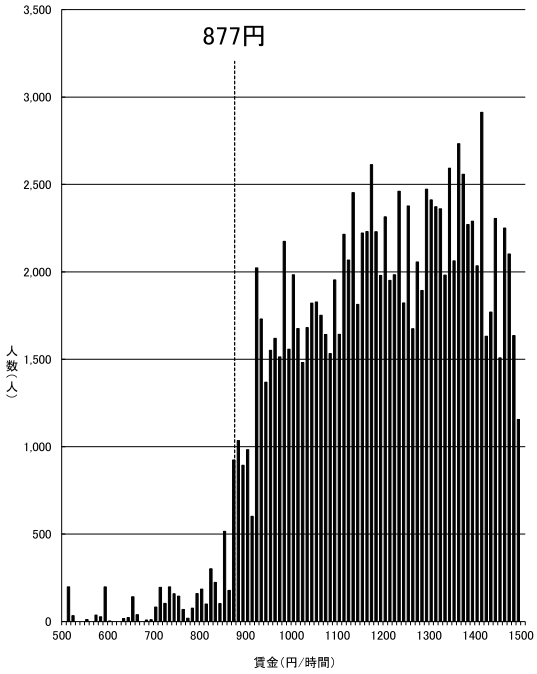


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

富山(B)

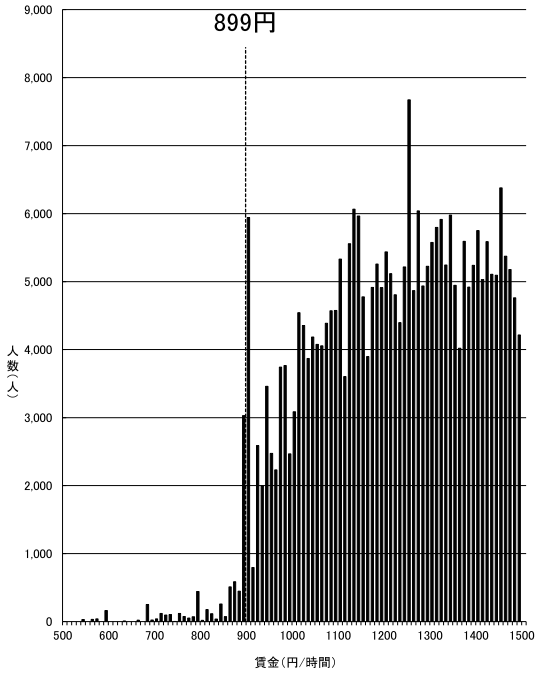


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

広島(B)

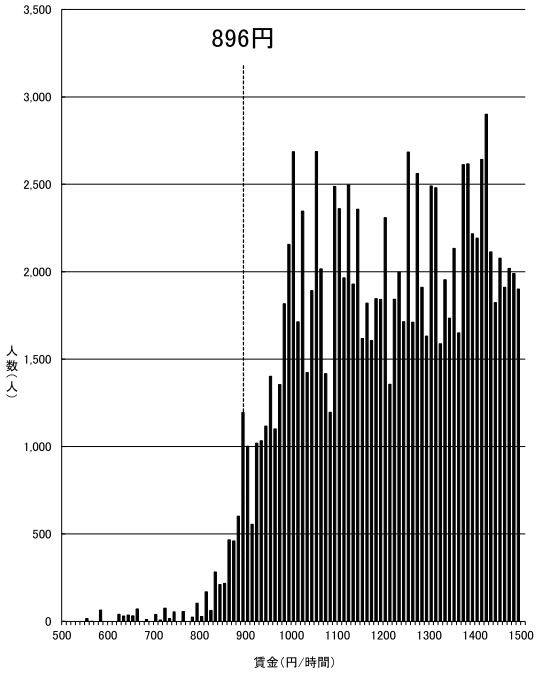


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

滋賀(B)

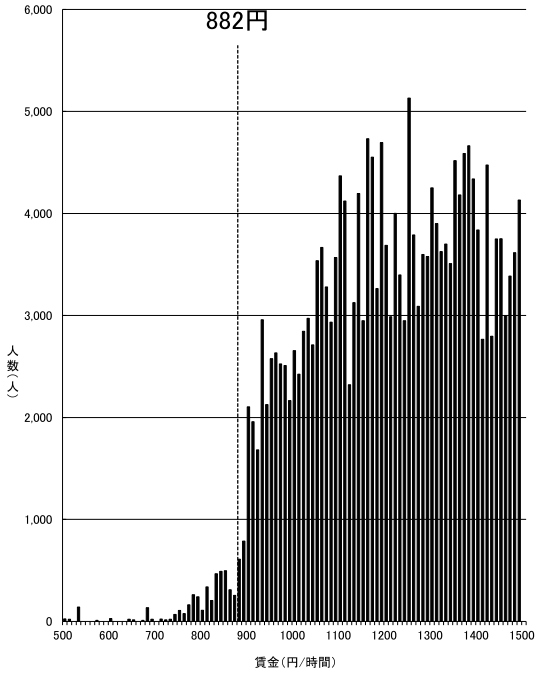


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

栃木(B)

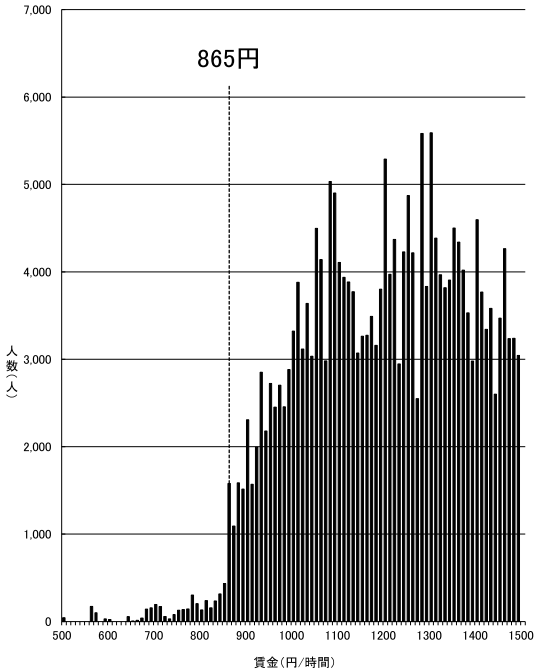


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

群馬(B)

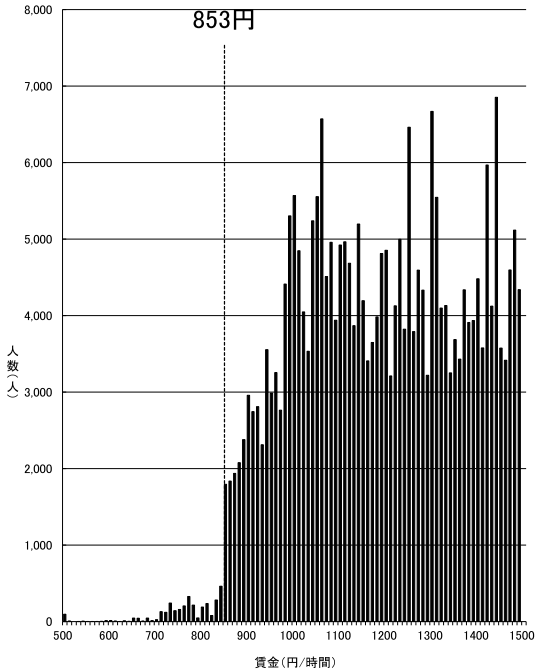


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―一般労働者

宮城(B)

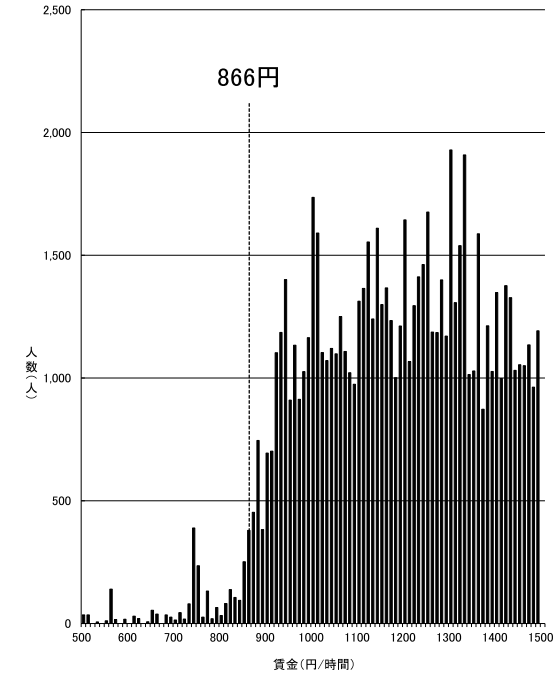


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―一般労働者

山梨(B)

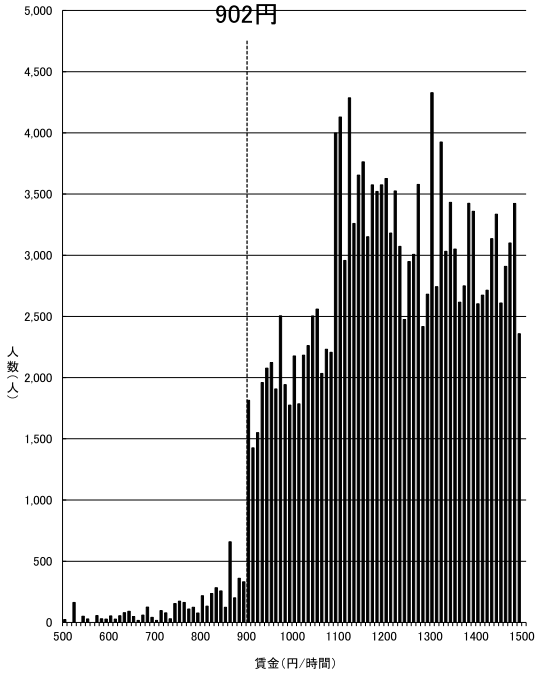


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―一般労働者

三重(B)

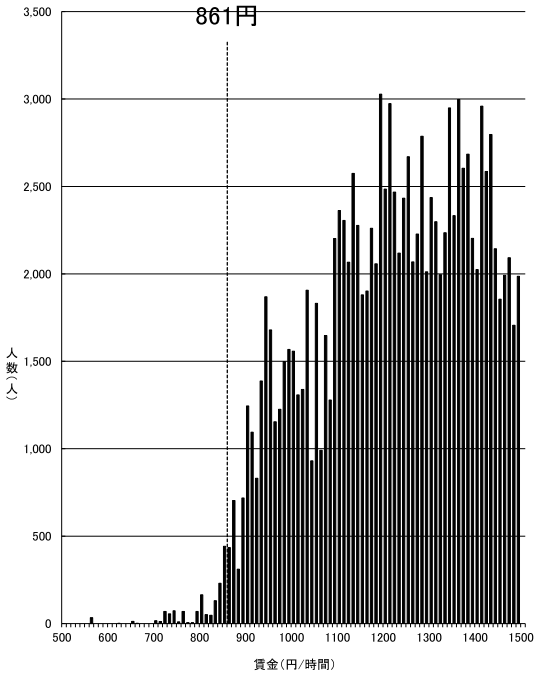


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―一般労働者

石川(B)

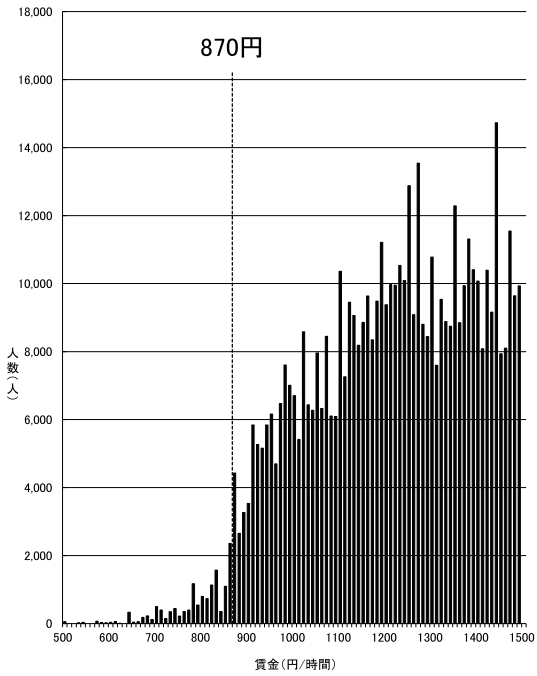


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

福岡(B)

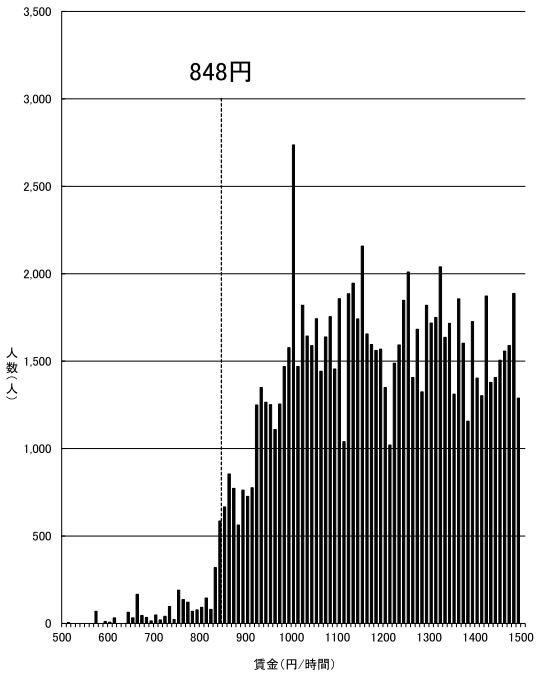


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

香川(B)

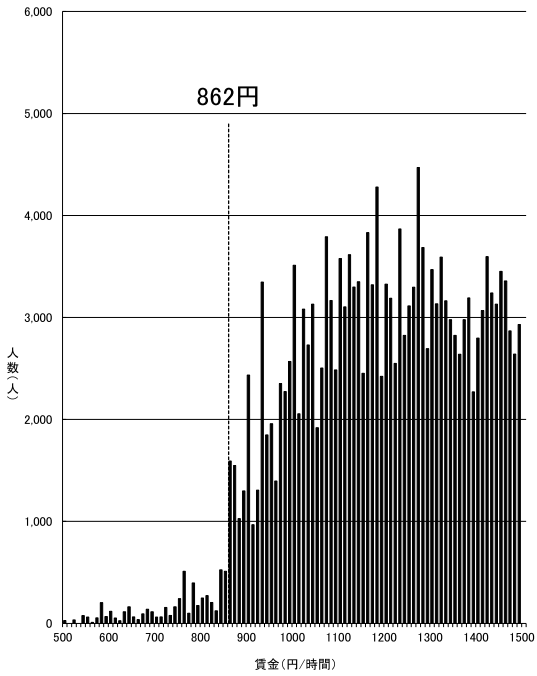


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

岡山(B)

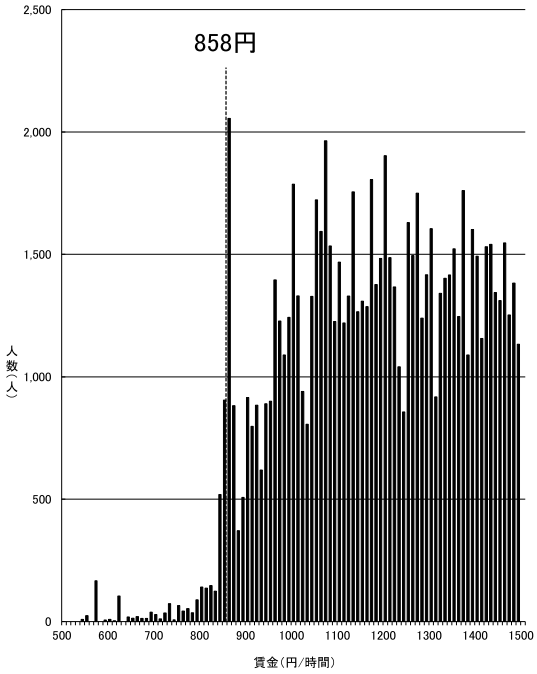


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

福井(B)

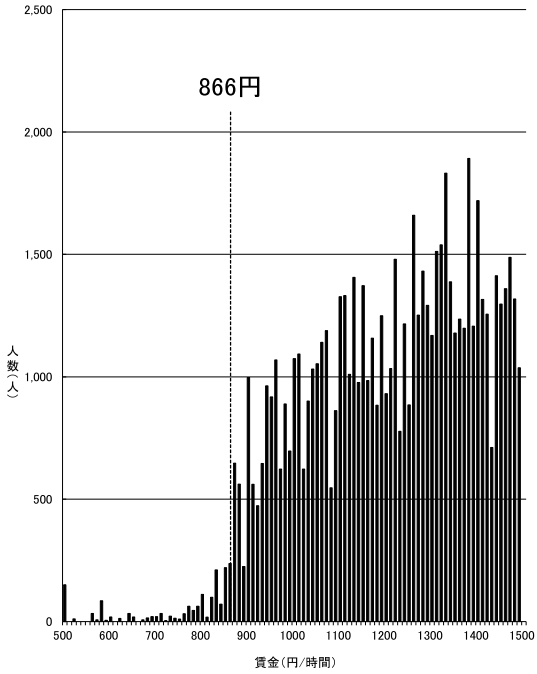


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

奈良(B)

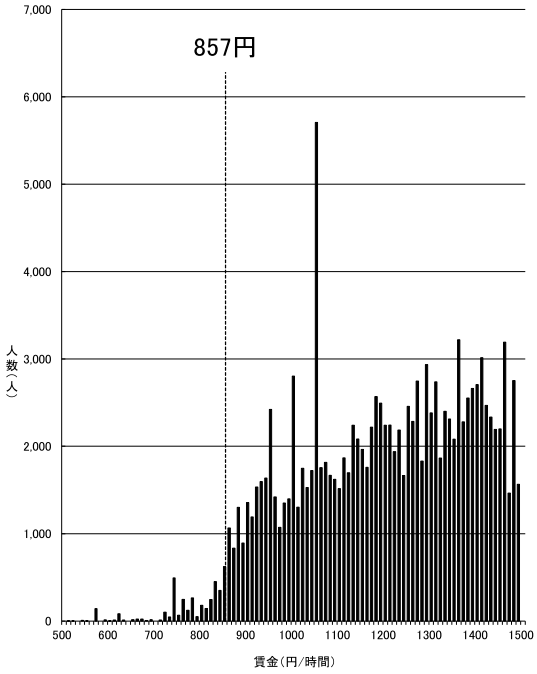


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

山口(B)

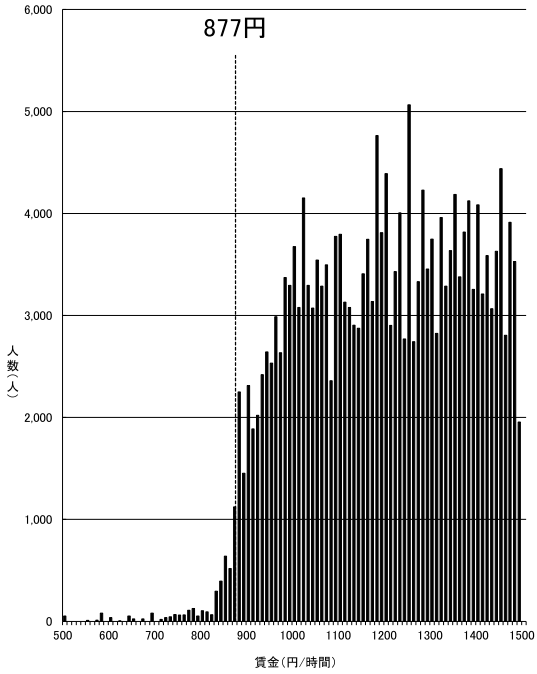


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

長野(B)

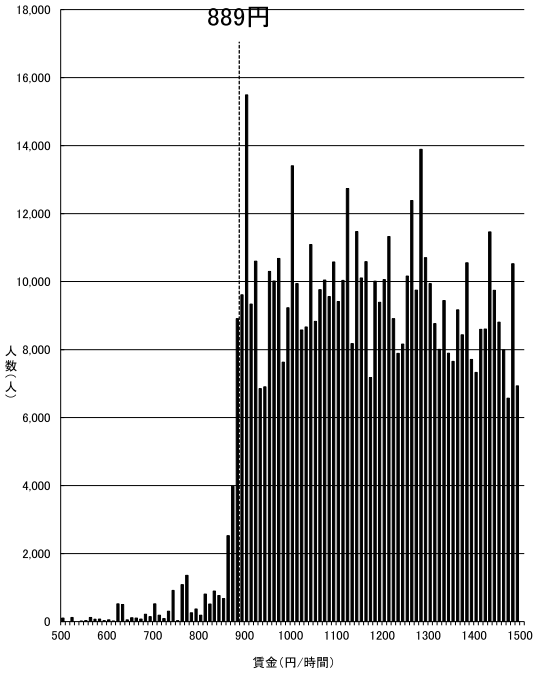


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

北海道(B)

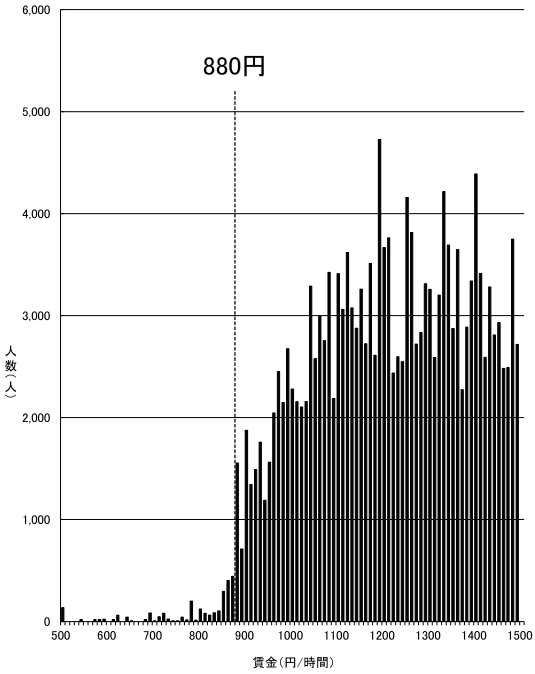


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―一般労働者

岐阜(B)

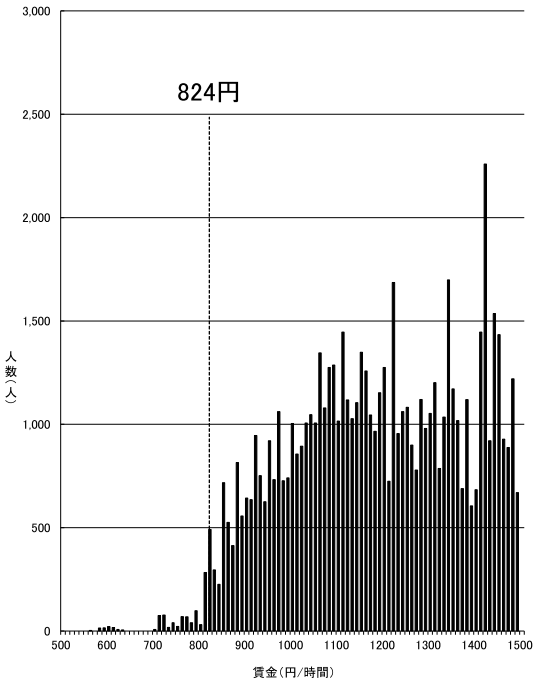


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―一般労働者

徳島(B)

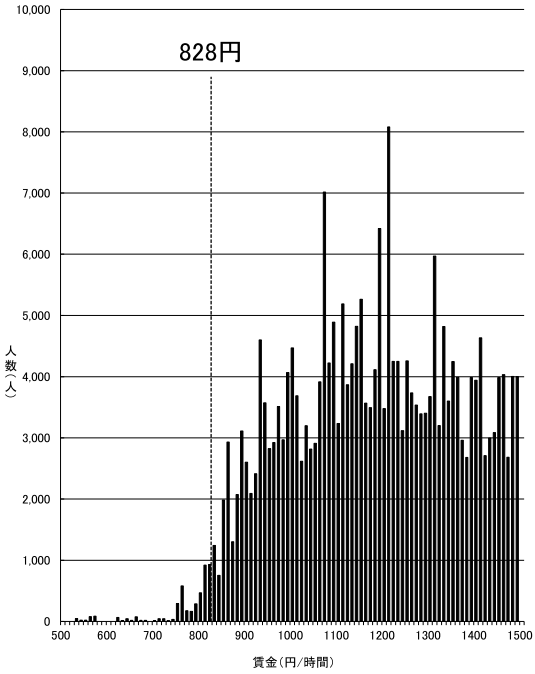


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―一般労働者

福島(B)

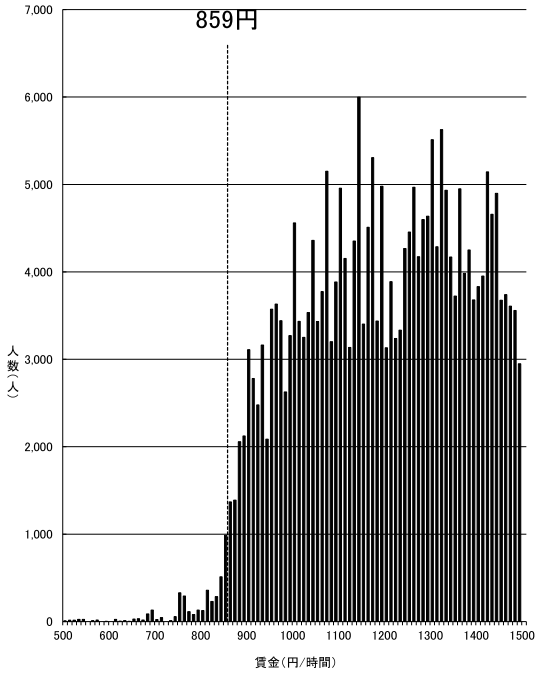


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―一般労働者

新潟(B)

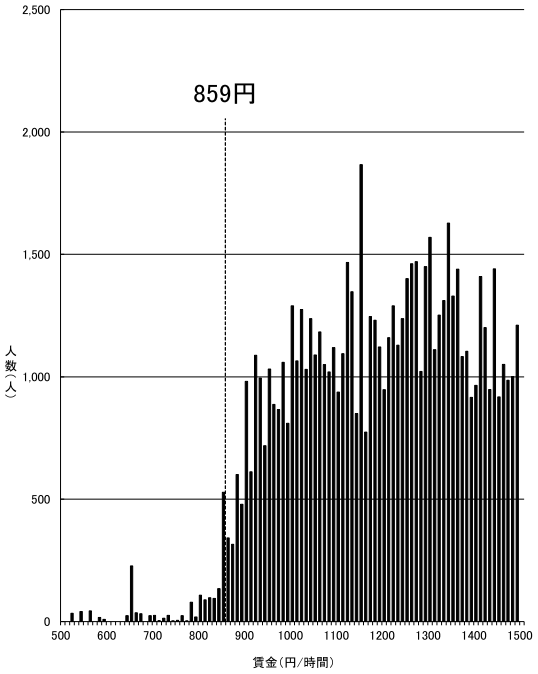


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

和歌山(B)

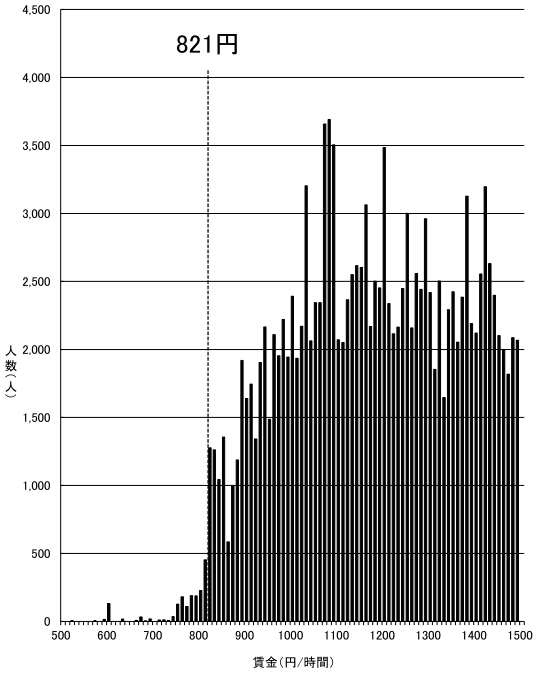


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

愛媛(B)

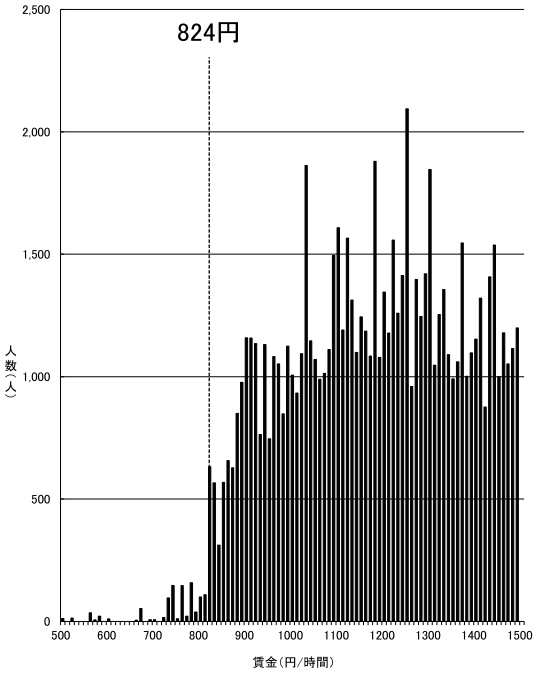


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

島根(B)

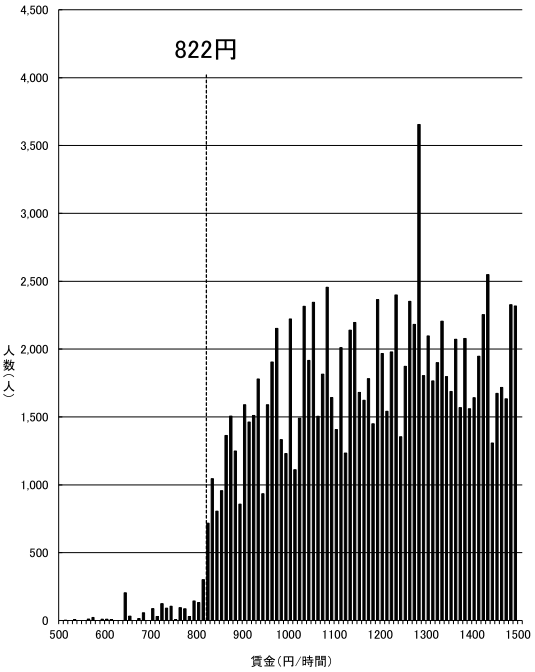


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

大分(C)

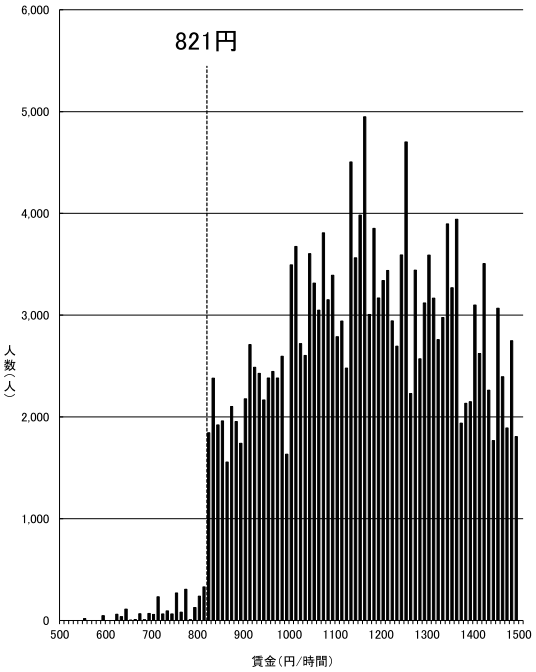


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

熊本(C)

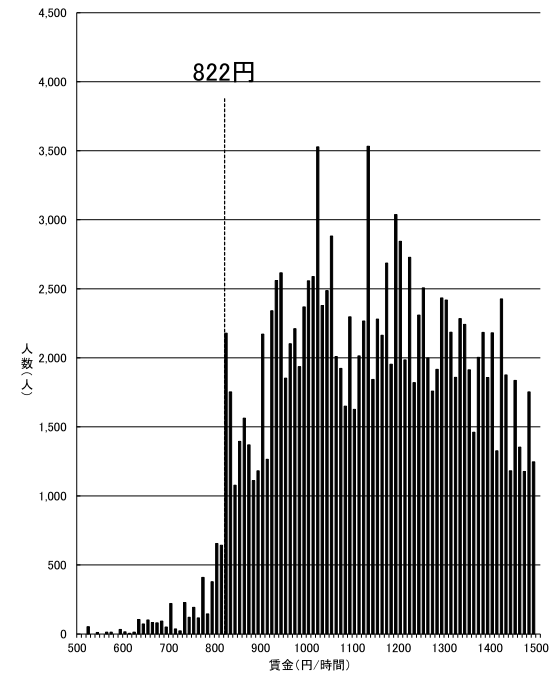


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

山形(C)

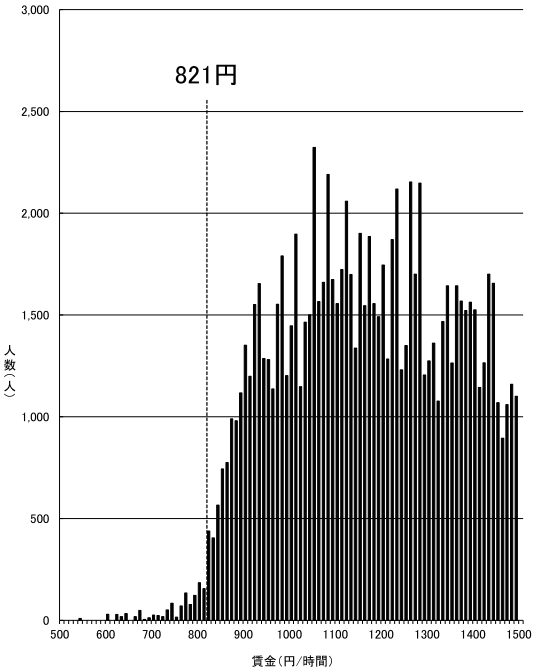


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

佐賀(C)

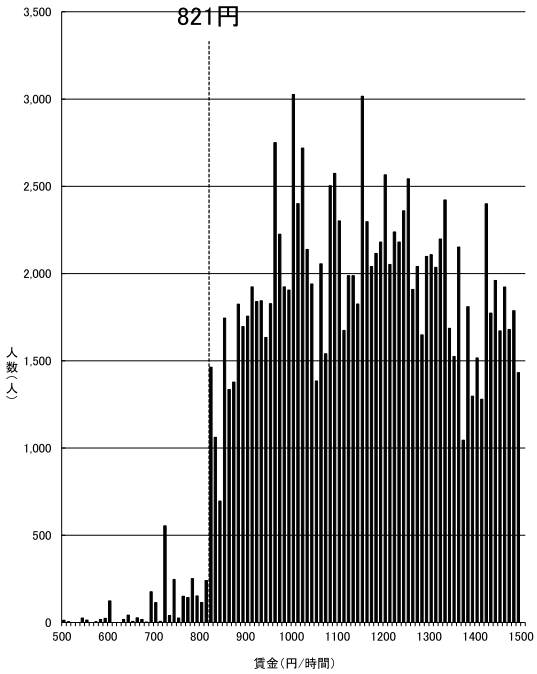


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

長崎(C)

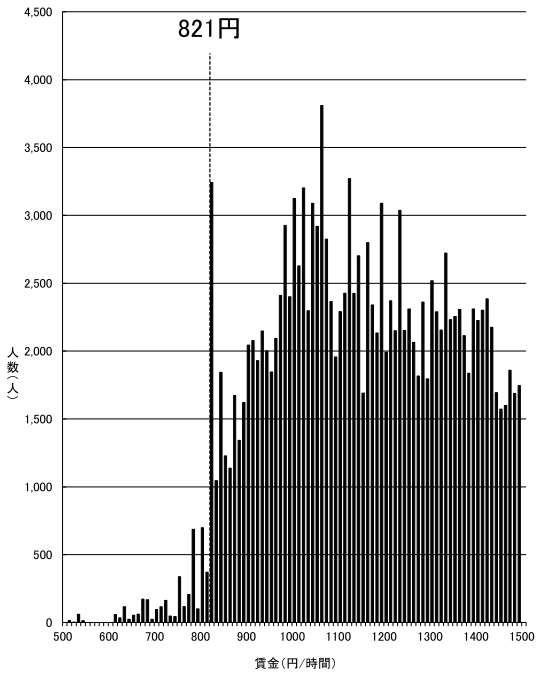


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

岩手(C)

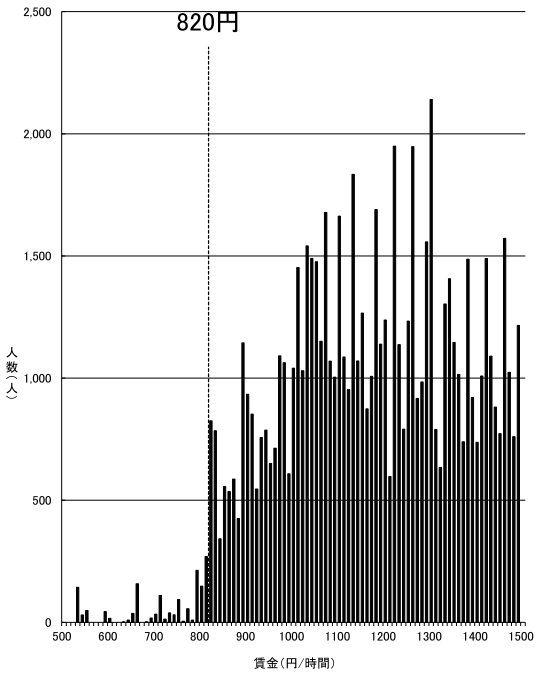


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

高知(C)

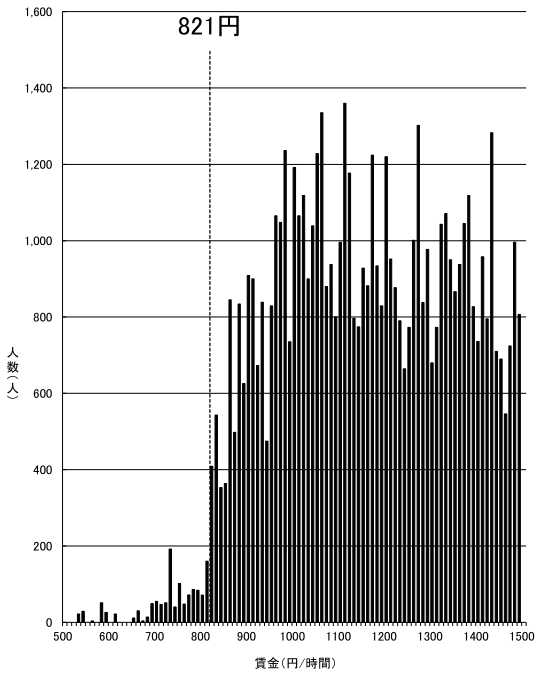


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

鳥取(C)

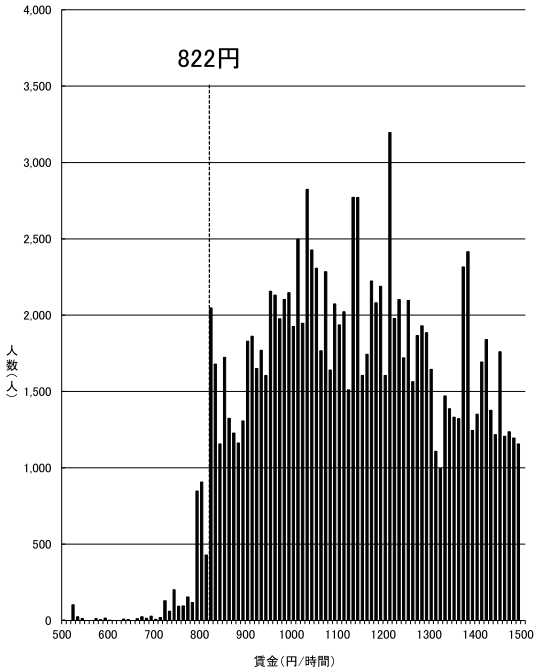


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

秋田(C)

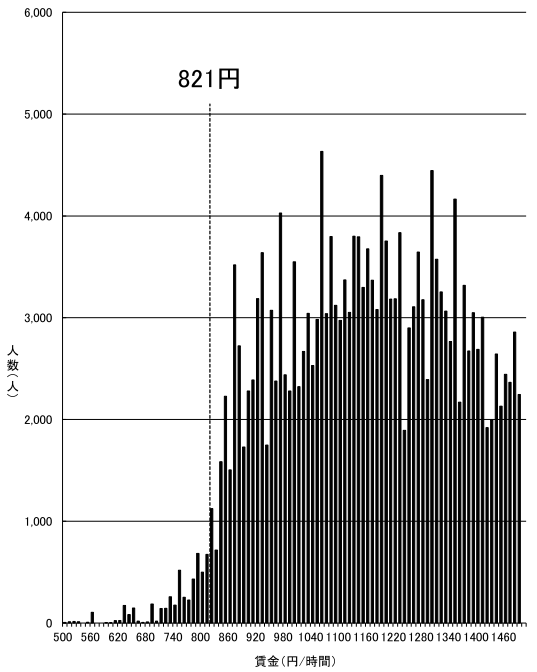


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

鹿児島(C)

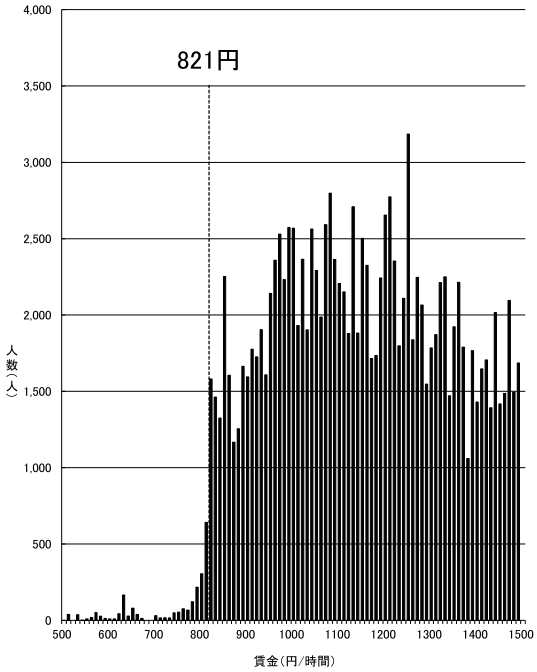


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

宮崎(C)

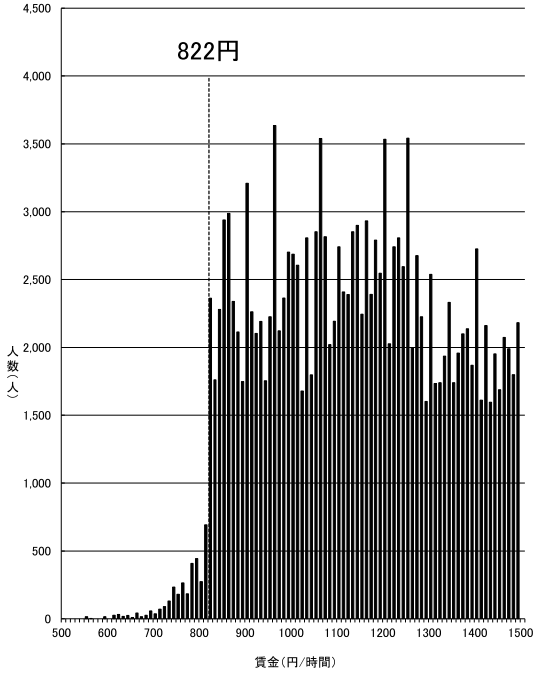


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

青森(C)

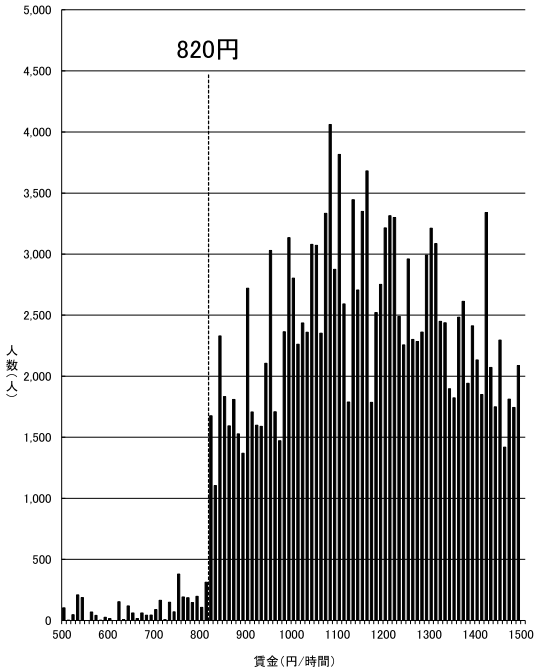


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

―般労働者

沖縄(C)



資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

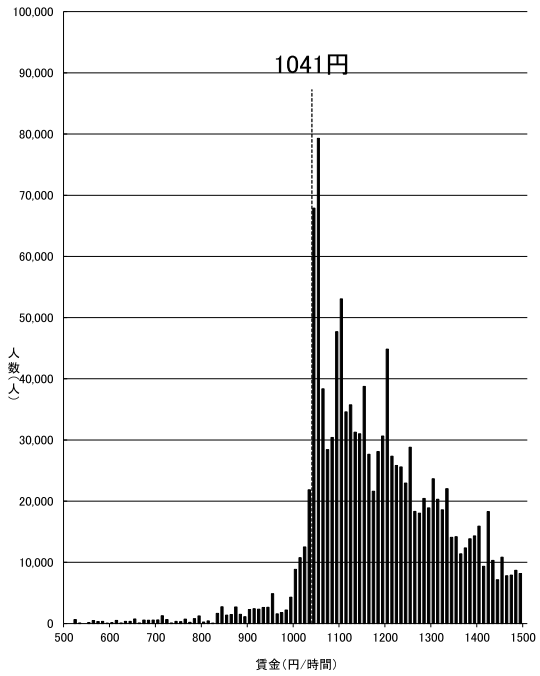
（注）１　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

ー般労働者

時間当たり賃金分布（短時間労働者）

資料No. ４－３

東京(A)

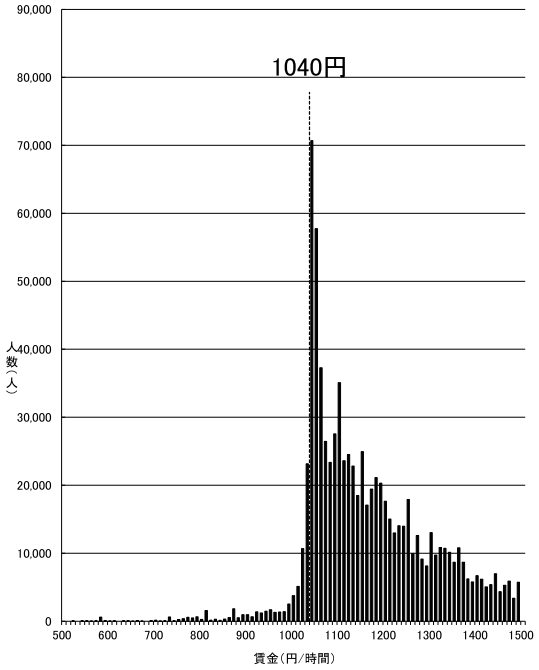


資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和３年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

神奈川(A)

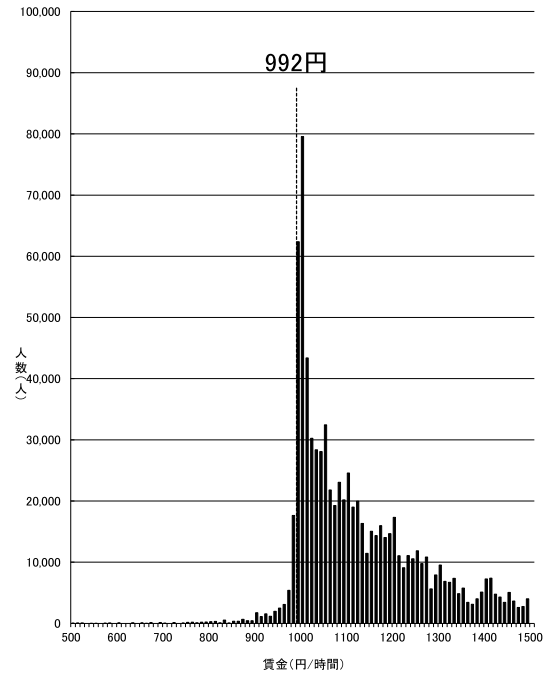


資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和３年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

大阪(A)

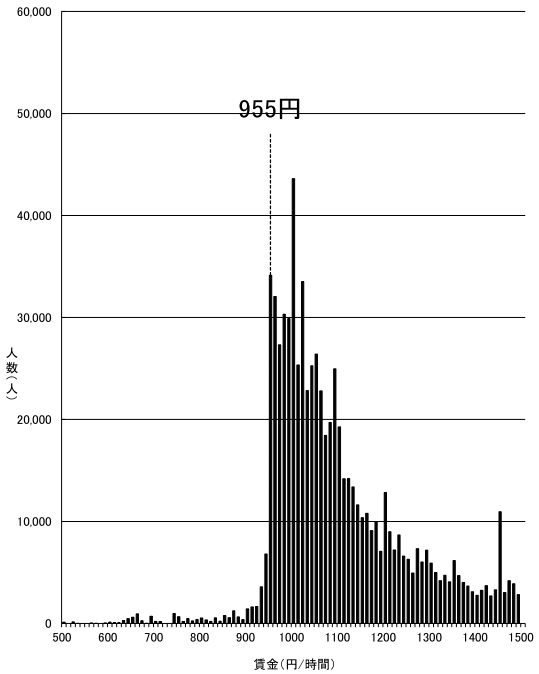


資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和３年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

愛知(A)

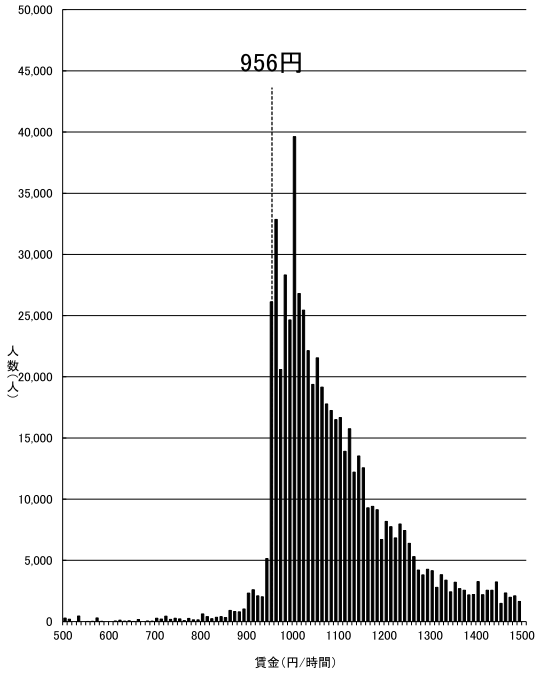


資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和３年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

埼玉(A)

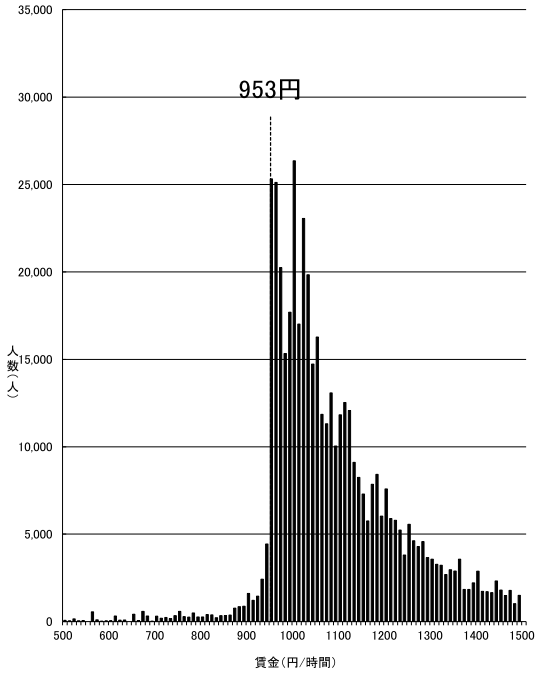


資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

千葉(A)

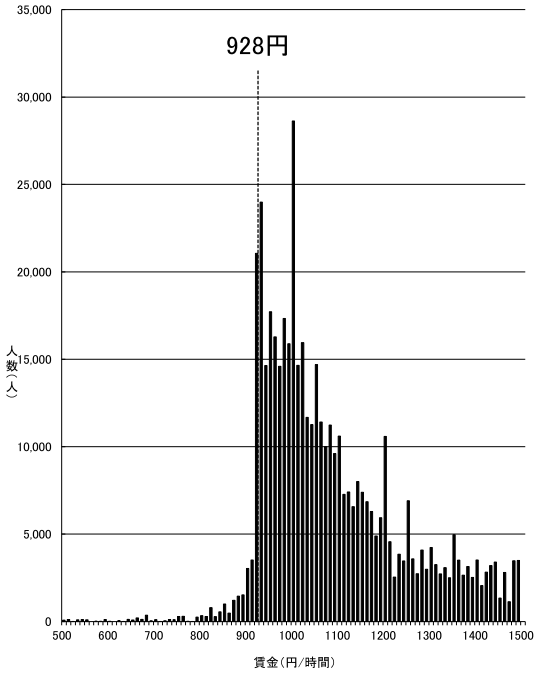


資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

兵庫(B)

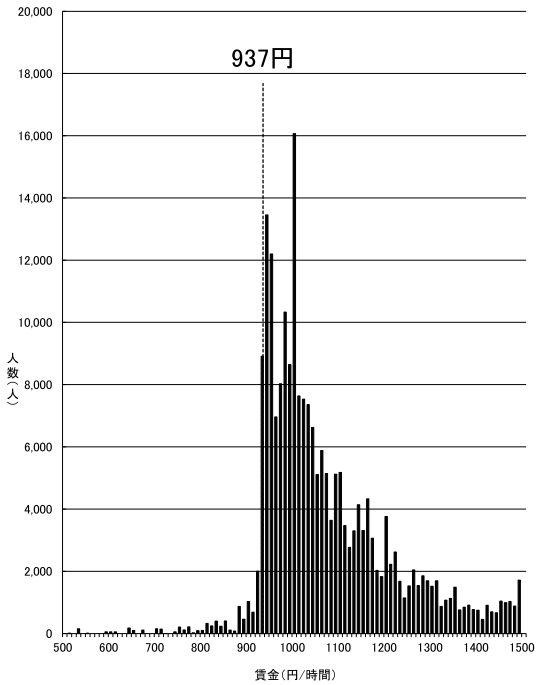


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

京都(B)

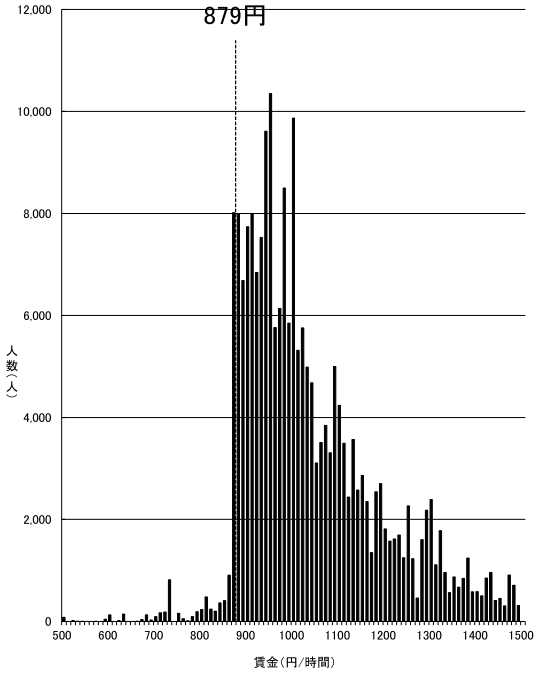


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

茨城(B)

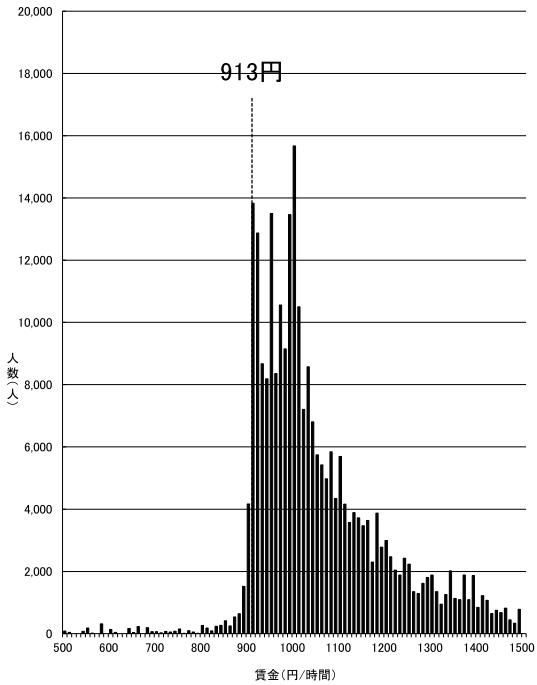


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

静岡(B)

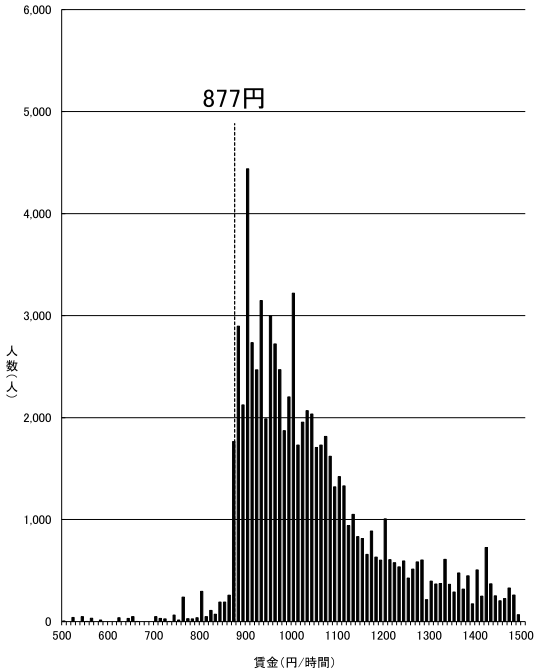


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

富山(B)

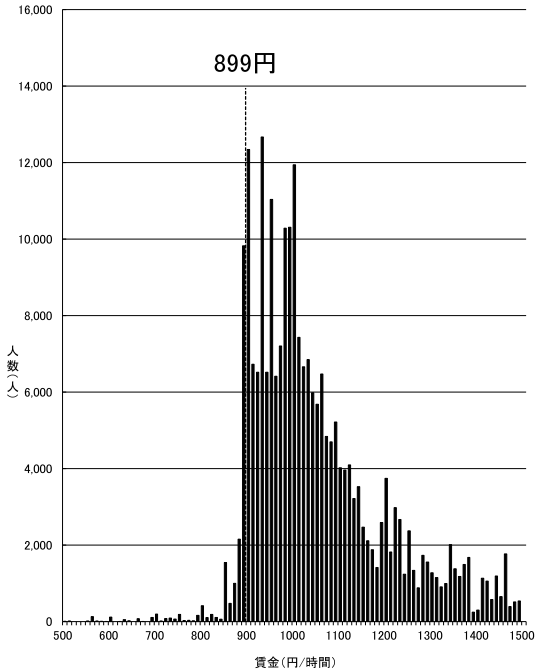


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

広島(B)

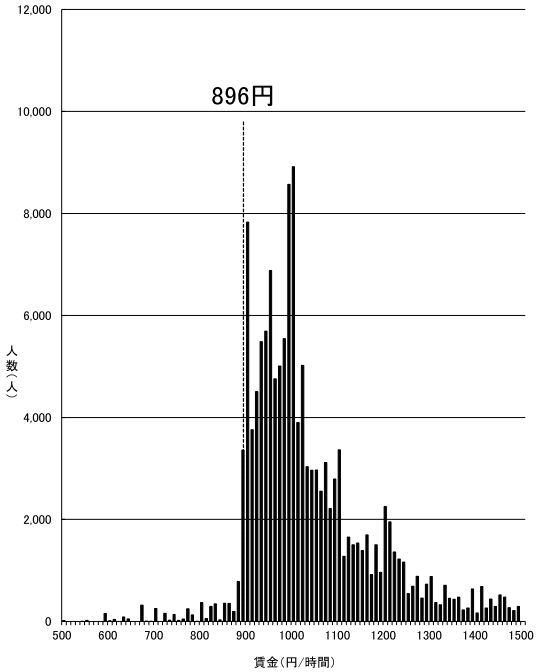


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

滋賀(B)

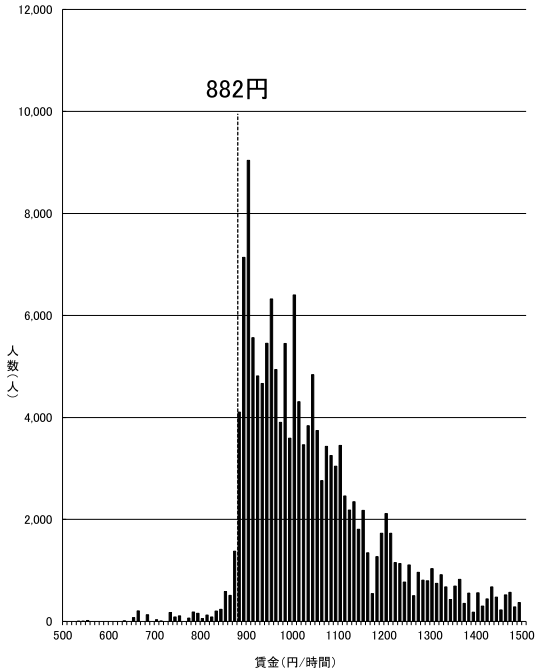


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

栃木(B)

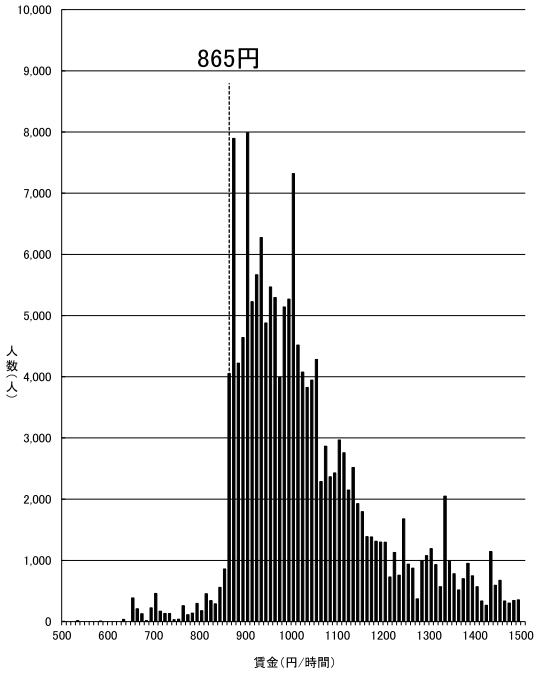


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

群馬(B)

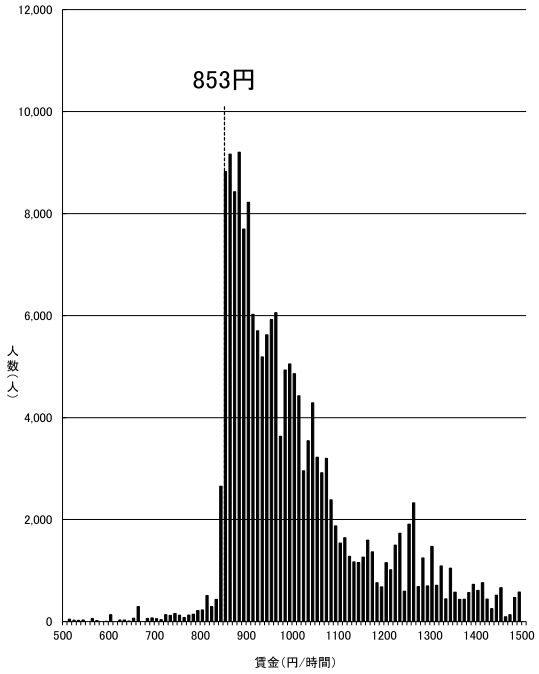


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

宮城(B)

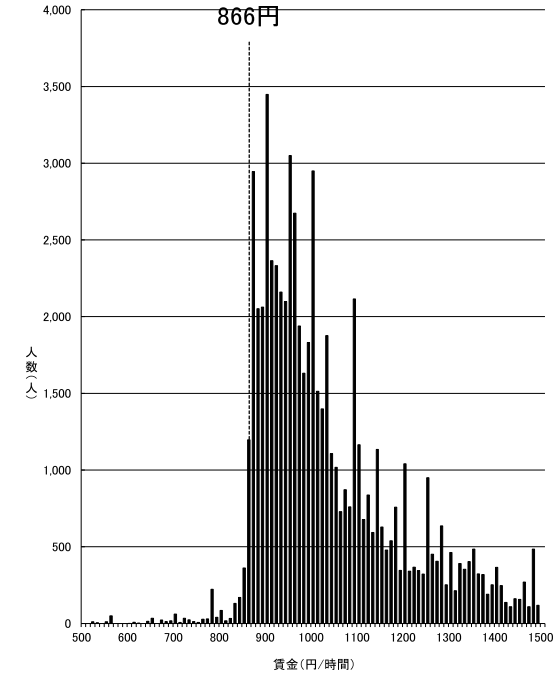


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山梨(B)

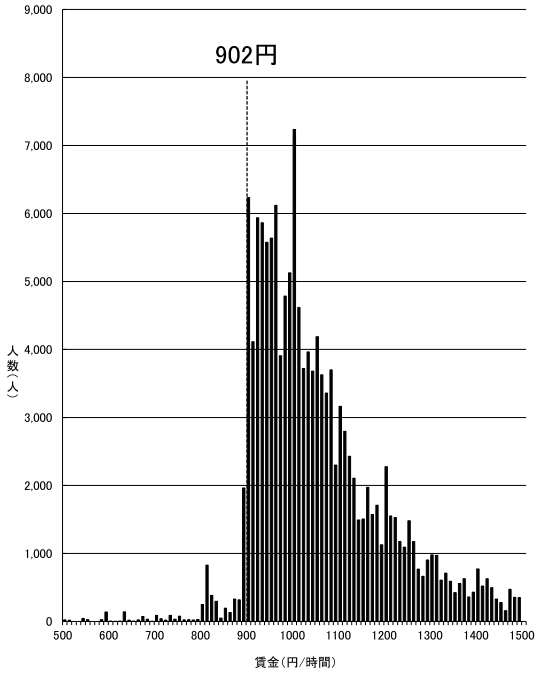


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

三重(B)

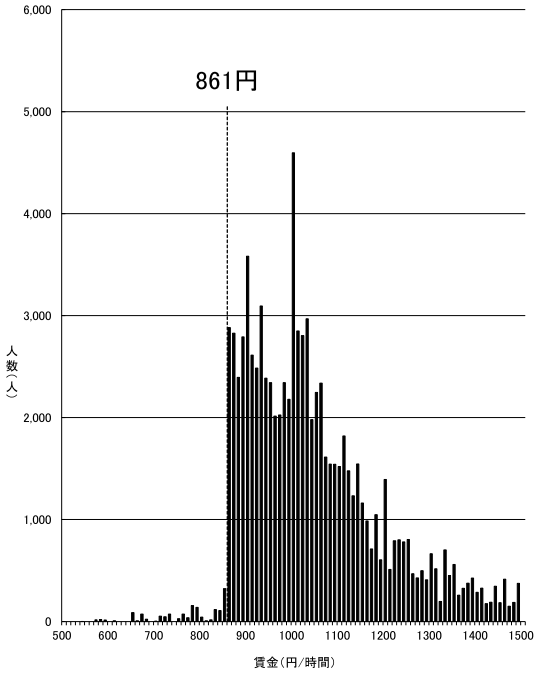


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

石川(B)

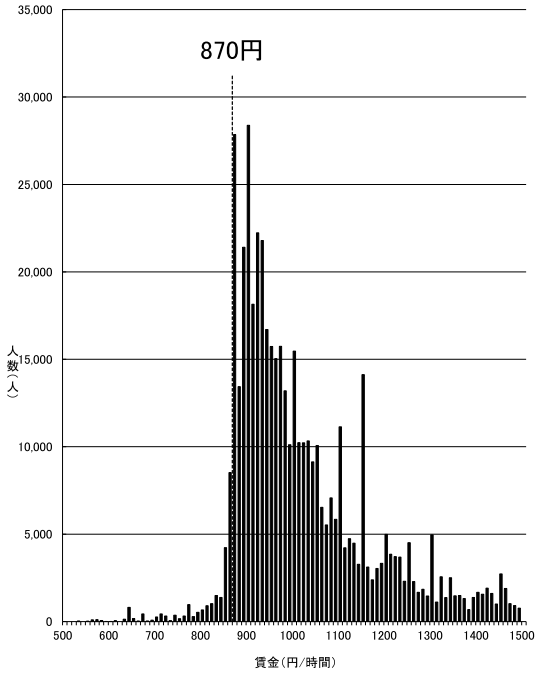


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

福岡(B)

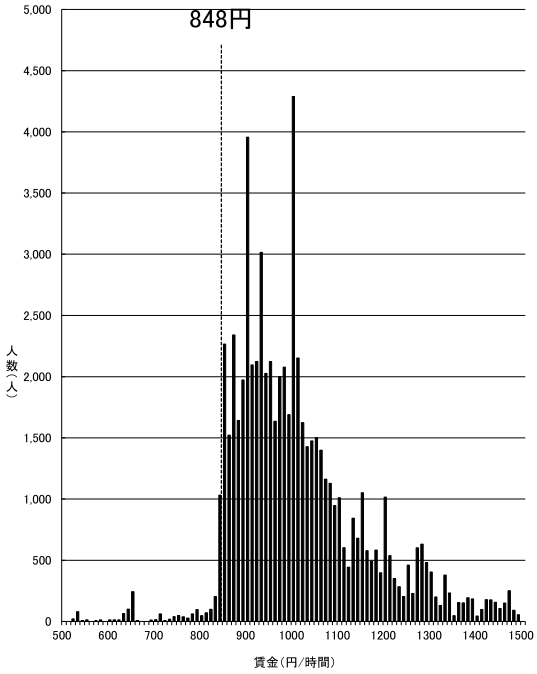


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

香川(B)

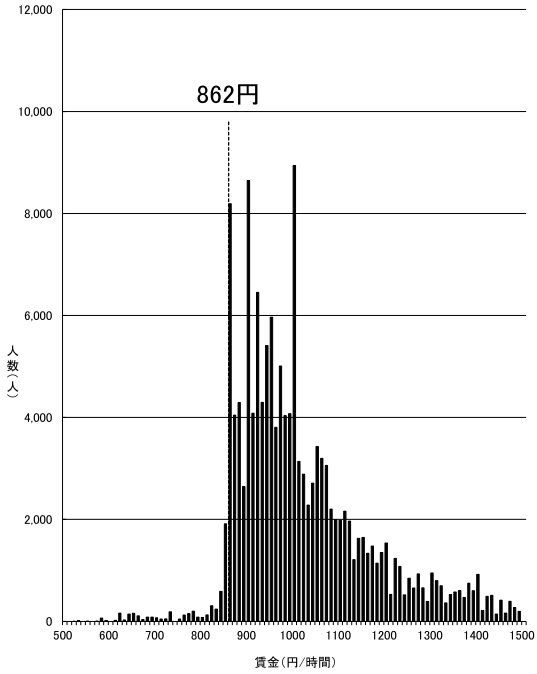


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岡山(B)

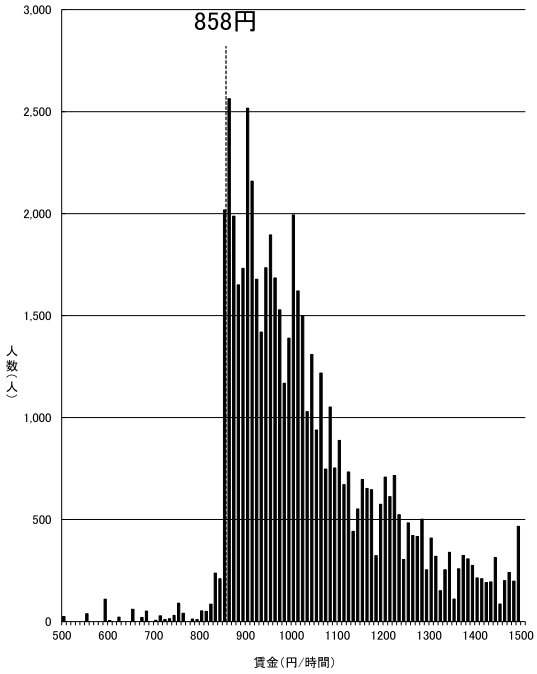


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

福井(B)

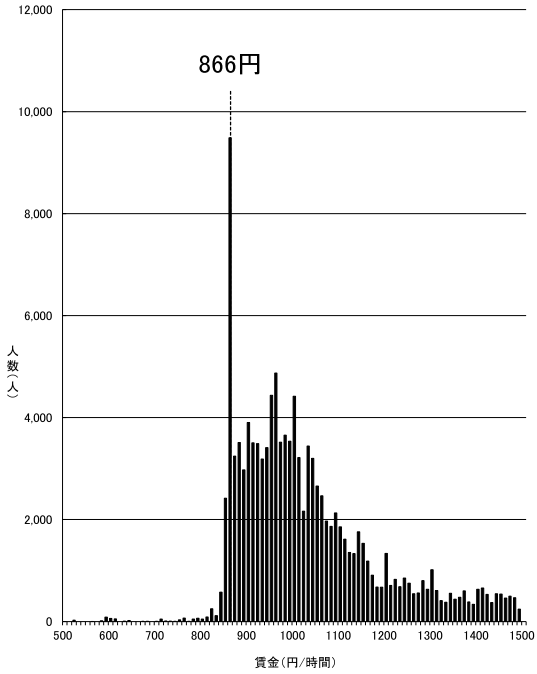


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

奈良(B)

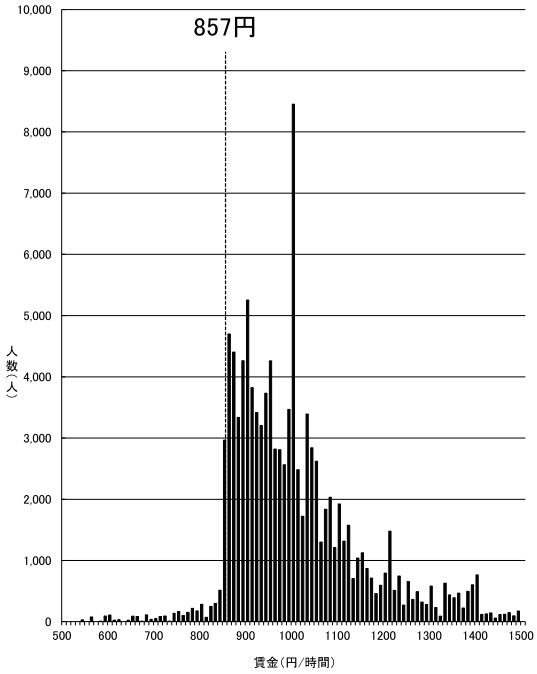


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山口(B)

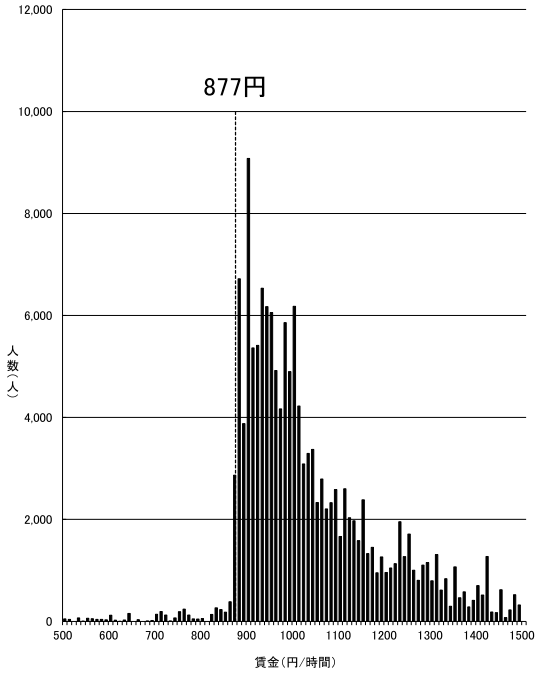


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

長野(B)

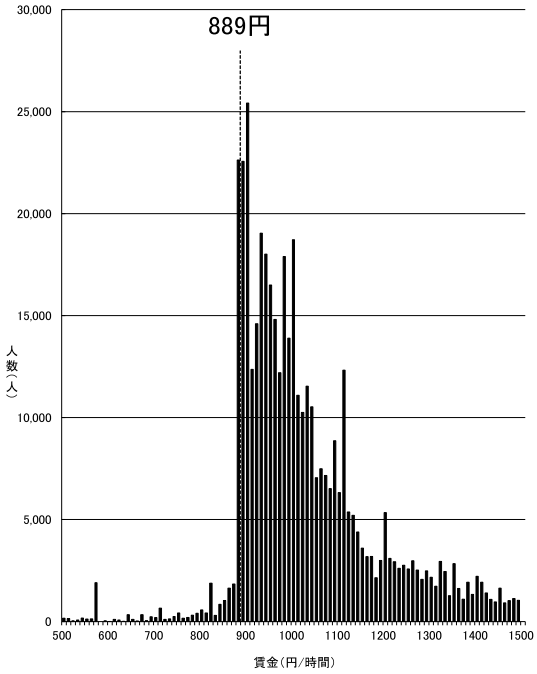


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
所定内実労働時間数で除したものである。
4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

北海道(B)

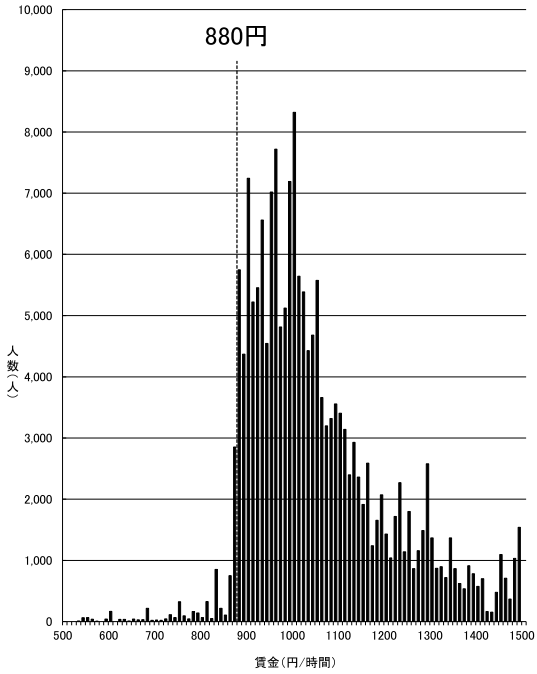


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岐阜(B)

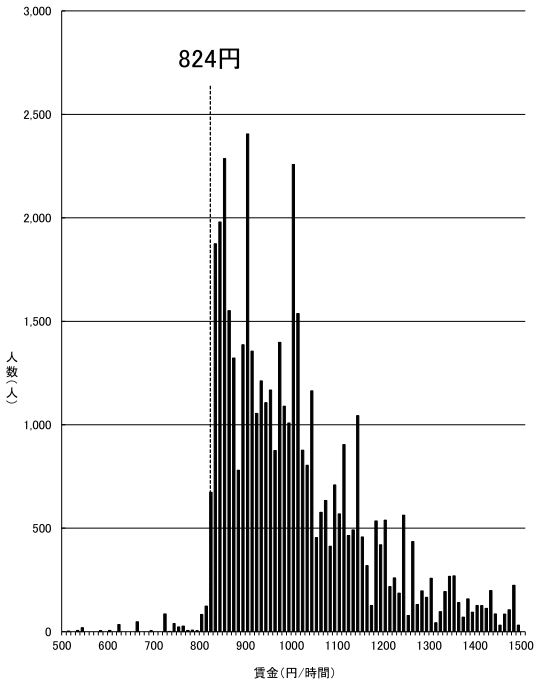


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

徳島(B)

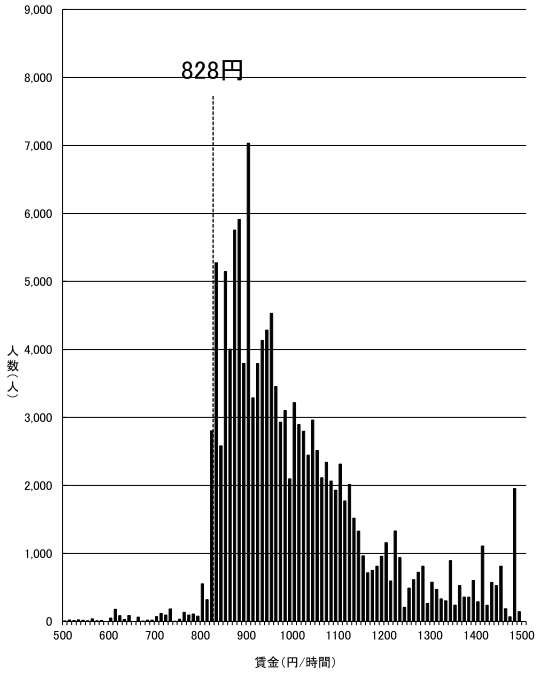


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

福島(B)

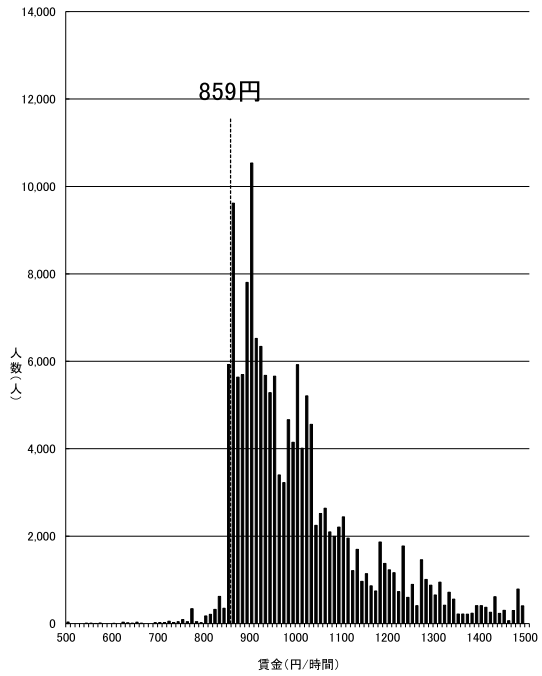


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

新潟(B)

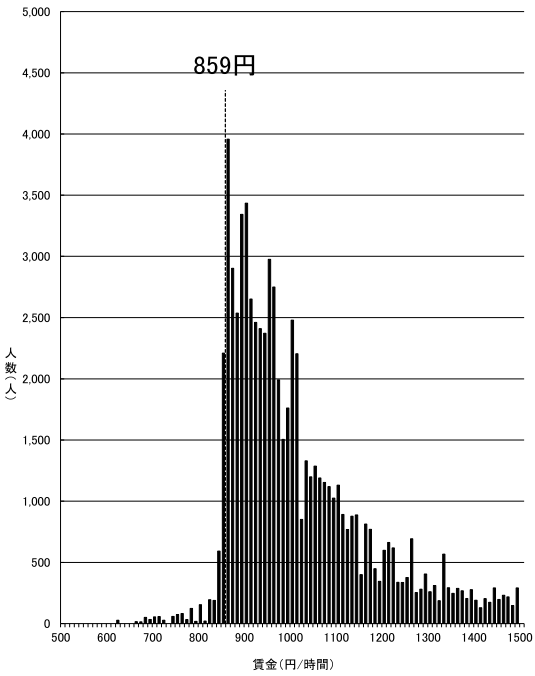


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

和歌山(B)

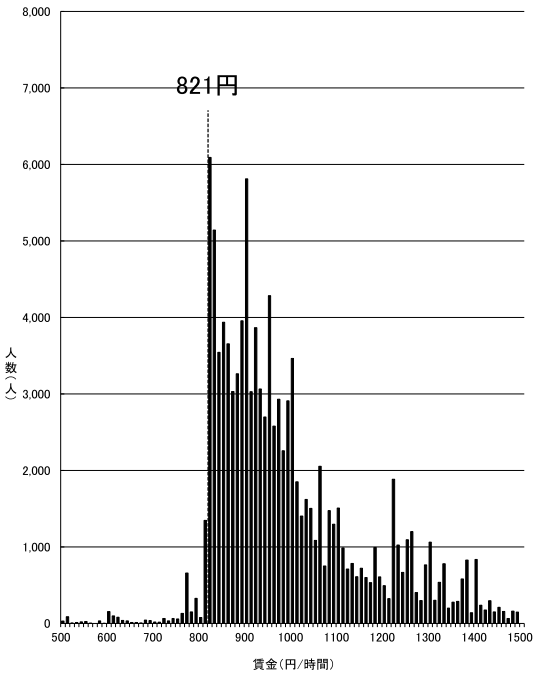


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

愛媛(B)

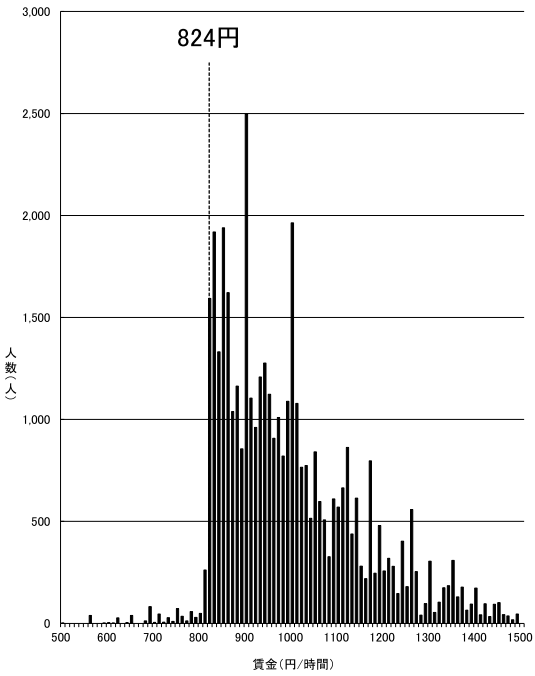


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

島根(B)

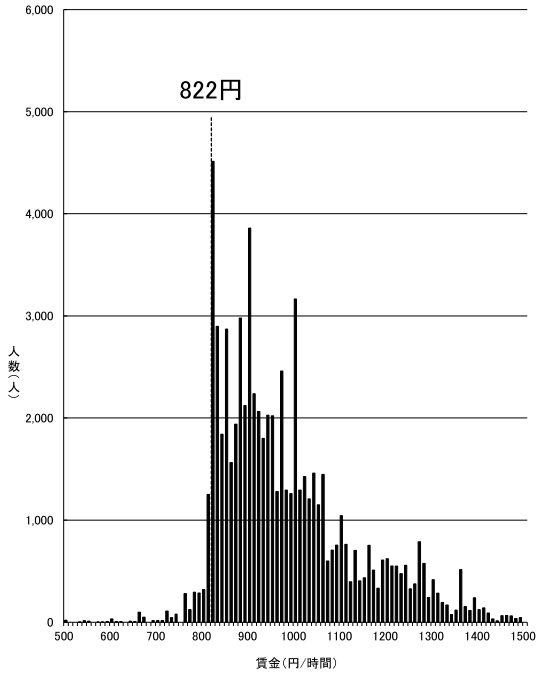


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

大分(C)

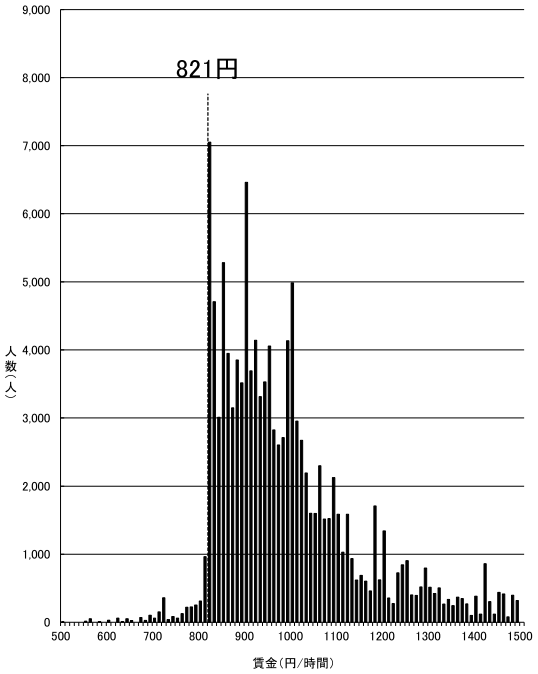


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

熊本(C)

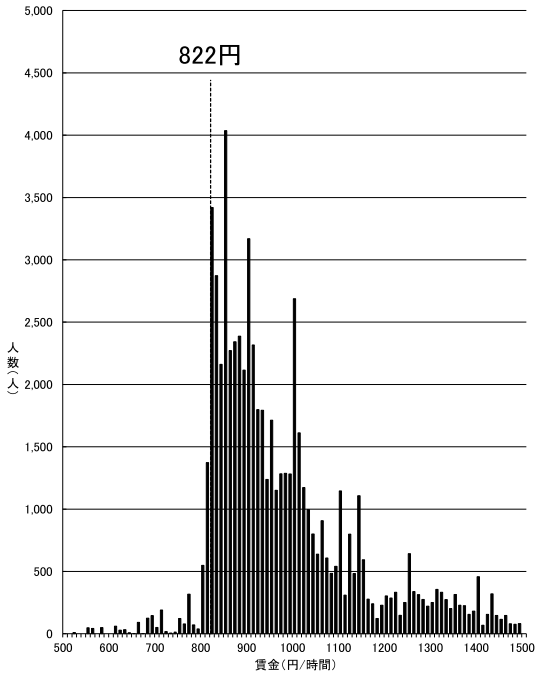


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山形(C)

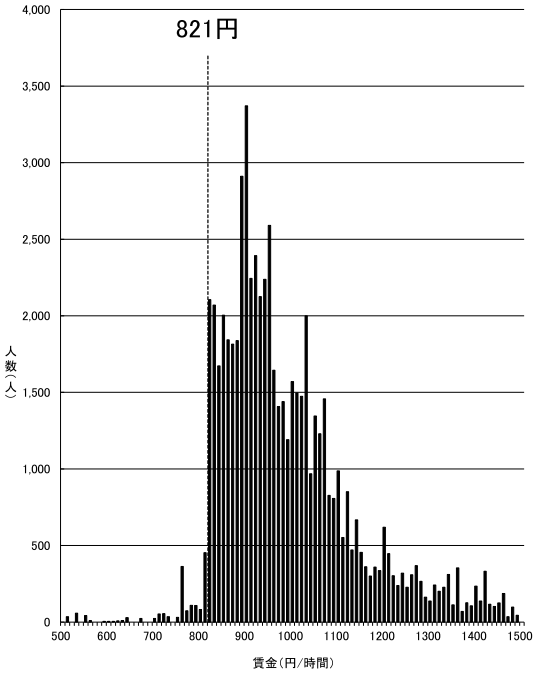


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

佐賀(C)

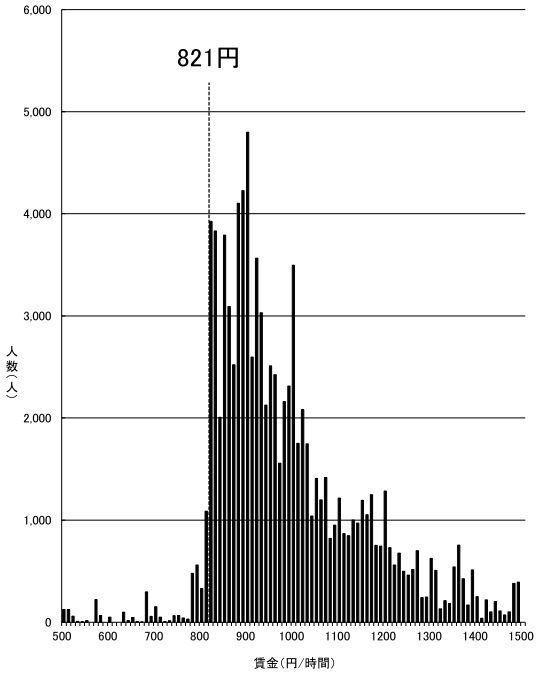


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

長崎(C)

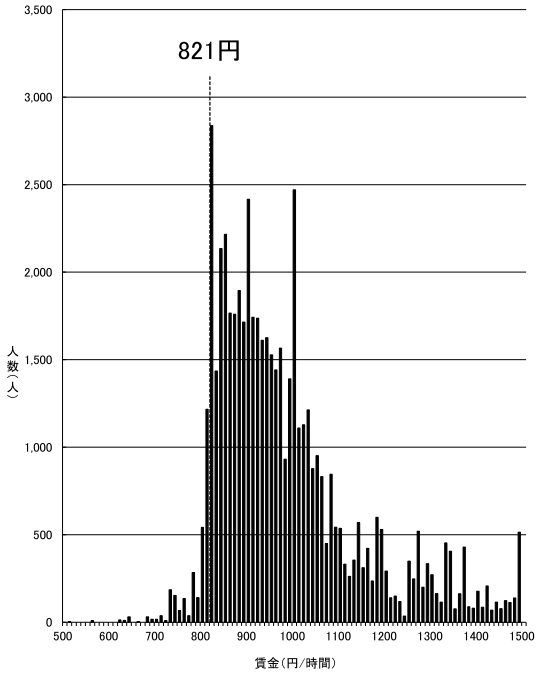


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岩手(C)

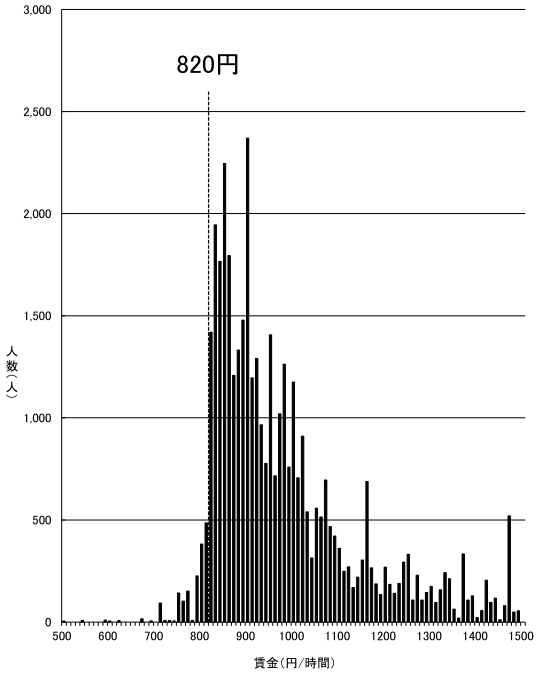


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

高知(C)

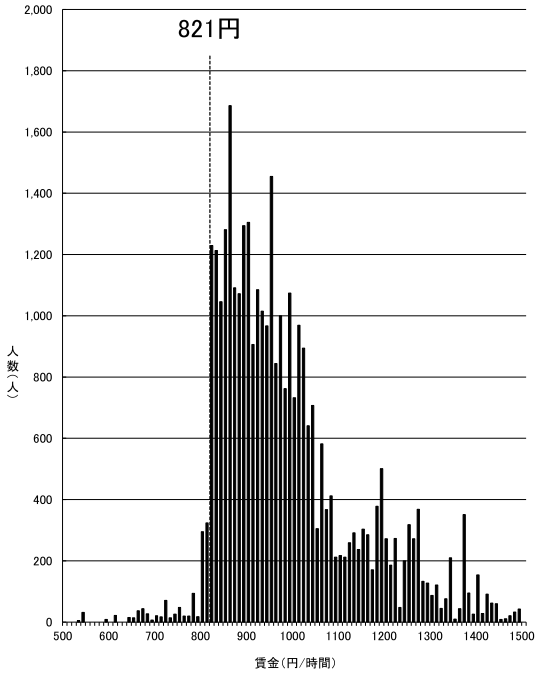


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鳥取(C)

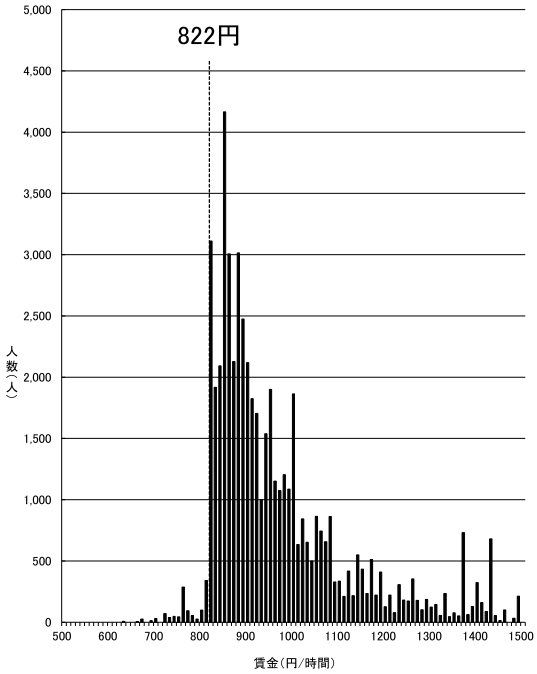


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

秋田(C)

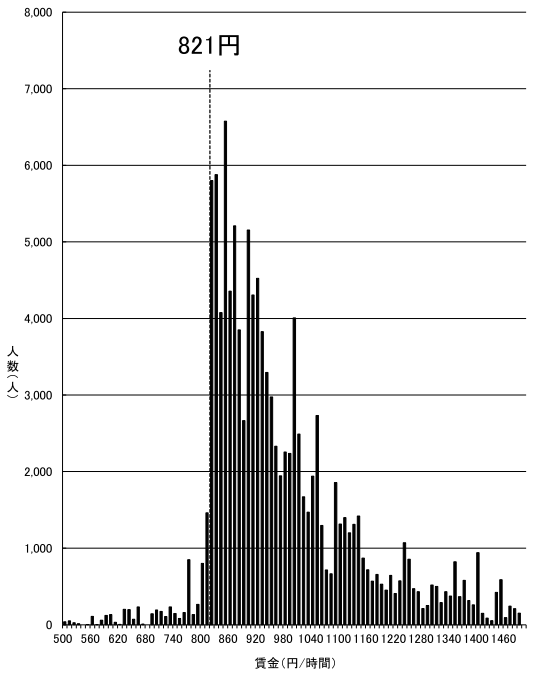


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鹿児島(C)

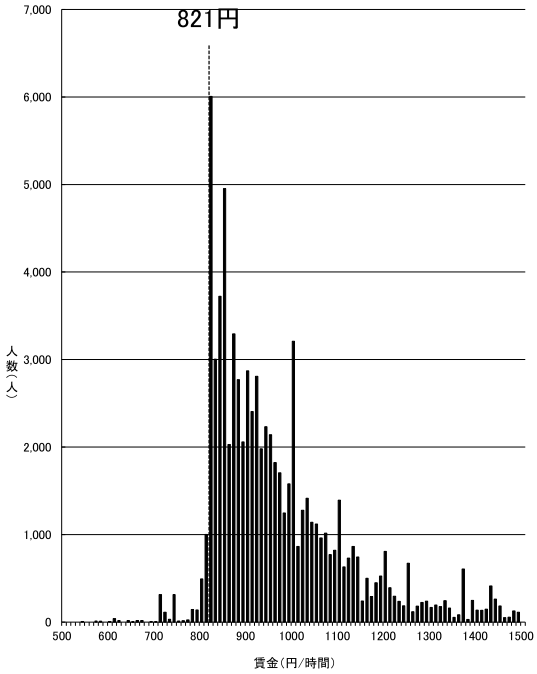


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

宮崎(C)

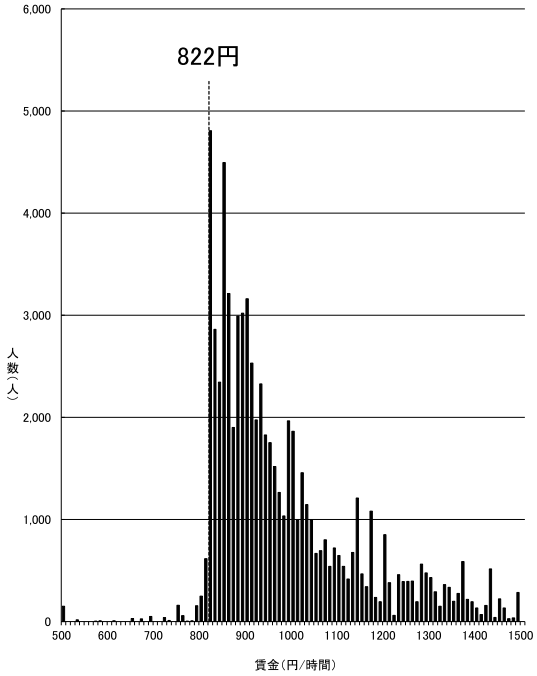


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

青森(C)

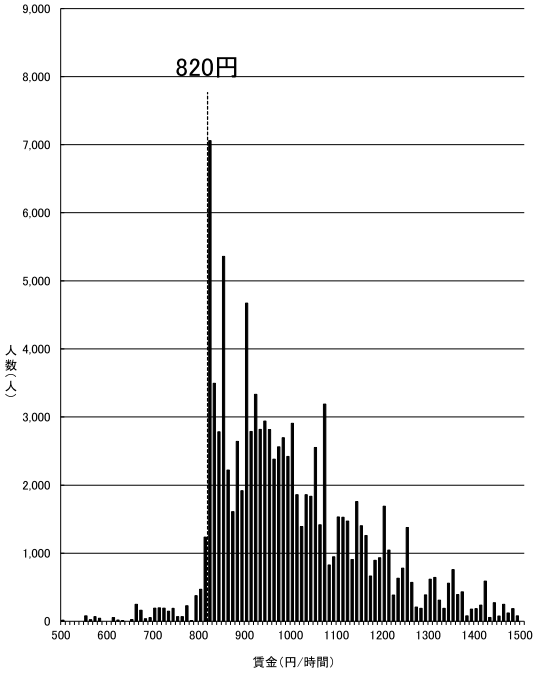


資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）1　グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
　　2　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　3　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　4　賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

沖縄(C)



資料出所：厚生労働省「令和４年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　グラフ内記載の額は令和３年度最低賃金額である。
　　２　500円未満及び 1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
　　３　賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を
　　所定内実労働時間数で除したものである。
　　４　賃金構造基本統計調査は令和２年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

資料 No. 5

最新の経済指標の動向

（内閣府　月例経済報告（令和５年６月）主要経済指標）

Ⅰ　我が国経済

１　四半期別 GDP 速報
２　個人消費
３　民間設備投資
４　住宅建設
５　公共投資
６　輸出・輸入・国際収支
７　生産・出荷・在庫
８　企業収益・業況判断
９　倒産
10　雇用情勢
11　物価
12　金融
13　景気ウォッチャー調査

Ⅱ　海外経済

１　アメリカ
２　アジア地域
３　ヨーロッパ地域
４　国際金融

Ⅰ．我が国経済

１．四半期別ＧＤＰ速報

2023年１－３月期（２次速報）の実質国内総生産は、前期比0.7%増（年率2.7%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

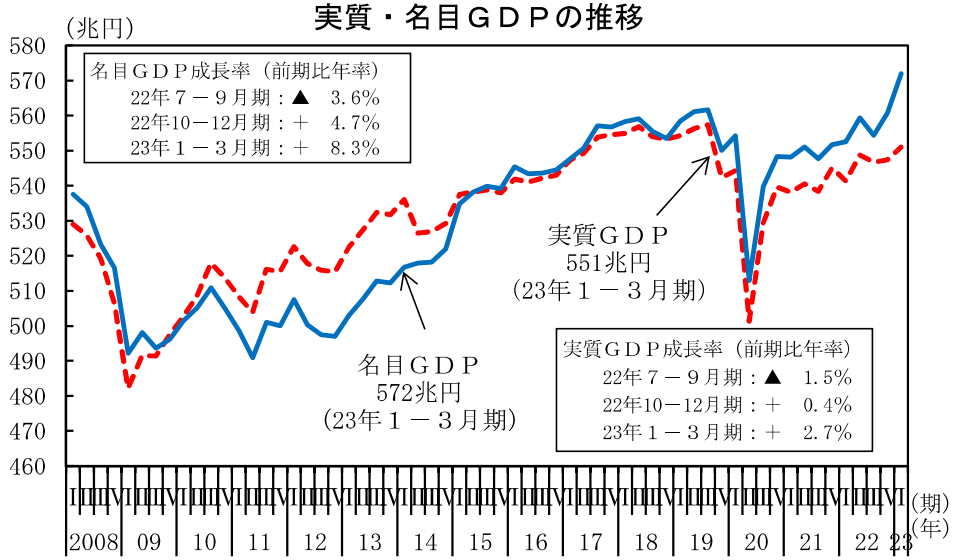
	2021年（令和３年）	2022年（令和４年）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2022年				2023年	
					１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	（寄与度）
実質国内総支出（ＧＤＰ）	2.2	1.0	2.6	1.4	▲ 0.7	1.4	▲ 0.4	0.1	0.7	－
（前期比年率）					▲ 2.7	5.6	▲ 1.5	0.4	2.7	－
（前年同期比）					0.5	1.8	1.5	0.4	1.9	－
国内需要	(1.1)	(1.6)	(1.8)	(2.0)	(▲ 0.2)	(1.3)	(0.3)	(▲ 0.3)	1.0	(1.0)
民間需要	(0.5)	(1.7)	(1.4)	(1.9)	(▲ 0.2)	(1.1)	(0.2)	(▲ 0.4)	1.2	(0.9)
民間最終消費支出	0.4	2.0	1.5	2.4	▲ 1.1	1.7	0.1	0.2	0.5	(0.3)
民間住宅	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	(▲ 0.0)
民間企業設備	0.8	1.8	2.1	3.1	▲ 0.3	2.2	1.5	▲ 0.6	1.4	(0.2)
民間在庫変動	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.4)	－	(0.4)
公的需要	(0.6)	(▲ 0.1)	(0.4)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	0.3	(0.1)
政府最終消費支出	3.5	1.5	3.4	1.1	0.7	0.7	0.0	0.2	0.1	(0.0)
公的固定資本形成	▲ 1.9	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 3.8	0.7	0.9	0.0	1.5	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(1.0)	(▲ 0.6)	(0.8)	(▲ 0.6)	(▲ 0.5)	(0.1)	(▲ 0.6)	(0.4)	－	(▲ 0.3)
財貨・サービスの輸出	11.9	5.1	12.4	4.4	1.2	1.5	2.5	2.0	▲ 4.2	(▲ 0.9)
財貨・サービスの輸入	5.1	8.0	7.1	7.2	3.7	1.0	5.6	▲ 0.0	▲ 2.3	(0.6)
最終需要	2.0	0.6	2.3	1.2	▲ 1.2	1.5	▲ 0.3	0.5	0.3	－
実質国民総所得（ＧＮＩ）	1.9	0.2	2.2	0.5	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	1.0	0.0	－
実質雇用者報酬	1.1	▲ 1.5	0.6	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 1.3	－

（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、％）

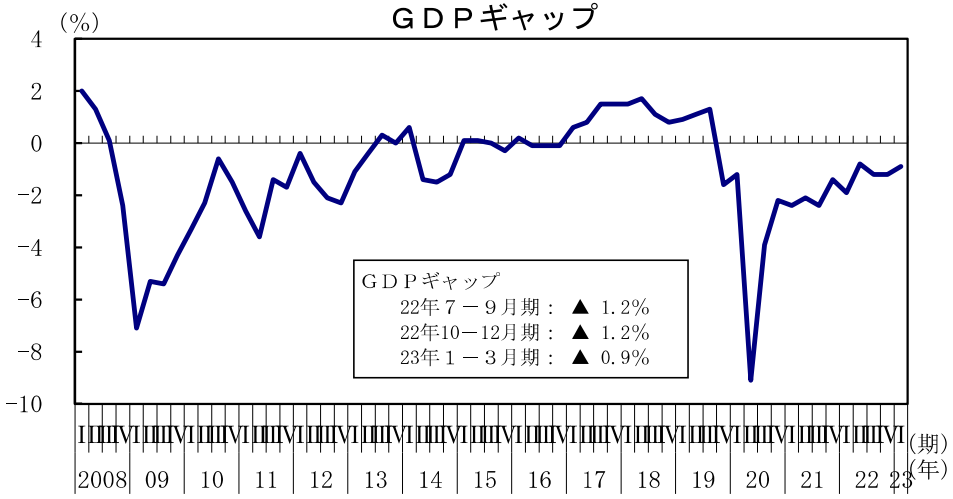
	2021年（令和３年）	2022年（令和４年）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2022年				2023年		
					１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	（寄与度）	（実額）
名目国内総支出（ＧＤＰ）	1.9	1.3	2.4	2.0	0.1	1.2	▲ 0.9	1.2	2.0	－	－
（前年同期比）					0.9	1.5	1.2	1.6	3.9	－	－
（実額）	549.5	556.6	550.7	561.9	552.5	559.4	554.3	560.8	－	－	572.0
国内需要	(2.2)	(4.6)	(3.6)	(5.1)	(1.1)	(2.2)	(0.9)	(0.4)	1.5	(1.6)	594.0
民間需要	(1.3)	(4.2)	(2.8)	(4.5)	(0.9)	(2.1)	(0.6)	(0.1)	1.8	(1.4)	440.0
民間最終消費支出	1.0	4.9	2.7	5.5	0.5	2.5	0.4	0.9	1.7	(0.9)	318.2
民間住宅	4.0	1.9	6.3	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	(▲ 0.0)	21.1
民間企業設備	2.4	5.9	4.7	7.4	0.7	3.7	2.6	0.3	1.5	(0.3)	98.4
民間在庫変動	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.5)	－	(0.2)	2.2
公的需要	(0.9)	(0.5)	(0.8)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	0.7	(0.2)	154.0
政府最終消費支出	4.0	3.0	4.5	2.5	1.4	▲ 0.2	1.6	0.5	0.5	(0.1)	123.3
公的固定資本形成	0.4	▲ 2.7	▲ 3.3	1.3	▲ 2.8	2.5	1.9	0.6	1.5	(0.1)	30.7
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.3)	(▲ 3.3)	(▲ 1.2)	(▲ 3.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	(0.8)	－	(0.4)	▲ 22.0
財貨・サービスの輸出	19.5	20.0	23.0	18.2	4.3	8.3	5.6	2.4	▲ 6.8	(▲ 1.6)	119.3
財貨・サービスの輸入	20.8	37.3	30.3	32.1	8.4	11.5	12.2	▲ 0.9	▲ 7.2	(2.0)	141.3
最終需要	1.7	0.8	2.0	1.8	▲ 0.4	1.1	▲ 0.7	1.5	1.8	－	－
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	0.6	0.8	▲ 0.1	▲ 0.5	1.1	1.3	－	－
（前年同期比）					0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	1.2	2.0	－	－

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2015年
基準年（デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
実額は季節調整系列（単位：兆円）

実質・名目ＧＤＰの推移



ＧＤＰギャップ



（備考）上図：内閣府「国民経済計算」により作成。
値は「2023 年１－３月期四半期別ＧＤＰ速報（２次速報値）」による。
下図：内閣府「2023 年１－３月期四半期別ＧＤＰ速報（１次速報値）」等に基づく内閣府試算値。

（参考）経済見通し等

（（ ）内は寄与度 ）

	2021年度（令和３年度）実績（%）	2022年度（令和４年度）実績見込み（%程度）	2023年度（令和５年度）見通し（%程度）
実質国内総生産	2.5	1.7	1.5
国内需要	(1.8)	(2.3)	(1.6)
民間需要	(1.4)	(2.3)	(2.1)
民間最終消費支出	1.5	2.8	2.2
民間住宅	▲ 1.1	▲ 4.0	1.1
民間企業設備	2.1	4.3	5.0
公的需要	(0.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.5)
政府最終消費支出	3.4	1.0	▲ 2.3
公的固定資本形成	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 0.5
財貨・サービスの純輸出	(0.8)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸出	12.3	4.7	2.4
（控除）財貨・サービスの輸入	7.1	6.9	2.5
名目国内総生産	2.4	1.8	2.1
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.1	0.0	0.6
消費者物価上昇率	0.1	3.0	1.7

（備考）内閣府「令和５年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

２.個人消費

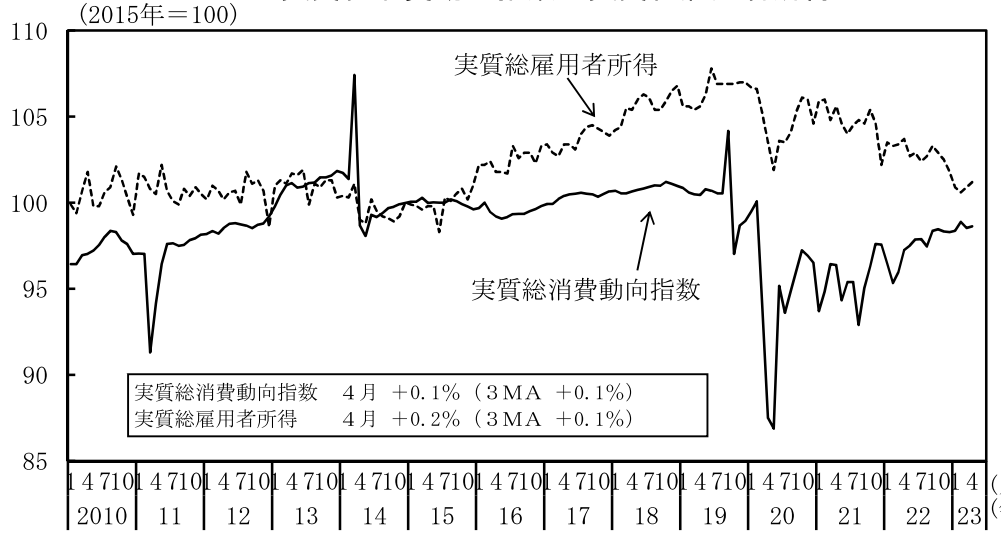
個人消費は、持ち直している。

（金額等）　（前年同期比（％）、［ ］内は暦年前年比（％）、（ ）内は季調済前期比（％）、〈 〉は季調済前月差（ポイント））

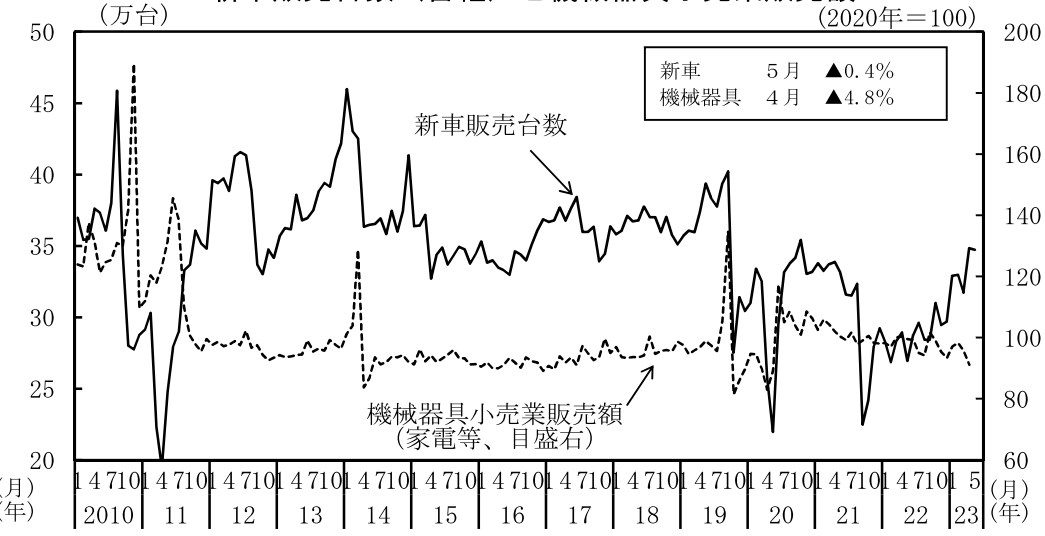
		［2022年］ 2022年度	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年 ７－９月	10－12月	2023年 １－３月	2023年 2月	3月	4月	5月
実質総消費動向指数		—	［0.7］ 1.7	［2.0］ 2.5	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(▲0.3)	(0.1)	—
実質総雇用者所得		—	［▲0.1］ ▲0.4	［▲1.6］ ▲1.8	(▲0.3) ▲1.9	(▲0.4) ▲1.4	(▲1.5) ▲2.4	(▲0.3) ▲2.6	(0.3) ▲1.7	(0.2) ▲3.1	— —
名目総雇用者所得		—	［0.7］ 1.0	［1.8］ 1.9	(0.1) 1.6	(0.4) 2.9	(0.0) 1.2	(▲0.5) 0.6	(0.8) 1.2	(0.8) 1.0	— —
消費者態度指数		—	—	—	—	—	—	〈0.0〉	〈2.6〉	〈1.5〉	〈0.6〉
家計調査	実質消費支出	—	［0.7］ 1.6	［1.2］ 0.7	(▲1.0) 3.6	(0.2) ▲0.5	(▲0.3) ▲0.4	(▲2.4) 1.6	(▲0.8) ▲1.9	(▲1.3) ▲4.4	— —
家計調査	実質消費支出（除く住居等）	—	［0.4］ 1.2	［1.4］ 1.3	(▲0.7) 3.2	(0.7) 0.4	(▲0.4) 1.0	(0.2) 2.0	(▲0.3) ▲0.2	(▲0.7) ▲2.1	— —
販売側統計	小売業販売額（商業動態統計、名目）	［154.4兆円］ 156.8兆円	［1.9］ 1.8	［2.6］ 4.1	(1.3) 3.7	(1.2) 3.6	(2.4) 6.4	(2.1) 7.3	(0.3) 6.9	(▲1.1) 5.1	— —
販売側統計	百貨店販売額（全店、名目）	［5.5兆円］ 5.7兆円	［4.5］ 8.9	［12.3］ 14.2	(3.2) 16.6	(2.3) 5.8	(▲1.5) 13.5	(6.0) 18.8	(▲2.0) 8.6	(0.7) 7.6	— —
販売側統計	スーパー販売額（全店、名目）	［15.2兆円］ 15.2兆円	［▲0.3］ ▲0.3	［1.0］ 1.3	(1.1) 0.4	(1.8) 3.3	(▲0.1) 1.8	(▲0.3) 1.1	(▲0.8) 1.7	(1.5) 4.4	— —
販売側統計	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額（全店、名目）	［12.2兆円］ 12.4兆円	［1.3］ 2.4	［3.8］ 4.6	(▲0.2) 3.7	(4.5) 6.0	(0.5) 5.4	(0.8) 6.2	(0.0) 6.0	(▲0.4) 5.3	— —
販売側統計	機械器具小売業販売額	［9.7兆円］ 9.7兆円	［0.7］ ▲3.7	［▲2.9］ ▲2.1	(▲2.7) ▲3.1	(▲1.1) ▲2.6	(1.1) ▲2.2	(1.2) 1.4	(▲2.6) ▲3.9	(▲4.8) ▲7.2	— —
販売側統計	新車販売台数（登録・届出）（乗用車、軽を含む）	［344.8万台］ 361.4万台	［▲3.5］ ▲10.1	［▲6.2］ 4.2	(2.1) 2.1	(4.3) 10.7	(8.2) 16.7	(0.2) 22.9	(▲3.8) 12.1	(9.8) 18.5	(▲0.4) 28.4

（備考）１．内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査（基本集計）」、「家計調査」、「消費動向指数（CTI）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Ｐは速報値。なお、総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。
２．名目総雇用者所得は、毎月勤労統計調査の現金給与総額に、労働力調査の非農林業雇用者数を乗じることで作成。実質総雇用者所得は、名目総雇用者所得を、国民経済計算における家計最終消費支出デフレーター（除く持ち家の帰属家賃）（月次の値は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合））で除することにより作成。
３．総消費動向指数の年度、総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
４．2022年の名目消費支出は290,865円(月平均)。家計調査の実質消費支出（除く住居等）は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
５．小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計（経済産業省）により作成。

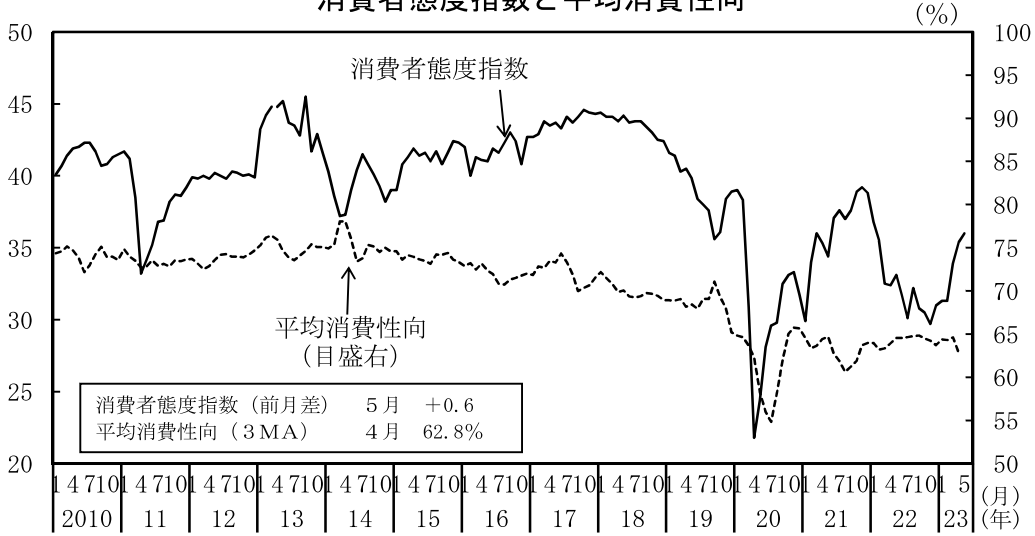
実質総消費動向指数と実質総雇用者所得



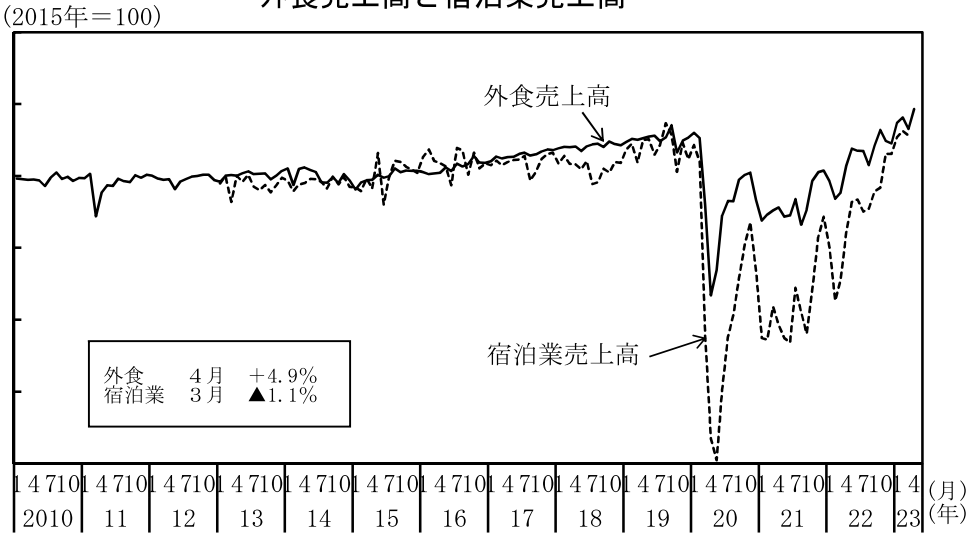
新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額



消費者態度指数と平均消費性向



外食売上高と宿泊業売上高



（備考）上図：内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数（CTI）」により作成。実質季節調整値。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方３か月移動平均値。変動調整前の値を用いている。
消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年４月より訪問留置調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。なお、2013年４月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

（備考）上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。宿泊業売上高は、総務省「サービス産業動向調査」（2013年１月からの調査結果）により作成。2023年１月以降は速報値。内閣府による季節調整値。

３．民間設備投資

設備投資は、持ち直している。

（前年同期比、（　）内は季調済前期比、％）

法人企業統計季報	［2022年実額］ 2022年度実額	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年度 上期	2022年度 下期	2022年 ４－６月期	７－９月期	10－12月期	2023年 １－３月期
全産業	［50.0兆円］ 51.6兆円	［▲ 0.2］ 3.4	［6.1］ 8.5	7.3	9.5	(5.2) 4.6	(2.1) 9.8	(0.8) 7.7	(2.3) 11.0
製造業	［17.3兆円］ 17.9兆円	［0.3］ 4.1	［8.1］ 9.8	10.7	8.9	(9.4) 13.7	(▲ 4.0) 8.2	(1.0) 6.0	(4.8) 11.3
非製造業	［32.6兆円］ 33.7兆円	［▲ 0.5］ 3.0	［5.0］ 7.9	5.5	9.9	(3.0) ▲ 0.0	(5.6) 10.7	(0.7) 8.6	(1.0) 10.8
大中堅企業	［36.8兆円］ 38.0兆円	［▲ 3.7］ 0.7	［4.7］ 7.5	6.9	7.9	(7.8) 8.9	(▲ 4.1) 5.2	(1.5) 4.2	(5.4) 10.5
中小企業	［13.2兆円］ 13.6兆円	［11.5］ 12.0	［10.0］ 11.7	8.3	14.9	(▲ 2.2) ▲ 5.7	(22.3) 22.9	(▲ 1.0) 17.3	(▲ 5.8) 12.6

（備考）１．年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を含む。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	［2022年実額］ 2022年度実額	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年 ７－９月	10－12月	2023年 １－３月	2023年 ２月	３月	４月	
資本財出荷指数 （除く輸送機械）	－	［11.7］ 12.1	［6.4］ 4.8	(8.1) 13.8	(▲ 5.1) 5.5	(▲ 6.5) ▲ 0.8	(7.2) 2.2	(▲ 1.8) ▲ 0.1	(1.1) ▲ 2.9	
資本財総供給指数 （除く輸送機械）	－	［11.3］ 12.4	［4.6］ 1.5	(5.0) 7.2	(▲ 4.5) 1.0	(▲ 1.3) ▲ 3.1	(0.5) 3.4	(▲ 6.1) ▲ 2.3	P (1.6) P ▲ 6.8	
機械受注 （船舶・電力を除く民需）	［10.7兆円］ 10.8兆円	［6.8］ 9.3	［5.2］ 4.1	(▲ 1.6) 7.9	(▲ 4.7) ▲ 3.6	(2.6) 1.8	(▲ 4.5) 9.8	(▲ 3.9) ▲ 3.5	(5.5) ▲ 5.9	４－６月期見通し (4.6)
建築着工　工事費予定額 （民間非居住用）	［10.2兆円］ 10.4兆円	［12.2］ 9.5	［4.3］ 8.1	(▲ 3.4) 34.9	(▲ 13.2) ▲ 15.1	(▲ 7.2) 9.8	(▲ 13.3) 3.6	(▲ 17.2) ▲ 8.4	(63.3) 1.5	

（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、（ ）内は原数値の前期（月）比としている。

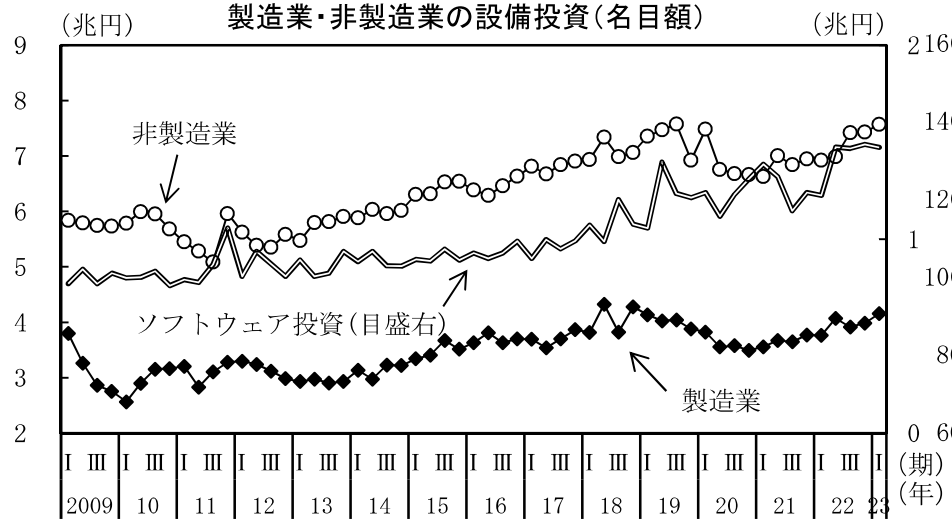
主要機関の設備投資アンケート調査結果

（前年度比、％）

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2022年度	2023年度
全産業	11.0	4.4	13.5	3.2	1.0	5.6	▲ 3.8	26.8	10.8	25.1	8.6	11.2
（除く電力）	11.5	4.7	14.4	3.4	1.0	5.6	▲ 2.7	25.2	－	－	8.5	11.4
製造業	13.2	4.6	13.9	3.2	8.8	5.4	3.5	30.7	16.3	28.2	16.3	21.8
非製造業	8.6	4.3	13.0	3.1	▲ 3.9	5.7	▲ 7.2	24.8	3.2	20.6	4.7	6.6
（除く電力）	9.3	4.8	15.1	3.7	▲ 3.9	5.7	▲ 6.3	21.9	－	－	4.4	6.7
電力	3.5	0.3	2.8	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 10.9	49.5	－	－	10.4	4.2
調査時点	2023年２月～３月						2022年６月		2022年10月		2023年５月	
発表時期	2023年４月						2022年８月		2022年12月		2023年６月	
回答社数	9,199		1,814		4,823		1,758		950		11,042	

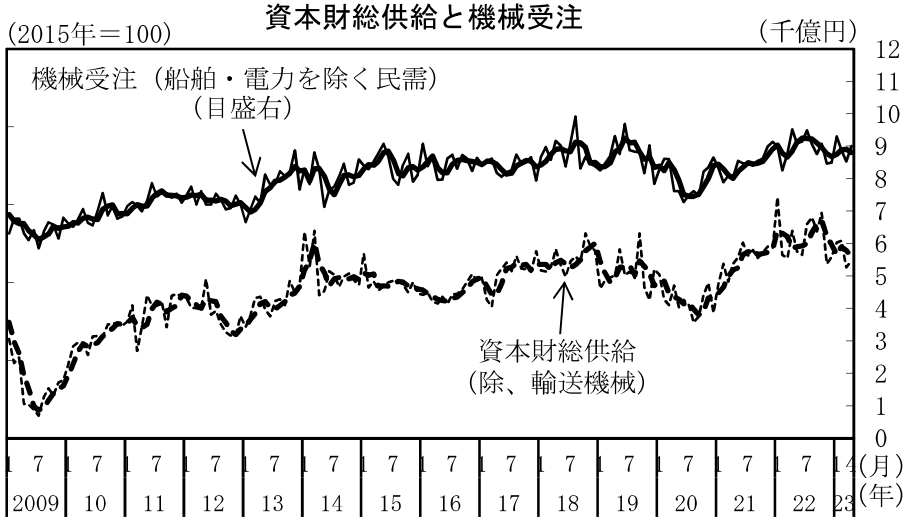
（備考）１．日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。
２．日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額（除く土地購入額）。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

製造業・非製造業の設備投資（名目額）



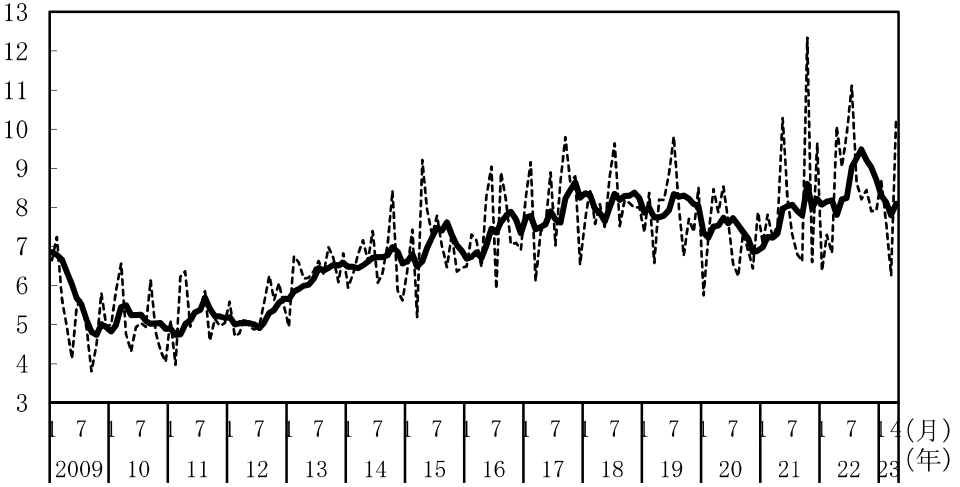
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資（当期末）、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。

資本財総供給と機械受注



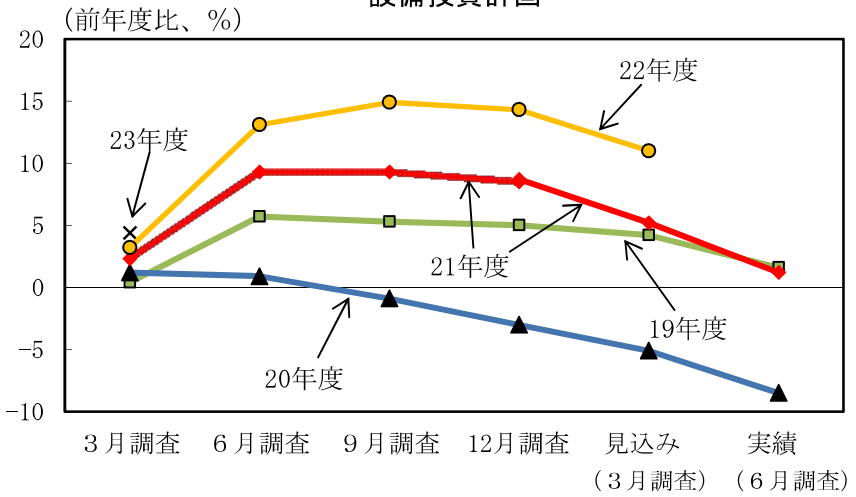
（備考）１．経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．太線は後方３か月移動平均。

建築着工工事費予定額（民間非居住用）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。
２．太線は後方６か月移動平均。

設備投資計画



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2022年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、
2021年度のグラフが不連続となっている。

４．住宅建設

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

（前年同期（月）比、［ ］内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

	［ 2021年 ］ 2021年度	［ 2022年 ］ 2022年度	2022年 ７－９月	10－12月	2023年 １－３月	2023年 ２月	３月	４月
新設住宅着工戸数 （万戸）	［ 85.6 ］	［ 86.0 ］						
（万戸）	86.6	86.1	86.3	85.1	87.6	85.9	87.7	77.1
	［ 5.0 ］	［ 0.4 ］	（ 1.2 ）	（ ▲ 1.3 ）	（ 2.9 ）	（ ▲ 3.8 ）	（ 2.0 ）	（ ▲ 12.1 ）
	6.6	▲ 0.6	0.0	▲ 1.6	0.6	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 11.9
建築主が民間	［ 5.2 ］	［ 0.5 ］	（ 1.2 ）	（ ▲ 1.4 ）	（ 2.9 ）	（ ▲ 3.8 ）	（ ▲ 0.7 ）	（ ▲ 11.9 ）
	6.6	▲ 0.6	0.2	▲ 2.0	0.6	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 13.0
持　　家	［ 9.4 ］	［ ▲ 11.3 ］	（ ▲ 2.0 ）	（ ▲ 3.9 ）	（ ▲ 1.3 ）	（ 3.6 ）	（ ▲ 8.0 ）	（ ▲ 0.8 ）
	6.9	▲ 11.8	▲ 12.8	▲ 15.7	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 13.6	▲ 11.6
貸　　家	［ 4.8 ］	［ 7.4 ］	（ 1.7 ）	（ 1.2 ）	（ 2.5 ）	（ 1.0 ）	（ 9.8 ）	（ ▲ 12.9 ）
	9.2	5.0	6.3	8.4	3.0	4.7	0.9	▲ 2.8
分　　譲	［ 1.5 ］	［ 4.7 ］	（ 3.2 ）	（ ▲ 2.3 ）	（ 8.4 ）	（ ▲ 15.1 ）	（ 0.1 ）	（ ▲ 19.8 ）
	3.9	4.5	7.1	1.8	6.5	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 21.8
一戸建て	［ 7.8 ］	［ 3.5 ］	（ 2.0 ）	（ ▲ 3.6 ）	（ ▲ 3.2 ）	（ 2.5 ）	（ ▲ 1.5 ）	（ 5.2 ）
	11.4	0.2	4.4	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 6.8	▲ 0.8
マンション	［ ▲ 6.1 ］	［ 6.4 ］	（ 5.0 ）	（ ▲ 0.6 ）	（ 23.6 ）	（ ▲ 29.6 ）	（ 2.1 ）	（ ▲ 48.5 ）
	▲ 5.0	10.5	11.0	7.5	20.8	0.2	7.1	▲ 42.6
着工床面積	［ 6.3 ］	［ ▲ 2.3 ］	（ 0.1 ）	（ ▲ 2.4 ）	（ 2.3 ）	（ ▲ 1.9 ）	（ ▲ 3.0 ）	（ ▲ 9.2 ）
	7.3	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 5.9	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 6.5	▲ 13.9
建築主が民間	［ 6.5 ］	［ ▲ 2.3 ］	（ 0.1 ）	（ ▲ 2.4 ）	（ 2.3 ）	（ ▲ 1.9 ）	（ ▲ 4.6 ）	（ ▲ 9.1 ）
	7.4	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 6.1	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 7.1	▲ 14.6
工事費予定額平米単価 （万円）	［ 20.1 ］	［ 21.0 ］						
（万円）	20.3	21.3	21.1	21.3	22.2	21.9	21.9	22.9
	［ 0.4 ］	［ 4.4 ］						
	1.0	5.0	5.3	5.3	6.0	4.9	6.9	8.6

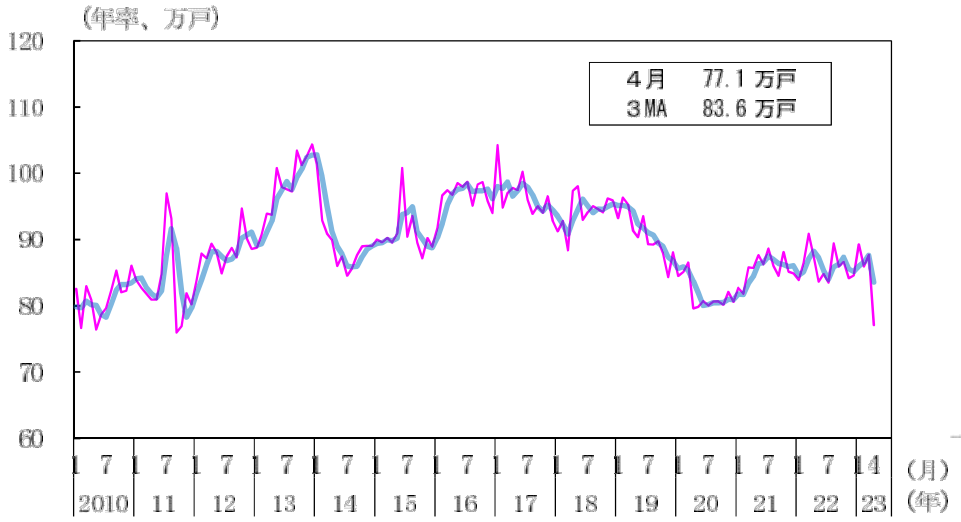
（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。

２．「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

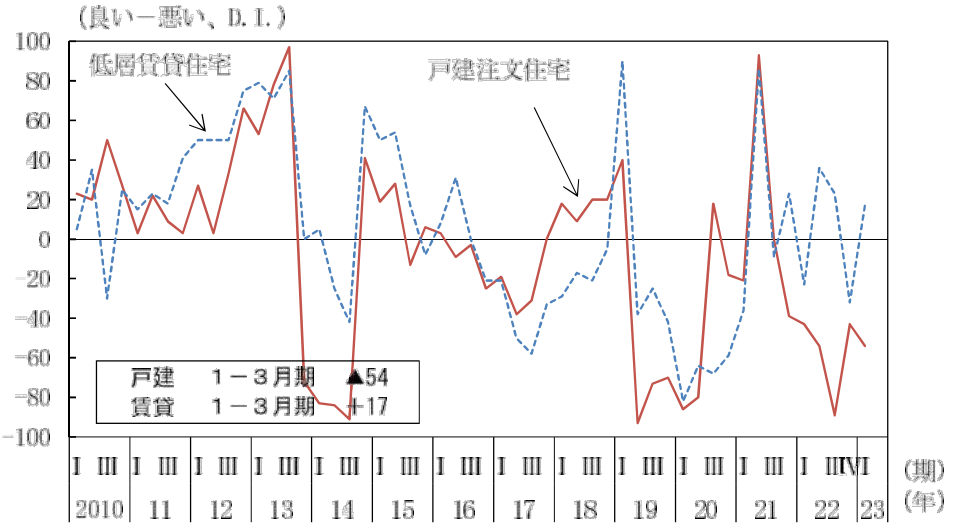
３．「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。

４．「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

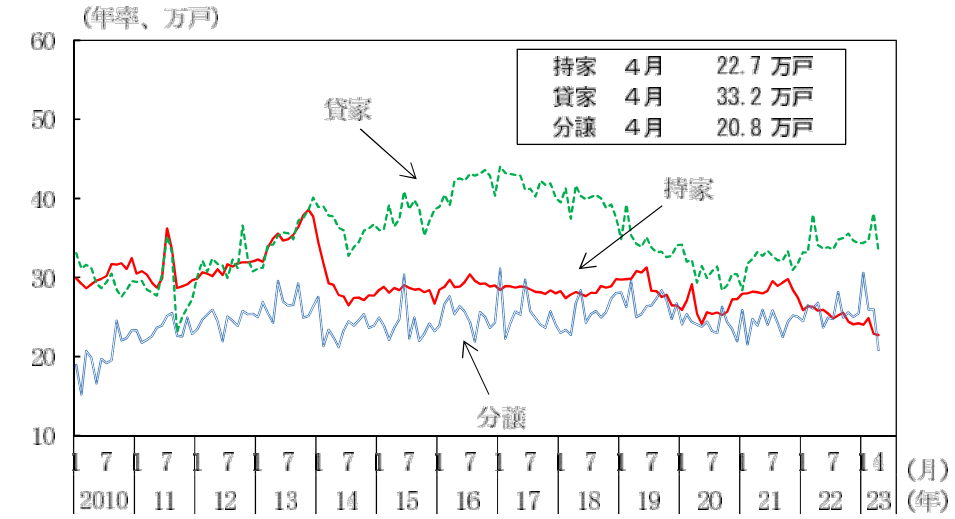
住宅着工戸数（季節調整値）



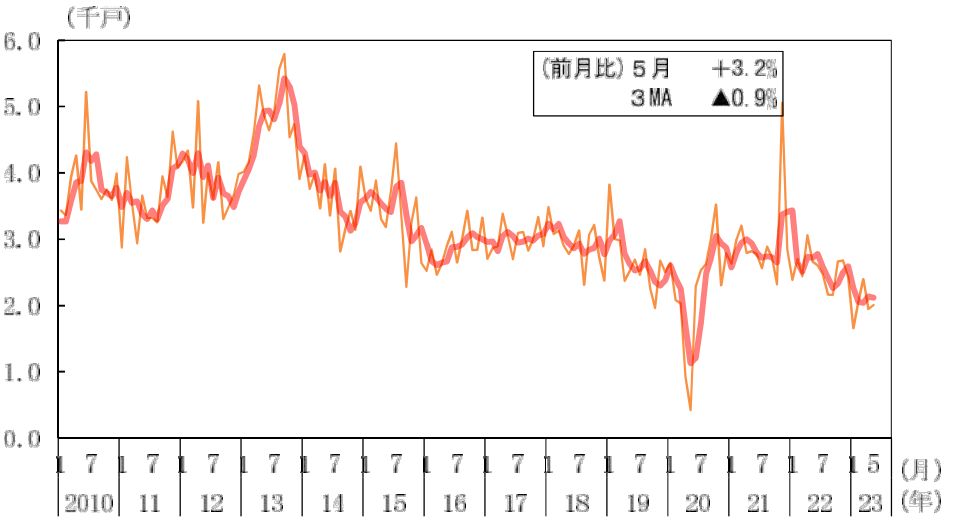
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



（備考）1．国土交通省「建築着工統計」、（一社）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、（株）不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。
2．住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の5段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（−100～+100）。
3．首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

５．公共投資

公共投資は、底堅く推移している。

（前年同期（月）比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2022年10-12月	2023年1-3月	２月	３月	４月	５月
公共工事受注額	[▲ 1.6] ▲ 7.1	[▲ 1.4] 7.2	(2.4) 13.0	(18.5) 18.9	(46.9) 80.1	(▲ 32.7) ▲ 0.3	(▲ 8.2) ▲ 12.8	－ －
公共工事受注額（大手50社）	[　7.4] ▲ 14.2	[▲ 12.1] 10.6	(▲ 12.3) 6.1	(25.2) 32.1	(66.7) 119.8	(▲ 36.8) 21.7	(21.9) ▲ 11.7	－ －
公共工事請負金額	[▲ 7.2] ▲ 8.6	[▲ 4.7] ▲ 0.4	(▲ 6.3) ▲ 5.4	(21.8) 14.7	(51.7) 52.2	(▲ 22.8) 5.5	(▲ 4.1) 1.9	(3.0) 11.8
公共工事出来高	[▲ 1.2] ▲ 5.9	[▲ 4.5] 0.9	(▲ 0.0) 1.8	(1.5) 7.3	(▲ 0.7) 8.2	(0.3) 6.9	(2.9) 8.3	－ －
公的固定資本形成（名目）	[　0.4] ▲ 3.3	[▲ 2.7] 1.3	(0.6) 1.9	(1.5) 6.5				

（備考）１．内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における１件500万円以上の工事。
３．「建設工事受注動態統計調査」（大手50社除く）は、2021年４月分から推計方法を変更したため、2021年３月までの数値と４月以降の数値は推計方法が異なる。
なお、2021年（度）の前年（度）比は、新推計方法に基づき参考値として再集計した前年（度）の額に対する比。
４．公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

（参考）

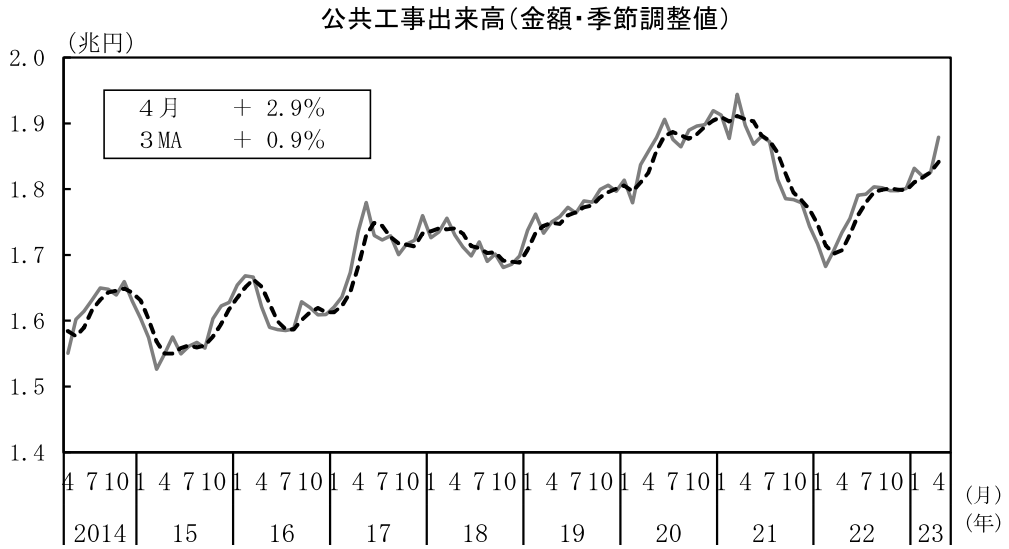
①国の公共事業関係費（一般会計）

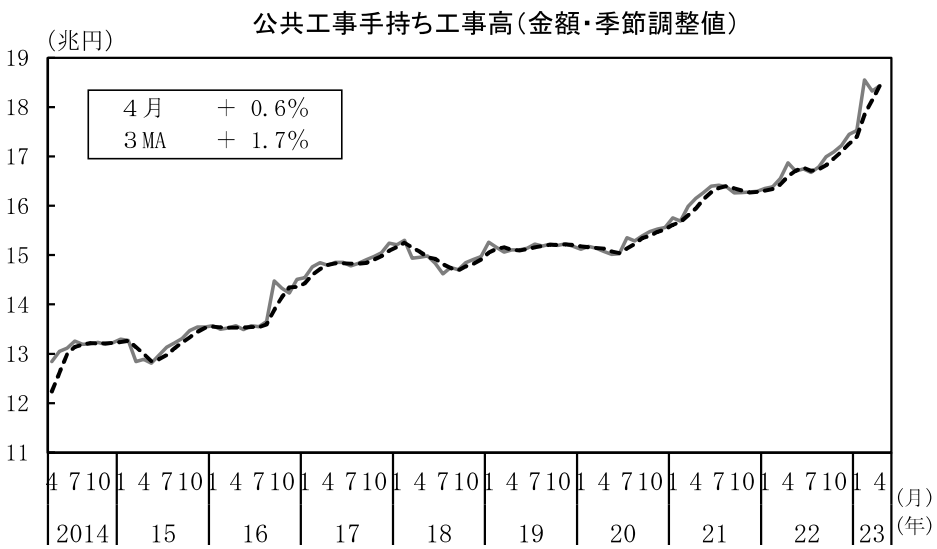
年度		2020	2021	2022	2023
当初予算	（億円）	68,571	60,549 [60,695]	60,574 [60,575]	60,600
	（前年度比、%）	▲ 0.8	▲ 11.5	0.0	0.0
補正後予算	（億円）	92,692	80,518	80,531	－
	（前年度比、%）	9.4	▲ 13.0	0.0	－

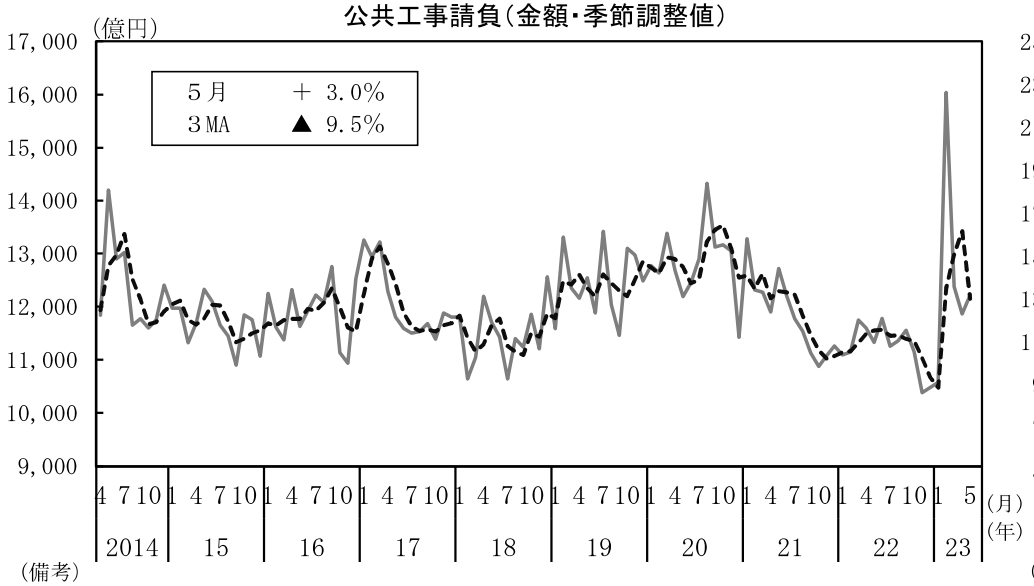
②地方の普通建設事業費　（前年度比、%）

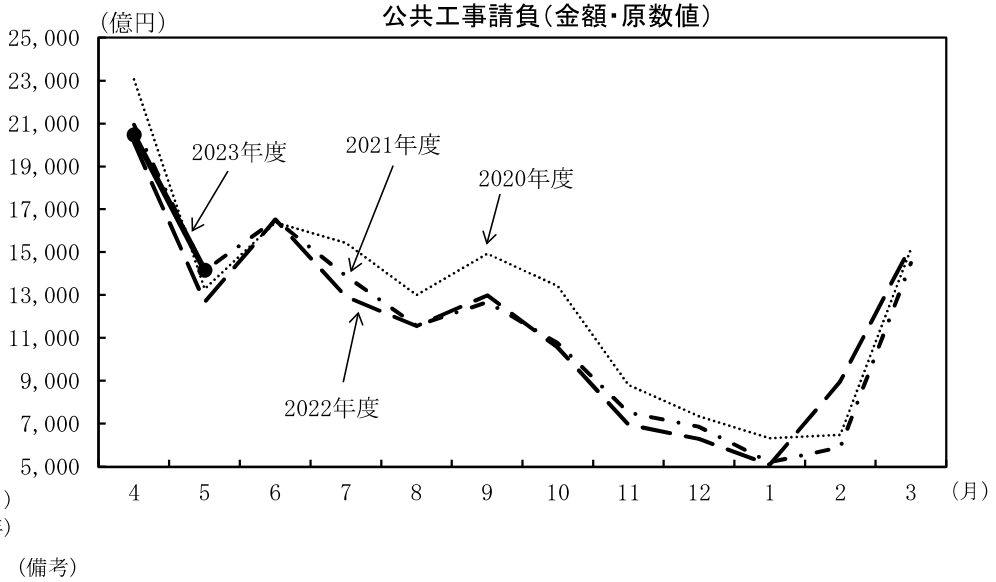
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローカル	
区分	（当初予算）		（当初予算）		（当初予算）	
年度	2021年度	2022年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
普通建設事業費	▲ 10.9	0.6	1.4	2.9	2.4	5.4
うち補助事業費	▲ 18.1	▲ 1.1	▲ 1.5	3.4	2.8	4.4
うち単独事業費	▲ 0.9	1.8	4.2	3.3	1.9	7.0
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

（備考）１．財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、（株）時事通信社調査、（株）日本経済新聞社「日経グローカル」調査などにより作成。
２．①の2021年度と2022年度における［　］内は、デジタル庁一括計上に伴う組替え前の計数。2020年度の当初予算は「臨時・特別の措置」分を含む。
３．②の日経グローカルのうち2022年度における補助事業費、単独事業費は未回答の自治体を除き算出。









（備考）
左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。

（備考）
右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

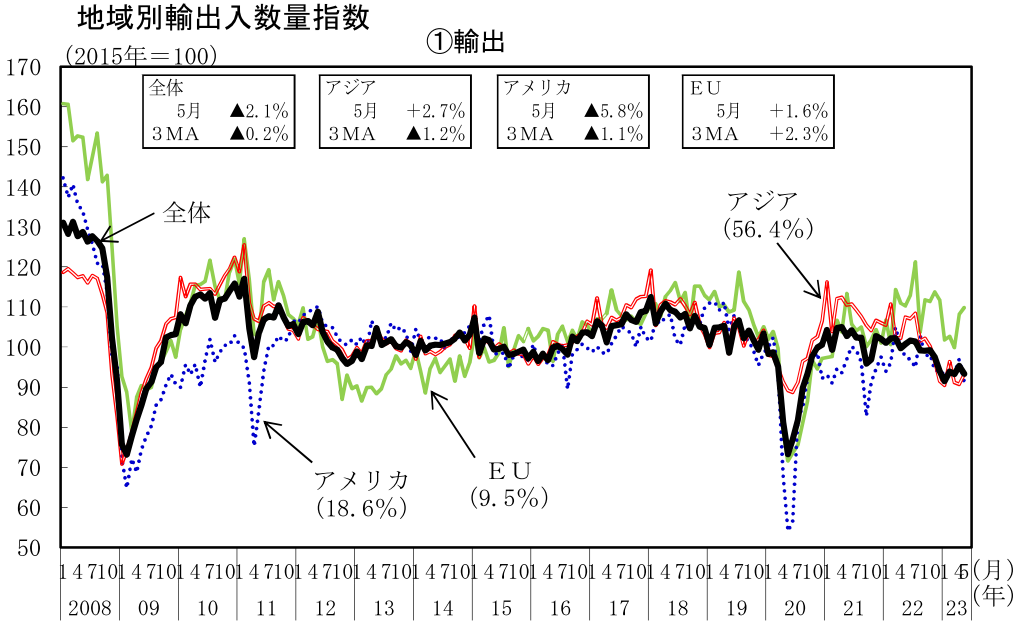
６．輸出・輸入・国際収支

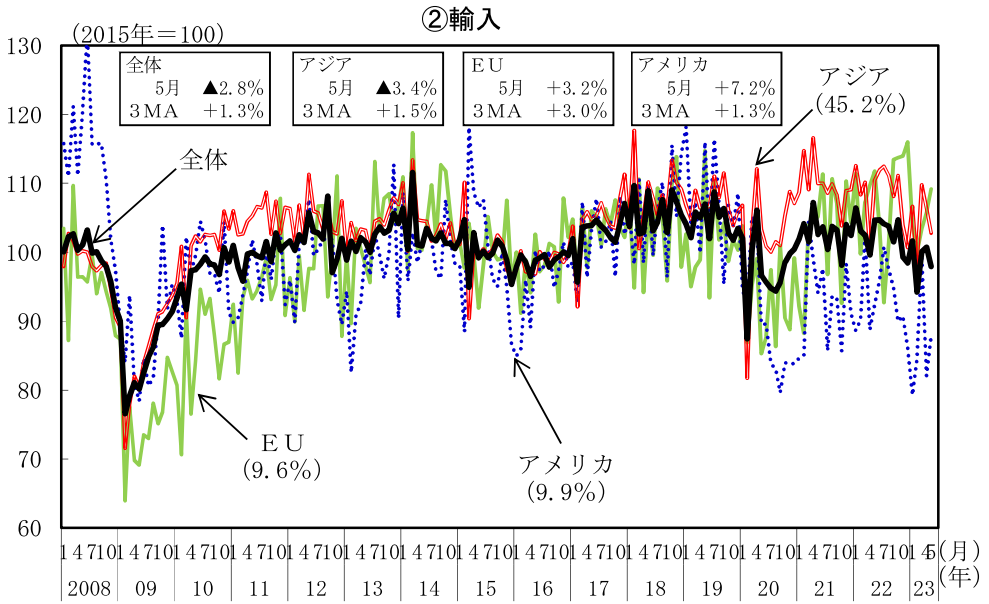
輸出は、底堅い動きとなっている。
輸入は、おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支は、赤字となっている。

（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季節調整済前期（月）比、％、Ｐは速報値）

	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年 10-12月	2023年 1-3月	2023年 3月	4月	5月
輸出数量	［12.0］ 10.3	［▲1.9］ ▲3.9	（▲ 3.0） ▲ 3.7	（▲ 4.2） ▲ 8.8	（▲ 0.7） ▲ 8.1	（ 2.3） ▲ 6.0	P （▲ 2.1） P ▲ 6.4
輸入数量	［5.1］ 3.8	［▲0.3］ ▲1.6	（▲ 2.3） ▲ 2.0	（▲ 2.2） ▲ 4.1	（ 6.2） ▲ 2.6	P （ 0.7） P ▲ 0.3	P （▲ 2.8） P ▲ 5.2
貿易・サービス収支(億円)	［▲24,834］ ▲64,202	［▲211,638］ P ▲233,367	▲ 61,776	P ▲ 50,746	P ▲ 13,893	P ▲ 3,545	―
貿易収支（億円）	［17,623］ ▲15,432	［▲157,436］ P ▲180,602	▲ 51,616	P ▲ 37,552	P ▲ 9,706	P ▲ 3,804	―
第一次所得収支（億円）	［263,788］ 290,083	［351,857］ P 355,591	93,732	P 87,835	P 27,232	P 26,761	―
経常収支（億円）	［215,363］ 201,522	［115,466］ P 92,256	24,690	P 25,416	P 10,090	P 18,996	―
金融収支（億円）（原数値）	［168,376］ 180,787	［64,922］ P 87,713	▲ 1,248	P 73,547	P 21,915	P 30,039	―

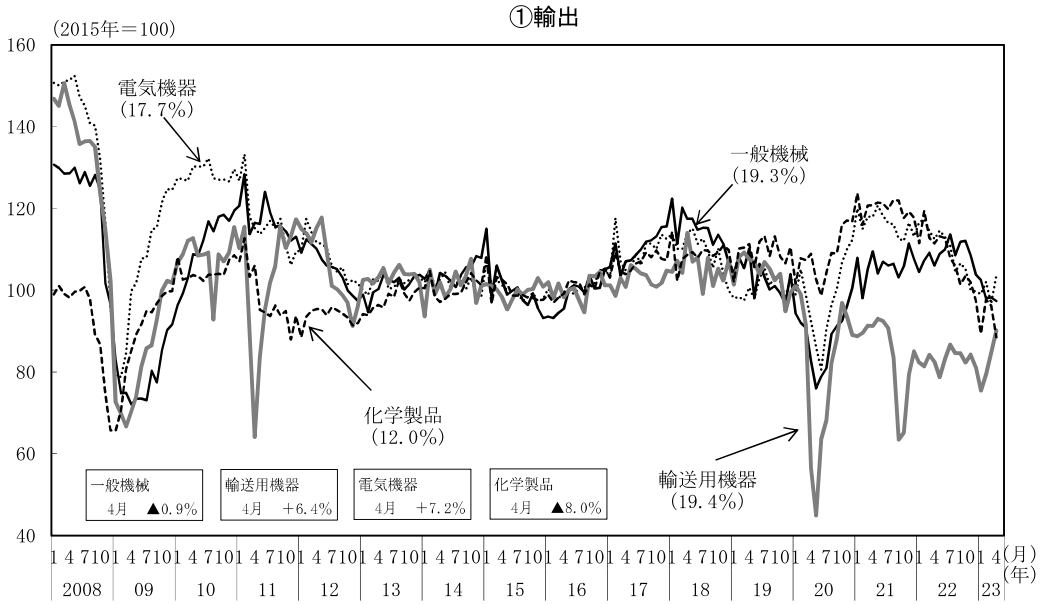
地域別輸出入数量指数

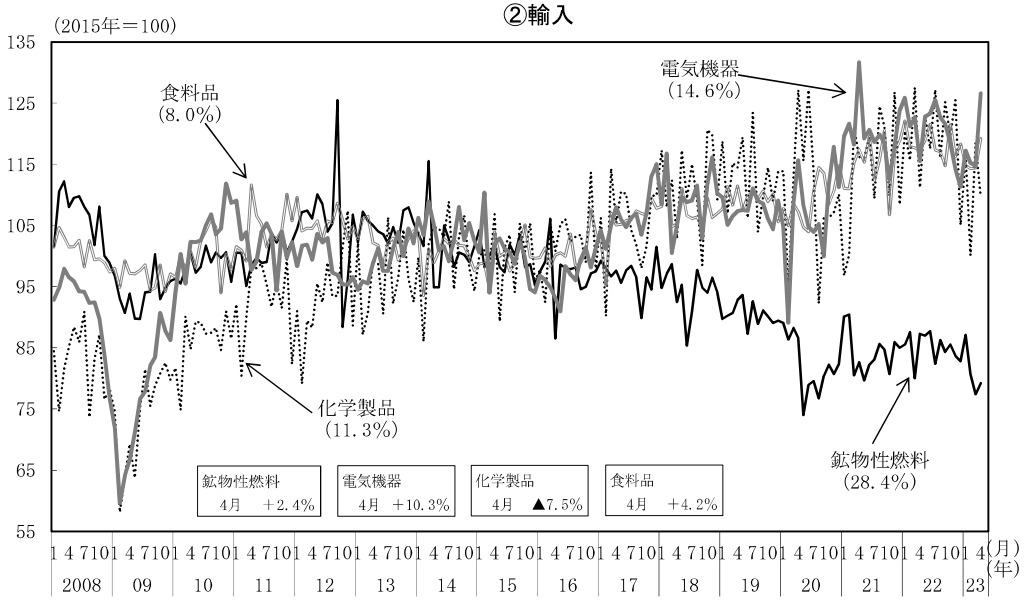




（備考）　財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2022年の金額ウェイト。なお、ＥＵは27か国ベース。

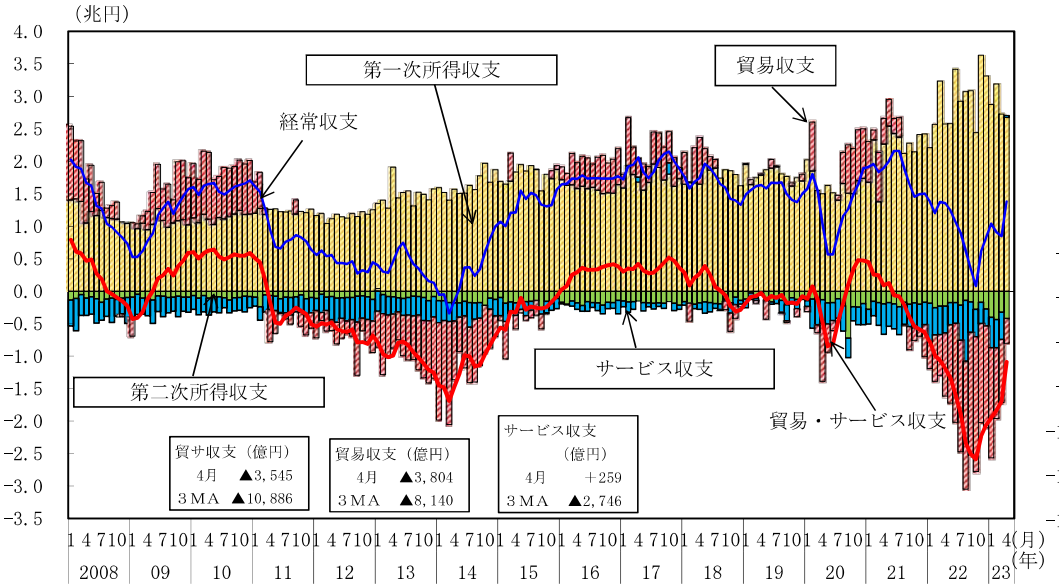
品目別輸出入数量指数



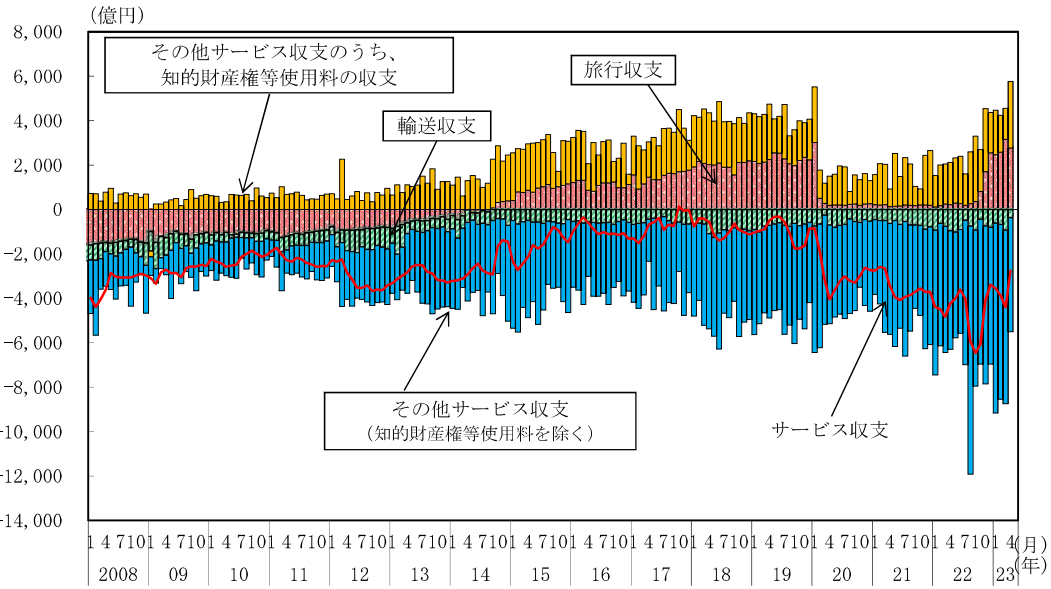


（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2022年の金額ウェイト。

経常収支



サービス収支



（備考）　1．財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。
2．積上げは単月の値。折線は後方３か月移動平均の値。

７．生産・出荷・在庫

生産は、持ち直しの兆しがみられる。

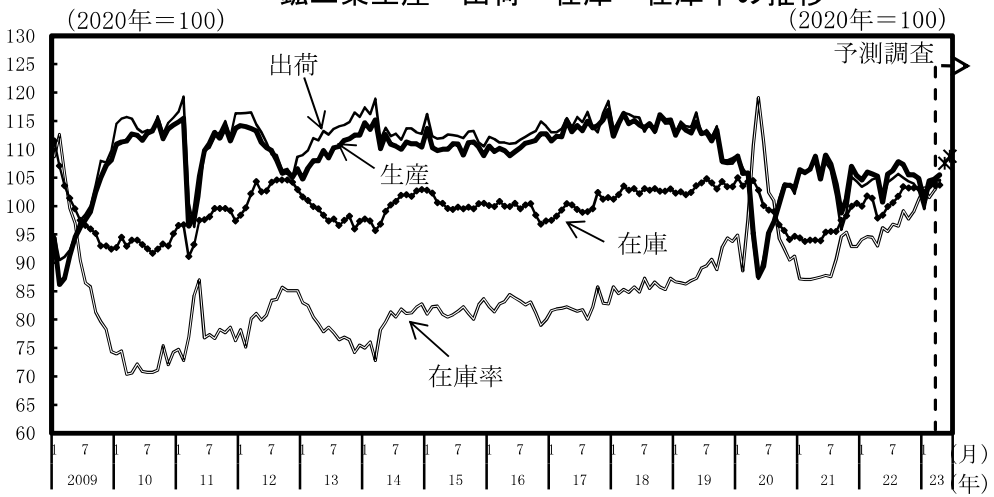
（%）

	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年 ７－９月期	10－12月期	2023年 １－３月期	2023年 ２月	３月	４月
鉱工業生産指数	［5.4］ 5.5	［▲ 0.1］ ▲ 0.3	(3.1) 4.0	(▲ 1.7) ▲ 0.2	(▲ 1.8) ▲ 1.3	(3.7) ▲ 0.6	(0.3) ▲ 0.8	(0.7) ▲ 0.7
鉱工業出荷指数	［4.4］ 4.1	［▲ 0.5］ ▲ 0.1	(1.7) 4.1	(▲ 1.4) 0.1	(▲ 1.0) ▲ 0.7	(4.3) 0.7	(0.9) 0.0	(▲ 0.2) ▲ 1.3
鉱工業在庫指数	［6.4］ 7.9	［2.7］ 2.3	(3.5) 6.2	(▲ 0.3) 2.7	(0.7) 2.3	(1.0) 1.6	(0.4) 2.3	(▲ 0.1) 6.0
製造工業生産能力指数 (2020年＝100)	［98.9］ 98.8	［98.2］ 98.4	98.4	98.2	98.4	98.3	98.4	98.1
製造工業稼働率指数 (2020年＝100)	［108.5］ 108.0	［108.1］ 107.9	(109.5)	(111.2)	(106.6)	(103.0)	(107.9)	(111.1)
第３次産業 活動指数	［1.5］ 2.3	P ［1.6］ P 2.2	(▲ 0.1) 2.8	(0.0) 1.4	P (1.0) P 2.3	(1.3) 4.1	P (▲ 1.5) P 1.6	P (1.2) P 2.0

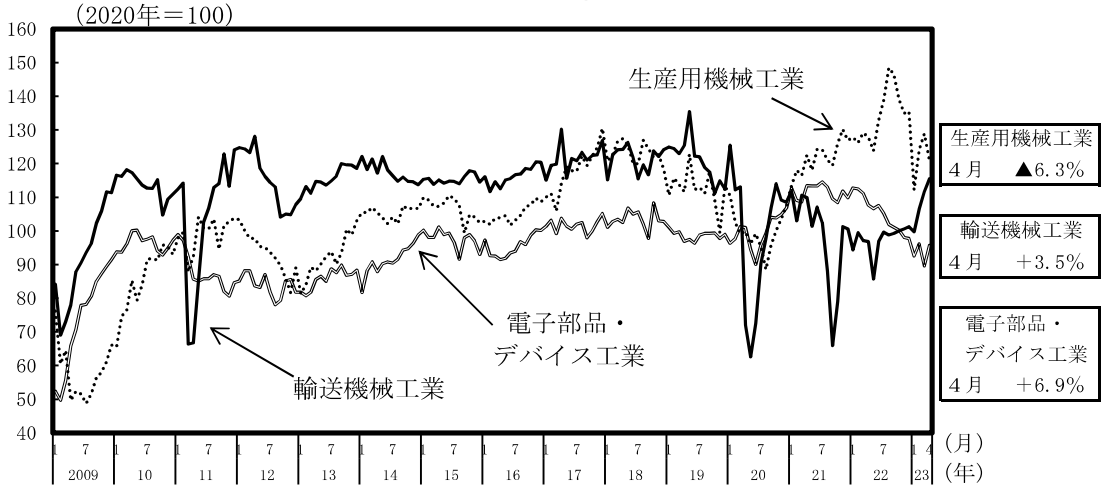
予測調査
５月　1.9%
６月　1.2%

（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第３次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
２．鉱工業生産・出荷・在庫指数、第３次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の［］内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の（）内は季節調整済前期（月）比。
３．製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
４．製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

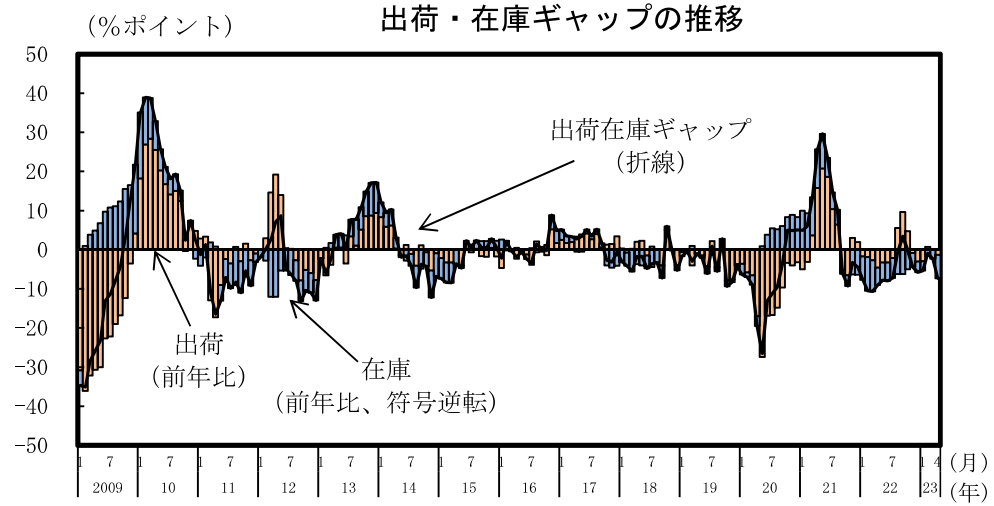
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



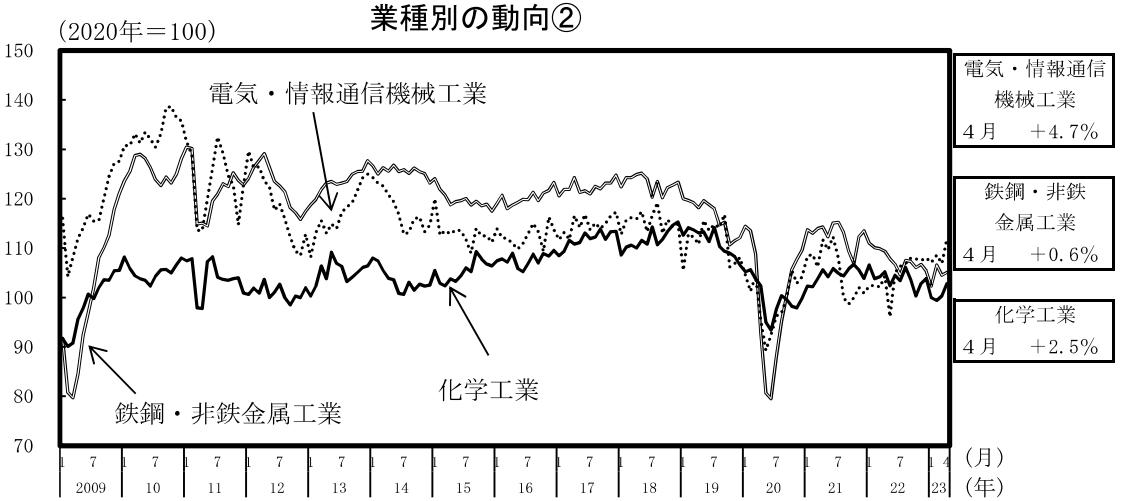
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）。

８．企業収益・業況判断

企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。
企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2023年3月調査）」　　（前年同期比、％）

経常利益		2020年度	2021年度	2022年度　実績見込み			2023年度　計画		
		実　績	実　績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	▲ 20.1	42.7	7.9	23.0	▲ 5.9	▲ 2.6	▲ 5.7	1.0
大企業	製造業	▲ 1.4	53.7	5.5	25.3	▲ 15.0	▲ 2.7	▲ 7.3	4.3
	非製造業	▲ 37.9	44.4	19.5	31.1	8.4	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 6.4
中小企業	製造業	▲ 10.2	45.0	▲ 14.2	▲ 4.3	▲ 23.5	3.5	▲ 8.9	18.2
	非製造業	▲ 16.1	21.8	1.7	13.6	▲ 6.4	0.1	▲ 0.4	0.6

財務省「法人企業統計季報」　　（前年同期比、(　)内は季調済前期比、％）

経常利益	2021年	2022年	2021年度	2022年度	2022年４－６月	７－９月	10－12月	2023年１－３月
全規模全産業	41.8	11.2	36.8	8.8	17.6 (6.8)	18.3 (▲ 7.2)	▲ 2.8 (▲ 1.2)	4.3 (6.2)
製造業	68.7	11.1	53.2	2.6	11.7 (0.9)	35.4 (5.3)	▲ 15.7 (▲ 23.5)	▲ 15.7 (5.0)
非製造業	28.2	11.3	27.7	13.0	21.9 (11.0)	5.6 (▲ 15.2)	5.2 (16.6)	17.2 (6.8)
大中堅企業	45.0	17.0	37.9	12.2	22.1 (11.2)	23.8 (▲ 9.0)	4.0 (▲ 1.5)	▲ 0.5 (0.4)
中小企業	33.4	▲ 5.0	33.8	▲ 1.0	▲ 1.6 (▲ 7.2)	1.3 (▲ 0.2)	▲ 18.0 (▲ 0.1)	16.8 (26.1)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（%ポイント）

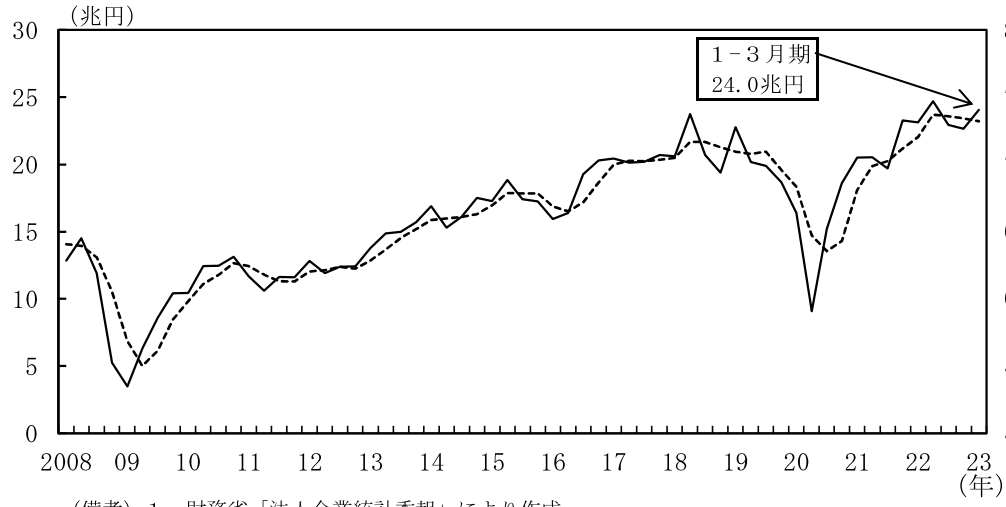
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2023年3月調査）」　　→　見込み

業況判断ＤＩ		2021年9月	12月	2022年3月	6月	9月	12月	2023年3月	6月
全規模	全産業	▲ 2	＋ 2	＋ 0	＋ 2	＋ 3	＋ 6	＋ 5	＋ 2
	製造業	＋ 5	＋ 6	＋ 2	＋ 1	＋ 0	＋ 2	▲ 4	▲ 3
	非製造業	▲ 7	＋ 0	▲ 2	＋ 4	＋ 5	＋ 10	＋ 12	＋ 6
大企業	製造業	＋ 18	＋ 18	＋ 14	＋ 9	＋ 8	＋ 7	＋ 1	＋ 3
	非製造業	＋ 2	＋ 9	＋ 9	＋ 13	＋ 14	＋ 19	＋ 20	＋ 15
中小企業	製造業	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 6	▲ 4
	非製造業	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 1	＋ 2	＋ 6	＋ 8	＋ 3

（備考）ＤＩ＝「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

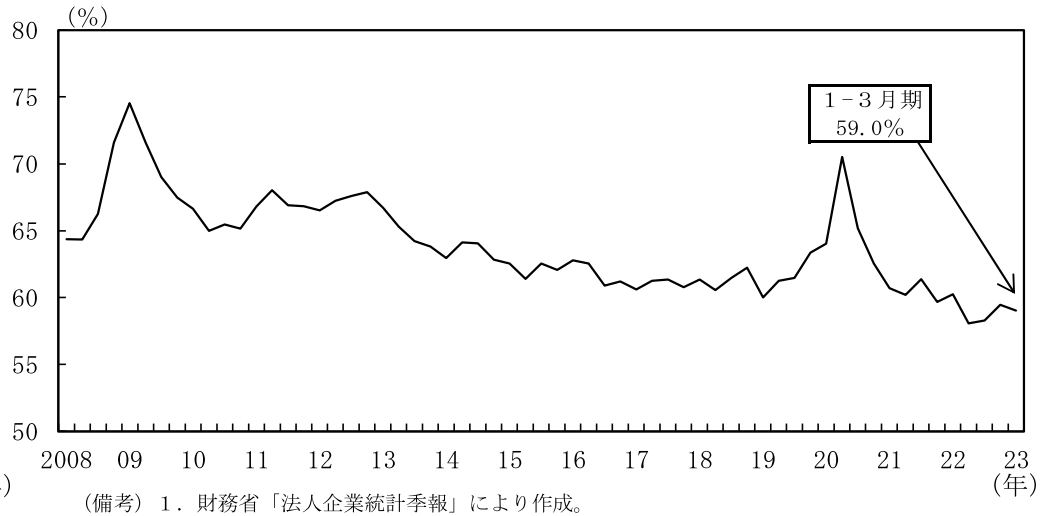
＜企業収益＞

経常利益額の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。点線は後方３四半期移動平均。

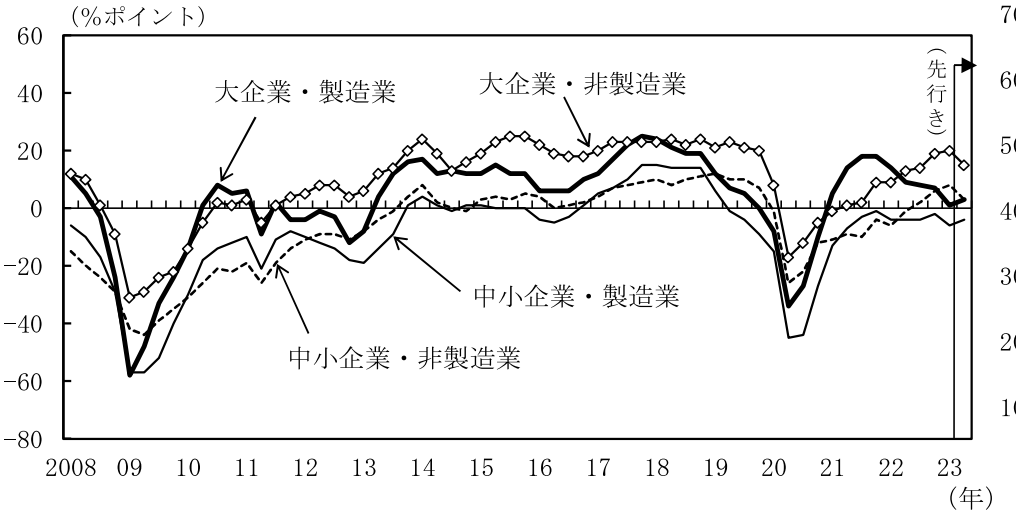
労働分配率の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率＝人件費／（人件費＋営業利益＋減価償却費＋受取利息）
３．内閣府の試算による季節調整値。

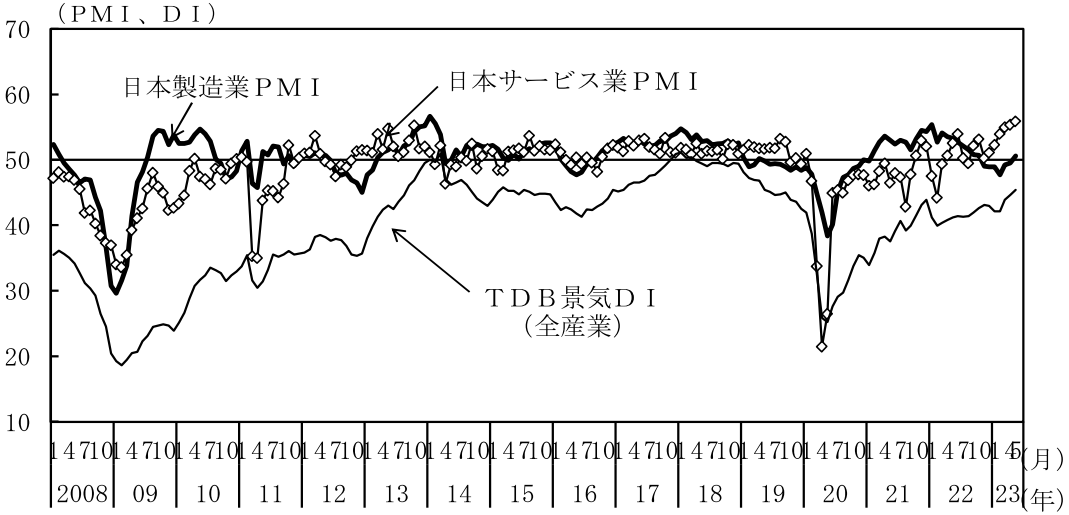
＜企業の景況感＞

日銀短観の業況判断ＤＩの推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ＤＩは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



（備考）１．S&P Global社、（株）帝国データバンク「ＴＤＢ景気動向調査（全国）」により作成。
２．ＰＭＩは、「前月に比べ増加（改善）」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を２で除した値を足した値（季節調整値）。ＤＩは、景気の現状について７段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

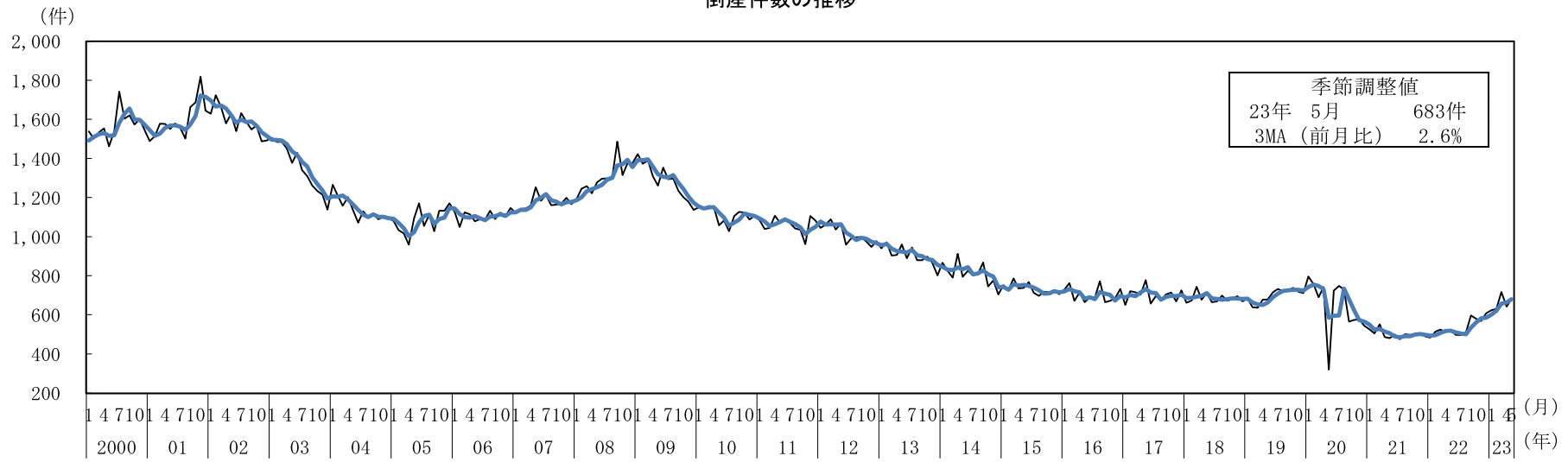
９．倒産

倒産件数は、増加がみられる。

（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」　　（前年比は原数値、［　］内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

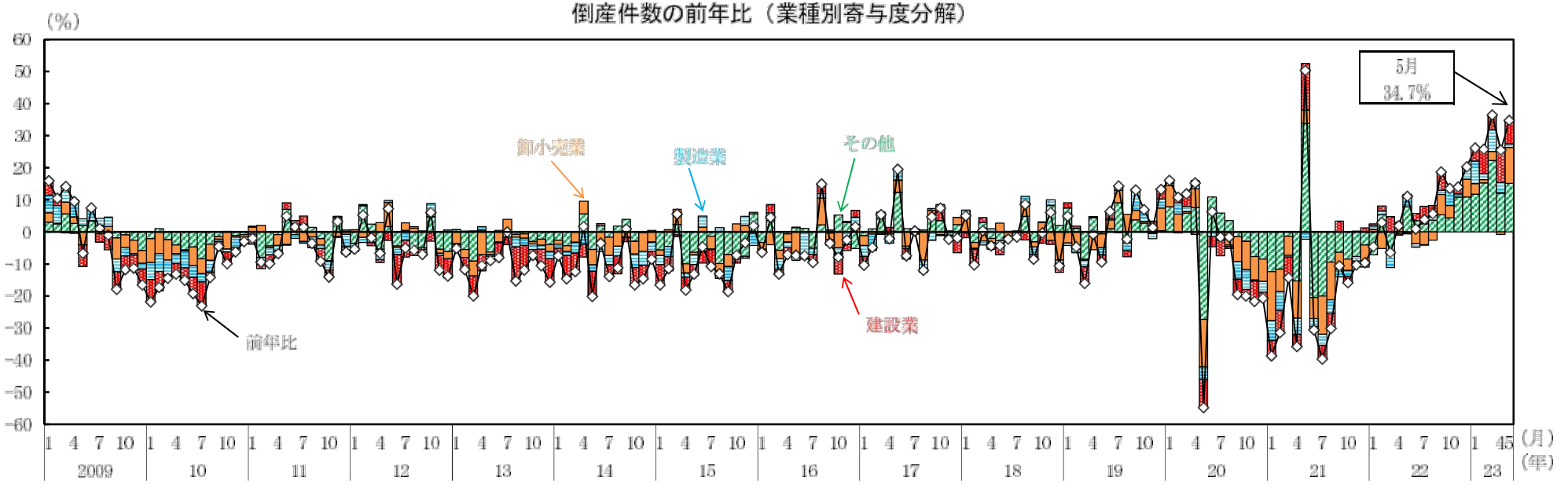
	［2020年］ 2020年度	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年3月	4月	5月
企業倒産件数	［7,773］ 7,163	［6,030］ 5,980	［6,428］ 6,880	1,783	1,956	809	610	706
前年比（％）	［▲7.2］ ▲17.0	［▲22.4］ ▲16.5	［6.6］ 15.0	15.8	30.0	36.4	25.5	34.7
前月比（％）				(9.5)	(12.3)	(13.6)	(▲10.5)	(6.4)
負債金額（億円）	［12,200］ 12,084	［11,507］ 11,679	［23,314］ 23,243	2,817	3,005	1,474	2,038	2,787
前年比（％）	［▲14.2］ ▲4.4	［▲5.6］ ▲3.3	［102.6］ 99.0	▲1.3	▲2.2	▲13.1	150.8	218.9
大型倒産除く（億円）	［6,112］ 5,563	［4,984］ 4,964	［5,732］ 6,069	1,598	1,597	697	501	618
前年比（％）	［▲12.1］ ▲21.2	［▲18.4］ ▲10.7	［15.0］ 22.2	24.4	26.6	43.9	9.9	37.0

倒産件数の推移



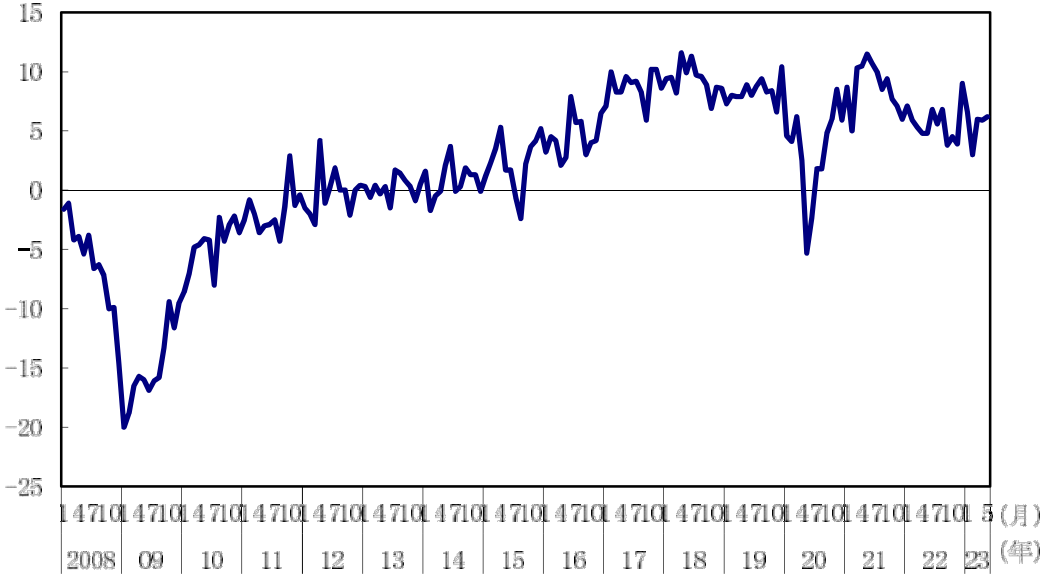
（備考）１．（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。
２．内閣府による季節調整値。太線は後方３か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



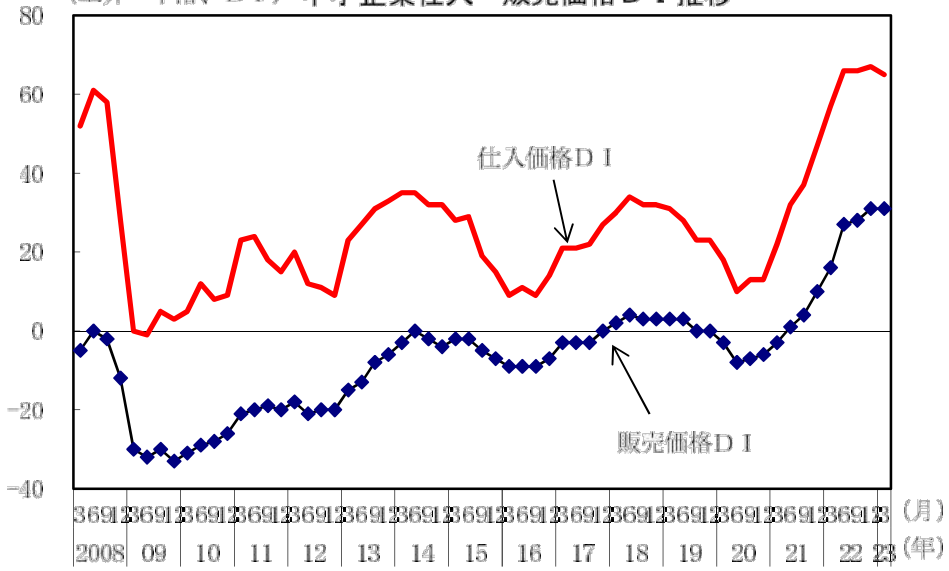
（備考）（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。

中小企業資金繰りＤＩ推移



（備考）（株）日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

中小企業仕入・販売価格ＤＩ推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

10. 雇用情勢

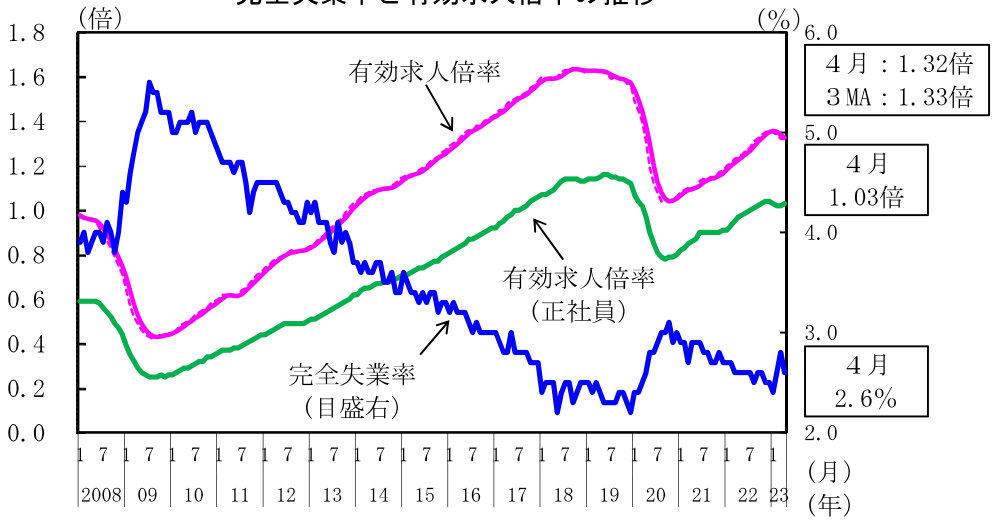
雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。

（前年同期（月）比、[ ]内は暦年ベース、（）内は季調済前期（月）比、％、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値）

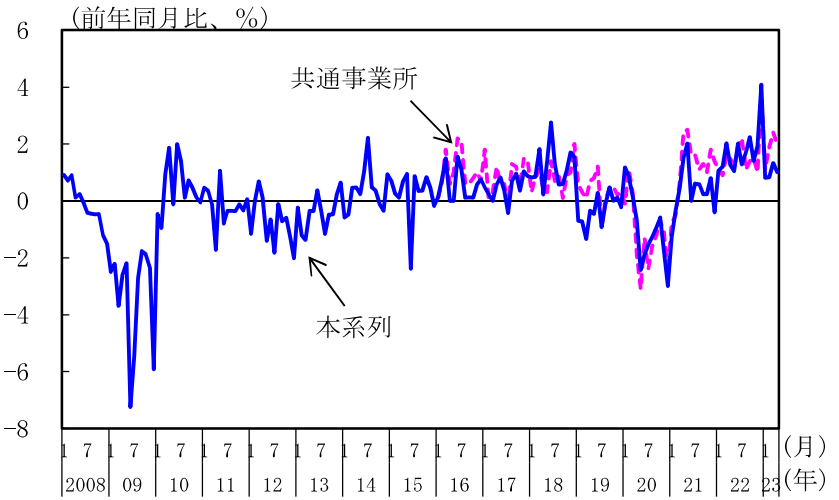
	2021年度[年]	2022年度[年]	2022年７－９月	10-12月	2023年１－３月	2023年２月	３月	４月
完全失業率 （％）	2.8 [2.8]	2.6 [2.6]	2.6	2.5	2.6	2.6	2.8	2.6
うち15～24歳	4.4 [4.6]	4.4 [4.4]	4.2	4.7	4.7	5.2	4.7	3.8
完全失業者数総数 （万人）	191 [195]	178 [179]	178	174	181	180	195	180
うち非自発的な離職による者	56 [57]	44 [46]	43	41	46	45	52	44
雇用者数	0.3 [0.2]	0.6 [0.4]	0.5 (0.0)	0.7 (0.0)	0.4 (0.0)	0.1 (▲0.6)	0.2 (0.4)	0.1 (0.2)
常用労働者数（労働者計）	1.1 [1.2]	1.2 [0.9]	1.1 (0.5)	1.1 (0.1)	1.7 (0.5)	1.8 (0.2)	1.7 (0.1)	P 1.7 (0.2)
新規求人数	9.8 [4.1]	9.3 [10.8]	12.5 (0.2)	7.1 (1.2)	5.0 (0.2)	10.4 (▲0.4)	0.7 (▲4.6)	▲0.9 (1.5)
有効求人数	9.5 [1.6]	10.8 [12.7]	14.4 (2.3)	9.9 (1.0)	6.1 (▲0.0)	7.0 (0.8)	4.9 (▲1.5)	2.8 (▲0.6)
有効求人倍率 （倍）	1.16 [1.13]	1.31 [1.28]	1.30	1.35	1.34	1.34	1.32	1.32
正社員 （倍）	0.90 [0.88]	1.01 [0.99]	1.01	1.03	1.02	1.02	1.02	1.03
求人広告掲載件数 （万件）	99.1 [90.8]	130.9 [126.2]	123.9	133.3	139.4	135.0	154.1	151.9
所定外労働時間（残業時間等）	8.2 [5.1]	3.9 [4.6]	5.2 (▲0.6)	3.7 (▲2.0)	1.4 (▲0.3)	2.1 (2.1)	1.0 (0.5)	P ▲1.9 (0.0)
製造業	18.9 [14.1]	2.2 [6.2]	4.0 (1.1)	5.1 (▲4.0)	▲4.8 (▲5.0)	▲4.7 (0.5)	▲5.3 (0.6)	P ▲6.1 (0.5)
現金給与総額（１人当たり・名目）	0.7 [0.3]	1.9 [2.0]	1.7 (0.2)	2.9 (0.2)	0.9 (0.5)	0.8 (0.4)	1.3 (1.8)	P 1.0 (▲1.0)
※共通事業所	－	－	－	－	－	0.8	2.4	P 2.0
定期給与（名目）	0.8 [0.5]	－ [1.4]	1.5 (0.0)	1.6 (0.3)	0.8 (0.0)	0.9 (▲0.1)	0.5 (▲0.1)	P 1.1 (0.8)
※共通事業所	－	－	－	－	－	0.9	1.2	P 1.5

（備考）１．常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列（2019年５月以前は抽出調査、６月以降は全数調査）を掲載。なお、賃金と労働時間には、2018年１月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年１月に標本の部分入替え、同年６月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年１月及び2021年１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Ｐは速報値。
２．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
３．求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年１月より集計開始。

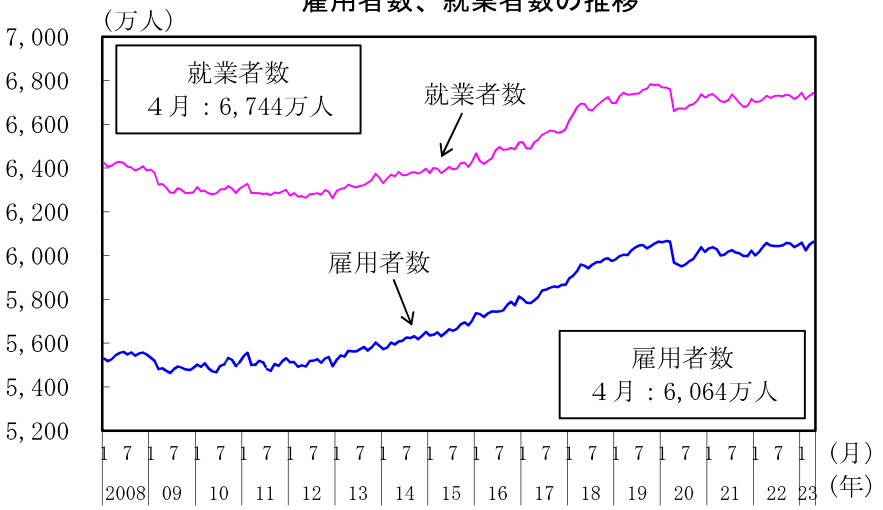
完全失業率と有効求人倍率の推移



現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移

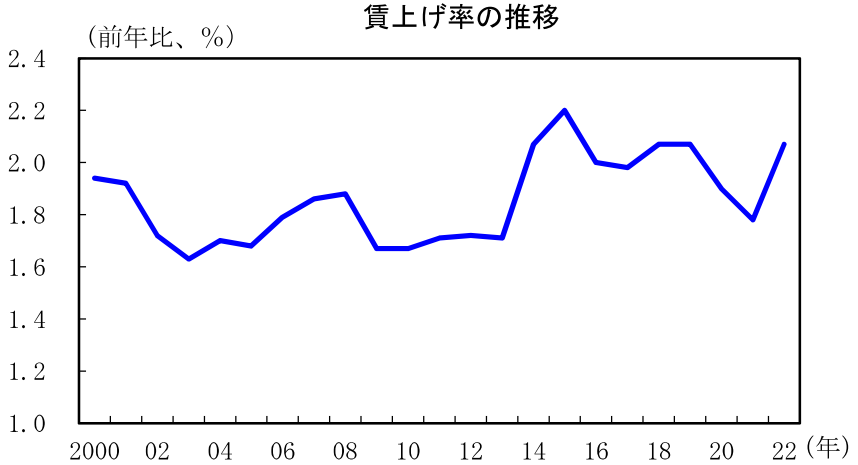


雇用者数、就業者数の推移



(備考) 1．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2．総務省「労働力調査」の2011年３～８月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
3．有効求人倍率について、点線は単月、実線は３か月移動平均。

賃上げ率の推移



(備考) 1．上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争（最終）回答集計結果」により作成。
2．本系列は、2018年１月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年１月に標本の部分入替え、同年６月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年１月及び2021年１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年１月より公表。
3．賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当込の賃上げ率。

11. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、上昇している。

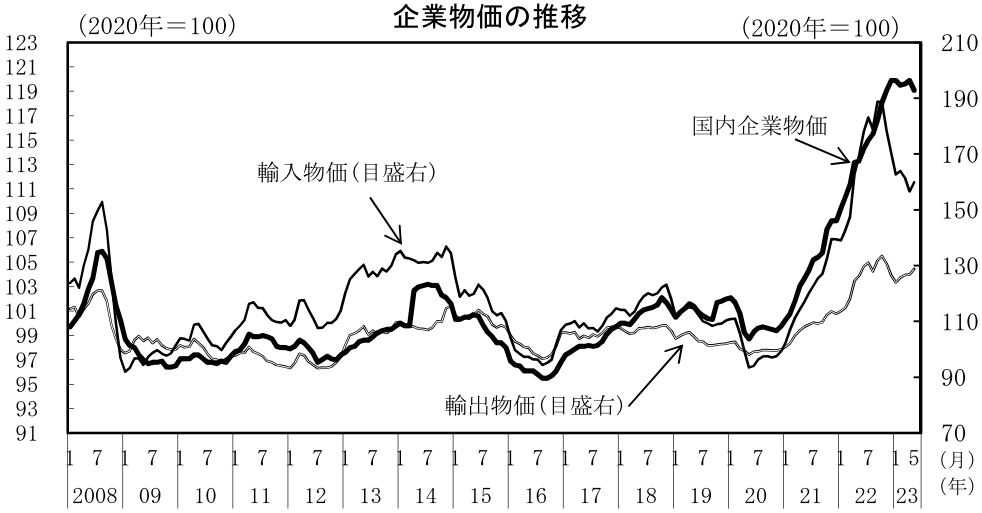
（前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、（ ）内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期(月)比、%）

			[2021年] [2021年度]	[2022年] [2022年度]	2022年 7－9月	10－12月	2023年 1－3月	2023年 3月	4月	5月
国内企業物価			[4.6] 7.1	[9.7] 9.4	(2.0) 9.6	(2.7) 10.0	(0.6) 8.4	(0.1) 7.4	(0.3) 5.9	P (▲ 0.7) P 5.1
	夏季電力料金調整後		[4.6] 7.1	[9.7] 9.4	(1.8) 9.7	(2.9) 10.0	(0.6) 8.4	(0.1) 7.4	(0.3) 5.9	P (▲ 0.7) P 5.1
輸出物価			[8.3] 11.3	[16.2] 15.1	(2.7) 18.9	(0.0) 15.3	(▲ 3.7) 8.6	(0.7) 7.2	(0.1) 1.8	P (1.7) P 2.0
輸入物価			[21.6] 31.3	[39.0] 33.2	(8.1) 46.8	(▲ 2.5) 30.6	(▲ 9.2) 13.7	(▲ 1.5) 9.4	(▲ 3.0) ▲ 3.8	P (2.2) P ▲ 5.4
	契約通貨ベース		[18.7] 25.5	[21.2] 15.6	(2.8) 23.3	(▲ 3.9) 10.7	(▲ 4.2) 3.3	(▲ 2.1) 0.1	(▲ 2.9) ▲ 7.5	P (▲ 0.1) P ▲ 9.6
企業向けサービス価格			[0.9] 1.2	[1.7] 1.8	(0.3) 2.0	(0.4) 1.7	(0.3) 1.8	(0.6) 1.7	P (0.2) P 1.6	(－) －
	国際運輸を除くベース		[0.7] 0.9	[1.3] 1.5	＜ 0.5 ＞ 1.4	＜ 0.2 ＞ 1.3	＜ 0.6 ＞ 1.7	＜ 0.1 ＞ 1.7	P ＜ 0.4 ＞ P 1.8	＜ － ＞ －
消費者物価	総合	固定基準	[▲ 0.2] 0.1	[2.5] 3.2	＜ 0.9 ＞ 2.9	＜ 1.1 ＞ 3.9	＜ 0.5 ＞ 3.6	＜ 0.3 ＞ 3.2	＜ 0.6 ＞ 3.5	＜ － ＞ －
		連鎖基準	[▲ 0.2] －	[2.5] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.4 ＞ 3.4	＜ 0.6 ＞ 3.7	＜ － ＞ －
	生鮮食品	固定基準	[▲ 1.2] 1.1	[8.1] 7.2	(0.2) 6.0	(0.8) 6.8	(5.1) 6.1	(▲ 1.5) 5.4	(▲ 0.1) 5.3	(－) －
	エネルギー	固定基準	[3.9] 10.7	[17.1] 12.8	(2.4) 16.6	(2.6) 14.6	(▲ 5.1) 3.2	(▲ 0.7) ▲ 3.8	(▲ 0.2) ▲ 4.4	(－) －
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[▲ 0.2] 0.1	[2.3] 3.0	＜ 1.1 ＞ 2.7	＜ 1.2 ＞ 3.7	＜ 0.4 ＞ 3.5	＜ 0.3 ＞ 3.1	＜ 0.5 ＞ 3.4	＜ － ＞ －
		連鎖基準	[▲ 0.2] －	[2.3] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.4 ＞ 3.3	＜ 0.5 ＞ 3.6	＜ － ＞ －
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[▲ 0.5] ▲ 0.8	[1.1] 2.2	＜ 0.9 ＞ 1.5	＜ 0.9 ＞ 2.8	＜ 1.1 ＞ 3.5	＜ 0.5 ＞ 3.8	＜ 0.5 ＞ 4.1	＜ － ＞ －
		連鎖基準	[▲ 0.5] －	[1.1] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.5 ＞ 3.9	＜ 0.5 ＞ 4.3	＜ － ＞ －
		(政策等による特殊要因を除く)	[0.3] －	[1.4] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.5 ＞ 3.8	＜ 0.4 ＞ 4.1	＜ － ＞ －

消費者物価（東京都区部）	4月	5月 (P)
総合	＜ 0.5 ＞ 3.5	＜ ▲0.1 ＞ 3.2
生鮮食品を除く総合	＜ 0.5 ＞ 3.5	＜ ▲0.1 ＞ 3.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	＜ 0.6 ＞ 3.8	＜ 0.2 ＞ 3.9

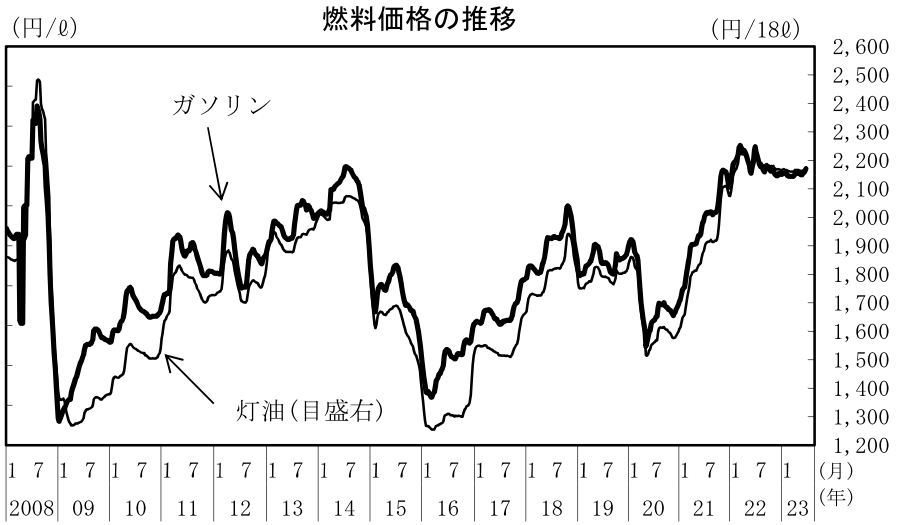
（備考）１．企業向けサービス価格は2015年基準。国内企業物価及び消費者物価は2020年基準。Ｐは速報値。
２．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送（除外航タンカー）、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期（月）比は、内閣府試算値。
３．消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。
４．消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、Ｇｏ Ｔｏ事業、2021年４月の通信料（携帯電話）下落及び全国旅行支援等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。

企業物価の推移



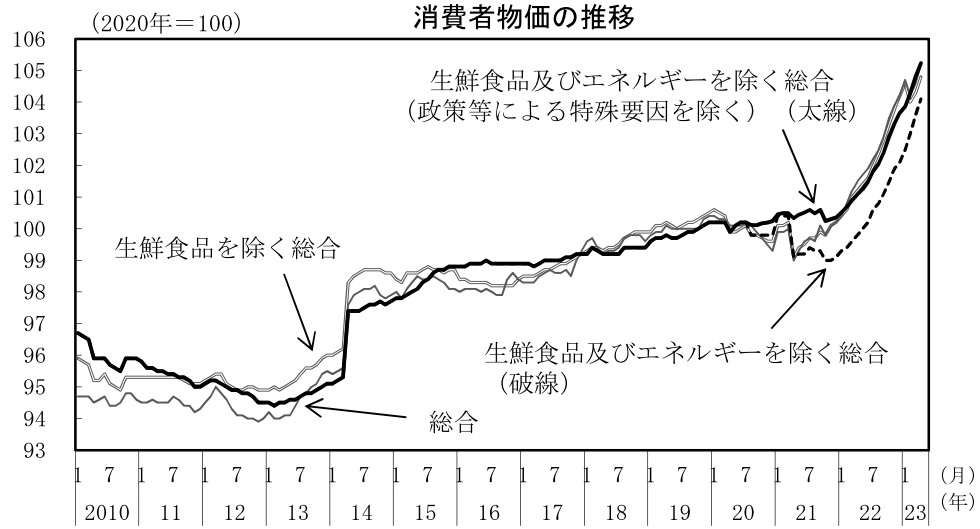
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

燃料価格の推移



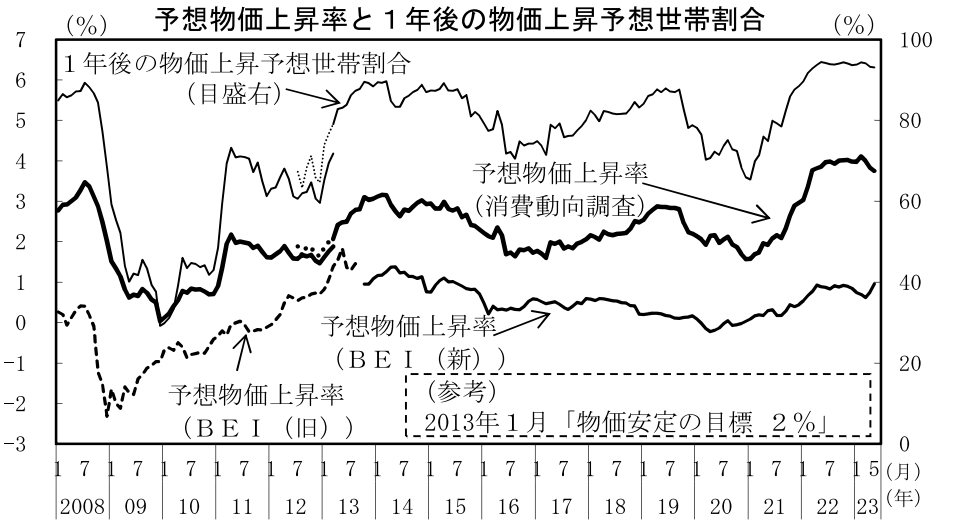
(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。

消費者物価の推移



(備考) 1．総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
2．「政策等による特殊要因を除く」とは、Ｇｏ Ｔｏ事業、2021年４月の通信料（携帯電話）下落及び全国旅行支援等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。

予想物価上昇率と１年後の物価上昇予想世帯割合



(備考) 1．内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、Bloombergにより作成。
2．「消費動向調査」は、2013年４月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部（2012年７月から2013年３月）は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3．予想物価上昇率（消費動向調査）は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
4．ＢＥＩ（ブレーク・イーブン・インフレ率）は、物価連動国債売買参加者による物価予想。
それぞれの時点で残存期間が最長のもの（ＢＥＩ(旧)は旧物価連動国債、ＢＥＩ(新)は新物価連動国債（残存10年物））を使用。

12. 金融

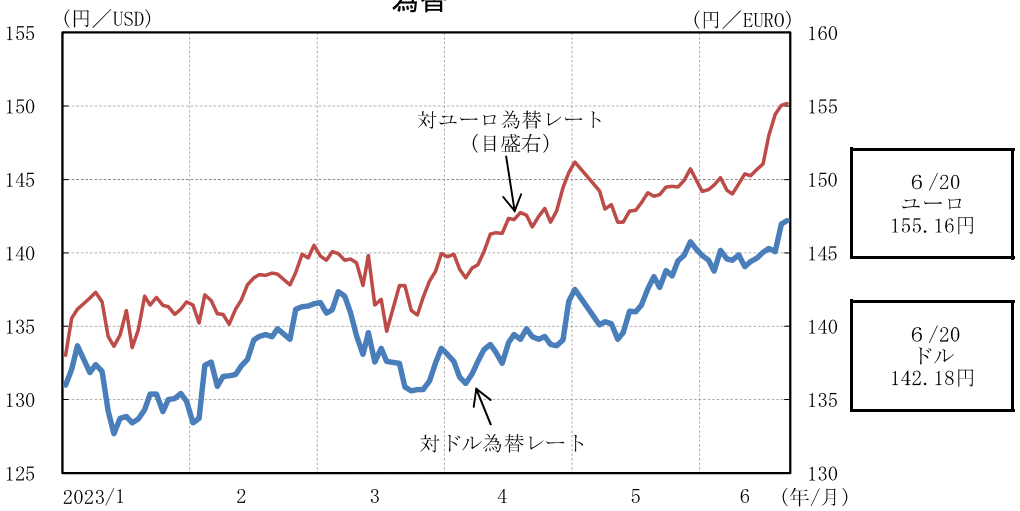
株価（日経平均株価）は、30,900円台から33,700円台まで上昇した後、33,300円台まで下落した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、139円台から140円台まで円安方向に推移した後、138円台まで円高方向に推移し、その後142円台まで円安方向に推移した。

（%、ポイント、円）

	2021年	2022年	2021年度	2022年度	2022年		2023年	2023年			
					7－9月	10－12月	1－3月	3月	4月	5月	
コールレート（無担保翌日物）	-0.024	-0.032	-0.024	-0.032	-0.026	-0.061	-0.019	-0.017	-0.015	-0.051	6/20 -0.069
ユーロ円TIBOR（3か月物）	-0.064	-0.028	-0.063	-0.017	-0.013	-0.014	-0.003	0.000	-0.005	-0.003	6/20 -0.019
国債流通利回り	0.061	0.225	0.086	0.292	0.218	0.280	0.436	0.366	0.452	0.404	6/20 0.385
株式相場											6/20
東証株価指数(TOPIX)	1,953	1,919	1,956	1,931	1,932	1,932	1,968	1,989	2,016	2,125	2,283
日経平均株価	28,836	27,257	28,389	27,290	27,610	27,362	27,290	27,693	28,275	30,147	33,388
円相場											6/20
（対米ドル）	109.89	131.57	112.38	135.43	138.24	141.25	132.33	133.85	133.33	137.37	142.18
（対ユーロ）	129.90	138.12	130.53	140.97	139.28	144.17	142.16	143.37	146.27	149.02	155.16
（韓国ウォン・1円当たり）	10.42	9.84	10.39	9.66	9.69	9.61	9.64	9.76	9.91	9.68	6/19 9.03
日銀当座預金残高	5,237,058	5,265,526	5,347,929	5,232,251	5,204,661	4,926,460	5,263,298	5,413,393	5,503,500	5,394,730	
（億円、前年比）	18.5	0.5	14.6	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.3	
マネタリーベース	6,434,962	6,532,030	6,557,140	6,496,940	6,553,763	6,164,351	6,466,383	6,557,809	6,759,281	6,727,323	
					(▲10.6)	(▲15.9)	(22.2)	(13.5)	(▲7.5)	(▲0.7)	
（億円、前年比）	15.9	1.5	13.0	▲ 0.9	0.0	▲ 6.5	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	
マネーストックM2	11,626,650	12,012,019	11,727,820	12,088,902	12,083,906	12,105,881	12,119,316	12,134,108	12,326,526	12,364,043	
					(2.8)	(2.1)	(2.0)	(3.2)	(4.1)	(3.7)	
（億円、前年比）	6.4	3.3	5.0	3.1	3.4	3.0	2.6	2.5	2.6	2.7	
マネーストック広義流動性	19,801,290	20,550,628	20,004,568	20,724,945	20,740,139	20,768,418	20,800,697	20,828,257	21,053,011	21,121,334	
					(3.4)	(2.2)	(2.9)	(3.1)	(3.6)	(▲0.7)	
（億円、前年比）	5.6	3.8	5.2	3.6	3.8	3.5	3.5	3.5	2.8	2.4	
銀行貸出	2.3	1.7	1.0	2.5	2.3	3.0	3.5	3.3	3.5	3.8	
普通社債発行額	▲ 2.6	▲ 16.4	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 9.9	▲ 20.1	31.4	114.4	▲ 6.2	4.9	

（備考）1．コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
2．国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
3．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物ＮＹ17時時点。
4．日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
5．マネタリーベースは、平均残高の前年同期（月）比。（）内は季調済前期比年率。
6．マネーストックは、平均残高。（）内は季調済前期比年率。
7．銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高の前年同期（月）比。
8．普通社債発行額は、国内発行分（円建て外債及び資産担保型社債を含む）の前年同期（月）比。
9．マネーストック（広義流動性）は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い遡及改定を実施。

為替



6/20
ユーロ
155.16円

6/20
ドル
142.18円

（備考）１．日経NEEDSにより作成。
２．対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

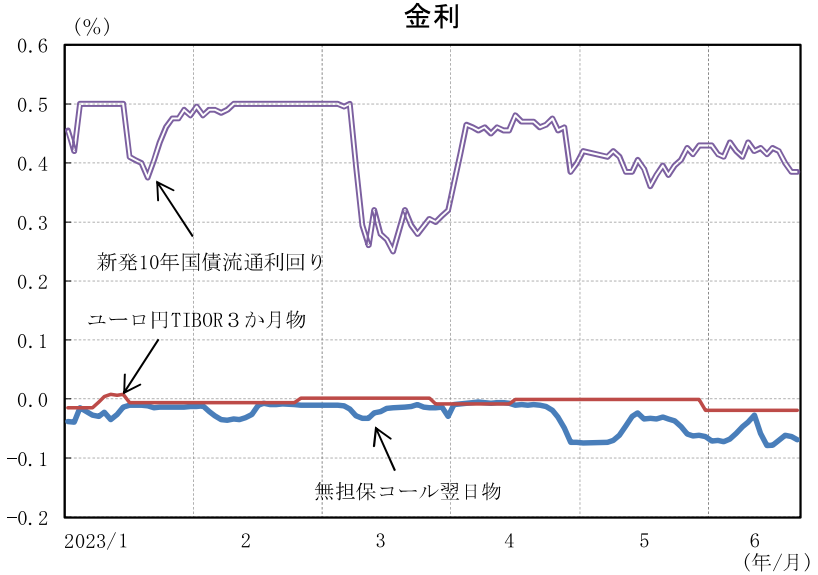
日経平均株価



6/20
33,388円

（備考）日経NEEDSにより作成。

金利



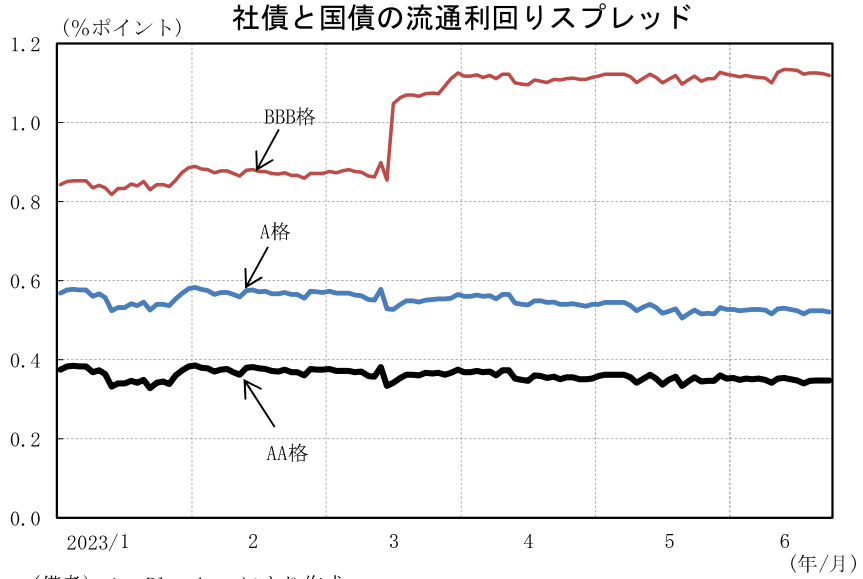
6/20
新発10年国債
流通利回り
0.385%

6/20
ユーロ円
TIBOR３か月物
-0.019%

6/20
無担保コール
翌日物
-0.069%

（備考）日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド



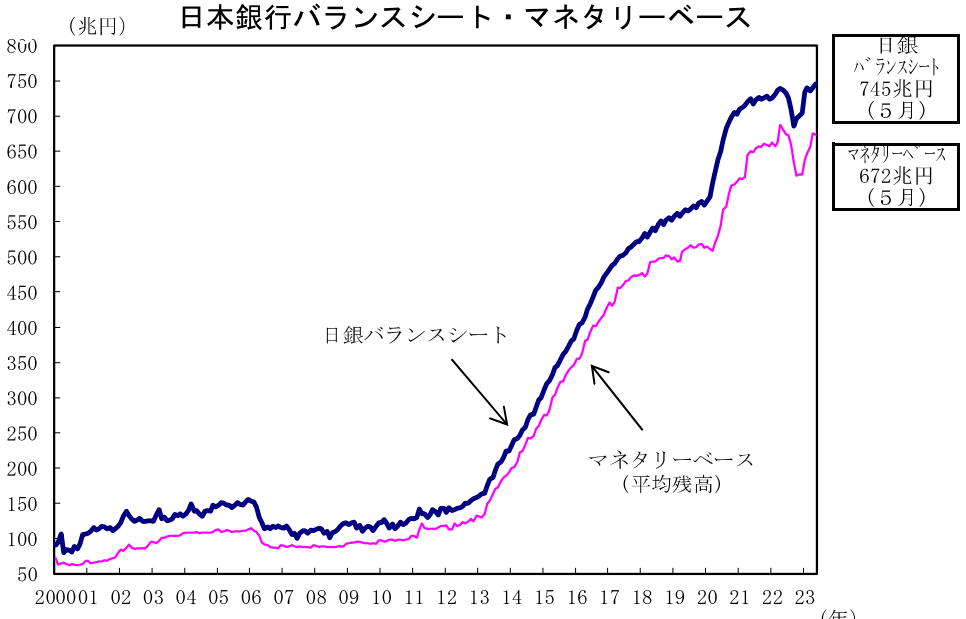
6/20
BBB格
1.120%

6/20
A格
0.520%

6/20
AA格
0.347%

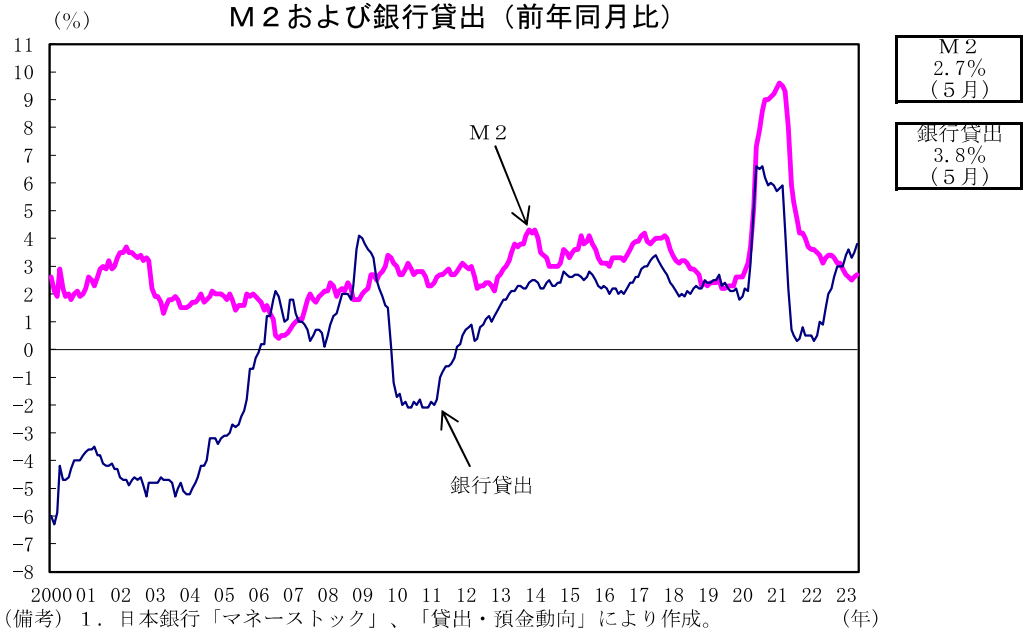
（備考）１．Bloombergにより作成。
２．社債は残存年数３年以上７年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数５年の流通利回りを使用。
３．格付けは格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）ベース。

日本銀行バランスシート・マネタリーベース



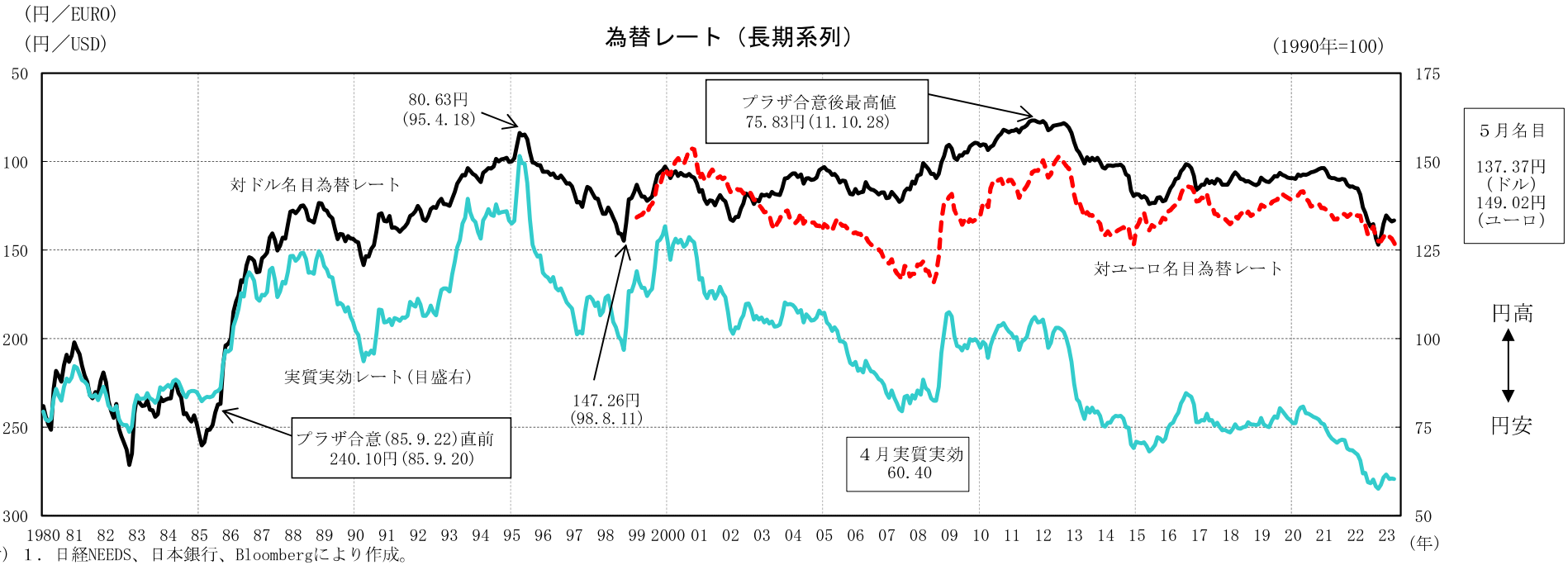
（備考）日本銀行「マネタリーベース」、「日本銀行勘定」により作成。

Ｍ２および銀行貸出（前年同月比）



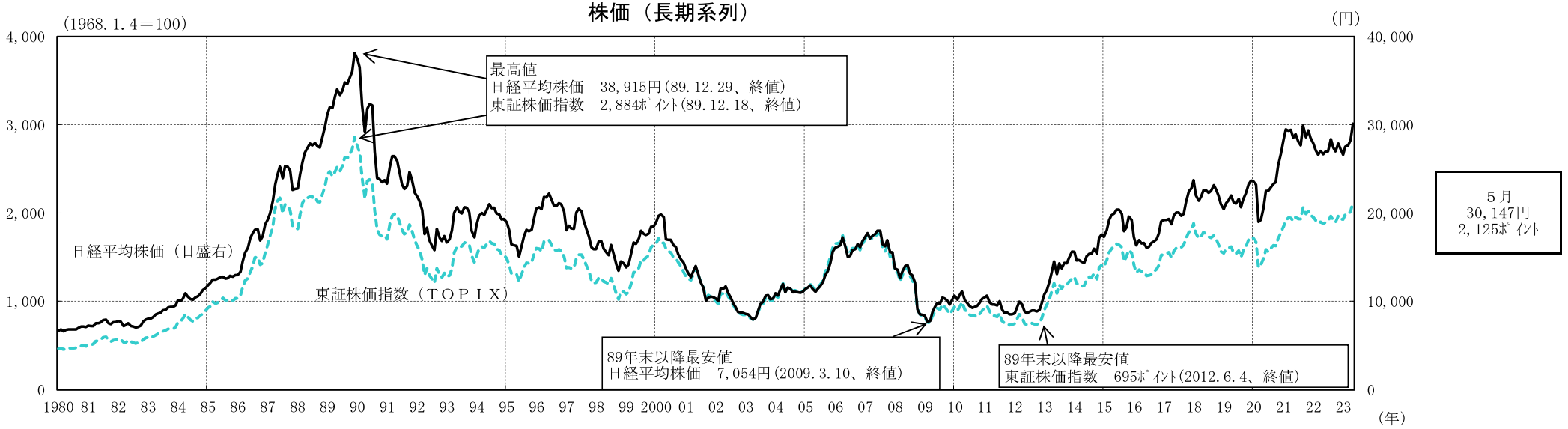
（備考）１．日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」により作成。
２．銀行貸出は、銀行計（都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計）の平残の前年同月比。

為替レート（長期系列）



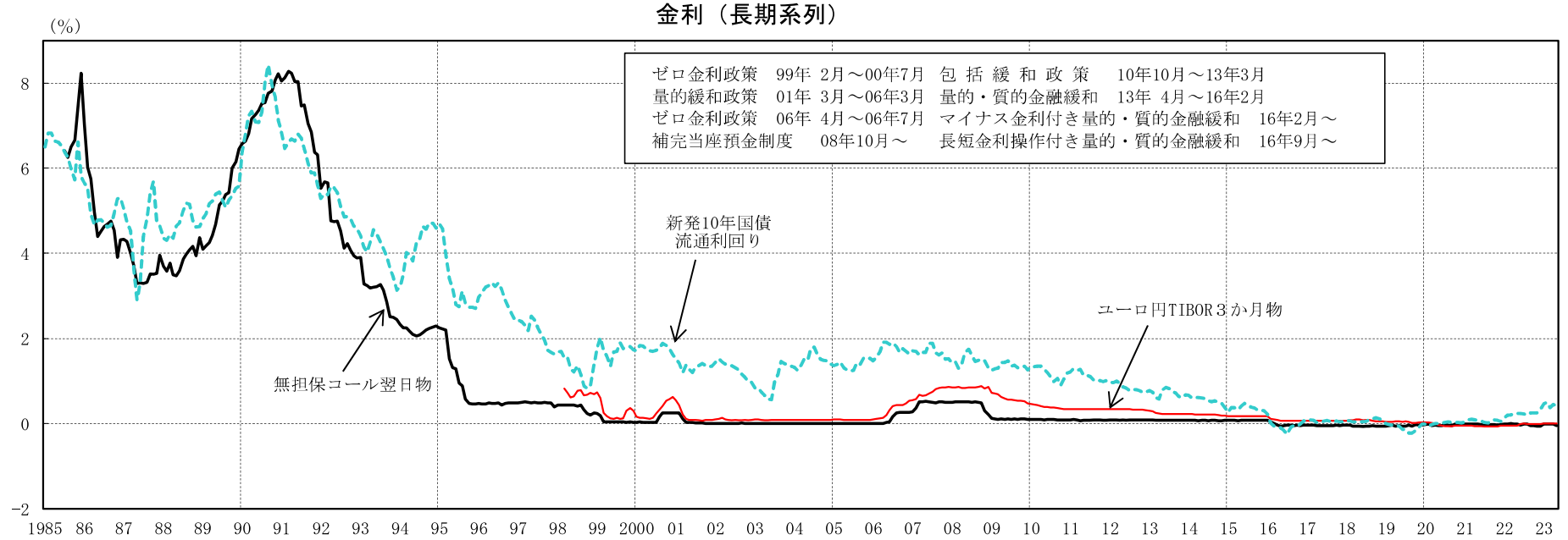
（備考）１．日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
２．対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。
ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

株価（長期系列）



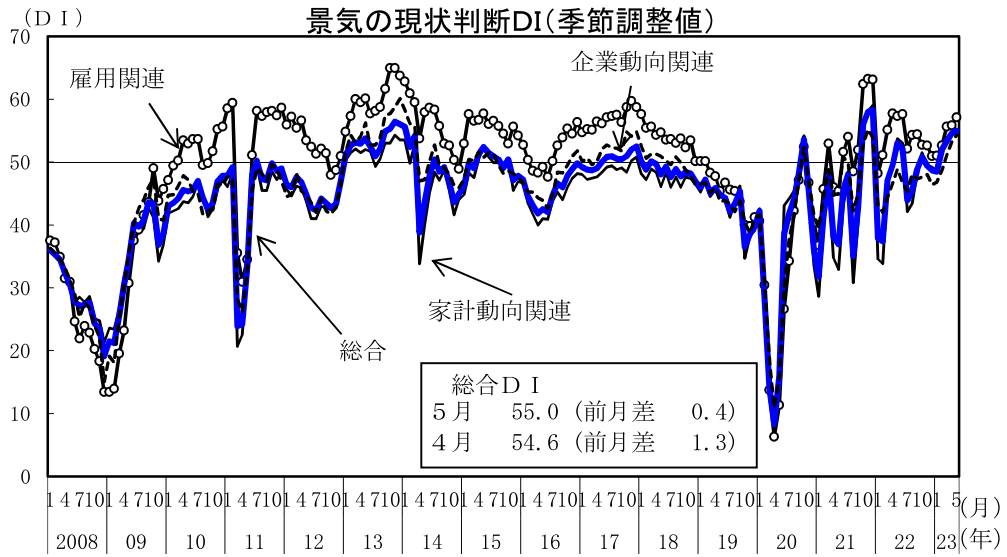
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
　　２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

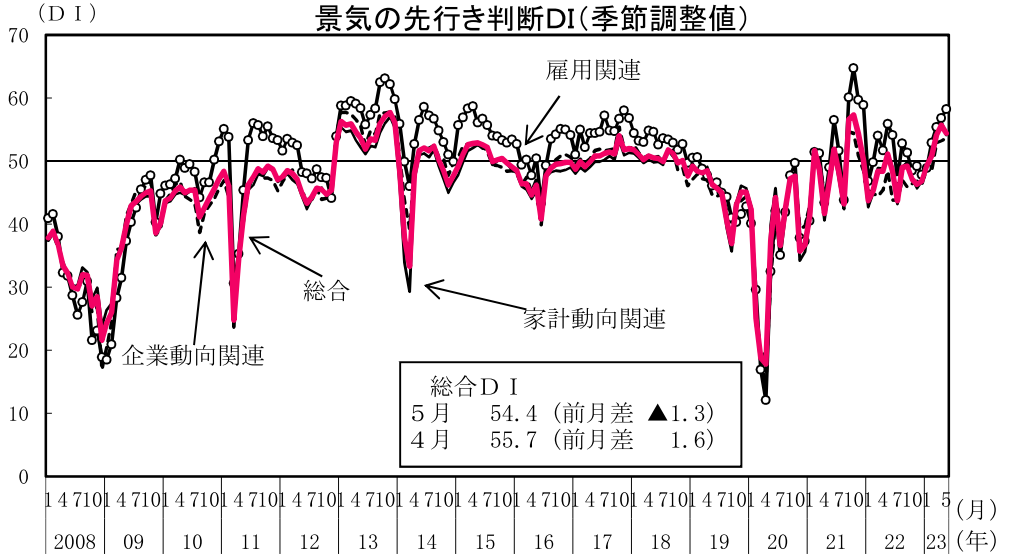
金利（長期系列）

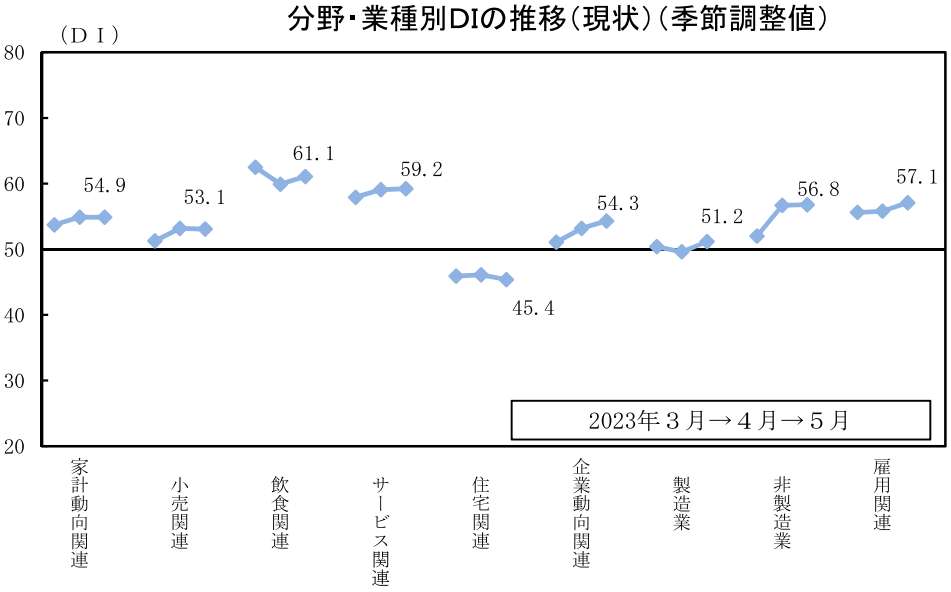


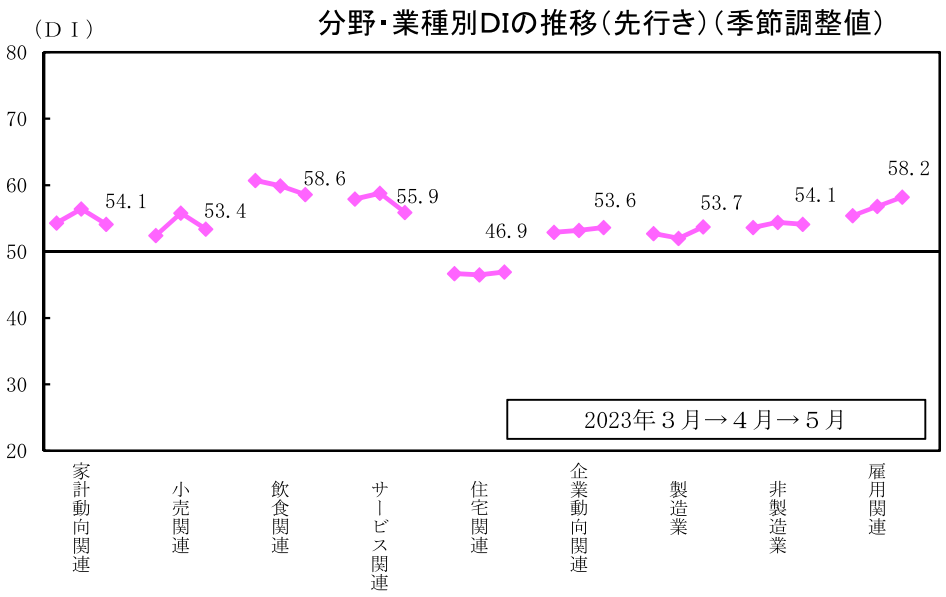
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。
　　２．新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR３か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査





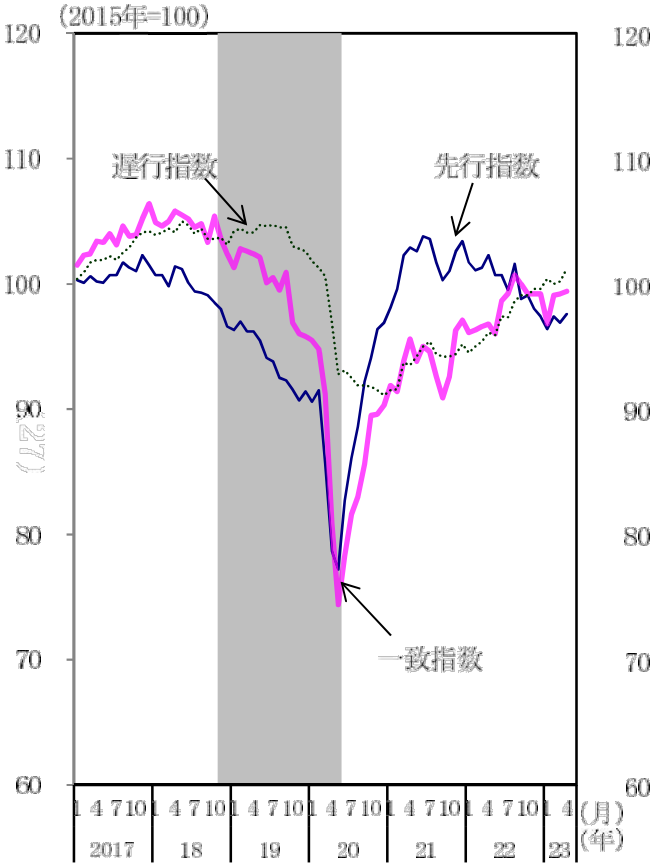




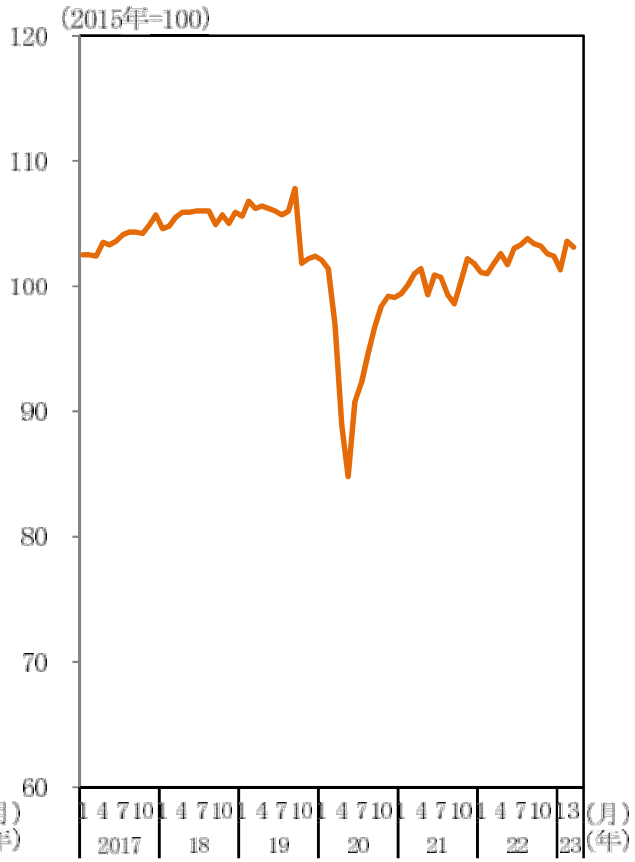
（備考）現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、景気ウォッチャーによる、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。

（参考１）　景気動向指数

CIの推移



（参考）「景気を把握する新しい指数（一致指数）」の推移



（備考）１．内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数（一致指数）」により作成。
２．景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武（景気）」・「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
３．グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。
４．「景気を把握する新しい指数（一致指数）」は参考指標であり、景気動向指数における毎月の基調判断や景気基準日付（景気の山谷）の判定は、現行の景気動向指数を用いた従来の手法による。

ＣＩ一致指数採用系列の寄与度

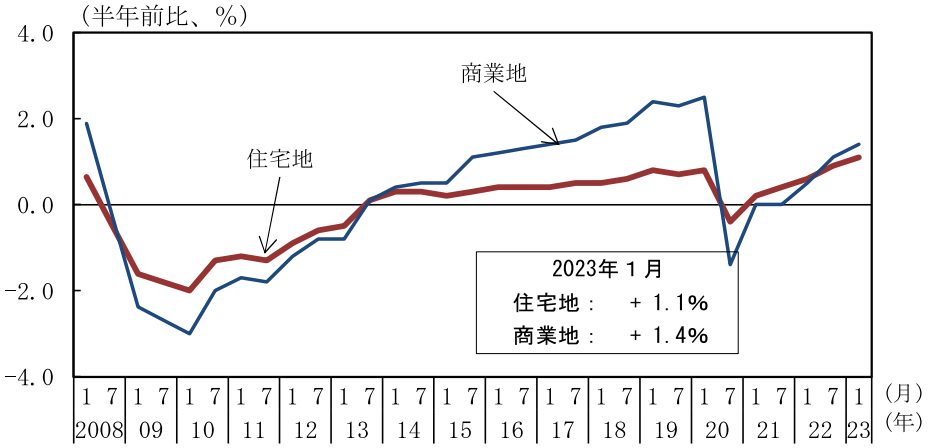
		23年１月	２月	３月	４月
ＣＩ一致指数		96.8	99.1	99.2	99.4
寄与度	生産指数(鉱工業)	-0.44	0.47	0.13	-0.06
	鉱工業用生産財出荷指数	-0.45	0.48	0.00	0.00
	耐久消費財出荷指数	-0.58	0.48	0.34	0.13
	労働投入量指数(調査産業計)	-0.08	0.15	0.06	-0.01
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.54	0.21	-0.02	0.11
	商業販売額(小売業、前年比)	0.11	0.21	-0.03	-0.22
	商業販売額(卸売業、前年比)	-0.16	0.08	-0.11	-0.06
	営業利益(全産業)	0.05	0.05	0.05	0.01
	有効求人倍率(除学卒)	-0.10	-0.10	-0.22	0.03
	輸出数量指数	-0.24	0.22	-0.07	0.25

景気基準日付

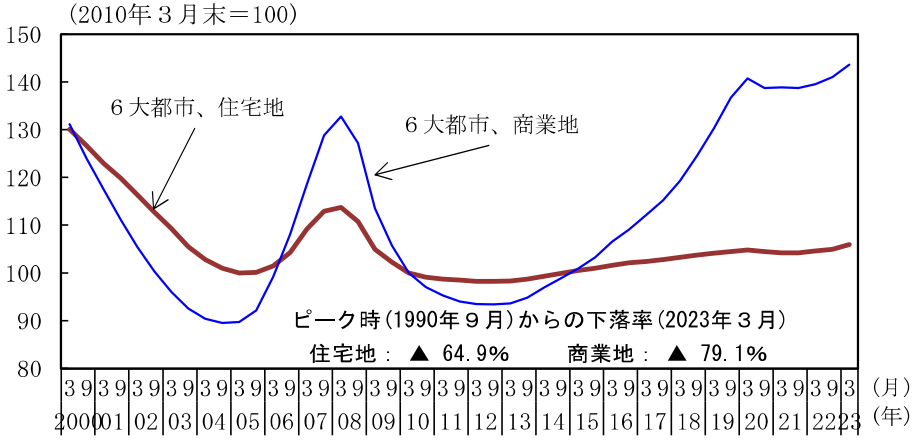
循環	谷（年/月）	山（年/月）	谷（年/月）	期間（か月） 拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31（神武）	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42（岩戸）	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57（いざなぎ）	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51（バブル）	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	18/10	20/5	71	19	90
第2～第16循環の平均				38.5	16.3	54.9

（参考２）　地価・住宅価格の推移

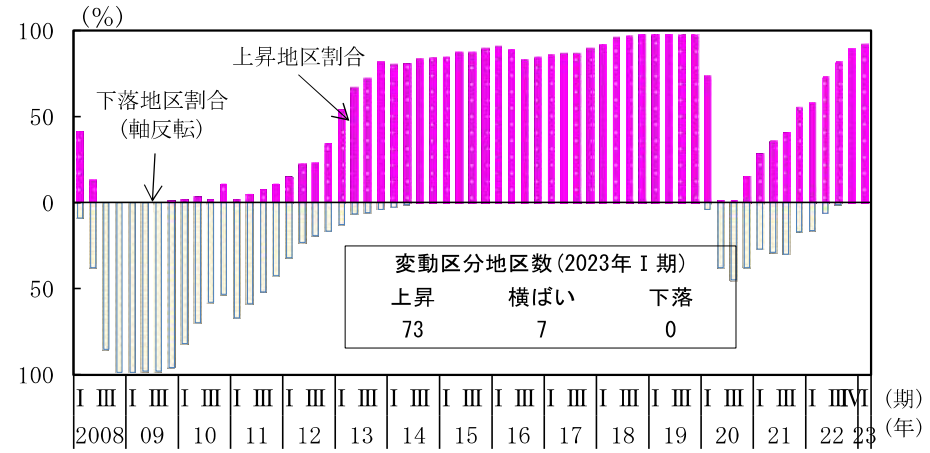
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



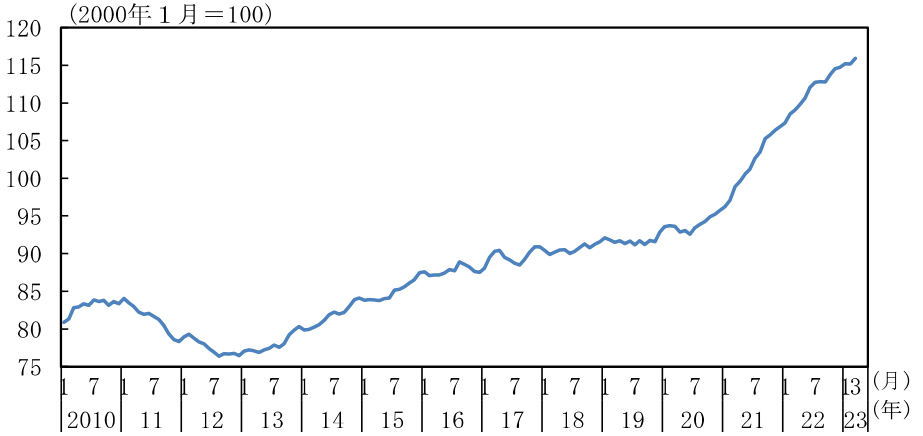
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価

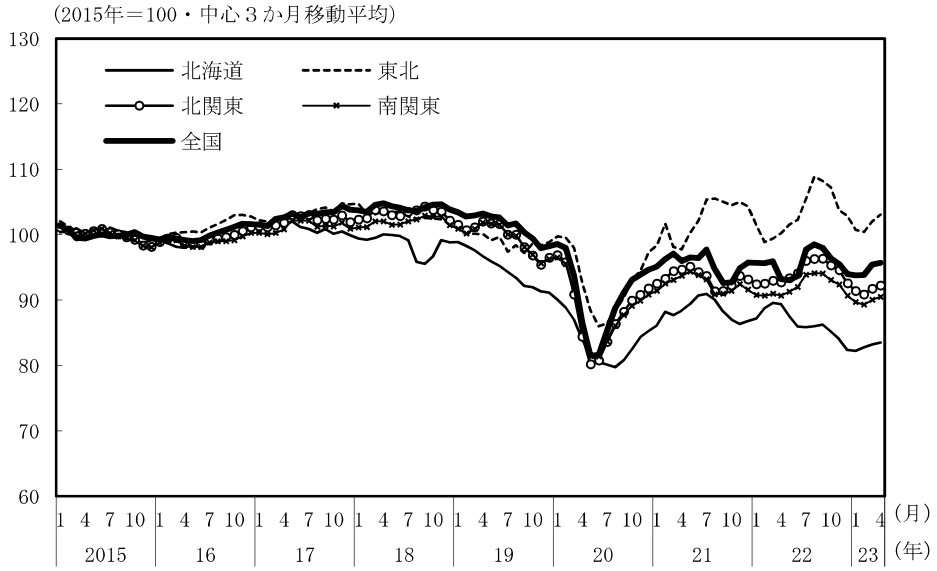


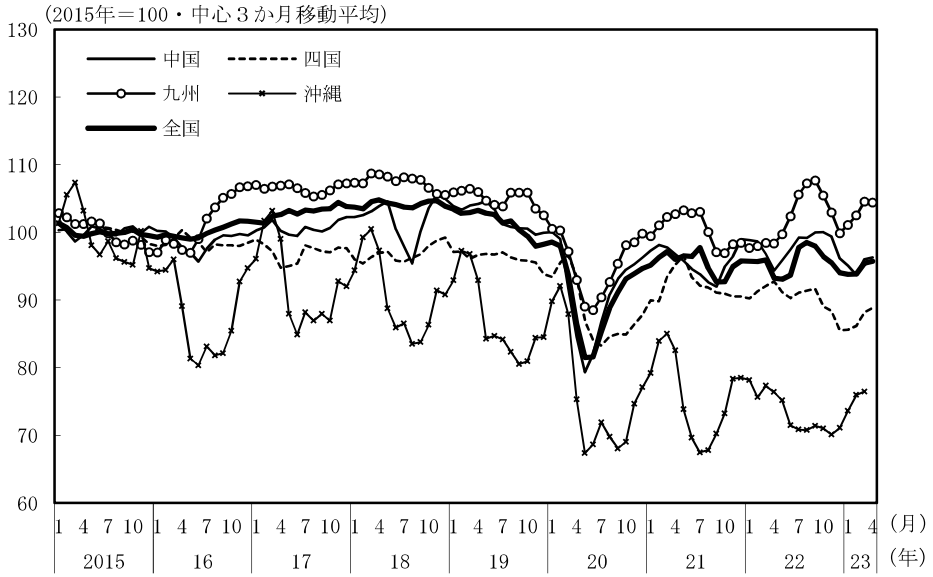
不動研住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）

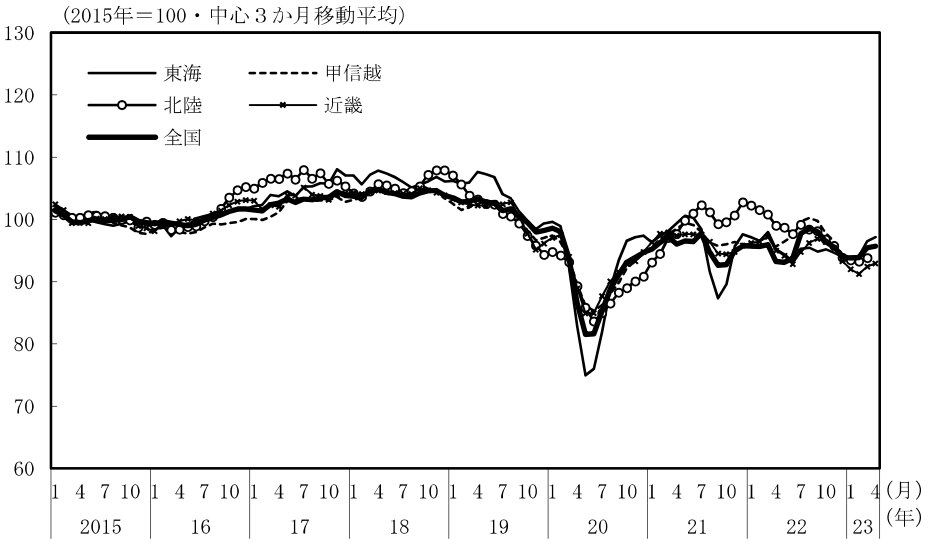


（備考）１．国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
（一財）日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。
２．地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。
３．６大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（６大都市）のピークは1990年９月。
４．四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

（参考3） 地域経済
(1) 鉱工業生産







(備考)

1．経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。

2．北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。

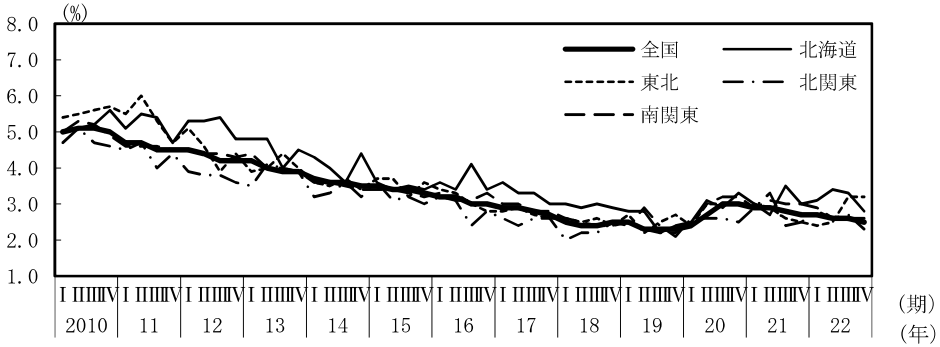
3．基準年は平成27年。

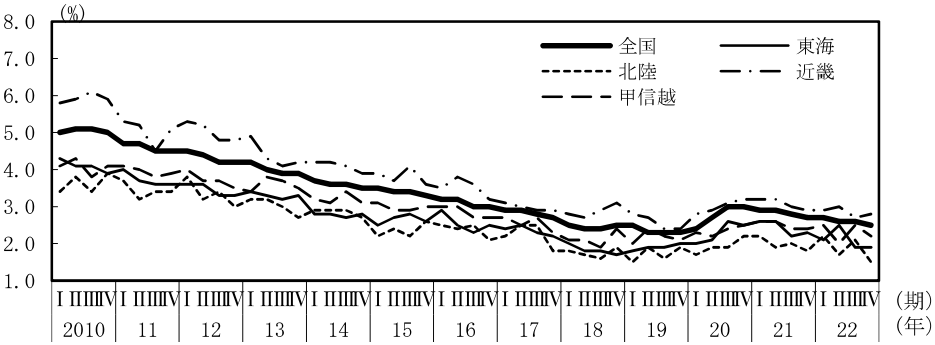
4．直近月は、２か月平均。

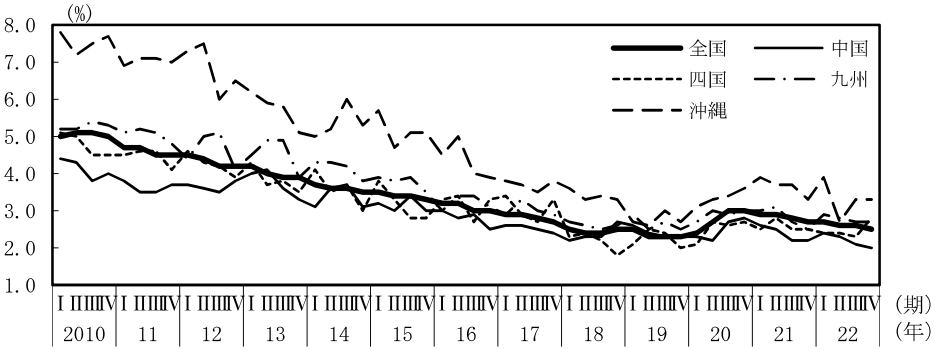
5．北陸、沖縄は、３月まで更新。その他地域は、４月まで更新。

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄

(2) 完全失業率

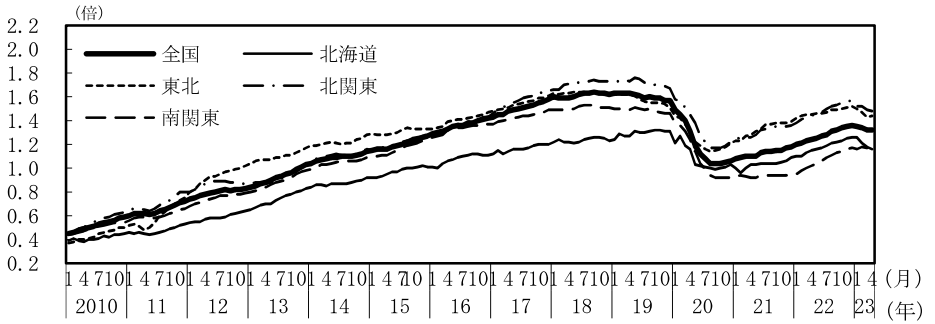


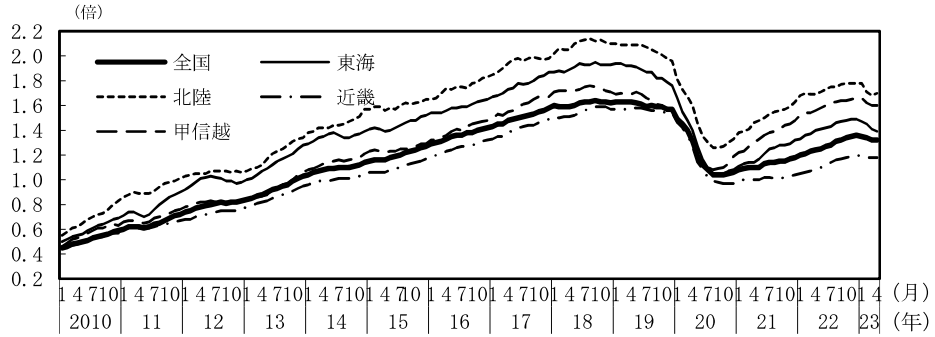


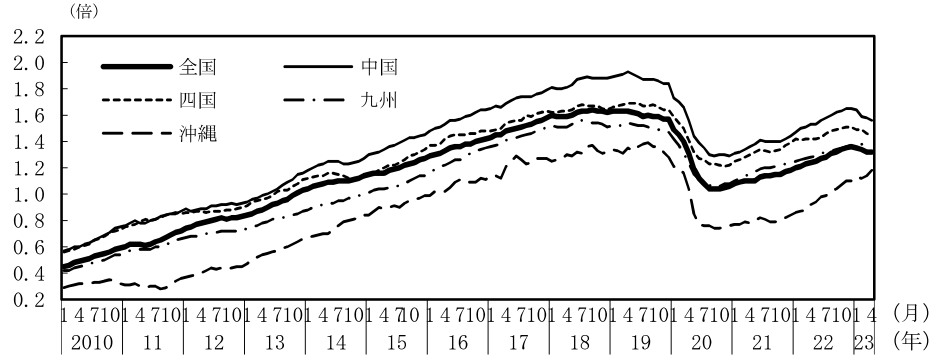


(備考)
1．総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2．北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3．季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率







(備考)
1．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2．すべての地域でパートタイムを含む。
3．有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

Ⅱ．海外経済

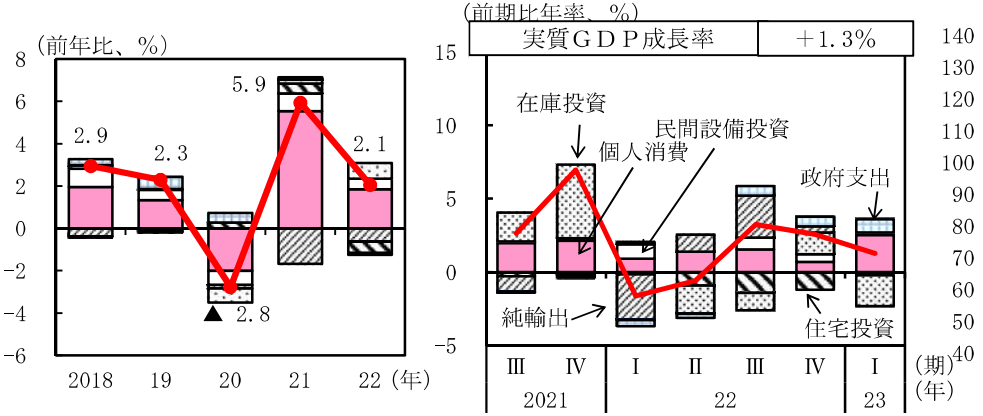
		５月月例	６月月例
世界経済		世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。
アメリカ		アメリカでは、景気は緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。	アメリカでは、景気は緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の動向等を注視する必要がある。	中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の動向等を注視する必要がある。
	その他アジア	韓国では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。台湾では、景気は減速している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気はこのところ持ち直している。インドでは、景気は<u>持ち直している</u>。	韓国では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。台湾では、景気は減速している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気はこのところ持ち直している。インドでは、景気は<u>緩やかに回復している</u>。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は<u>持ち直しに足踏みがみられる</u>。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。 先行きについては、<u>緩やかな持ち直しが続くことが期待される</u>。ただし、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。	ユーロ圏では、景気は<u>足踏み状態にある</u>。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。 先行きについては、<u>足踏み状態が続くことが見込まれる</u>。ただし、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。
	英国	英国では、景気は足踏み状態にある。 先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。	英国では、景気は足踏み状態にある。 先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

（注）下線部は先月から変更した部分。

１．アメリカ

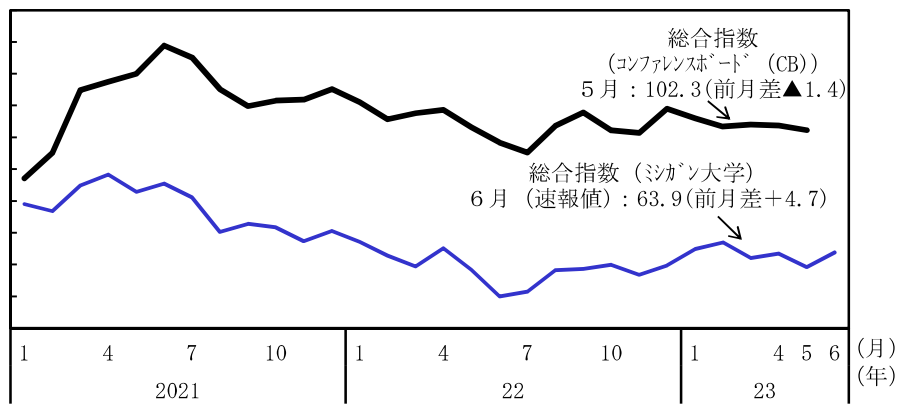
〇アメリカでは、景気は緩やかに回復している。

①実質ＧＤＰ成長率（第２次推計値）
2023年１－３月期は前期比年率＋1.3%成長

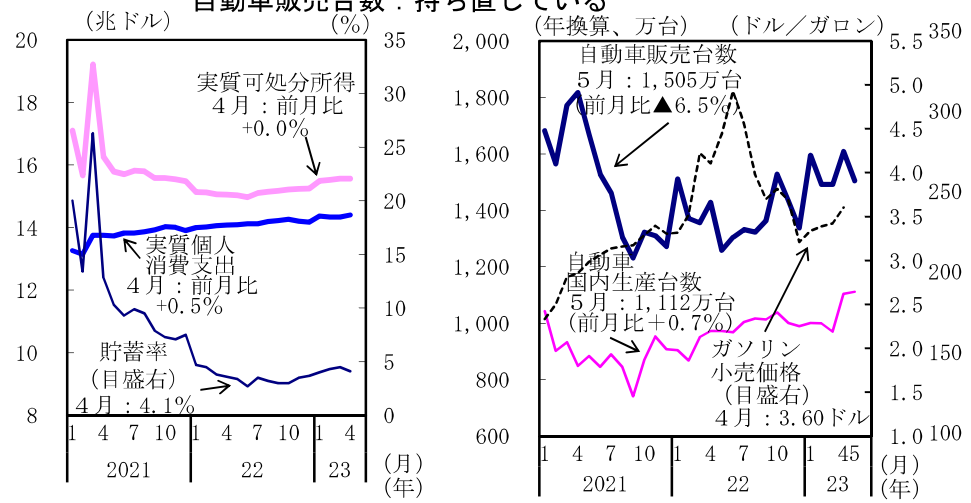


（備考）2023年１－３月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：＋2.5、民間設備投資：＋0.2、住宅投資：▲0.2、在庫投資：▲2.1、政府支出：＋0.9、純輸出：＋0.0。

消費者信頼感指数

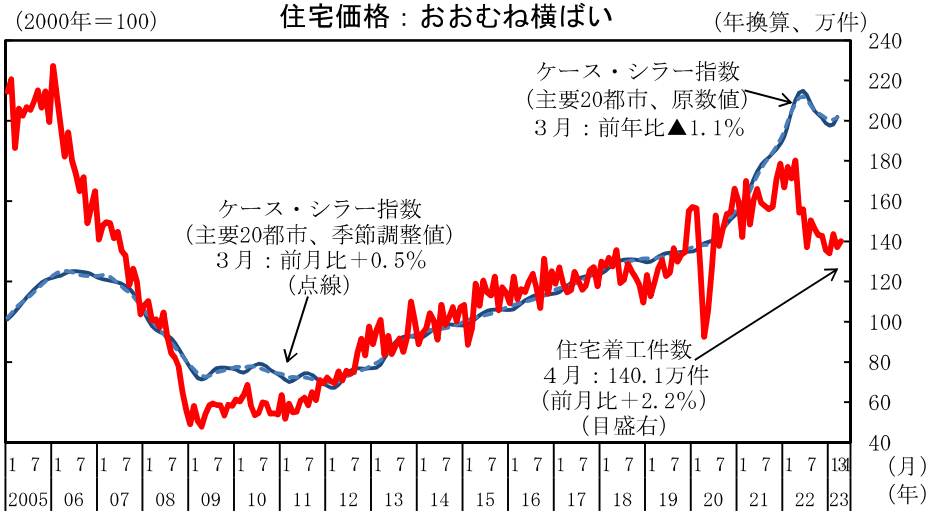


②消費　　：緩やかに増加している
自動車販売台数：持ち直している

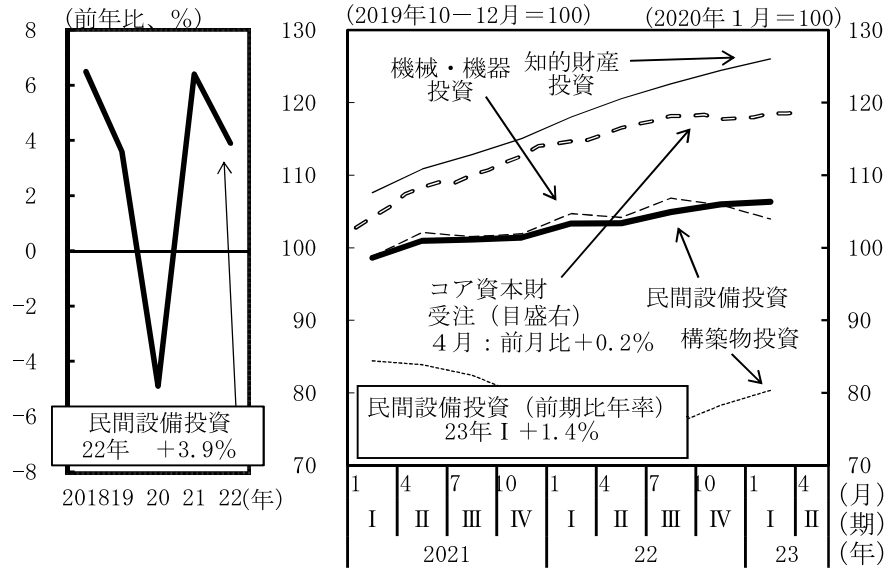


（備考）月次の値は年率換算。

③住宅着工：おおむね横ばい
住宅価格：おおむね横ばい

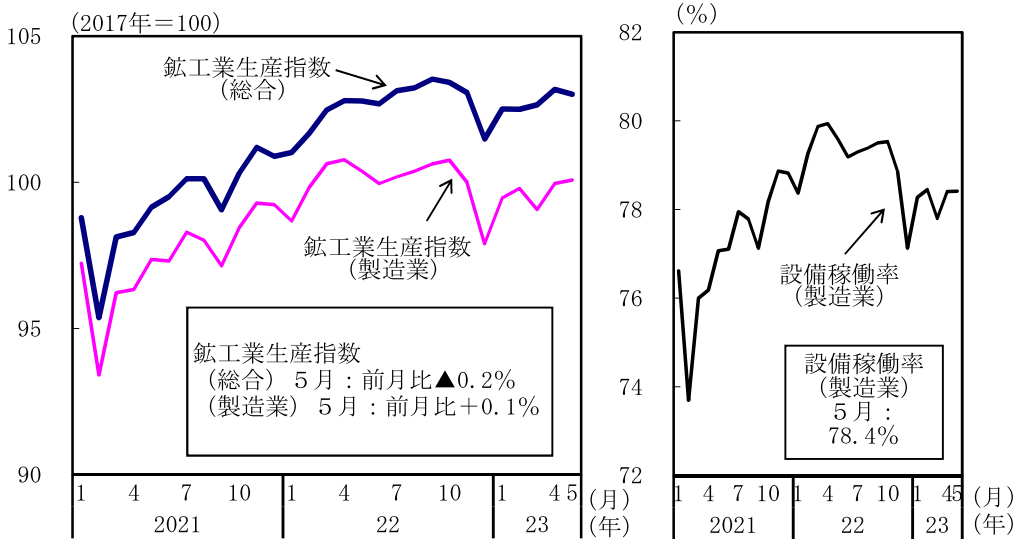


④設備投資は緩やかに持ち直し

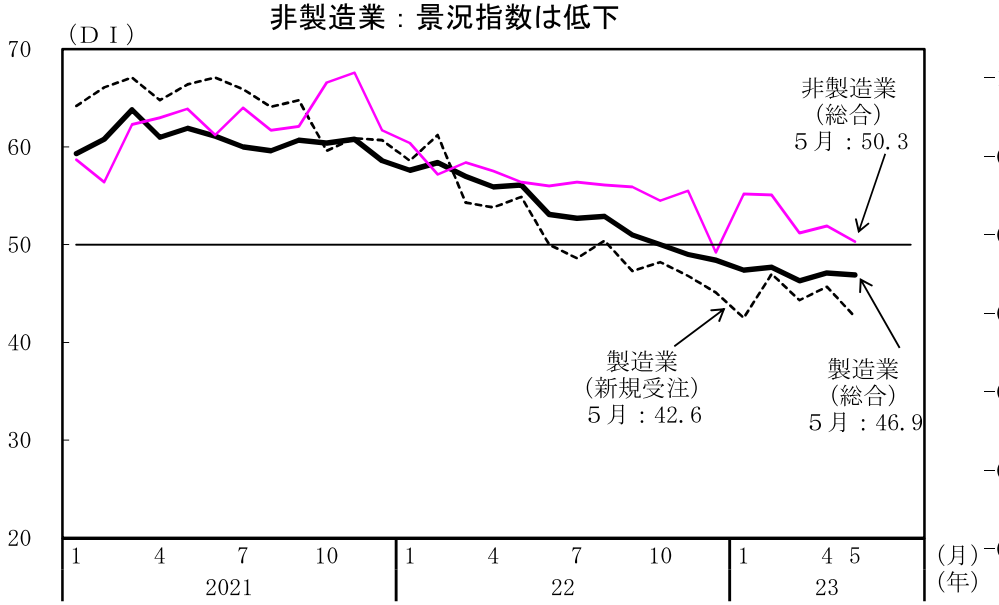


（備考）コア資本財受注は３か月移動平均値。

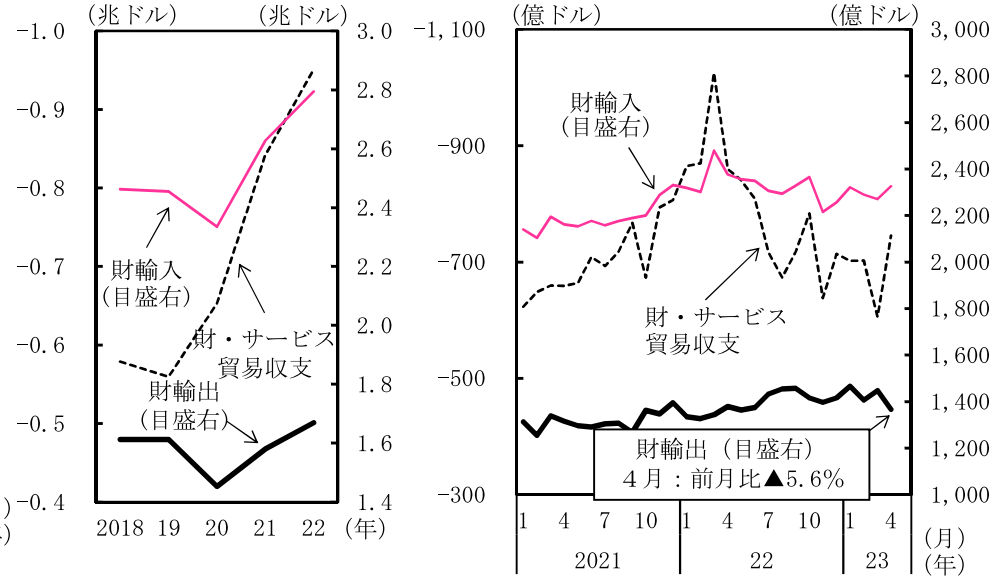
⑤生産はおおむね横ばい



製造業　：景況指数は低下
非製造業：景況指数は低下

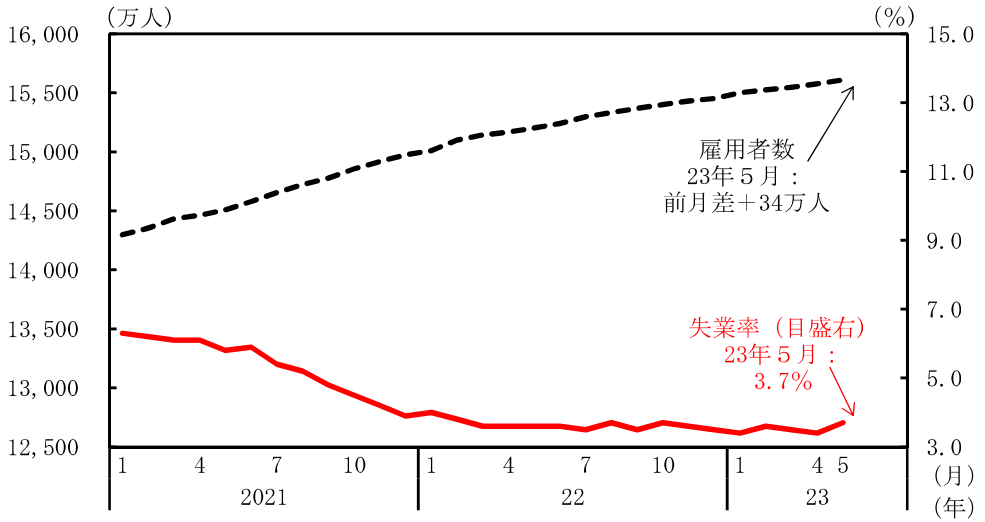


⑥財輸出はおおむね横ばい



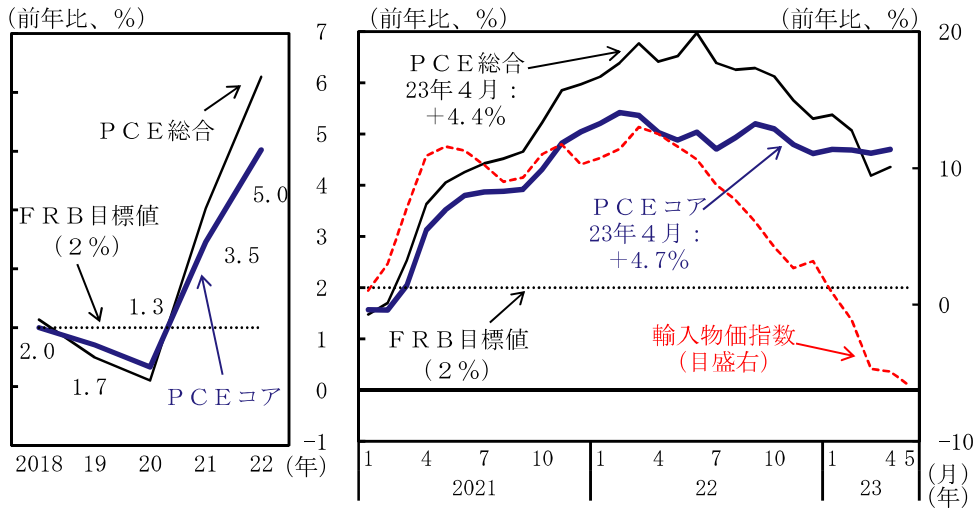
（備考）財輸出入は通関ベース（実質）、財・サービス貿易収支は国際収支ベース（名目）。

⑦雇用者数は増加、失業率はおおむね横ばい



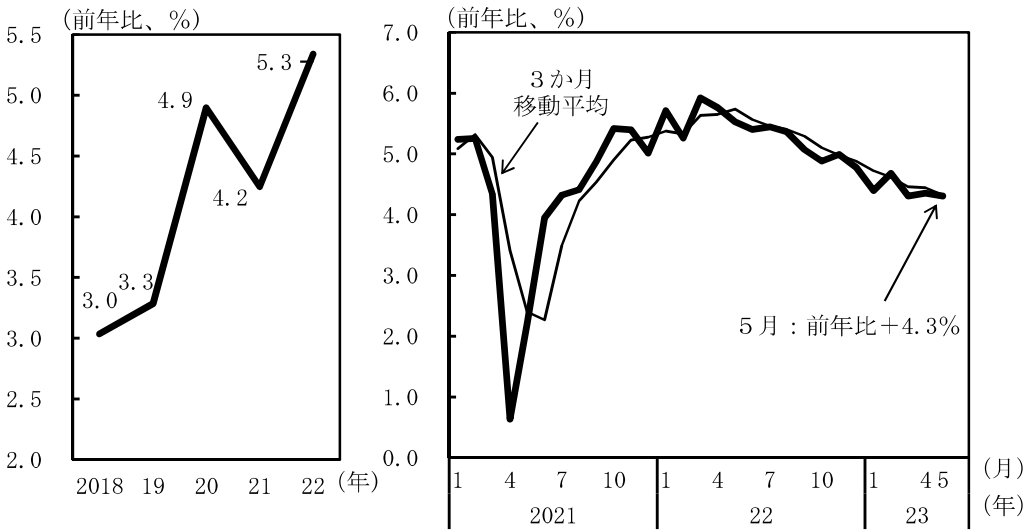
（備考） 雇用者数は非農業部門。

⑧コア物価上昇率はおおむね横ばい



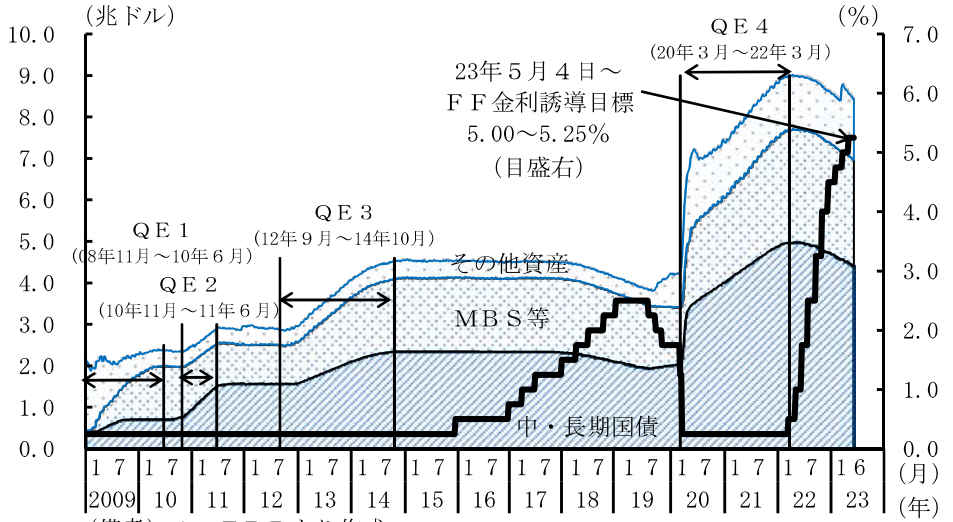
（備考） １．上図のＰＣＥは、個人消費支出デフレーターを指す。
２．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはおおむね横ばい



（備考）賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策



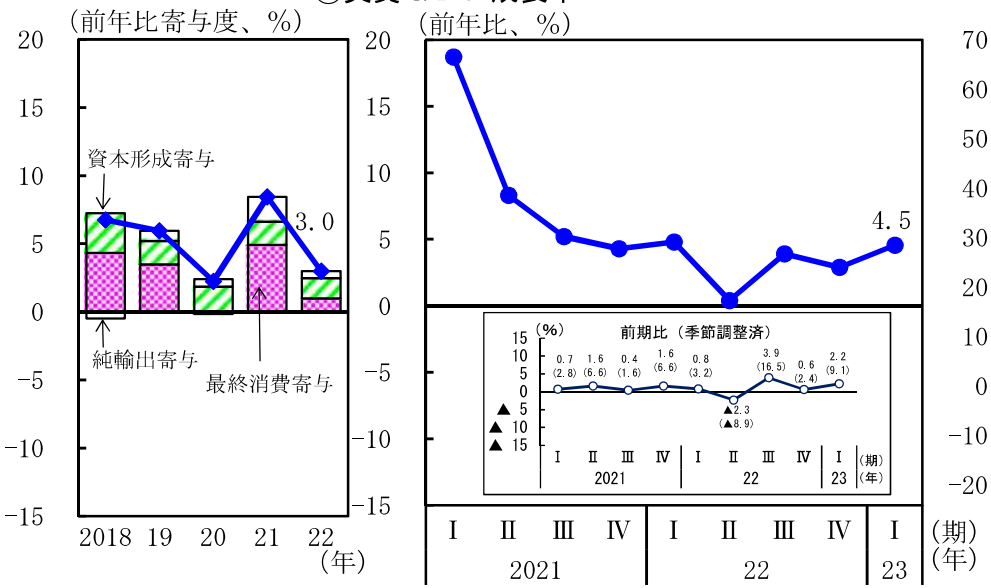
（備考） １．ＦＲＢより作成。
２．ＦＦ金利誘導目標については、上限を指す。

２．アジア地域

中国：

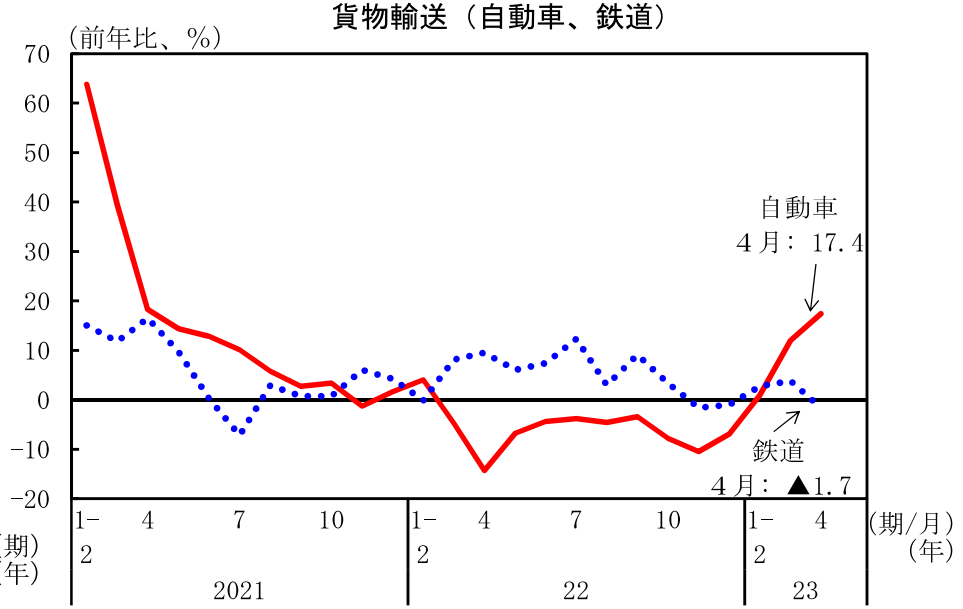
○中国では、景気は持ち直しの動きがみられる。

①実質ＧＤＰ成長率



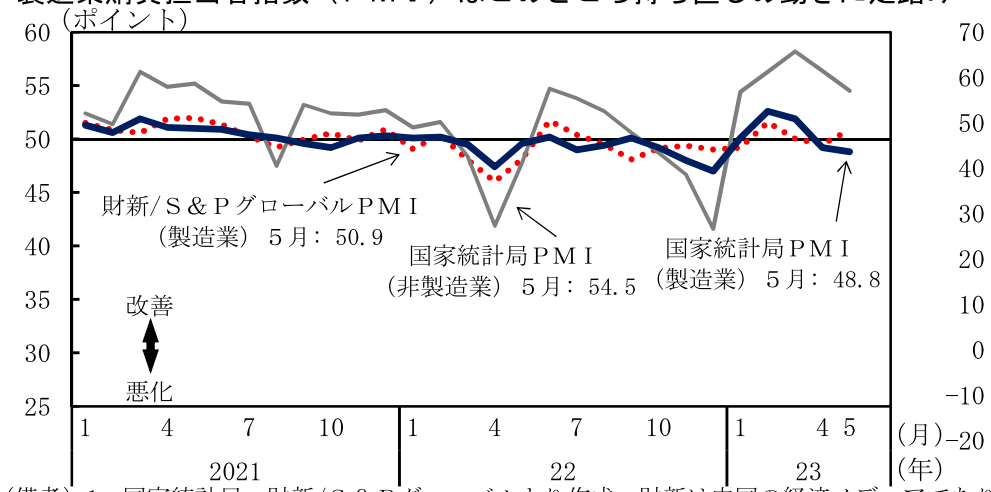
（備考）前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府による年率換算。

貨物輸送（自動車、鉄道）



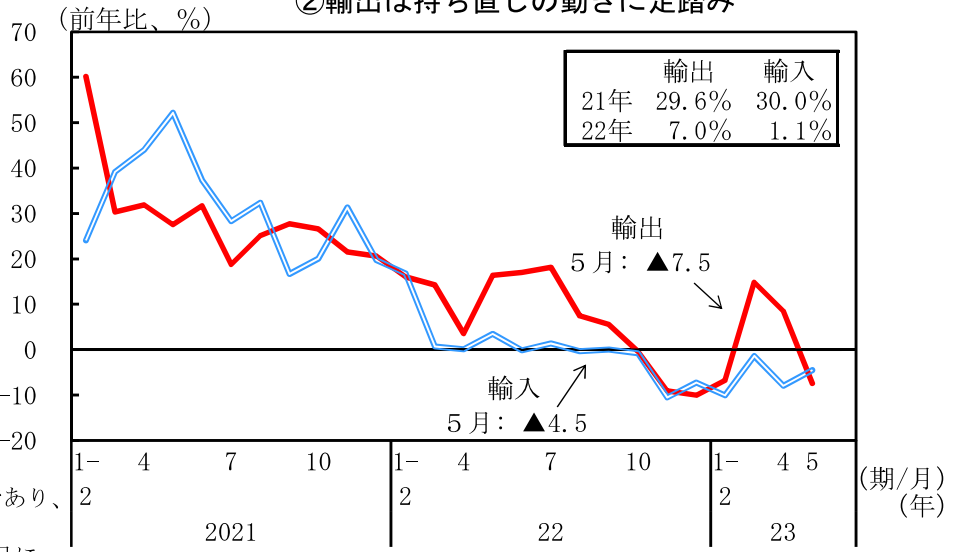
（備考）輸送量ベースの前年比。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）はこのところ持ち直しの動きに足踏み



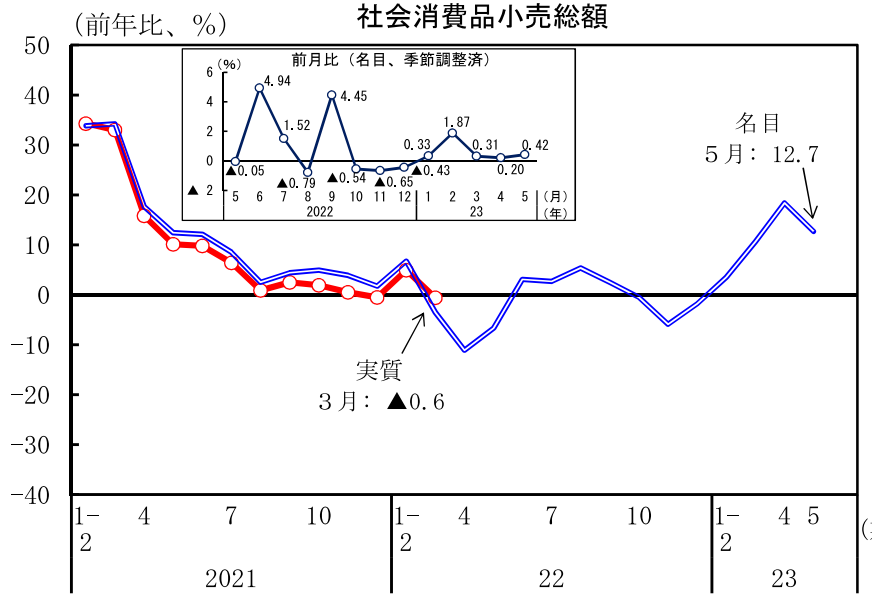
（備考）1. 国家統計局、財新/Ｓ＆Ｐグローバルより作成。財新は中国の経済メディアであり、Ｓ＆Ｐグローバル社との共同調査により、独自にＰＭＩを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,000社（製造業）、4,000社（非製造業）、財新/Ｓ＆Ｐグローバルが500社以上。

②輸出は持ち直しの動きに足踏み



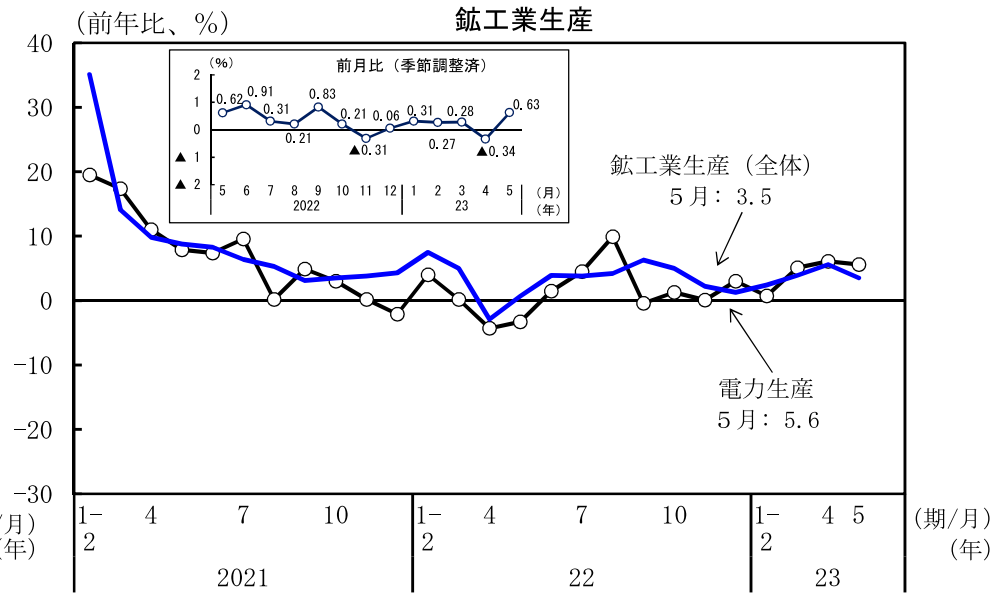
（備考）1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節（旧正月）休暇は、19年２月４～10日、20年１月24～２月２日、21年２月11～17日、22年１月31日～２月６日、23年１月21日～27日。

③消費は持ち直している
社会消費品小売総額

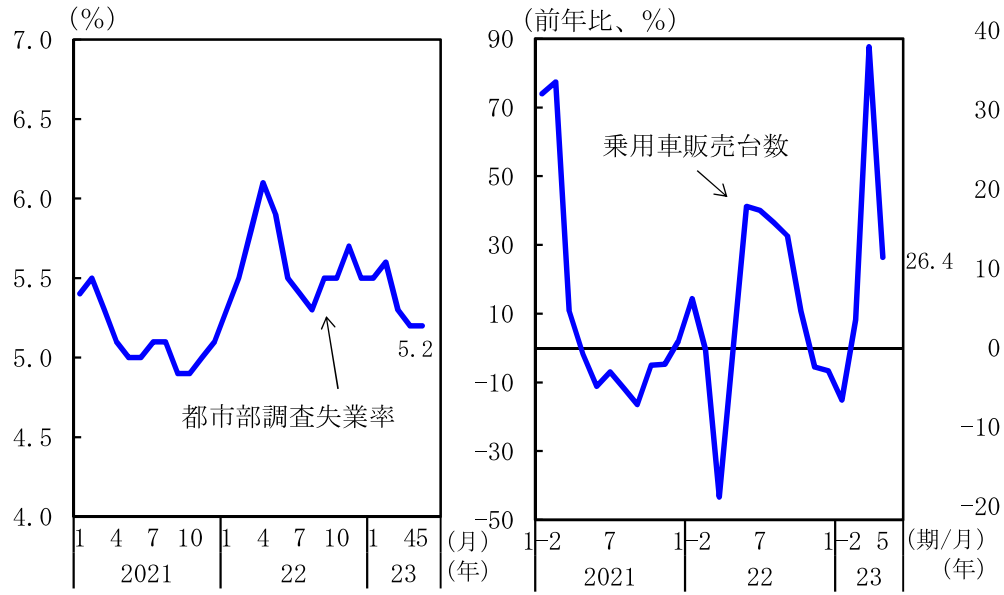


（備考）22年４月以降の実質値は未公表。

④生産は持ち直しの動き
鉱工業生産

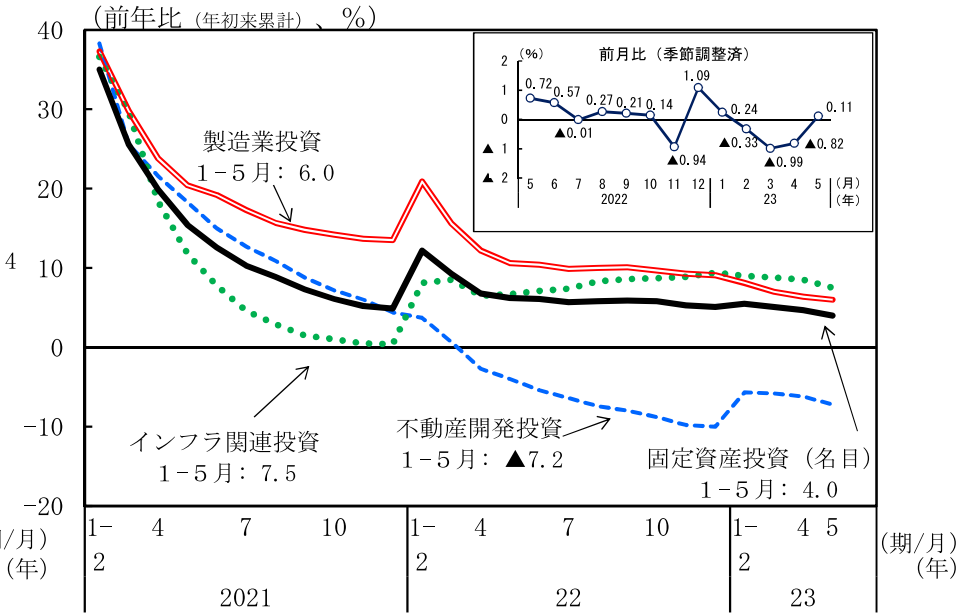


都市部調査失業率はおおむね横ばい
乗用車販売台数は持ち直しの動き

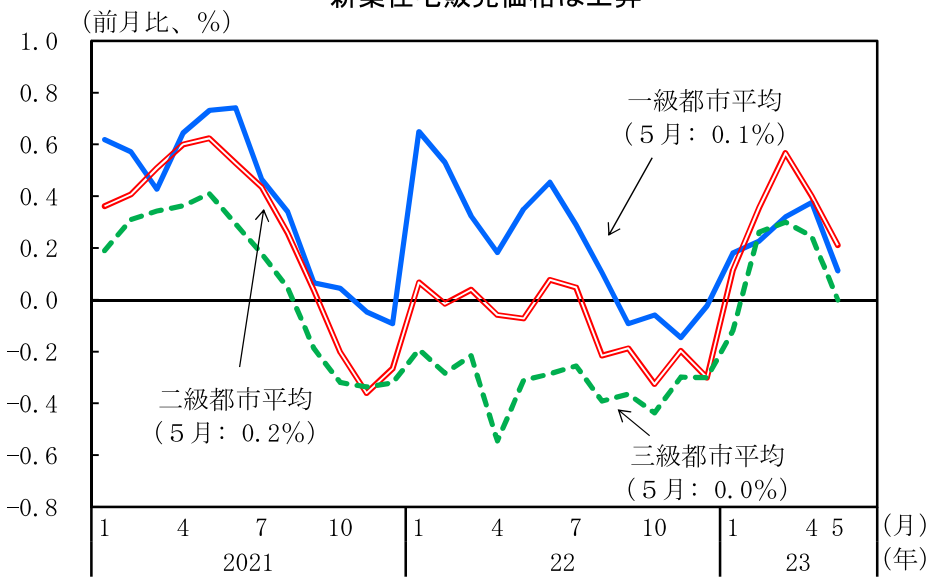


（備考）乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前年比）は、20年6.0％減、21年6.5％増、22年9.5％増。

⑤固定資産投資はこのところ伸びが低下

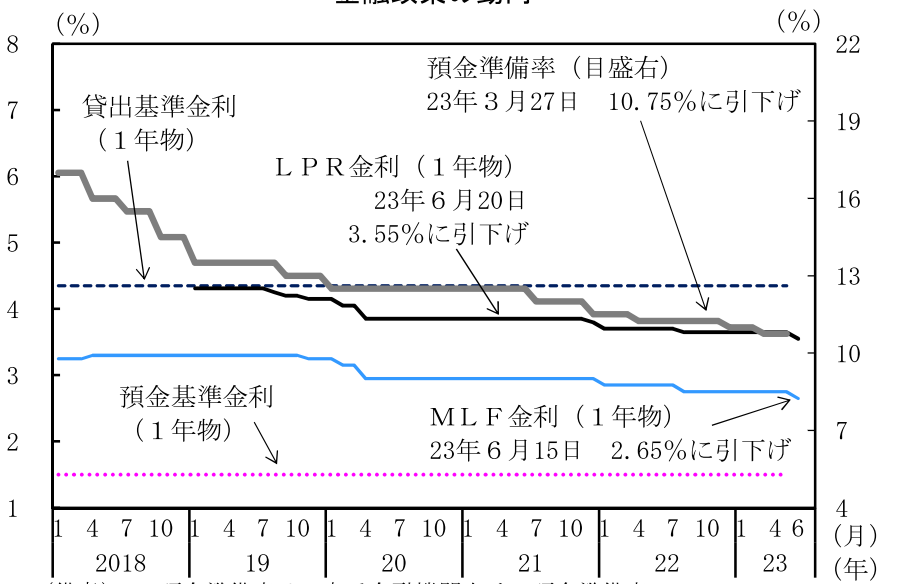


新築住宅販売価格は上昇



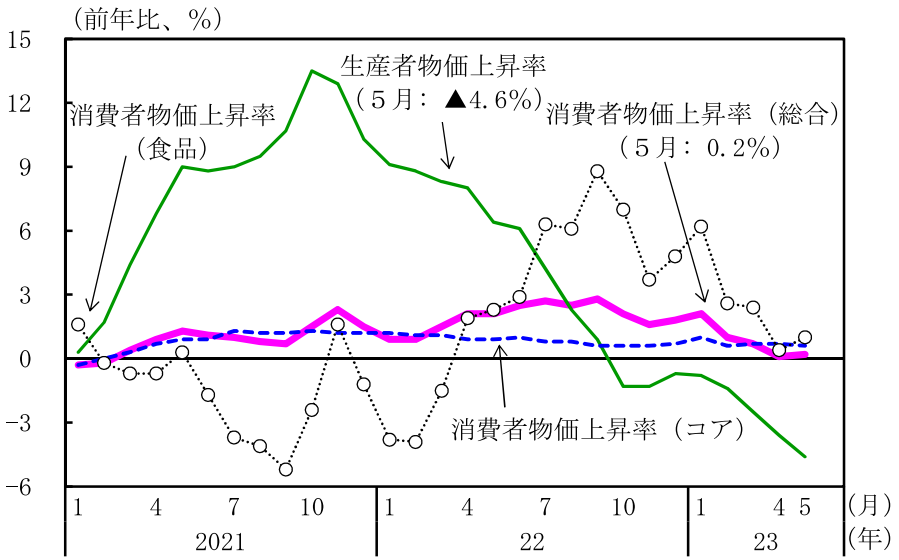
（備考）一級、二級、三級都市平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



（備考）1. 預金準備率は、大手金融機関向けの預金準備率。
2. ＭＬＦとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。１年物は16年より実施。
3. ＬＰＲとは最優遇貸出金利の略。中央銀行が選定した18の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。19年より実施。

⑥消費者物価上昇率はおおむね横ばい



（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

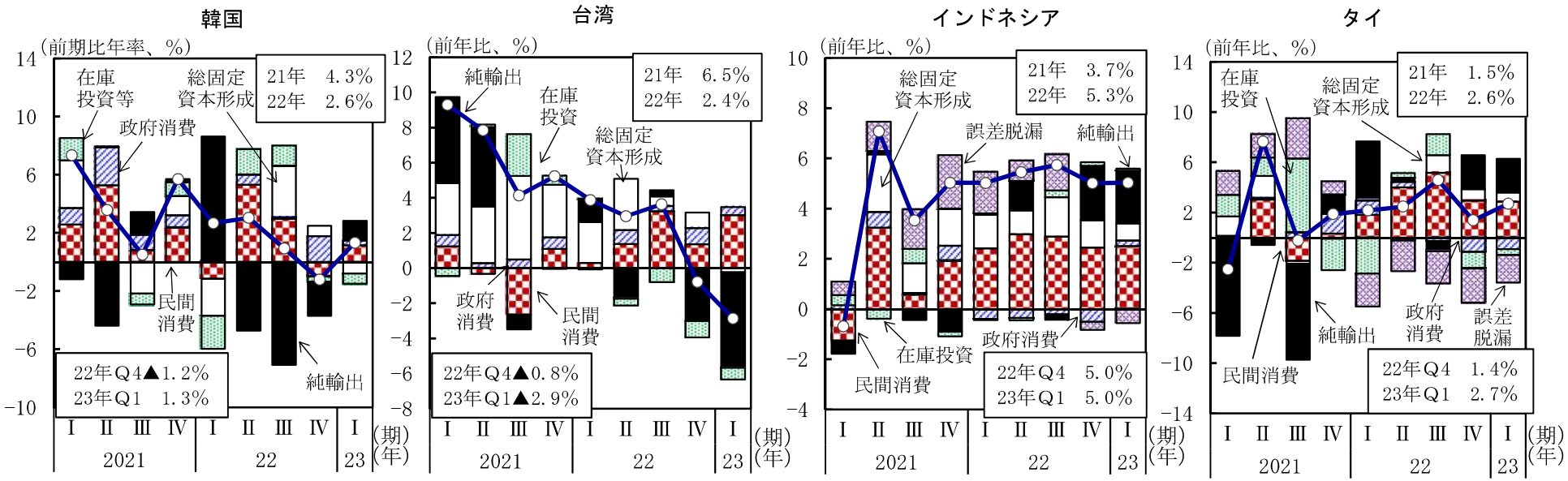
人民元名目為替レート

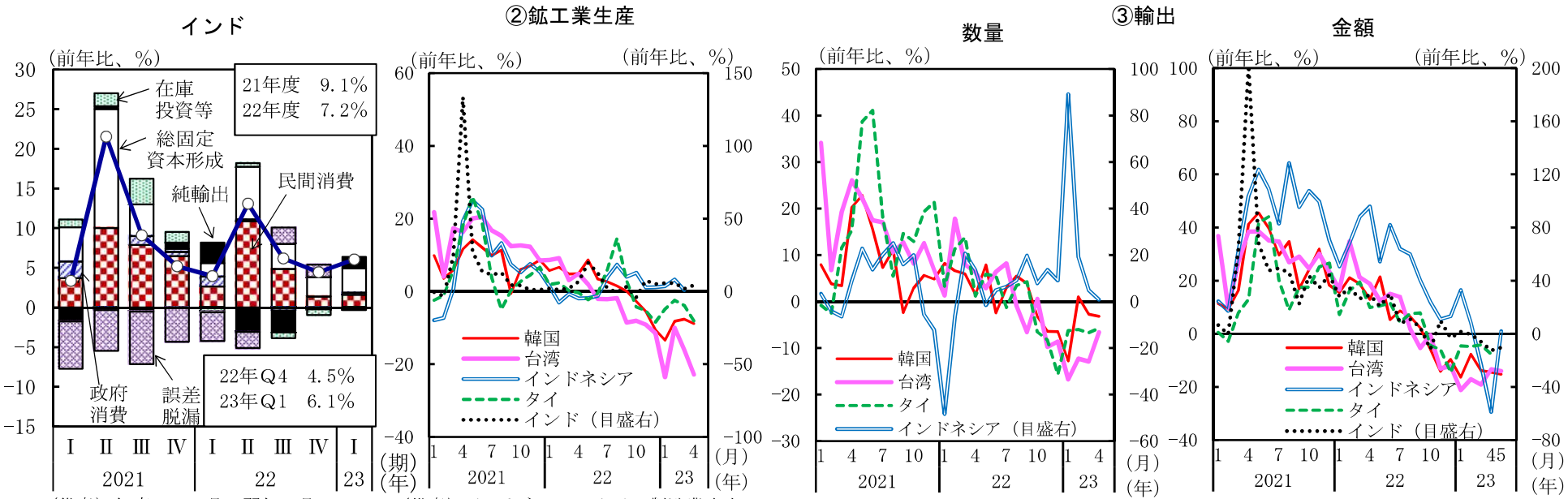


その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

○韓国では、景気は下げ止まりの兆しがみられる。台湾では、景気は減速している。
インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。
タイでは、景気はこのところ持ち直している。
インドでは、景気は緩やかに回復している。

①実質GDP成長率





（備考）年度は、４月～翌年３月。

（備考）インドネシア、タイは製造業生産。

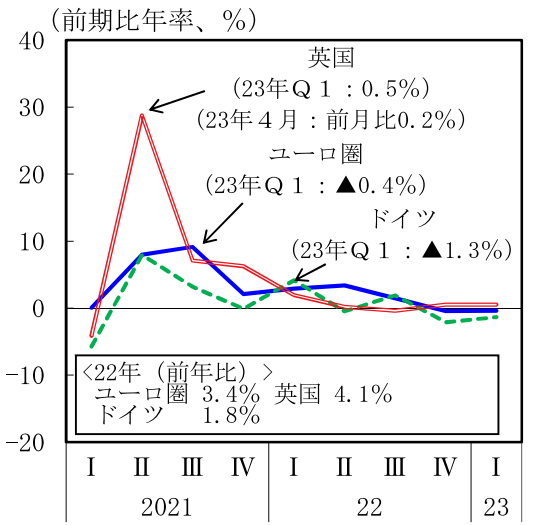
（備考）インドの数量は未公表。

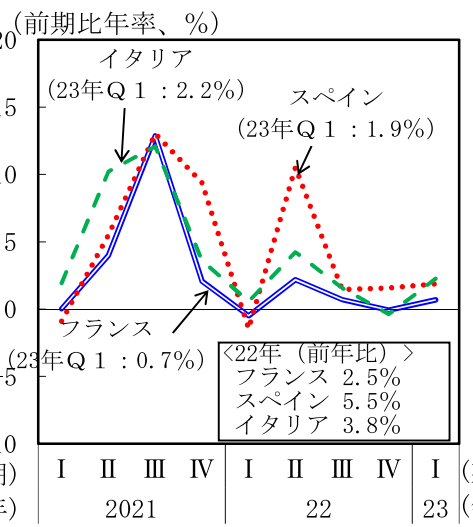
（備考）ドルベース。

３．ヨーロッパ地域

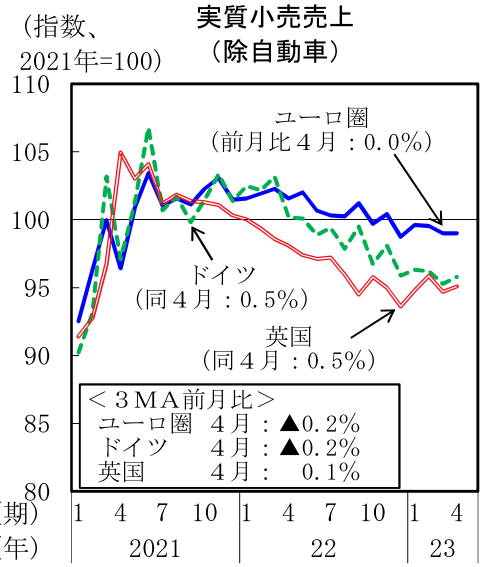
○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は足踏み状態にある。
ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。
英国では、景気は足踏み状態にある。

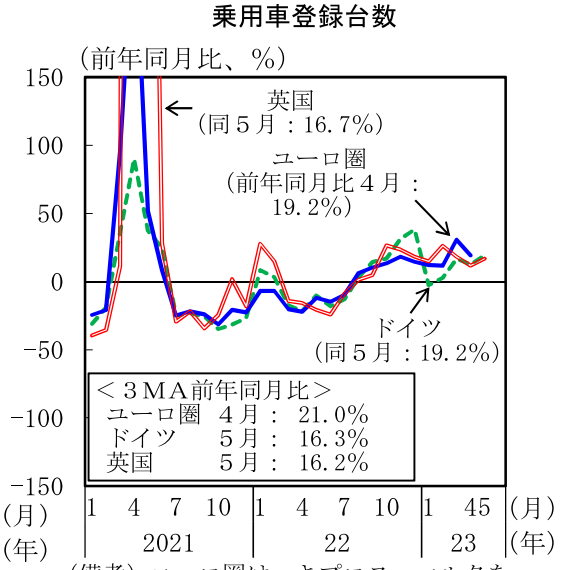
①ＧＤＰ　ユーロ圏：23年１－３月期は前期比年率▲0.4%成長
英　　国：23年１－３月期は前期比年率0.5%成長





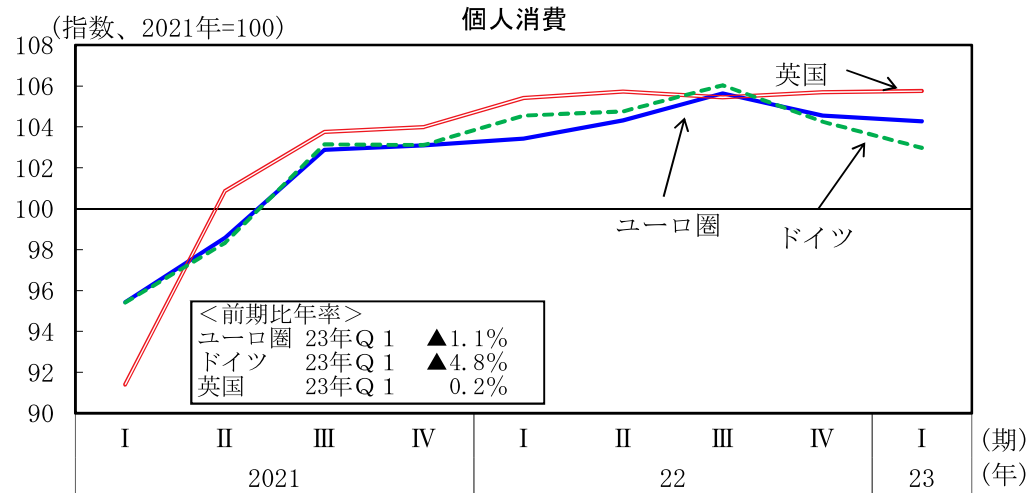
②個人消費

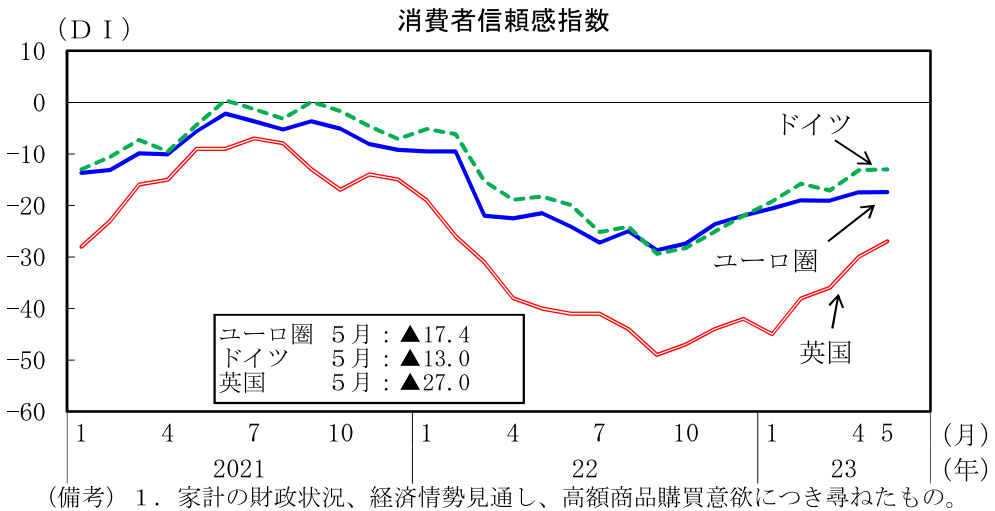




（備考）ユーロ圏は、キプロス、マルタを除く17か国ベース。

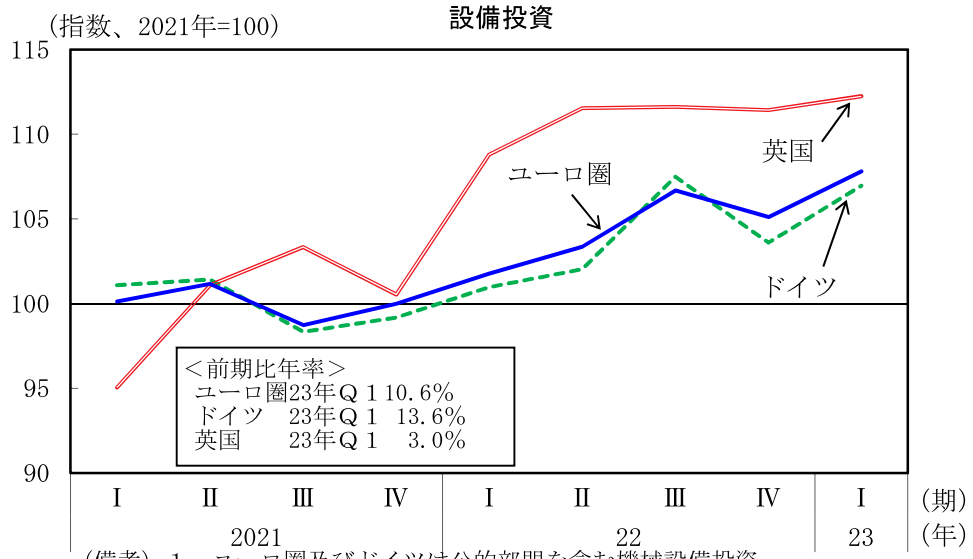
②個人消費　ユーロ圏：おおむね横ばいとなっている
英　　国：弱含んでいる





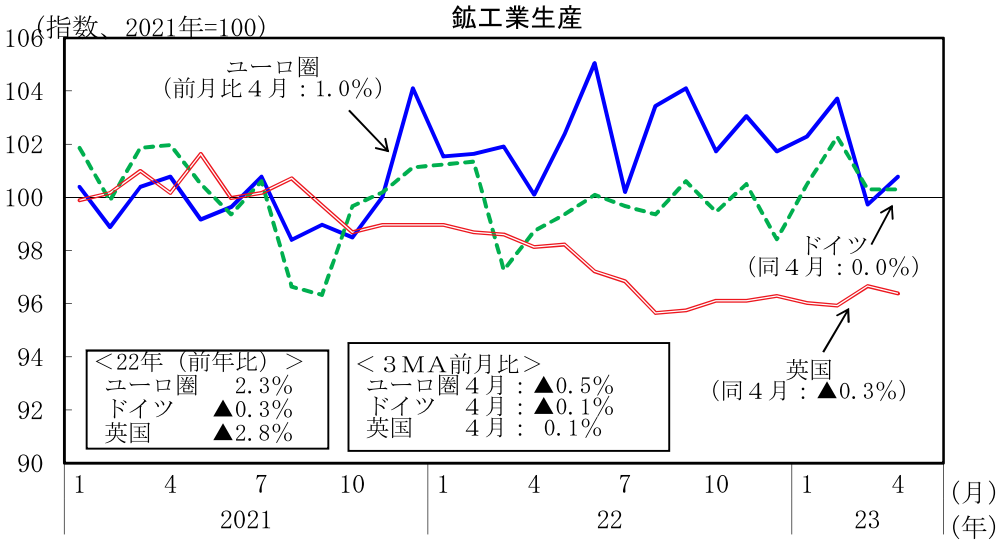
（備考）１．家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。
２．英国は原数値。

③設備投資　ユーロ圏：機械設備投資は持ち直している
英　　国：設備投資はこのところ持ち直している

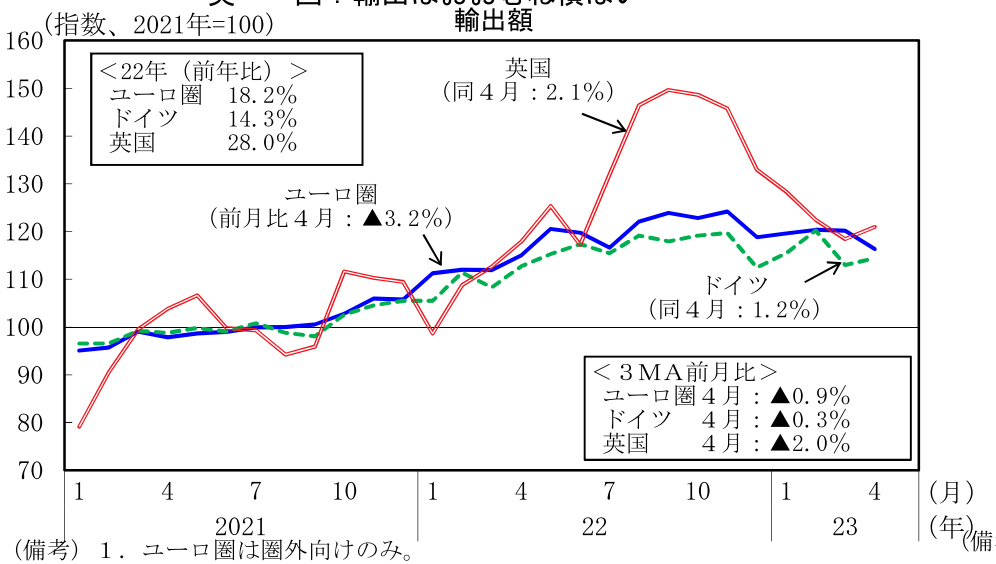


（備考）１．ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む機械設備投資。
２．英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

⑤生産　ユーロ圏：生産は横ばいとなっている
英　　国：生産はおおむね横ばい

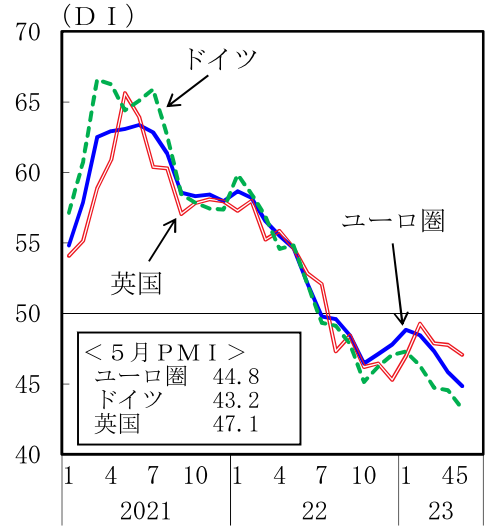


④輸出　ユーロ圏：輸出は持ち直しに足踏み
英　　国：輸出はおおむね横ばい

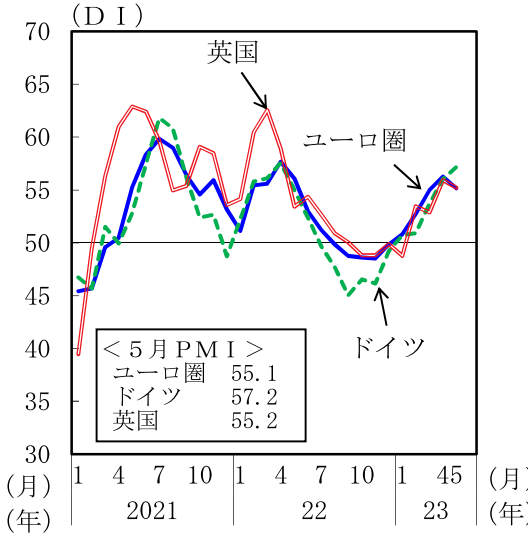


（備考）１．ユーロ圏は圏外向けのみ。
２．英国の21年10月及び11月の輸出増、22年１月の輸出減は非貨幣用金等の寄与によるものが大きい。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）

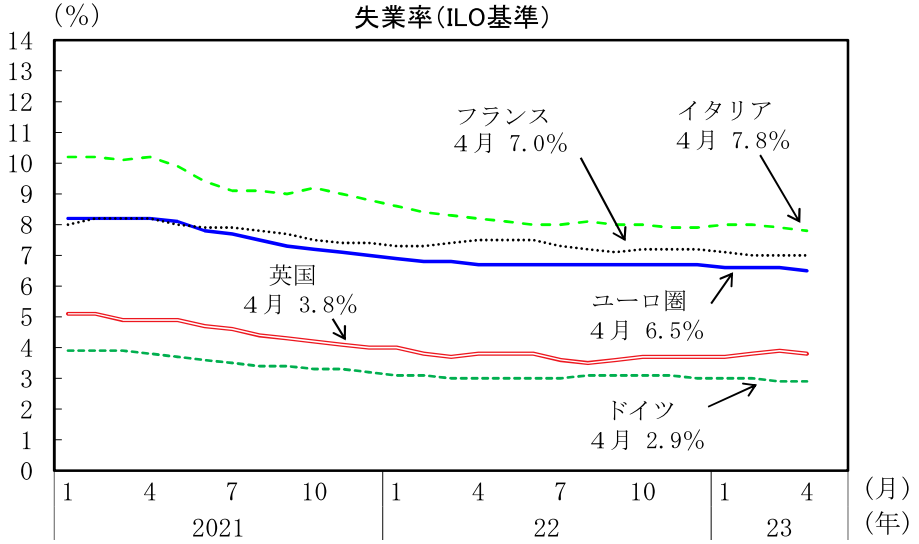


サービス業購買担当者指数（ＰＭＩ）

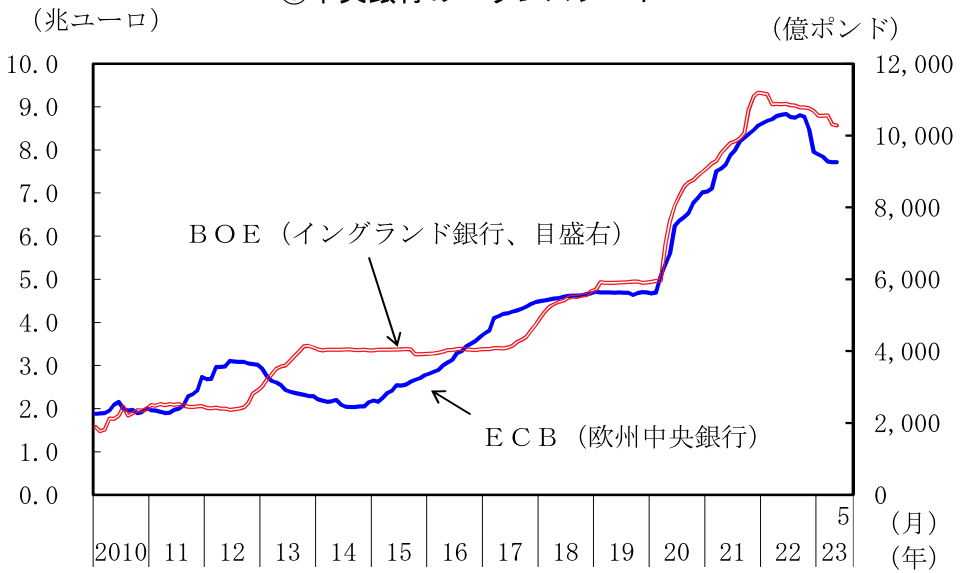


（備考）１．製造業は、新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫、サービス業は、ビジネス活動指数について、前月と比べた当月の変化を調査し、「改善（１p）、変化なし（0.5p）、悪化（０p）」として指数化。
２．ユーロ圏は、圏内5,000社の購買担当者を対象にしている。

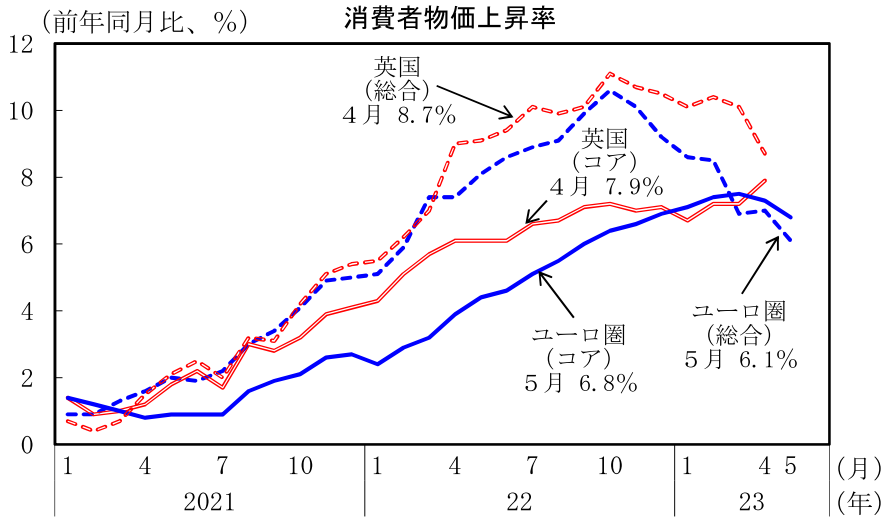
⑥雇用　ユーロ圏：失業率は横ばい
　　英　　国：失業率はおおむね横ばい



⑧中央銀行のバランスシート

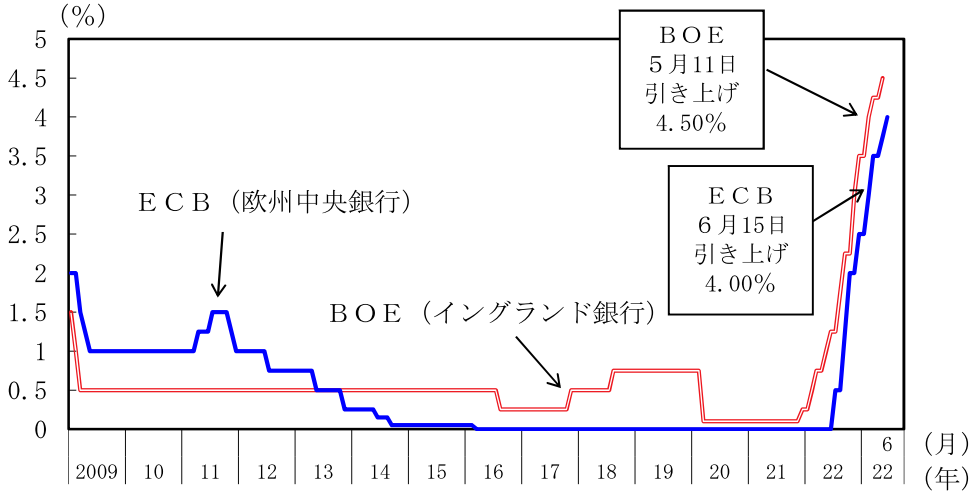


⑦物価　ユーロ圏：コア物価上昇率はおおむね横ばい
　　英　　国：コア物価上昇率は上昇している



（備考）１．ＥＣＢのインフレ目標は中期的に２％。英国財務省のインフレ目標は２％。
　　２．コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

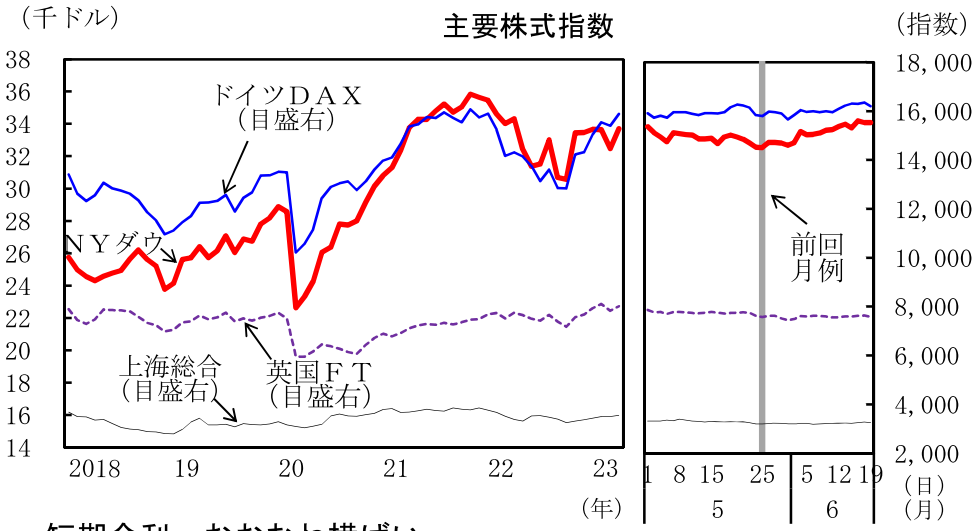
⑨政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ＥＣＢ）は引き上げ
　　英　　国：イングランド銀行（ＢＯＥ）は引き上げ



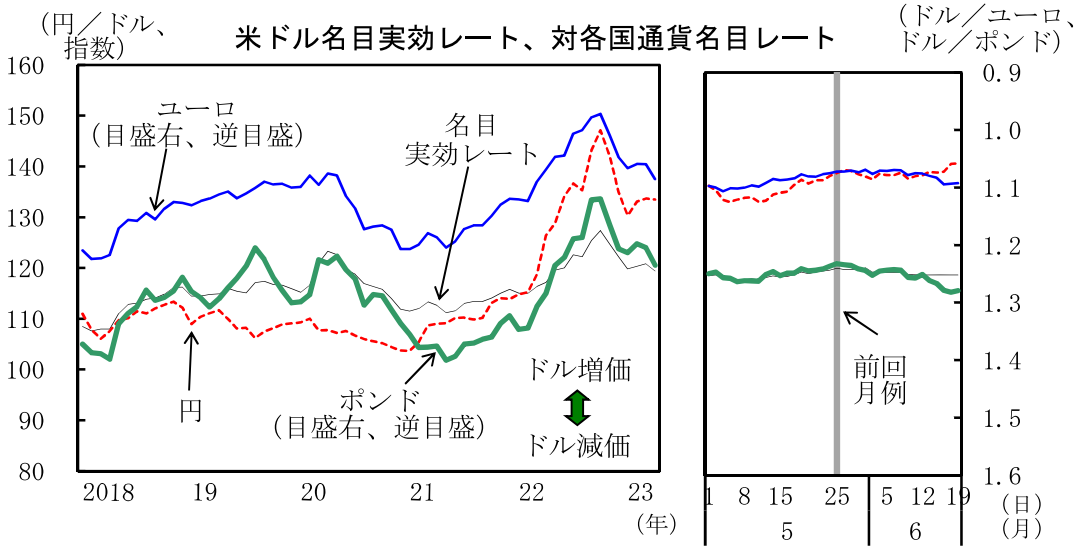
（備考）日付は公表日。

４．　国際金融

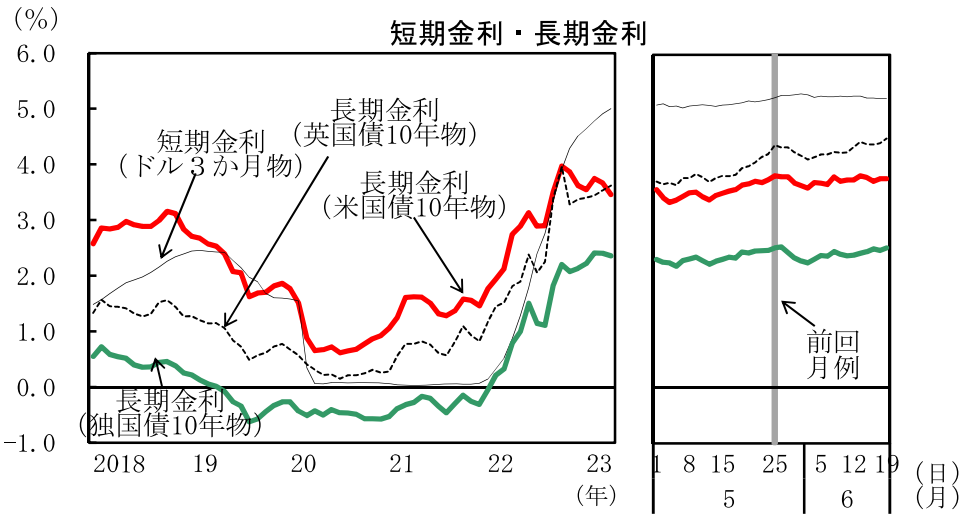
株価：アメリカではやや上昇、英国ではやや下落、ドイツ、
中国ではおおむね横ばい



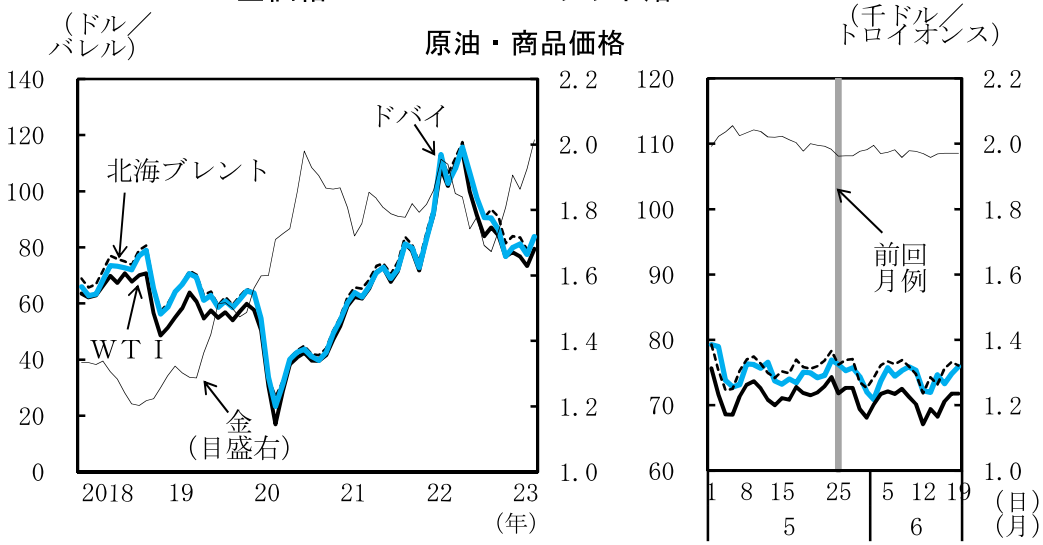
為替：ドルは、ユーロに対しておおむね横ばい、
ポンドに対して減価、円に対して増価



短期金利：おおむね横ばい
長期金利：アメリカ、ドイツではおおむね横ばい、
英国では大幅に上昇



原油価格（ＷＴＩ）：おおむね横ばい
金価格　　：やや下落



（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（１）

国・地域名	人口（万人）	名目GDP（10億ドル）	1人当たりGDP（1,000ドル）	実質ＧＤＰ成長率（%）					鉱工業生産（%）						失業率（%）					
	2022年	2022年	2022年	2021年	2022年	22年 10-12月	23年 1-3月	備考	2021年	2022年	23年 3月	23年 4月	23年 5月	備考	2021年	2022年	23年 3月	23年 4月	23年 5月	備考
日本	12,517	4,234	33.8	2.2	1.0	0.4	2.7	前期比年率	5.6	▲ 0.1	0.3	0.7		前期比	2.8	2.6	2.8	2.6		
アメリカ	33,353	25,464	76.3	5.9	2.1	2.6	1.3	前期比年率	4.4	3.4	0.1	0.5	▲ 0.2	前期比	5.4	3.6	3.5	3.4	3.7	
カナダ	3,885	2,140	55.1	5.0	3.4	▲ 0.1	3.1	前期比年率	4.5	3.8	0.1			前期比	7.5	5.3	5.0	5.0	5.2	
ユーロ圏	34,667	14,128	40.8	5.3	3.4	▲ 0.5	▲ 0.4	前期比年率	8.9	2.3	▲ 3.8	1.0		前期比	7.7	6.7	6.6	6.5		
ドイツ	8,379	4,075	48.6	2.6	1.8	▲ 2.1	▲ 1.3	前期比年率	4.6	▲ 0.3	▲ 1.9	0.0		前期比	3.6	3.1	2.9	2.9		ILO基準
フランス	6,565	2,784	42.4	6.4	2.5	▲ 0.1	0.7	前期比年率	5.7	▲ 0.1	▲ 1.1	0.8		前期比	7.9	7.3	7.0	7.0		
イタリア	5,898	2,012	34.1	7.0	3.8	▲ 0.4	2.2	前期比年率	11.7	0.4	▲ 0.6	▲ 1.9		前期比	9.5	8.1	7.9	7.8		
スペイン	4,760	1,401	29.4	5.5	5.5	1.6	1.9	前期比年率	7.3	2.8	1.3	▲ 1.8		前期比	14.8	12.9	12.8	12.7		
英国	6,779	3,071	45.3	7.6	4.1	0.5	0.5	前期比年率	7.3	▲ 2.8	0.7	▲ 0.3		前期比	4.5	3.7	3.9	3.8		後方3か月平均
スイス	874	807	92.4	4.2	2.0	▲ 0.2	1.1	前期比年率	9.1	6.4	5.2			前年比	3.0	2.2	1.9	1.9	2.0	
ロシア	14,344	2,215	15.4	5.6	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.8	前年比	6.3	▲ 0.3	1.2	5.2		前年比	4.8	3.9	3.5	3.3		
オーストラリア	2,597	1,702	65.5	5.2	3.7	2.3	0.9	前期比年率	1.2	1.7	－	－	－	四半期のみ前期比	5.1	3.7	3.5	3.7	3.6	
中国	141,255	18,100	12.8	8.4	3.0	2.9	4.5	前年比	9.6	3.6	3.9	5.6	3.5	前年比	5.1	5.6	5.3	5.2	5.2	
韓国	5,164	1,665	32.3	4.3	2.6	▲ 1.2	1.3	前期比年率	8.2	1.4	5.3	▲ 1.2		前期比	3.7	2.9	2.7	2.6	2.5	
台湾	2,333	762	32.6	6.5	2.4	▲ 0.8	▲ 2.9	前年比	14.7	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 4.8		前期比	4.0	3.7	3.6	3.6		
香港	733	361	49.2	6.4	▲ 3.5	0.1	23.0	前期比年率	5.5	0.2	－		－	四半期のみ	5.2	4.3	3.1	3.0	3.0	
シンガポール	564	467	82.8	8.9	3.6	0.3	▲ 1.6	前期比年率	13.3	2.6	9.7	▲ 1.9		前期比	2.7	2.1	1.8	1.8		
インドネシア	27,486	1,319	4.8	3.7	5.3	5.0	5.0	前年比	7.5	1.3	0.4			前年比	6.5	5.9	－	－	－	原数値2,8月のみ
マレーシア	3,299	408	12.4	3.3	8.7	7.1	5.6	前年比	7.4	6.7	0.0	▲ 5.6		前期比	4.6	3.8	3.5	3.5		
フィリピン	11,157	404	3.6	5.7	7.6	8.3	4.6	前期比年率	49.2	22.5	6.0	10.7		前年比	8.0	5.5	－	－	－	四半期のみ
タイ	7,008	536	7.7	1.5	2.6	▲ 4.2	7.8	前期比年率	5.8	0.4	▲ 3.9	▲ 8.1		前年比	1.9	1.3	－	－	－	四半期のみ
ベトナム	9,946	406	4.1	2.6	8.0	5.9	3.3	前年比	4.8	7.8	▲ 1.6	0.5	0.1	前年比	3.2	2.3	－	－	－	四半期のみ
インド	142,333	3,386	2.4	9.1	7.2	4.5	6.1	前年比	11.4	5.2	1.7	4.2		前年比	－	－	－	－	－	
ブラジル	21,391	1,924	9.0	5.0	2.9	1.9	4.0	前年比	3.9	▲ 0.7	0.9	▲ 2.7		前年比	13.5	9.5	8.8	8.5		
メキシコ	13,012	1,414	10.9	4.7	3.0	3.5	3.7	前年比	5.6	3.2	1.5	0.7		前年比	4.3	3.5	2.8	3.0	2.7	原数値
アルゼンチン	4,630	632	13.7	10.4	5.2	1.9		前年比	－	－	3.5	1.7		前年比	8.8	6.8	－	－	－	四半期のみ
トルコ	8,528	906	10.6	11.4	5.6	3.5	4.0	前年比	17.8	5.7	0.7	▲ 1.0		前年比	12.0	10.5	10.3	10.0		原数値
サウジアラビア	3,479	1,108	31.8	3.9	8.7	5.5	3.8	前年比	－	－	－	－	－		6.6		－	－	－	四半期のみ
南アフリカ	6,060	406	6.7	4.7	1.9	▲ 1.1	0.4	前期比年率	6.5	▲ 0.2	▲ 2.1	4.2		前年比	34.3	33.5	－	－	－	暦年のみ

（備考）１．各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。
２．インドは年度（４月～３月）の数値。
３．ＧＤＰ、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。
４．2021年および2022年の暦年の失業率は、イタリアは内閣府計算値。

主要経済指標の国際比較（２）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支（名目ＧＤＰ比%）		一般政府債務残高（名目ＧＤＰ比%）		経常収支（名目ＧＤＰ比%）	
	2021年	2022年	22年		23年	23年			2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年
			7-9月	10-12月	1-3月	3月	4月	5月						
日本	▲ 0.2	2.5	2.9	3.9	3.6	3.2	3.5		▲ 6.2 (▲5.5)	▲ 7.8 (▲8.8)	255.4 (212.3)	261.3 (217.0)	3.9	2.1
アメリカ	4.7	8.0	8.3	7.1	5.8	5.0	4.9	4.0	▲ 11.6	▲ 5.5	126.4	121.7	▲ 3.6	▲ 3.6
カナダ	3.4	6.8	7.2	6.7	5.2	4.3	4.4		▲ 4.4	▲ 0.7	115.1	106.6	▲ 0.3	▲ 0.4
ユーロ圏	2.6	8.4	9.3	10.0	8.0	6.9	7.0	6.1	▲ 5.4	▲ 3.8	94.9	90.9	2.3	▲ 0.7
ドイツ	3.1	6.9	7.3	8.6	8.3	7.4	7.2	6.1	▲ 3.7	▲ 2.6	68.6	66.5	7.7	4.2
フランス	1.6	5.2	5.9	6.1	6.0	5.7	5.9	5.1	▲ 6.5	▲ 4.9	112.6	111.1	0.4	▲ 1.7
イタリア	1.9	8.1	8.4	11.8	9.0	7.6	8.2	7.6	▲ 9.0	▲ 8.0	149.8	144.7	3.0	▲ 0.7
スペイン	3.1	8.4	10.1	6.6	5.0	3.3	4.1	3.2	▲ 6.9	▲ 4.5	118.4	112.0	1.0	1.1
英国	2.6	9.1	10.0	10.8	10.2	10.1	8.7		▲ 8.3	▲ 6.3	108.1	102.6	▲ 1.5	▲ 5.6
スイス	0.6	2.8	3.4	2.9	3.2	2.9	2.6	2.2	▲ 0.5	0.2	41.5	39.1	7.9	9.8
ロシア	6.7	13.8	14.3	12.2	8.6	3.5	2.3	2.5	0.8	▲ 2.2	16.5	19.6	6.7	10.3
オーストラリア	2.9	6.6	7.3	7.8	7.0	6.3	6.8		▲ 6.3	▲ 3.3	57.6	55.7	3.0	1.2
中国	0.9	2.0	2.7	1.8	1.3	0.7	0.1	0.2	▲ 6.0	▲ 7.5	71.8	77.1	1.8	2.3
韓国	2.5	5.1	5.9	5.2	4.7	4.2	3.7	3.3	▲ 0.0	▲ 0.9	51.3	54.3	4.7	1.8
台湾	2.0	2.9	2.9	2.6	2.6	2.4	2.3	2.0	▲ 2.1	▲ 0.5	30.1	27.5	14.8	13.4
香港	1.6	1.9	2.7	1.8	1.9	1.7	2.1	2.0	0.0	▲ 7.1	1.9	4.3	11.8	10.7
シンガポール	2.3	6.1	7.3	6.6	6.1	5.5	5.7		1.2	0.4	147.7	134.2	18.0	19.3
インドネシア	1.6	4.2	5.2	5.5	5.2	5.0	4.3	4.0	▲ 4.5	▲ 2.3	41.1	39.9	0.3	1.0
マレーシア	2.5	3.4	4.5	3.9	3.6	3.4	3.3		▲ 5.8	▲ 5.3	69.3	66.3	3.8	2.6
フィリピン	3.9	5.8	6.5	7.9	8.3	7.6	6.6	6.1	▲ 6.3	▲ 5.2	57.0	57.5	▲ 1.5	▲ 4.4
タイ	1.2	6.1	7.3	5.8	3.9	2.8	2.7	0.5	▲ 7.0	▲ 5.5	58.4	60.5	▲ 2.1	▲ 3.3
ベトナム	1.8	3.2	3.3	4.4	4.2	3.4	2.8	2.4	▲ 3.4	▲ 2.5	39.3	37.1	▲ 2.1	▲ 0.9
インド	5.5	6.7	7.0	6.1	6.2	5.7	4.7	4.3	▲ 9.6	▲ 9.6	84.7	83.1	▲ 1.2	▲ 2.6
ブラジル	8.3	9.3	8.6	6.1	5.3	4.7	4.2	3.9	▲ 4.3	▲ 4.6	90.7	85.9	▲ 2.8	▲ 2.9
メキシコ	5.7	7.9	8.5	8.0	7.5	6.9	6.3	5.8	▲ 3.9	▲ 4.4	58.7	56.0	▲ 0.6	▲ 0.9
アルゼンチン	48.1	70.7	77.5	91.7	101.9	104.3	108.8	114.2	▲ 4.3	▲ 3.9	80.9	84.5	1.4	▲ 0.7
トルコ	19.6	72.3	81.1	78.1	54.5	50.5	43.7	39.6	▲ 4.0	▲ 1.6	41.8	31.2	▲ 0.9	▲ 5.4
サウジアラビア	3.1	2.5	2.9	3.1	3.0	2.7	2.7	2.8	▲ 2.3	2.5	28.8	22.6	5.1	13.8
南アフリカ	4.6	6.9	7.6	7.4	7.0	7.1	6.8		▲ 5.6	▲ 4.5	69.0	71.0	3.7	▲ 0.5

（備考）１．各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。
２．日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（４月～３月）の値。内閣府より作成。
３．インドは年度（４月～３月）の数値。

（参考）国際機関の実質ＧＤＰ見通し（%）

	ＩＭＦ，2023年４月		ＯＥＣＤ，2023年６月	
	2023年	2024年	2023年	2024年
日本	1.3	1.0	1.3	1.1
アメリカ	1.6	1.1	1.6	1.0
カナダ	1.5	1.5	1.4	1.4
ユーロ圏	0.8	1.4	0.9	1.5
ドイツ	▲ 0.1	1.1	▲ 0.0	1.3
フランス	0.7	1.3	0.8	1.3
イタリア	0.7	0.8	1.2	1.0
スペイン	1.5	2.0	2.1	1.9
英国	▲ 0.3	1.0	0.3	1.0
スイス	0.8	1.8	0.6	1.2
ロシア	0.7	1.3	▲ 1.5	▲ 0.4
オーストラリア	1.6	1.7	1.8	1.4
中国	5.2	4.5	5.4	5.1
韓国	1.5	2.4	1.5	2.1
台湾	2.1	2.6	―	―
香港	3.5	3.1	―	―
シンガポール	1.5	2.1	―	―
インドネシア	5.0	5.1	4.7	5.1
マレーシア	4.5	4.5	―	―
フィリピン	6.0	5.8	―	―
タイ	3.4	3.6	―	―
ベトナム	5.8	6.9	―	―
インド	5.9	6.3	6.0	7.0
ブラジル	0.9	1.5	1.7	1.2
メキシコ	1.8	1.6	2.6	2.1
アルゼンチン	0.2	2.0	▲ 1.6	1.1
トルコ	2.7	3.6	3.6	3.7
サウジアラビア	3.1	3.1	―	―
南アフリカ	0.1	1.8	0.3	1.0
世界	2.8	3.0	2.7	2.9

（出所）IMF"World Economic Outlook"（23年４月）
OECD"Economic Outlook"（23年６月）

愛 媛 の 工 業 統 計

	令和元(2019)年	令和2(2020)年	令和3(2021)年	前年比(%)
事業所数　(所)	2,078	2,055	2,117	3.0
従業者数　(人)	76,606	78,169	77,030	−1.5
現金給与総額　(百万円)	325,791	328,868	−	0.9
原材料使用額等(百万円)	2,982,918	2,554,485	−	−16.8
製造品出荷額等(百万円)	4,308,932	3,804,128	−	−13.3
付加価値額　(百万円)	1,033,953	1,011,411	−	−2.2

(資料出所)
愛媛県ホームページ掲載の統計「愛媛の工業」より
「工業統計調査」(経済産業省所管)及び「経済センサス−活動調査」(総務省及び経済産業省所管)をもとに、愛媛県内の製造業について集計結果を取りまとめたもの。最新データは令和3年経済センサス−活動調査(製造業)の結果から。
「工業統計調査」は令和2(2020)年調査をもって中止、令和4(2022)年以降は「経済構造実態調査」に包摂され、国直轄調査として実施されます。
(注)　従業者4人以上の事業所

(参考)

	令和元(2019)年	令和2(2020)年	令和3(2021)年	前年比(%)
従業者1人当たりの				
現金給与総額　(万円)	425	421	−	−1.1
原材料使用額等(万円)	3,894	3,268	−	−19.2
製造品出荷額等(万円)	5,625	4,867	−	−15.6
付加価値額　(万円)	1,350	1,294	−	−4.3

愛 媛 の 経 済 指 標

1　生産・公共工事・住宅着工

		令和3(2021)年	令和4(2022)年	前年比(%)
1	鉱工業生産指数 (2015年＝100)	94.7	95.3	0.6
2	公共工事請負金額※ (百万円)	164,868	176,849	7.3
3	新設住宅着工戸数 (戸)	8,069	6,843	−15.2
4	建築着工床面積(非居住用) (m^2)	453,313	451,717	−0.4

※ [2] は年度

2　消費・観光・物価

		令和3(2021)年	令和4(2022)年	前年比(%)
5	百貨店・スーパー販売額 (億円)	2,045	2,086	2.0
6	コンビニエンスストア商品販売額等(全国) (億円)	117,601	121,996	3.7
7	乗用車新規登録台数※ (台)	20,875	19,802	−5.1
8	同 (軽自動車) (台)	16,499	15,858	−3.9
9	道後温泉旅館宿泊客数 (人)	375,156	687,975	83.4
10	消費者物価指数※※ (2020年＝100)	99.5	101.5	2.0

※　普通車・小型車の値　　※※＝松山市

3　雇用・企業倒産

		令和3(2021)年	令和4(2022)年	前年比(%)
11	有効求人倍率 (倍)	1.28	1.42	10.9
12	新規求人数 (人)	121,255	134,162	10.6
13	新規求職者数 (人)	53,800	54,072	0.5
14	企業倒産件数 (件)	46	37	−19.6
15	同　負債額※ (百万円)	14,002	5,094	−63.6

※　負債総額1,000万円以上

4　金融・貿易

		令和3(2021)年	令和4(2022)年	前年比(%)
16	銀行預金残高※ (億円)	80,607	84,229	4.5
17	銀行貸出金残高※ (億円)	66,430	70,083	5.5
18	貿易輸出額 (百万円)	654,804	834,180	27.4
19	貿易輸入額 (百万円)	1,097,327	1,595,721	45.4

※[16][17]は各年・月末残高

(調査機関)

1 愛媛県企画統計課
2 西日本建設業保証
3 国土交通省
4 同上
5 四国経済産業局
6 経済産業省
7 四国運輸局
8 全国軽自動車協会連合会
9 道後温泉旅館協同組合
10 総務省
11 愛媛労働局
12 同上
13 同上
14 東京商工リサーチ
15 同上
16 日本銀行
17 同上
18 神戸税関
19 同上

本資料は次回の専門部会にもご持参ください。

愛媛地方最低賃金審議会
愛媛県最低賃金専門部会資料別冊

資　料　集

令和５年８月１日

愛媛労働局労働基準部賃金室

資　料　集　目　次

1　愛媛県最低賃金の推移について

資料No.１　愛媛県最低賃金年次別推移 …… 1
資料No.２　愛媛県最低賃金年次別推移（影響率未満率つき） …… 3
参考未満率及び影響率のイメージ図 …… 4
資料No.３　愛媛県最低賃金時間額とその引上げ率の推移に関する２軸グラフ …… 5

２　全国の最低賃金額について

資料No.４　全国の地域別最低賃金一覧表（金額順） …… 7
資料No.５　全国の地域別最低賃金時間額グラフ（令和４年度審議後及び３ランク修正版） …… 9

３　愛媛の賃金実勢について

資料No.６　賃金月額の年次推移（愛媛県・全産業・男女別） …… 11
資料No.７　賃金月額グラフ（令和４年：愛媛県：全産業：男性） …… 13
資料No.８　賃金月額グラフ（令和４年：愛媛県：全産業：女性） …… 15

4　労働者の生計費について

資料No.９　消費生活関係の各種指数
（１）標準生計費（松山市） …… 17
（２）消費者物価指数（松山市） …… 18

5　類似の労働者の賃金について

資料No.10　１時間単価グラフ（令和４年：愛媛県：短時間労働者） …… 19
資料No.11　愛媛県の初任給の状況 …… 21

6　生活保護と最低賃金について

資料No.12　生活保護制度について …… 23
資料No.13　愛媛県最低賃金と生活保護との比較（令和３年度） …… 25

7　求人倍率について

資料No.14　愛媛県における有効求人倍率の推移（地域別） …… 27

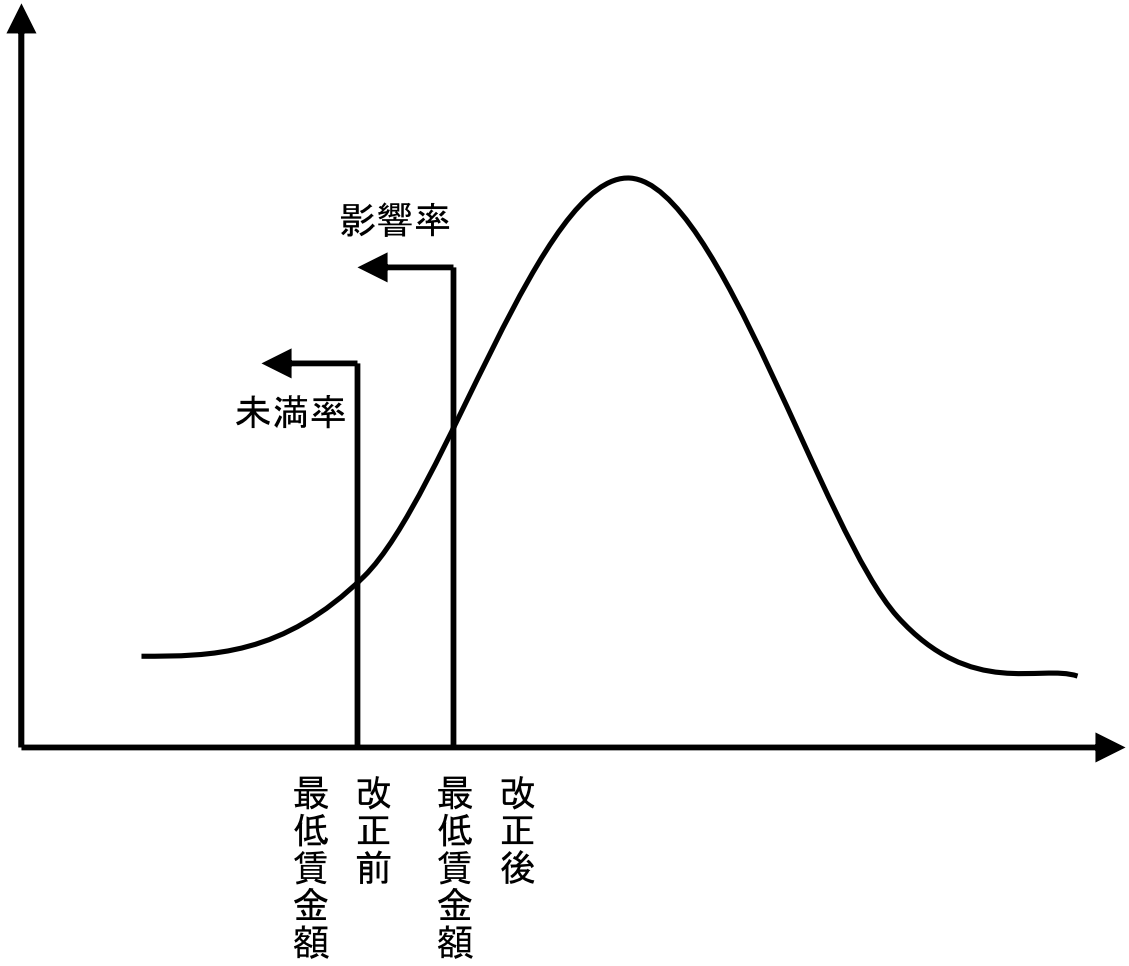
表1　愛媛県最低賃金年次別推移

年　次	最低賃金日額推移			最低賃金時間額推移		
	日額（円）	引上額（円）	引上率（%）	時間額（円）	引上額（円）	引上率（%）
昭和48年	1,015			127		
49年	1,533	518	51.03	192	65	51.18
50年	1,780	247	16.11	223	31	16.15
51年	1,950	170	9.55	244	21	9.42
52年	2,145	195	10.00	268	24	9.84
53年	2,285	140	6.53	286	18	6.72
54年	2,431	146	6.39	304	18	6.29
55年	2,601	170	6.99	325	21	6.91
56年	2,769	168	6.46	346	21	6.46
57年	2,917	148	5.34	365	19	5.49
58年	3,010	93	3.19	377	12	3.29
59年	3,103	93	3.09	388	11	2.92
60年	3,214	111	3.58	402	14	3.61
61年	3,310	96	2.99	414	12	2.99
62年	3,382	72	2.18	423	9	2.17
63年	3,483	101	2.99	436	13	3.07
平成元年	3,623	140	4.02	453	17	3.90
2年	3,796	173	4.78	475	22	4.86
3年	3,982	186	4.90	498	23	4.84
4年	4,152	170	4.27	520	22	4.42
5年	4,283	131	3.16	536	16	3.08
6年	4,386	103	2.40	550	14	2.61
7年	4,486	100	2.28	563	13	2.36
8年	4,582	96	2.14	574	11	1.95
9年	4,685	103	2.25	588	14	2.44
10年	4,770	85	1.81	597	9	1.53
11年	4,813	43	0.90	602	5	0.84
12年	4,852	39	0.81	607	5	0.83
13年	4,885	33	0.68	611	4	0.66
14年	（廃止）			611	0	0.00
15年				611	0	0.00
16年				612	1	0.16
17年				614	2	0.33
18年				616	2	0.33
19年				623	7	1.14
20年				631	8	1.28
21年				632	1	0.16
22年				644	12	1.90
23年				647	3	0.47
24年				654	7	1.08
25年				666	12	1.83
26年				680	14	2.10
27年				696	16	2.35
28年				717	21	3.02
29年				739	22	3.07
30年				764	25	3.38
令和元年				790	26	3.40
2年				793	3	0.38
3年				821	28	3.53
4年				853	32	3.90

表2　愛媛県最低賃金年次別推移（影響率未満率つき）

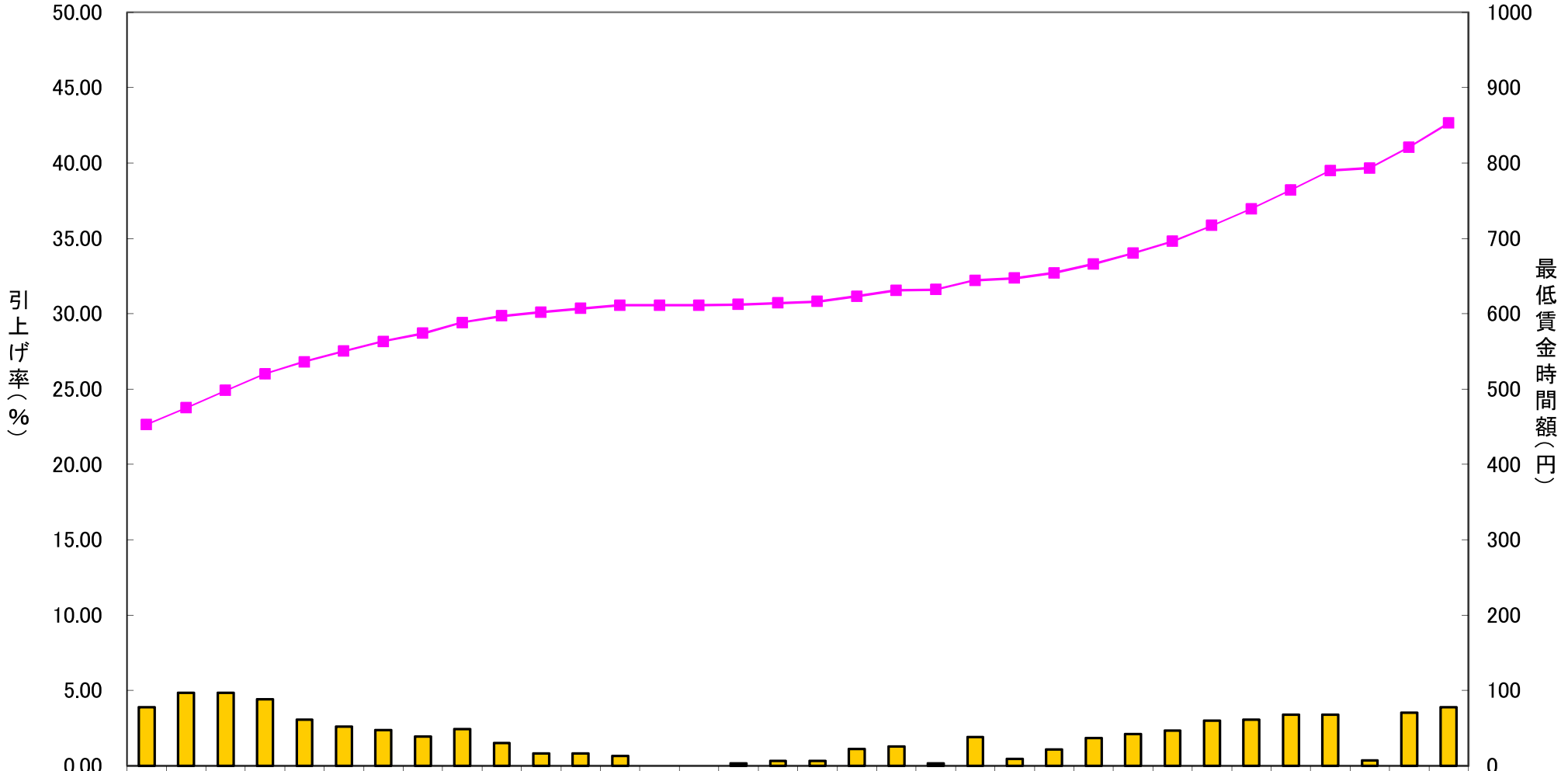
年　次	日額（円）	目安への加算額	引上額（円）	引上率（%）	時間額（円）	1/8への加算額	引上額（円）	引上率（%）	未満率（%）	影響率（%）	採決状況
平成5年	4,283	3	131	3.16	536		16	3.08	2.2	4.6	○
6年	4,386	1	103	2.40	550	1	14	2.61	2.0	2.7	○
7年	4,486		100	2.28	563	2	13	2.36	1.6	3.4	○
8年	4,582	3	96	2.14	574	1	11	1.95	1.1	1.7	●
9年	4,685	3	103	2.25	588	2	14	2.44	1.2	2.0	○
10年	4,770	1	85	1.81	597		9	1.53	1.7	2.1	○
11年	4,813		43	0.90	602		5	0.84	1.8	2.1	○
12年	4,852	1	39	0.81	607		5	0.83	1.4	2.0	○
13年	4,885		33	0.68	611		4	0.66	1.3	1.6	▲
14年	（廃止）				611		0	0.00	2.2	2.2	○
15年					611		0	0.00	0.9	0.9	▲
16年					612		1	0.16	0.7	0.7	○
17年					614		2	0.33	0.9	1.0	▲
18年					616		2	0.33	1.2	1.3	▲
19年					623		7	1.14	1.1	1.7	○
20年					631		8	1.28	2.0	2.7	○
21年					632		1	0.16	2.3	2.4	○
22年					644		12	1.90	1.8	3.4	●
23年					647		3	0.47	1.6	2.3	○
24年					654		7	1.08	1.1	1.8	●
25年					666		12	1.83	1.4	4.0	●
26年					680		14	2.10	1.8	3.3	○
27年					696		16	2.35	0.9	5.0	○
28年					717		21	3.02	1.4	6.5	○
29年					739		22	3.07	1.1	5.8	○
30年					764		25	3.38	1.4	8.8	●
令和元年					790		26	3.40	2.2	11.3	○
2年					793		3	0.38	1.7	6.5	○
3年					821		28	3.53	1.3	12.8	●
4年					853		32	3.90	1.3	13.4	●

参考 未満率及び影響率のイメージ図



※ 曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

愛媛県最低賃金時間額とその引上げ率の推移に関する2軸グラフ



	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
引上げ率	3.90	4.86	4.84	4.42	3.08	2.61	2.36	1.95	2.44	1.53	0.84	0.83	0.66	0.00	0.00	0.16	0.33	0.33	1.14	1.28	0.16	1.90	0.47	1.08	1.83	2.10	2.35	3.02	3.07	3.38	3.40	0.38	3.53	3.90
時間額	453	475	498	520	536	550	563	574	588	597	602	607	611	611	611	612	614	616	623	631	632	644	647	654	666	680	696	717	739	764	790	793	821	853

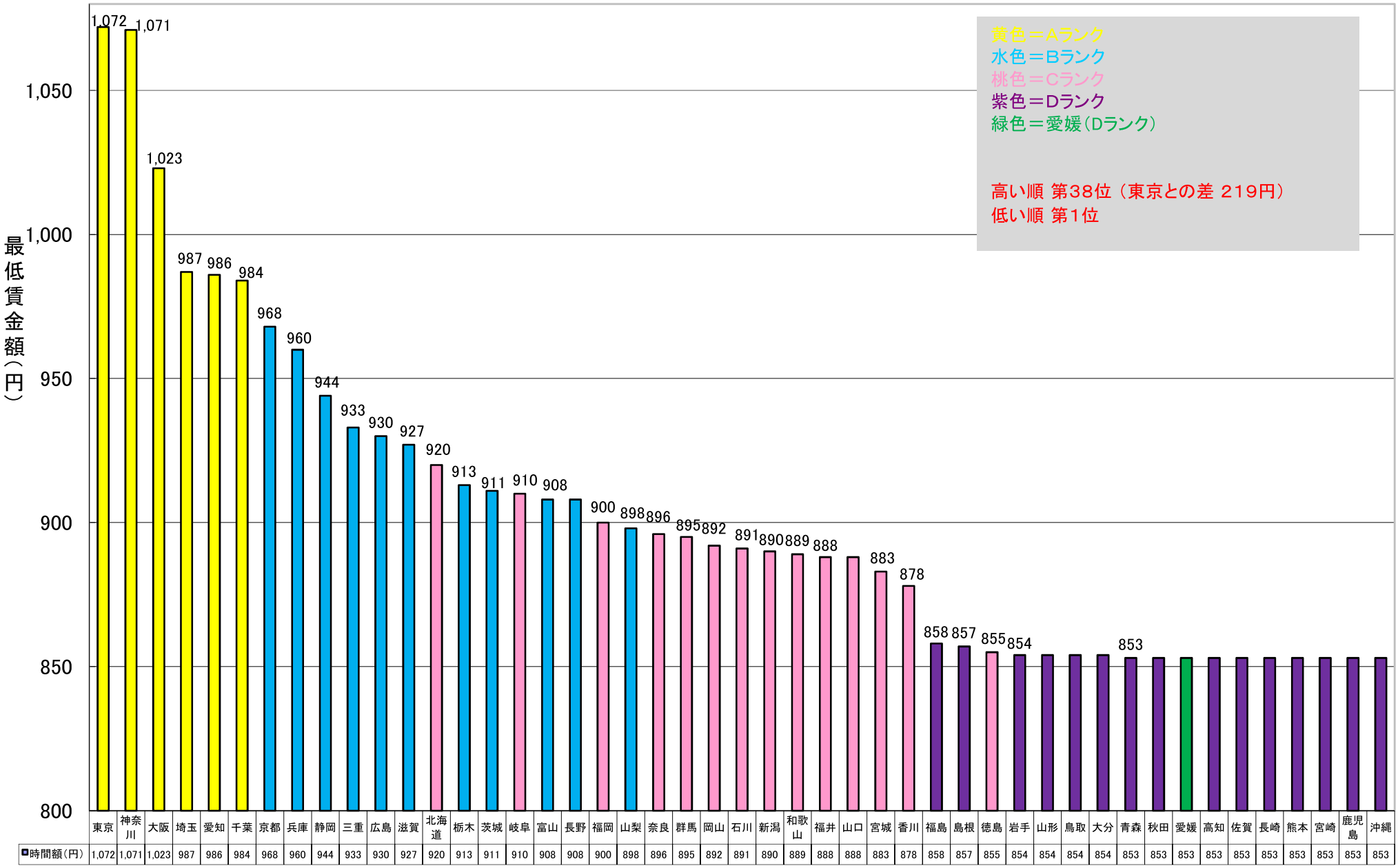
資料No.3

全国の地域別最低賃金一覧表（金額順）

（単位：円）

都道府県名	時間額（円）	令和４年審議における引上げ額（円）	発効予定年月日
東　　京	1,072	31	2022年 10月1日
神 奈 川	1,071	31	2022年 10月1日
大　　阪	1,023	31	2022年 10月1日
埼　　玉	987	31	2022年 10月1日
愛　　知	986	31	2022年 10月1日
千　　葉	984	31	2022年 10月1日
京　　都	968	31	2022年 10月9日
兵　　庫	960	32	2022年 10月1日
静　　岡	944	31	2022年 10月5日
三　　重	933	31	2022年 10月1日
広　　島	930	31	2022年 10月1日
滋　　賀	927	31	2022年 10月6日
北 海 道	920	31	2022年 10月2日
栃　　木	913	31	2022年 10月1日
茨　　城	911	32	2022年 10月1日
岐　　阜	910	30	2022年 10月1日
富　　山	908	31	2022年 10月1日
長　　野	908	31	2022年 10月1日
福　　岡	900	30	2022年 10月8日
山　　梨	898	32	2022年 10月20日
奈　　良	896	30	2022年 10月1日
群　　馬	895	30	2022年 10月8日
岡　　山	892	30	2022年 10月1日
石　　川	891	30	2022年 10月8日
新　　潟	890	31	2022年 10月1日
和 歌 山	889	30	2022年 10月1日
福　　井	888	30	2022年 10月2日
山　　口	888	31	2022年 10月13日
宮　　城	883	30	2022年 10月1日
香　　川	878	30	2022年 10月1日
福　　島	858	30	2022年 10月6日
島　　根	857	33	2021年 10月5日
徳　　島	855	31	2022年 10月6日
岩　　手	854	33	2022年 10月20日
山　　形	854	32	2022年 10月6日
鳥　　取	854	33	2022年 10月6日
大　　分	854	32	2022年 10月5日
青　　森	853	31	2022年 10月5日
秋　　田	853	31	2022年 10月1日
愛　　媛	853	32	2022年 10月5日
高　　知	853	33	2022年 10月9日
佐　　賀	853	32	2022年 10月2日
長　　崎	853	32	2022年 10月8日
熊　　本	853	32	2022年 10月1日
宮　　崎	853	32	2022年 10月6日
鹿 児 島	853	32	2022年 10月6日
沖　　縄	853	33	2022年 10月6日
全国加重平均	961	31	－

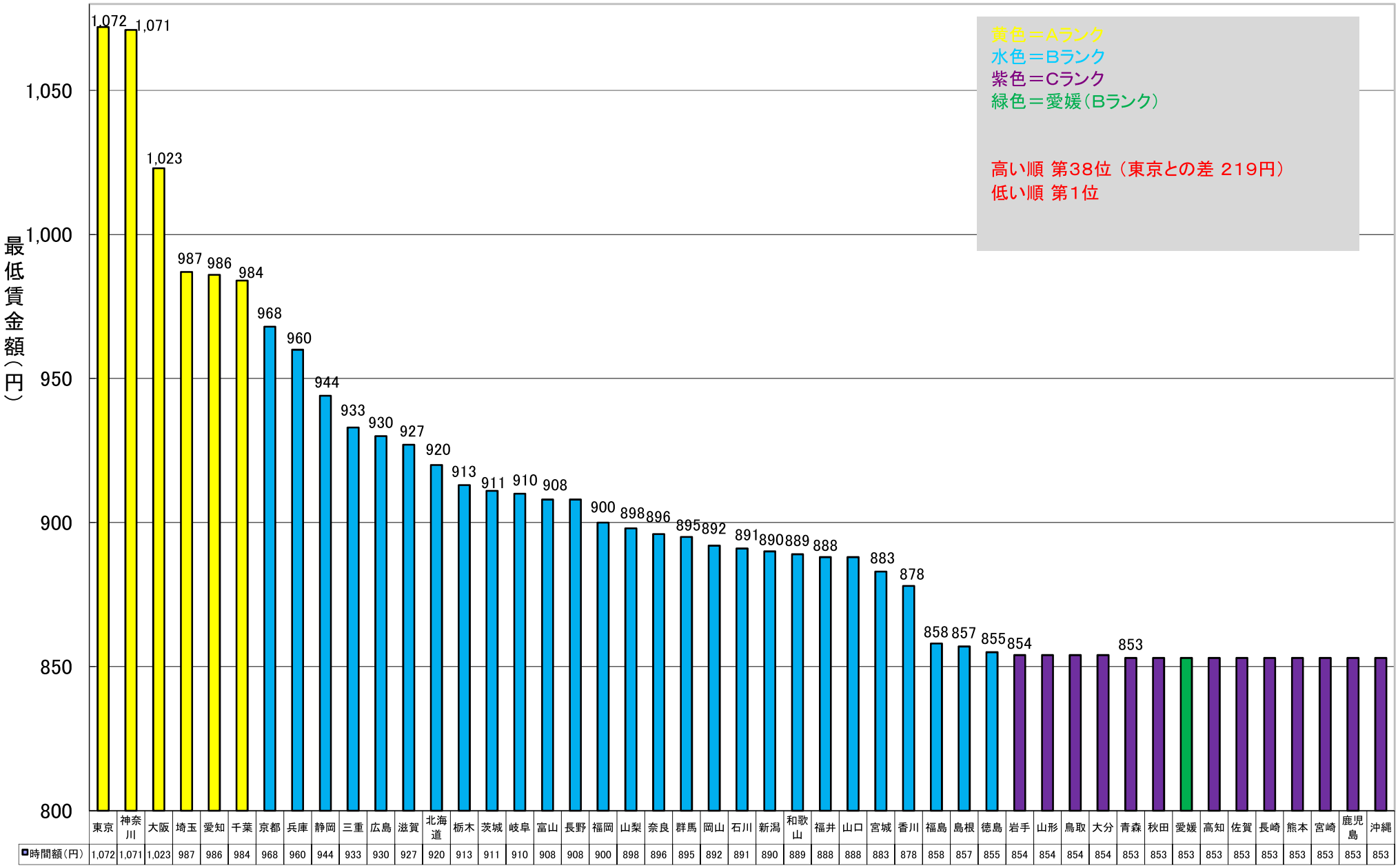
全国の地域別最低賃金時間額グラフ（令和4年審議後）



	東京	神奈川	大阪	埼玉	愛知	千葉	京都	兵庫	静岡	三重	広島	滋賀	北海道	栃木	茨城	岐阜	富山	長野	福岡	山梨	奈良	群馬	岡山	石川	新潟	和歌山	福井	山口	宮城	香川	福島	島根	徳島	岩手	山形	鳥取	大分	青森	秋田	愛媛	高知	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
時間額（円）	1,072	1,071	1,023	987	986	984	968	960	944	933	930	927	920	913	911	910	908	908	900	898	896	895	892	891	890	889	888	888	883	878	858	857	855	854	854	854	854	853	853	853	853	853	853	853	853	853	853

資料No.5

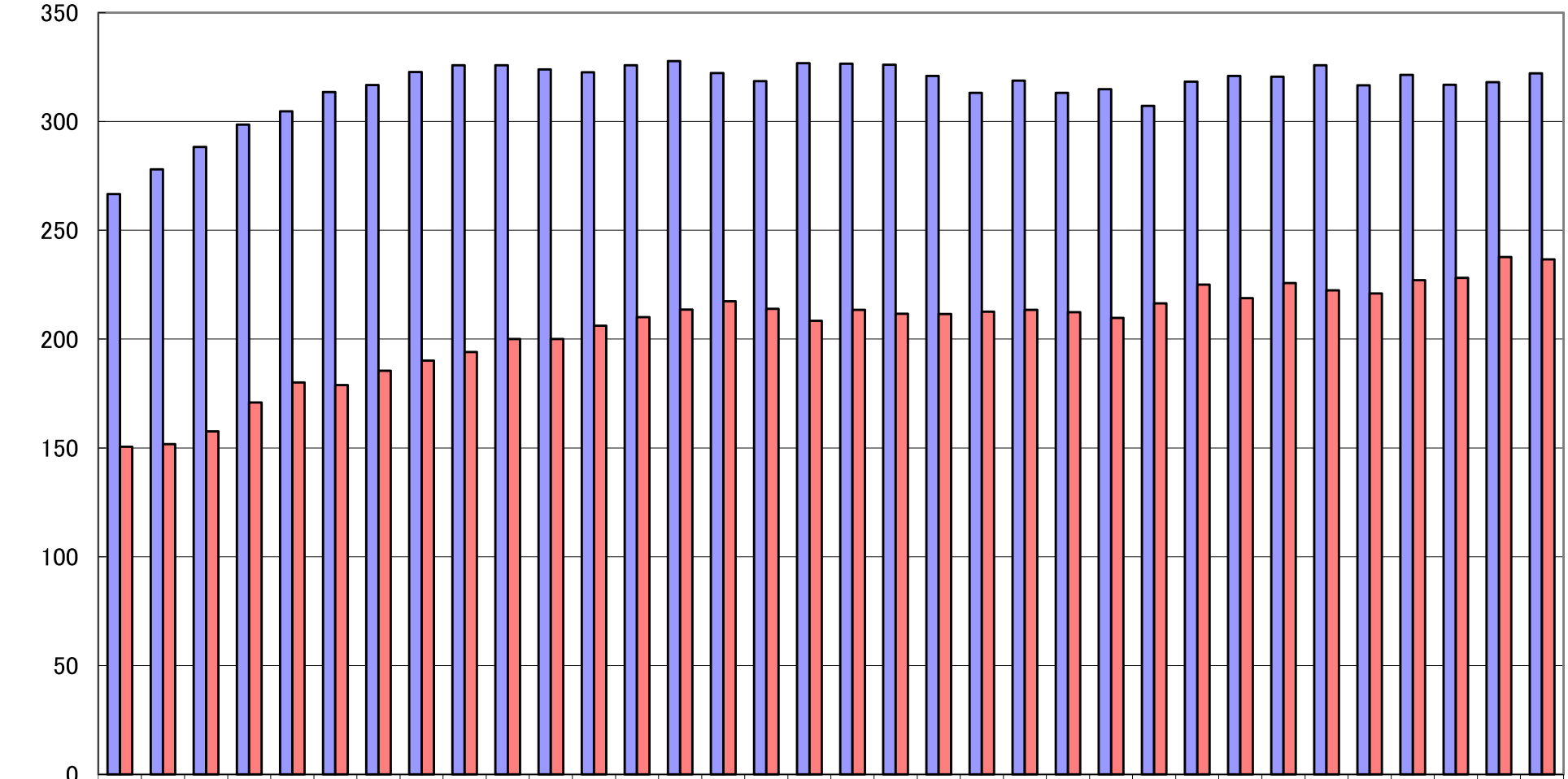
全国の地域別最低賃金時間額グラフ（令和4年審議後、3ランク修正版）



	東京	神奈川	大阪	埼玉	愛知	千葉	京都	兵庫	静岡	三重	広島	滋賀	北海道	栃木	茨城	岐阜	富山	長野	福岡	山梨	奈良	群馬	岡山	石川	新潟	和歌山	福井	山口	宮城	香川	福島	島根	徳島	岩手	山形	鳥取	大分	青森	秋田	愛媛	高知	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
■時間額（円）	1,072	1,071	1,023	987	986	984	968	960	944	933	930	927	920	913	911	910	908	908	900	898	896	895	892	891	890	889	888	888	883	878	858	857	855	854	854	854	854	853	853	853	853	853	853	853	853	853	853

賃金月額の年次推移（愛媛県・全産業・男女別）

（千円）

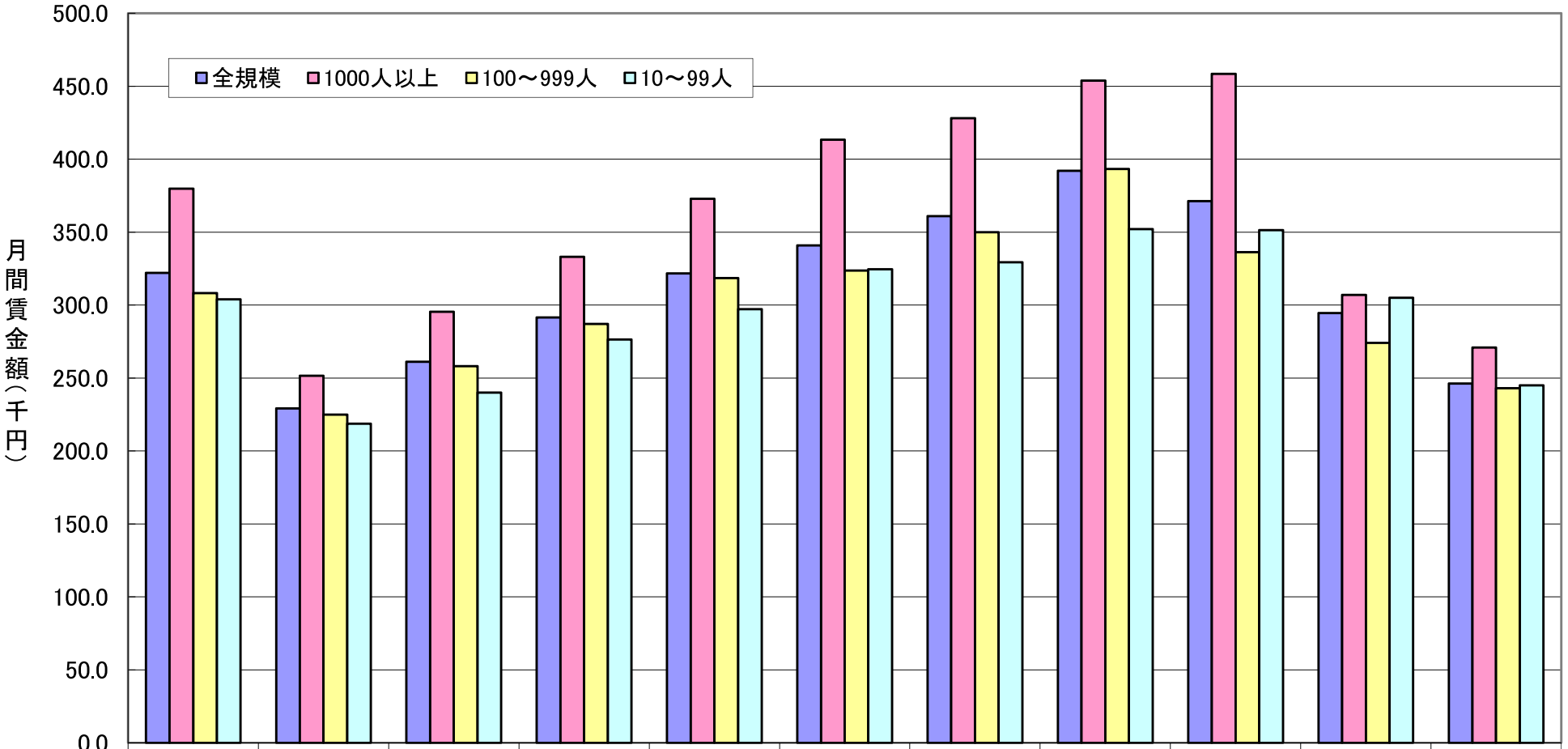


	平成元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2年	令和3年	令和4年
男性月額	267	278.	288	299	305	314	317	323	326	326	324	323	326	328	322	319	327	327	326	321	313	319	313	315	307	318	321	321	326	317	321	317	318	322
女性月額	151	151.	158	171	180	179	186	190	194	200	200	206	210	214	217	214	208	214	212	212	213	214	212	210	216	225	219	226	222	221	227	228	238	237

（資料：賃金構造基本統計調査）きまって支給する現金給与額

資料No.6

賃金月額グラフ（令和4年調査：愛媛県：全産業：男性）



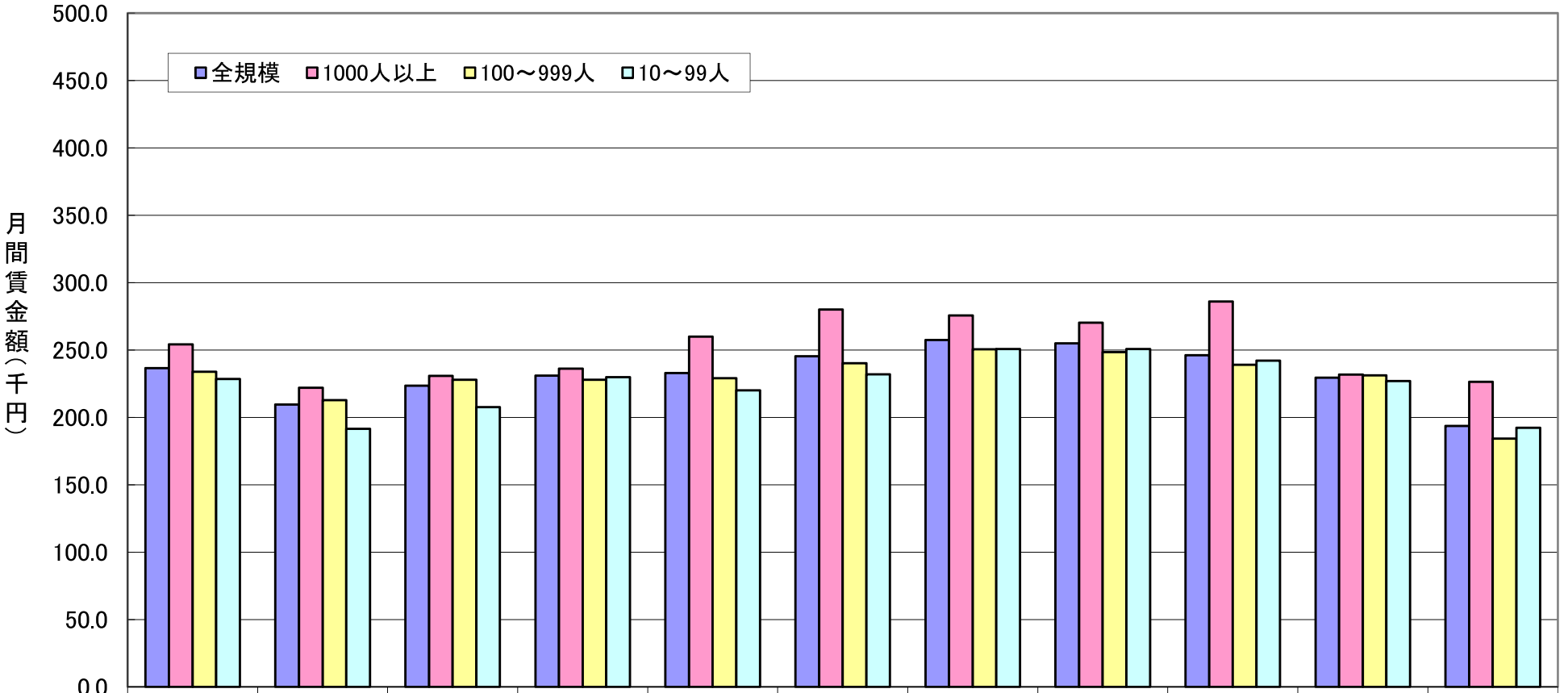
	計	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69
全規模	322.1	229.2	261.1	291.6	321.7	340.9	360.9	392.0	371.3	294.5	246.3
1000人以上	379.8	251.5	295.4	333.1	372.8	413.4	428.1	453.8	458.5	307.0	270.9
100～999人	308.3	224.9	258.1	287.0	318.5	323.7	350.0	393.3	336.3	274.2	243.0
10～99人	303.9	218.8	240.0	276.4	297.2	324.6	329.3	352.1	351.4	305.0	245.0

年齢区分

（資料：賃金構造基本統計調査）きまって支給する現金給与額

資料No.7

賃金月額グラフ（令和4年調査：愛媛県：全産業：女性）



	計	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69
全規模	236.6	209.5	223.5	230.9	232.9	245.4	257.4	255.0	246.2	229.4	193.6
1000人以上	254.2	221.9	230.8	236.1	259.9	280.1	275.6	270.2	285.9	231.8	226.3
100～999人	233.8	212.8	228.0	227.9	229.0	240.2	250.6	248.4	239.0	231.1	184.2
10～99人	228.4	191.5	207.7	229.9	220.0	231.9	250.8	250.8	242.1	227.0	192.2

年齢区分

（資料：賃金構造基本統計調査）きまって支給する現金給与額

資料No.8

4 労働者の生計費について

標準生計関係の各種指標

（1）標準生計費（松山市）

① 世帯人員数別標準生計費（令和4（2022）年4月）　（円）

区　分	1人	2人	3人	4人	5人
食 料 費	27,430	34,780	44,540	54,290	64,060
住居関係費	34,890	61,880	49,380	36,880	24,380
被服・履物費	5,900	4,080	6,370	8,670	10,970
雑 費 Ⅰ	12,620	20,760	29,840	38,930	48,010
雑 費 Ⅱ	8,340	15,420	18,320	21,230	24,140
合　計	89,180	136,920	148,450	160,000	171,560

住居関係費＝住居、光熱・水道、家具・家事用品
雑費Ⅰ＝保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
雑費Ⅱ＝その他の消費支出（諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金）

② 世帯人員数別標準生計費の年次別推移（各年4月）　（円）

区　分		1人	2人	3人	4人	5人
食料費	2018年	22,820	36,510	45,340	54,180	63,020
	2019年	22,270	35,090	43,440	51,800	60,160
	2020年	19,700	31,540	40,970	50,410	59,840
	2021年	24,660	39,520	46,160	52,790	59,440
	2022年	27,430	34,780	44,540	54,290	64,060
住居関係費	2018年	51,480	56,420	50,740	45,040	39,350
	2019年	41,790	33,530	36,110	38,700	41,270
	2020年	29,880	32,220	28,980	25,740	22,500
	2021年	32,830	39,980	34,430	28,870	23,320
	2022年	34,890	61,880	49,380	36,880	24,380
被服・履物費	2018年	2,720	9,490	10,900	12,320	13,720
	2019年	2,450	6,920	7,700	8,470	9,230
	2020年	970	3,120	3,540	3,960	4,390
	2021年	3,270	3,680	4,610	5,540	6,470
	2022年	5,900	4,080	6,370	8,670	10,970
雑費Ⅰ	2018年	34,880	31,500	58,430	85,370	112,300
	2019年	24,990	22,170	37,670	53,150	68,650
	2020年	17,870	23,010	31,120	39,220	47,330
	2021年	22,750	49,120	60,880	72,650	84,430
	2022年	12,620	20,760	29,840	38,930	48,010
雑費Ⅱ	2018年	12,400	28,340	35,110	41,880	48,630
	2019年	3,920	9,190	11,160	13,130	15,100
	2020年	6,230	18,050	21,030	24,000	26,990
	2021年	7,770	22,880	22,370	21,870	21,370
	2022年	8,340	15,420	18,320	21,230	24,140
合計	2018年	124,300	162,260	200,520	238,790	277,020
	2019年	95,420	106,900	136,080	165,250	194,410
	2020年	74,650	107,940	125,640	143,330	161,050
	2021年	91,280	155,180	168,450	181,720	195,030
	2022年	89,180	136,920	148,450	160,000	171,560

(2)消費者物価指数(松山市)

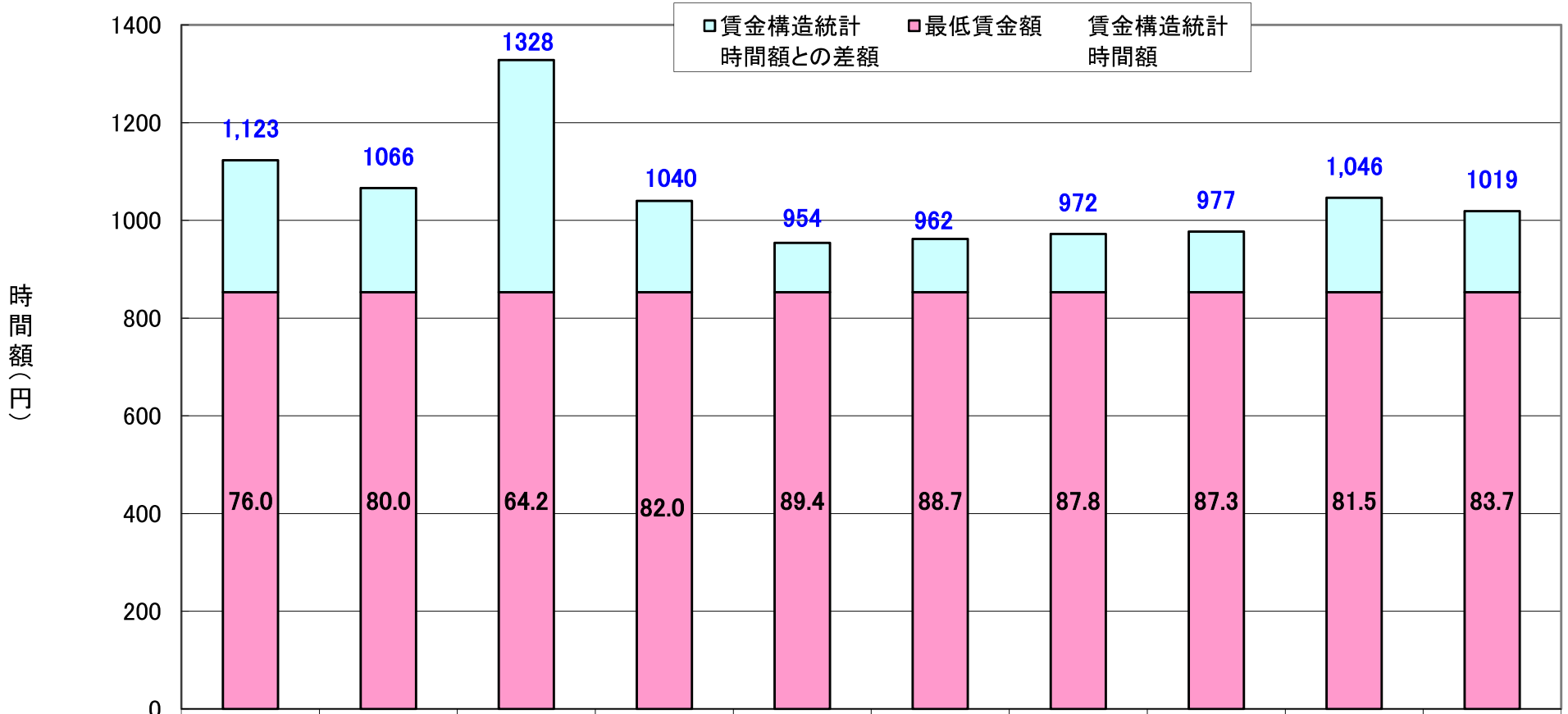
品目別指数　　(2020年平均＝100)

年　月	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウェイト	10,000	2,586	2,057	716	454	344	460	1,608	289	839	647	9,606	8,855
2018年平均	100.0	97.9	99.7	99.6	99.0	102.1	98.0	101.4	110.6	99.0	104.2	99.8	99.5
2019年平均	100.2	97.9	100.5	101.3	99.4	101.1	99.1	100.4	108.8	100.6	103.4	100.3	100.0
2020年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年平均	99.5	100.2	100.1	101.2	101.5	100.7	99.8	94.5	99.5	101.7	100.3	99.4	99.0
2022年平均	101.5	104.3	100.7	110.8	104.5	104.3	99.5	92.7	100.3	103.4	101.2	101.2	99.9
2022.12	102.9	107.3	100.9	112.8	108.2	104.6	99.7	93.5	100.4	103.6	101.6	102.7	101.3
2023.1	103.5	109.2	100.9	112.9	109.0	103.1	99.8	93.8	100.4	104.4	101.3	102.8	101.5
2023.2	102.7	110.1	101.0	98.2	108.1	102.4	100.4	94.1	100.4	104.4	101.7	102.1	101.9
2023.3	103.1	110.6	101.1	98.1	109.5	105.0	100.4	94.4	100.4	105.9	101.5	102.6	102.5
2023.4	103.7	111.6	101.2	98.1	110.5	108.8	100.2	94.0	100.7	107.4	102.2	103.3	103.2
2023.5	104.5	112.6	101.4	100.8	116.1	108.6	100.7	94.2	100.7	107.5	102.2	103.9	103.8
前　月　比	0.8	1.0	0.1	2.7	5.1	△ 0.2	0.5	0.2	0.0	0.1	0.0	0.6	0.6
前年同月比	3.5	8.7	1.0	△ 8.4	15.9	2.9	1.9	2.3	0.3	4.3	1.0	3.3	4.5

【参　考】 ―全　国―

年　月	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウェイト	10,000	2,626	2149	693	387	353	477	1493	304	911	607	9,604	8,892
2018年平均	99.5	98.2	99.2	100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1	99.5	99.2
2019年平均	100.0	98.7	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1	100.2	99.8
2020年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年平均	99.8	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	99.8	99.5
2022年平均	102.3	104.5	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	102.1	100.5
2022.12	104.1	107.9	102.0	123.3	108.6	104.2	99.6	94.4	101.0	101.9	102.8	104.1	102.1
2023.1	104.7	109.5	102.0	124.5	108.5	102.6	99.7	94.4	101.0	103.0	102.9	104.3	102.2
2023.2	104.0	110.0	102.1	110.8	109.2	103.2	100.3	94.3	101.3	103.4	103.2	103.6	102.6
2023.3	104.4	110.4	102.1	110.2	111.4	104.6	100.7	94.6	101.4	104.5	103.3	104.1	103.2
2023.4	105.1	111.6	102.2	109.9	114.1	106.3	100.6	94.6	102.4	106.3	103.3	104.8	104.0
2023.5	105.1	112.2	102.3	105.6	115.2	106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4	104.8	104.3
前　月　比	0.1	0.6	0.1	△ 3.9	1.0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.8	0.1	0.0	0.3
前年同月比	3.2	8.6	1.2	△ 8.3	9.6	3.9	2.1	2.2	1.3	3.4	1.3	3.2	4.3

１時間単価グラフ（令和４年調査：愛媛県：短時間労働者）



	産業計（男）	産業計（女）	製造業（男）	製造業（女）	卸・小売（男）	卸・小売（女）	宿泊，飲食（男）	宿泊，飲食（女）	サービス業（男）	サービス業（女）
賃金構造統計時間額との差額	270	213	475	187	101	109	119	124	193	166
最低賃金額	853	853	853	853	853	853	853	853	853	853
賃金構造統計時間額	1,123	1066	1328	1040	954	962	972	977	1,046	1019

各棒頂の数値は１時間単価（円）、棒内の数値は全体に占める最低賃金額の割合（%）

（資料：賃金構造基本統計調査令和４年）短時間労働者の１時間当たり所定内給与額）

資料No.10

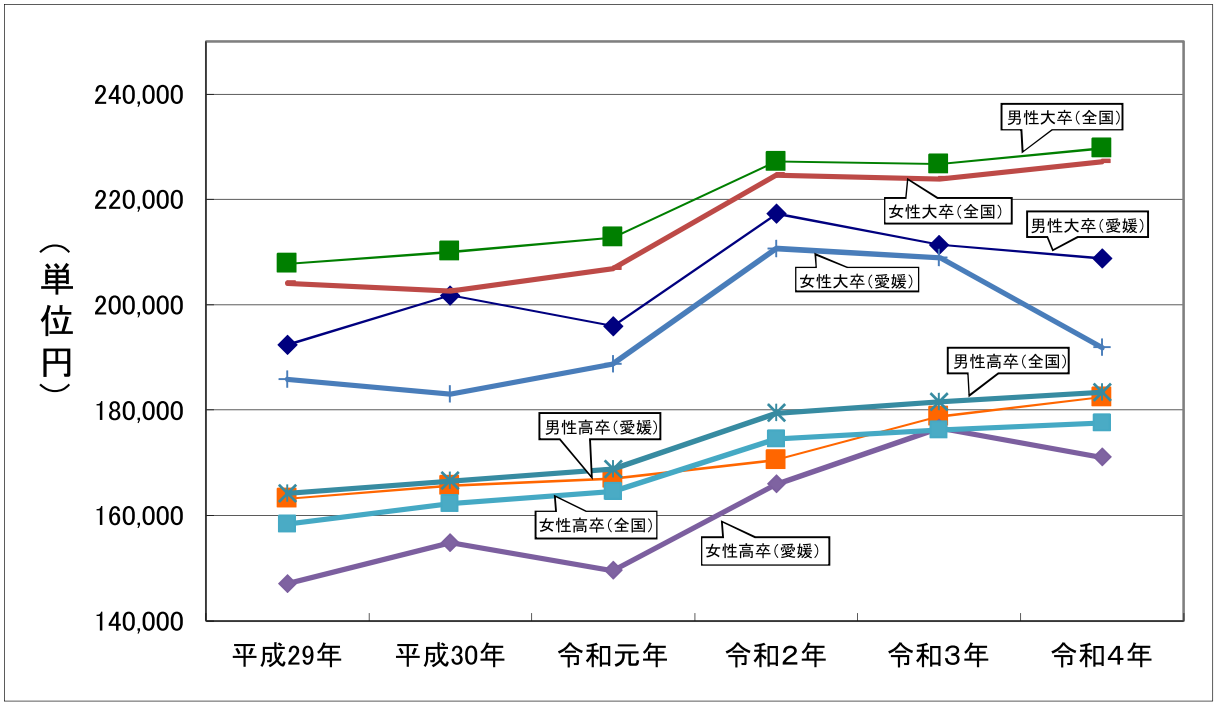
愛媛県の初任給の状況

1 愛媛県と全国の初任給の推移

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
男性大卒	愛媛県の初任給	192,400	201,800	196,000	217,300	211,400	208,800
	全国の初任給	207,800	210,100	212,800	227,200	226,700	229,700
	指数	92.6	96.0	92.1	95.6	93.3	90.9
男性高卒	愛媛県の初任給	163,200	165,700	167,000	170,600	178,800	182,500
	全国の初任給	164,200	166,600	168,900	179,500	181,600	183,400
	指数	99.4	99.5	98.9	95.0	98.5	99.5
女性大卒	愛媛県の初任給	185,900	183,100	188,800	210,700	209,000	191,900
	全国の初任給	204,100	202,600	206,900	224,600	223,900	227,200
	指数	91.1	90.4	91.3	93.8	93.3	84.5
女性高卒	愛媛県の初任給	147,100	154,900	149,600	166,000	176,600	171,100
	全国の初任給	158,400	162,300	164,600	174,600	176,300	177,600
	指数	92.9	95.4	90.9	95.1	100.2	96.3

（資料出所）賃金構造基本統計調査報告 都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額
（注1）調査対象は10人以上の常用労働者を使用する事業所。
（注2）指数は全国の初任給を100とした場合の愛媛県の初任給の比率を示す。
（注3）令和元年まではの初任給額は、通勤手当等を除いた額であったが、令和2年以降は、これらを含む額となっている。

2 愛媛県の初任給の推移



生活保護制度について

（愛媛労働局賃金室作成，資料：厚生労働白書、生活保護手帳など）

１　目　的

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）に基づき、生活困窮者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行うことにより最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

２　支給される保護費について

（１）最低生活費（各種扶助）の種類

①生活扶助　②住宅扶助　③教育扶助　④介護扶助　⑤医療扶助
⑥出産扶助　⑦生業扶助　⑧葬祭扶助

（２）年金・児童扶養手当等の収入について

資産、能力等あらゆるものを活用することが保護の前提。保護の開始前に調査。

（３）支給される保護費について

厚生労働大臣大臣が定める基準で計算される最低生活費から収入を差し引いた差額を保護費として支給する。

３　最低生活費の体系

（１）生活扶助

ア　第１類費（個人的経費：食費・被服費等）
イ　第２類費（世帯共通経費：光熱費・家具什器等）＋地区別冬季加算
ウ　入院患者日用品費
エ　各種加算（妊産婦・障害者・児童養育・母子加算等）
オ　期末一時扶助
カ　一時扶助

（２）住宅扶助

ア　家賃・地代
イ　家屋補修費

（３）教育扶助

一般基準＋学校給食費＋通学交通費＋教材代＋学習支援費

（４）介護扶助

（５）医療扶助

（６）出産扶助

（７）生業扶助

生業費・技能習得費（高等学校等就学費）・就職支度費

（８）葬祭扶助

４　級地制度について

（１）級地制度の目的

生活保護法第８条第２項に基づき、地域における生活様式や物価差による生活水準の差がみられる実態を踏まえ、最低限度の生活を保障する観点から、生活保護基準に地域差を設けているもの。

日本全国各市町村が、「１級地－１」、「１級地－２」、「２級地－１」、「２級地－２」、「３級地－１」及び「３級地－２」の６つの級に区分され、級ごとにこと細かく生活保護基準額が定められている。

（２）現行の級地指定

１級地－１：東京都 23 区、横浜市、大阪市など

１級地－２：札幌市、千葉市、福岡市など

２級地－１：（四国）徳島市、高松市、**松山市**、高知市

２級地－２：（四国該当なし）長岡市、三島市、佐世保市など

３級地－１：（愛媛）**今治市、新居浜市、西条市、四国中央市**

（香川）丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市など

（徳島）鳴門市、小松島市、阿南市

（高知）該当なし

３級地－２：上記以外の市町村、愛媛県では**上記５市以外の市町**

愛媛県最低賃金と生活保護との比較（令和3年度）

生活保護

(1) 生活扶助基準

① 第1類費及び第2類費

	基準額	級地別人口	基準額×級地別人口	級地別人口加重平均
2級地－1	71,460	511,192	36,529,780,320	
3級地－1	68,430	455,155	31,146,256,650	
3級地－2	66,940	368,494	24,666,988,360	
合　　計		1,334,841	92,343,025,330	**69,179.045**

② 冬季加算

	加算額	加算期間（月数）	加算額×加算期間	1か月平均額
Ⅵ区	2,630	5	13,150	**1,095.833**

③ 期末一時扶助費

	基準額	1か月平均額	級地別人口	1か月平均額×人口	級地別人口加重平均
2級地－1	12,880	1,073	511,192	548,679,413.33333	
3級地－1	11,610	968	455,155	440,362,462.50000	
3級地－2	10,970	914	368,494	336,864,931.66667	
合　　計			1,334,841	1,325,906,807.50000	**993.307**

生活扶助基準〔①＋②＋③〕	**71,268.185**

(2) 住宅扶助費

	実績値	単身被保護世帯数	実績値×単身被保護世帯数	単身被保護世帯加重平均
松山市	29,675.3	8,087	239,984,151.100	
松山市以外	17,758.3	6,256	111,095,924.800	
合　　計		14,343	351,080,075.900	**24,477.451**

生活保護〔(1)＋(2)〕	**95,745.636**

愛媛県最低賃金との比較

最低賃金で法定労働時間働いた場合の収入（1か月当たり手取額）

① 愛媛県最低賃金（令和3年度）	821
② 月間労働時間（法定：週40時間）	173.8
③ 可処分所得割合（令和3年度）	0.816
最低賃金（1か月当たり手取額）〔①×②×③〕	**116,435**

生活保護と愛媛県最低賃金の差額

差額〔生活保護－最低賃金（1か月当たり手取額）〕	**−20,689.364**
最低賃金の必要引上げ額〔差額÷月間労働時間÷可処分所得割合〕	**−146**

生活保護及び最低賃金に関するデータは、令和3年度のものを用いている。なお、住宅扶助費については、令和3年度被保護者調査 年次調査（個別調査）の実績値を用いている。

級地別人口は、別表（令和2年国勢調査）により集計している。

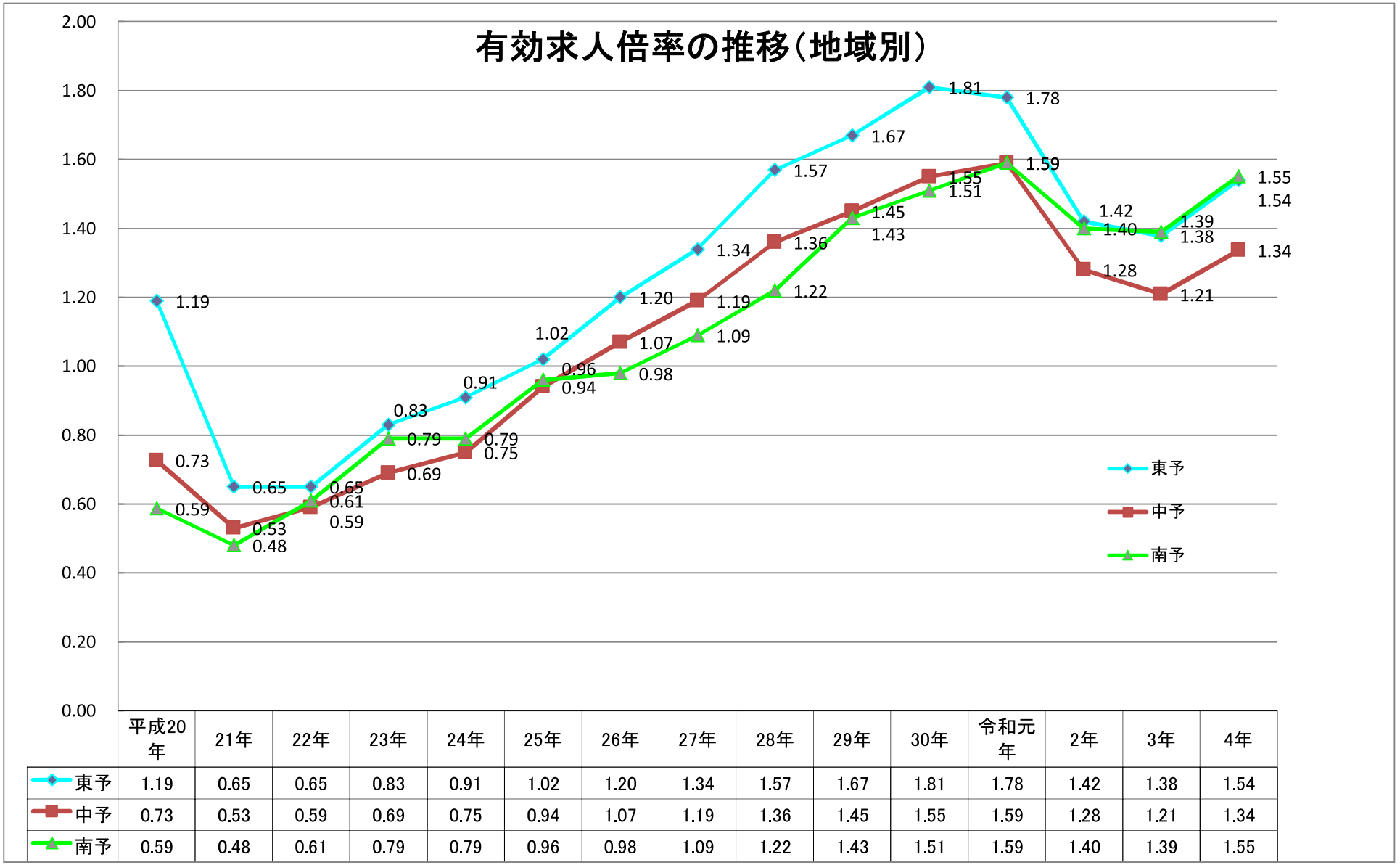
令和3年度の可処分所得割合は0.816（前年度は0.817）を用いている。（令和3年度の高知県の地域別最低賃金額820円（前年度は佐賀県の792円）を基に算出している。）

別　表

級地別人口の集計

	人　口　総　数			
		2級地－1	3級地－1	3級地－2
松　山　市	511,192	511,192		
今　治　市	151,672		151,672	
宇　和　島　市	70,809			70809
八　幡　浜　市	31,987			31987
新　居　浜　市	115,938		115,938	
西　条　市	104,791		104,791	
大　洲　市	40,575			40575
伊　予　市	35,133			35133
四　国　中　央　市	82,754		82,754	
西　予　市	35,388			35388
東　温　市	33,903			33903
上　島　町	6,509			6509
久　万　高　原　町	7,404			7404
松　前　町	29,630			29630
砥　部　町	20,480			20480
内　子　町	15,322			15322
伊　方　町	8,397			8397
松　野　町	3,674			3674
鬼　北　町	9,682			9682
愛　南　町	19,601			19601
合　計	1,334,841	511,192	455,155	368494

令和2年国勢調査（総務省統計局）「都道府県・市区町村別統計表（令和2年）」より



	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
東予	1.19	0.65	0.65	0.83	0.91	1.02	1.20	1.34	1.57	1.67	1.81	1.78	1.42	1.38	1.54
中予	0.73	0.53	0.59	0.69	0.75	0.94	1.07	1.19	1.36	1.45	1.55	1.59	1.28	1.21	1.34
南予	0.59	0.48	0.61	0.79	0.79	0.96	0.98	1.09	1.22	1.43	1.51	1.59	1.40	1.39	1.55

別冊資料

令和５年最低賃金に関する基礎調査の概要

（愛媛県最低賃金改正審議用資料）

１　趣旨

標記の調査は、愛媛県内の民間企業の賃金の実態について調査したものであり、本資料は、愛媛県最低賃金の改正決定に資するため、その調査結果をとりまとめたものである。

２　調査の対象事業所

令和３年経済センサス（活動調査）のデータを母集団として使用し、下表の産業及び規模区分に該当する事業所のうちから無作為に抽出したものである。

産　　業	規模区分
製造業、情報通信業のうち新聞業及び出版業	１～９人、10～29 人、30～99 人
卸売業,小売業、宿泊業,飲食サービス業、医療,福祉、学術研究,専門･技術サービス業、生活関連サービス業,娯楽業及びサービス業(他に分類されないもの)	１～９人、10～29 人

３　調査対象労働者

事業所規模１～29 人は労働者の全数、30 人～99 人は労働者の半数を抽出している。

４　調査の内容

令和５年６月１日現在の状況について、同年６月分の基本給、諸手当、所定労働日数、１日の所定労働時間数等（賃金締切日の定めがある場合には６月の賃金締切日以前の１か月間）の回答を求め、これらにより労働者ごとの１時間当たりの賃金額を算出したものである。

５　調査の集計

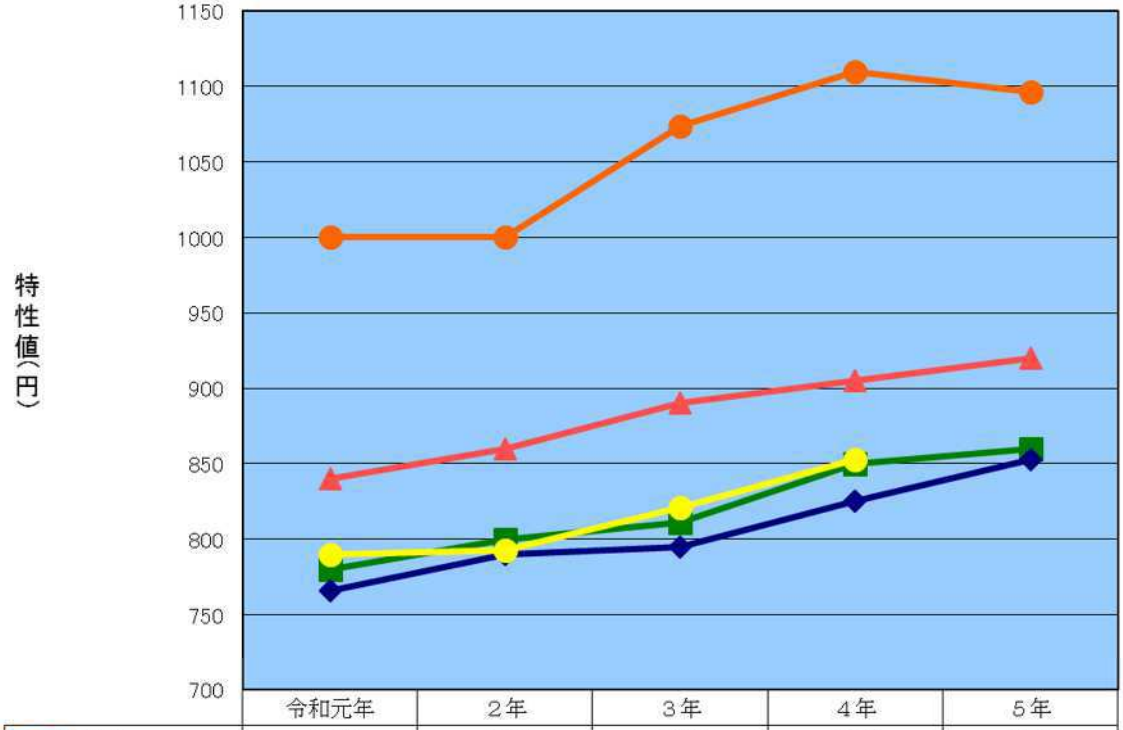
(1)　令和元年度から賃金改定状況調査で得られたデータを集計に含めないこととなった。本年は、1,939 事業所（うち、地域別最低賃金対象 1,383 事業所）に対し最低賃金基礎調査を実施し、データとりまとめ期日までに回収・点検が完了した下表のデータで集計した。なお、本資料においては、愛媛県最低賃金の改正決定に資するため、特定最低賃金が適用される事業所を除いている。

	最低賃金基礎調査
集 計 事 業 所 数	616
集 計 労 働 者 数	4,858

(2)　集計結果は総括表（３頁以降）のとおりであり、賃金分布として、賃金額階級区分ごとの労働者数(最低の賃金額階級区分から累積した人数)を、規模別、性別及び年齢階層別に集計したものである。なお、労働者数は、上記２のとおり抽出した事業所に対する調査結果を母集団に復元した数値であり、産業・規模区分ごとに復元倍率（母集団労働者数を集計した労働者数で除したもの）を乗じて復元している。

最低賃金に関する基礎調査結果（地賃・男女計）

（１） 特性値の推移



	令和元年	２年	３年	４年	５年
中位数	1000	1000	1074	1110	1096
第１・４分位数	840	860	890	905	920
第１・１０分位数	780	800	811	850	860
第１・２０分位数	766	790	795	825	853
最賃時間額	790	793	821	853	

（２）第１・２０分位数と最低賃金額との差

	令和元年	２年	３年	４年	５年
第１・20 分位数	766	790	795	825	853
最 低 賃 金 額	790	793	821	853	
差	▲24	▲３	▲26	▲28	

（３）未満率と影響率の推移（地賃・男女計）

	令和元年	２年	３年	４年	５年
未 満 率	2.2	1.7	1.3	1.3	1.5
影 響 率	11.3	6.5	12.8	13.4	
算出方法	１円刻み				

総括表（１）（産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、性別表）

05年　　総括表（１）の１　　【上段】 累積労働者数　　【下段】 累積構成比　　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	規模別			性別	
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人	男性	女性
計	172,818	71,569	84,224	17,025	71,163	101,655
円 - 842	1,999 (1.2)	1,522 (2.1)	402 (0.5)	75 (0.4)	681 (1.0)	1,318 (1.3)
843 - 843	2,049 (1.2)	1,572 (2.2)	402 (0.5)	75 (0.4)	681 (1.0)	1,368 (1.3)
844 - 844	2,049 (1.2)	1,572 (2.2)	402 (0.5)	75 (0.4)	681 (1.0)	1,368 (1.3)
845 - 845	2,120 (1.2)	1,602 (2.2)	443 (0.5)	75 (0.4)	681 (1.0)	1,439 (1.4)
846 - 846	2,143 (1.2)	1,625 (2.3)	443 (0.5)	75 (0.4)	681 (1.0)	1,462 (1.4)
847 - 847	2,143 (1.2)	1,625 (2.3)	443 (0.5)	75 (0.4)	681 (1.0)	1,462 (1.4)
848 - 848	2,168 (1.3)	1,625 (2.3)	443 (0.5)	100 (0.6)	681 (1.0)	1,487 (1.5)
849 - 849	2,168 (1.3)	1,625 (2.3)	443 (0.5)	100 (0.6)	681 (1.0)	1,487 (1.5)
850 - 850	2,382 (1.4)	1,805 (2.5)	477 (0.6)	100 (0.6)	741 (1.0)	1,641 (1.6)
851 - 851	2,382 (1.4)	1,805 (2.5)	477 (0.6)	100 (0.6)	741 (1.0)	1,641 (1.6)
852 - 852	2,526 (1.5)	1,915 (2.7)	510 (0.6)	100 (0.6)	825 (1.2)	1,701 (1.7)
853 - 853	9,899 (5.7)	4,977 (7.0)	3,716 (4.4)	1,206 (7.1)	2,263 (3.2)	7,636 (7.5)
854 - 854	10,070 (5.8)	5,089 (7.1)	3,776 (4.5)	1,206 (7.1)	2,263 (3.2)	7,807 (7.7)
855 - 855	11,584 (6.7)	5,678 (7.9)	4,625 (5.5)	1,281 (7.5)	2,505 (3.5)	9,079 (8.9)
856 - 856	11,639 (6.7)	5,708 (8.0)	4,625 (5.5)	1,306 (7.7)	2,505 (3.5)	9,134 (9.0)
857 - 857	11,940 (6.9)	5,906 (8.3)	4,702 (5.6)	1,331 (7.8)	2,651 (3.7)	9,288 (9.1)
858 - 858	11,965 (6.9)	5,906 (8.3)	4,702 (5.6)	1,356 (8.0)	2,651 (3.7)	9,314 (9.2)
859 - 859	12,057 (7.0)	5,936 (8.3)	4,739 (5.6)	1,381 (8.1)	2,706 (3.8)	9,351 (9.2)
860 - 860	18,308 (10.6)	9,658 (13.5)	7,168 (8.5)	1,482 (8.7)	3,316 (4.7)	14,991 (14.7)
861 - 861	18,341 (10.6)	9,658 (13.5)	7,202 (8.6)	1,482 (8.7)	3,316 (4.7)	15,025 (14.8)
862 - 862	18,524 (10.7)	9,777 (13.7)	7,265 (8.6)	1,482 (8.7)	3,405 (4.8)	15,118 (14.9)
863 - 863	19,123 (11.1)	9,807 (13.7)	7,357 (8.7)	1,959 (11.5)	3,489 (4.9)	15,634 (15.4)
864 - 864	19,250 (11.1)	9,867 (13.8)	7,424 (8.8)	1,959 (11.5)	3,553 (5.0)	15,697 (15.4)
865 - 865	19,610 (11.3)	9,927 (13.9)	7,573 (9.0)	2,110 (12.4)	3,583 (5.0)	16,027 (15.8)
866 - 866	19,666 (11.4)	9,959 (13.9)	7,573 (9.0)	2,135 (12.5)	3,614 (5.1)	16,052 (15.8)
867 - 867	19,733 (11.4)	9,959 (13.9)	7,640 (9.1)	2,135 (12.5)	3,614 (5.1)	16,119 (15.9)
868 - 868	19,846 (11.5)	10,009 (14.0)	7,677 (9.1)	2,160 (12.7)	3,664 (5.1)	16,182 (15.9)
869 - 869	20,002 (11.6)	10,165 (14.2)	7,677 (9.1)	2,160 (12.7)	3,664 (5.1)	16,338 (16.1)
870 - 870	22,877 (13.2)	11,351 (15.9)	9,090 (10.8)	2,436 (14.3)	3,991 (5.6)	18,886 (18.6)

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	規模別			性別	
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人	男性	女性
871 - 871	22,989 (13.3)	11,351 (15.9)	9,202 (10.9)	2,436 (14.3)	3,991 (5.6)	18,998 (18.7)
872 872	23,052 (13.3)	11,351 (15.9)	9,239 (11.0)	2,461 (14.5)	3,991 (5.6)	19,061 (18.8)
873 873	23,209 (13.4)	11,374 (15.9)	9,373 (11.1)	2,461 (14.5)	4,014 (5.6)	19,195 (18.9)
874 874	23,370 (13.5)	11,506 (16.1)	9,403 (11.2)	2,461 (14.5)	4,075 (5.7)	19,295 (19.0)
875 875	23,780 (13.8)	11,734 (16.4)	9,585 (11.4)	2,461 (14.5)	4,251 (6.0)	19,529 (19.2)
876 876	23,880 (13.8)	11,734 (16.4)	9,585 (11.4)	2,562 (15.0)	4,251 (6.0)	19,629 (19.3)
877 877	23,939 (13.9)	11,734 (16.4)	9,618 (11.4)	2,587 (15.2)	4,284 (6.0)	19,655 (19.3)
878 878	24,230 (14.0)	11,794 (16.5)	9,849 (11.7)	2,587 (15.2)	4,318 (6.1)	19,912 (19.6)
879 879	24,260 (14.0)	11,794 (16.5)	9,879 (11.7)	2,587 (15.2)	4,318 (6.1)	19,942 (19.6)
880 880	27,267 (15.8)	13,285 (18.6)	10,918 (13.0)	3,064 (18.0)	4,750 (6.7)	22,517 (22.2)
881 881	27,397 (15.9)	13,285 (18.6)	11,023 (13.1)	3,089 (18.1)	4,775 (6.7)	22,622 (22.3)
882 882	27,524 (15.9)	13,285 (18.6)	11,100 (13.2)	3,139 (18.4)	4,800 (6.7)	22,724 (22.4)
883 883	27,809 (16.1)	13,385 (18.7)	11,234 (13.3)	3,190 (18.7)	4,834 (6.8)	22,975 (22.6)
884 884	27,859 (16.1)	13,435 (18.8)	11,234 (13.3)	3,190 (18.7)	4,834 (6.8)	23,025 (22.7)
885 885	27,973 (16.2)	13,495 (18.9)	11,264 (13.4)	3,215 (18.9)	4,864 (6.8)	23,109 (22.7)
886 886	27,996 (16.2)	13,518 (18.9)	11,264 (13.4)	3,215 (18.9)	4,887 (6.9)	23,109 (22.7)
887 887	28,139 (16.3)	13,598 (19.0)	11,301 (13.4)	3,240 (19.0)	4,887 (6.9)	23,252 (22.9)
888 888	28,139 (16.3)	13,598 (19.0)	11,301 (13.4)	3,240 (19.0)	4,887 (6.9)	23,252 (22.9)
889 889	28,189 (16.3)	13,598 (19.0)	11,301 (13.4)	3,290 (19.3)	4,887 (6.9)	23,302 (22.9)
890 890	29,080 (16.8)	14,154 (19.8)	11,561 (13.7)	3,365 (19.8)	4,937 (6.9)	24,144 (23.8)
891 891	29,103 (16.8)	14,177 (19.8)	11,561 (13.7)	3,365 (19.8)	4,937 (6.9)	24,166 (23.8)
892 892	29,240 (16.9)	14,280 (20.0)	11,594 (13.8)	3,365 (19.8)	4,970 (7.0)	24,270 (23.9)
893 893	29,497 (17.1)	14,330 (20.0)	11,777 (14.0)	3,391 (19.9)	4,995 (7.0)	24,502 (24.1)
894 894	29,520 (17.1)	14,353 (20.1)	11,777 (14.0)	3,391 (19.9)	5,018 (7.1)	24,502 (24.1)
895 895	29,721 (17.2)	14,353 (20.1)	11,978 (14.2)	3,391 (19.9)	5,096 (7.2)	24,625 (24.2)
896 896	29,888 (17.3)	14,435 (20.2)	12,011 (14.3)	3,441 (20.2)	5,121 (7.2)	24,767 (24.4)
897 897	30,060 (17.4)	14,516 (20.3)	12,079 (14.3)	3,466 (20.4)	5,121 (7.2)	24,939 (24.5)
898 898	30,195 (17.5)	14,626 (20.4)	12,079 (14.3)	3,491 (20.5)	5,121 (7.2)	25,075 (24.7)
899 899	30,221 (17.5)	14,626 (20.4)	12,079 (14.3)	3,516 (20.7)	5,121 (7.2)	25,100 (24.7)
900 900	38,348 (22.2)	17,956 (25.1)	16,424 (19.5)	3,968 (23.3)	6,406 (9.0)	31,943 (31.4)

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）		合計	規模別			性別	
			１～９人	１０～２９人	３０～９９人	男性	女性
901	901	38,419 (22.2)	17,956 (25.1)	16,495 (19.6)	3,968 (23.3)	6,406 (9.0)	32,014 (31.5)
902	902	38,453 (22.3)	17,956 (25.1)	16,529 (19.6)	3,968 (23.3)	6,406 (9.0)	32,047 (31.5)
903	903	38,623 (22.3)	18,039 (25.2)	16,566 (19.7)	4,018 (23.6)	6,473 (9.1)	32,150 (31.6)
904	909	40,194 (23.3)	18,696 (26.1)	17,304 (20.5)	4,194 (24.6)	6,754 (9.5)	33,439 (32.9)
910	919	43,077 (24.9)	19,555 (27.3)	19,027 (22.6)	4,496 (26.4)	7,447 (10.5)	35,630 (35.1)
920	929	45,896 (26.6)	20,269 (28.3)	21,005 (24.9)	4,621 (27.1)	8,138 (11.4)	37,758 (37.1)
930	939	48,021 (27.8)	21,100 (29.5)	22,174 (26.3)	4,747 (27.9)	8,699 (12.2)	39,322 (38.7)
940	949	50,326 (29.1)	21,704 (30.3)	23,625 (28.1)	4,998 (29.4)	8,999 (12.6)	41,328 (40.7)
950	959	56,761 (32.8)	24,408 (34.1)	27,178 (32.3)	5,174 (30.4)	10,972 (15.4)	45,788 (45.0)
960	969	58,524 (33.9)	24,910 (34.8)	28,139 (33.4)	5,475 (32.2)	11,543 (16.2)	46,981 (46.2)
970	979	60,229 (34.9)	25,871 (36.1)	28,807 (34.2)	5,551 (32.6)	11,888 (16.7)	48,341 (47.6)
980	989	62,088 (35.9)	26,333 (36.8)	30,003 (35.6)	5,751 (33.8)	12,297 (17.3)	49,791 (49.0)
990	999	63,471 (36.7)	26,716 (37.3)	30,904 (36.7)	5,852 (34.4)	12,600 (17.7)	50,871 (50.0)
1000	1099	86,817 (50.2)	35,430 (49.5)	43,777 (52.0)	7,610 (44.7)	20,918 (29.4)	65,898 (64.8)
1100	1199	103,294 (59.8)	41,898 (58.5)	52,128 (61.9)	9,268 (54.4)	27,255 (38.3)	76,038 (74.8)
1200	1299	116,512 (67.4)	47,595 (66.5)	58,478 (69.4)	10,439 (61.3)	32,776 (46.1)	83,736 (82.4)
1300	1399	126,285 (73.1)	51,583 (72.1)	63,033 (74.8)	11,669 (68.5)	38,301 (53.8)	87,984 (86.6)
1400	1499	134,619 (77.9)	55,503 (77.6)	66,442 (78.9)	12,674 (74.4)	43,106 (60.6)	91,513 (90.0)
1500		172,818 (100.0)	71,569 (100.0)	84,224 (100.0)	17,025 (100.0)	71,163 (100.0)	101,655 (100.0)
月平均賃金額		179,580	174,993	176,125	215,952	233,774	141,642
時間当平均賃金額		1,270	1,264	1,268	1,311	1,502	1,108
月一人当たり労働時間数		137	134	134	163	153	125
第１・２０分位数		853	853	855	853	865	853
第１・１０分位数		860	860	870	863	912	860
第１・４分位数		920	900	930	910	1,050	900
中位数		1,096	1,100	1,082	1,145	1,339	999
四分位偏差係数		0.2354	0.2495	0.2176	0.2623	0.2553	0.1503

総括表（１）（産業・就業形態別の賃金額階級別、年齢別表）

05年　　総括表（１）の２　　【上段】 累積労働者数　　【下段】 累積構成比　　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	年齢別					
		１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	172,818	2,386	2,931	112,252	17,805	14,944	22,501
円 - 842	1,999		59	942	129	237	632
	(1.2)		(2.0)	(0.8)	(0.7)	(1.6)	(2.8)
843 - 843	2,049		59	992	129	237	632
	(1.2)		(2.0)	(0.9)	(0.7)	(1.6)	(2.8)
844 - 844	2,049		59	992	129	237	632
	(1.2)		(2.0)	(0.9)	(0.7)	(1.6)	(2.8)
845 - 845	2,120		59	1,063	129	237	632
	(1.2)		(2.0)	(0.9)	(0.7)	(1.6)	(2.8)
846 - 846	2,143		59	1,085	129	237	632
	(1.2)		(2.0)	(1.0)	(0.7)	(1.6)	(2.8)
847 - 847	2,143		59	1,085	129	237	632
	(1.2)		(2.0)	(1.0)	(0.7)	(1.6)	(2.8)
848 - 848	2,168		59	1,111	129	237	632
	(1.3)		(2.0)	(1.0)	(0.7)	(1.6)	(2.8)
849 - 849	2,168		59	1,111	129	237	632
	(1.3)		(2.0)	(1.0)	(0.7)	(1.6)	(2.8)
850 - 850	2,382		59	1,201	189	237	696
	(1.4)		(2.0)	(1.1)	(1.1)	(1.6)	(3.1)
851 - 851	2,382		59	1,201	189	237	696
	(1.4)		(2.0)	(1.1)	(1.1)	(1.6)	(3.1)
852 - 852	2,526		59	1,314	219	237	696
	(1.5)		(2.0)	(1.2)	(1.2)	(1.6)	(3.1)
853 - 853	9,899	377	394	4,707	838	1,032	2,551
	(5.7)	(15.8)	(13.4)	(4.2)	(4.7)	(6.9)	(11.3)
854 - 854	10,070	377	394	4,819	838	1,032	2,611
	(5.8)	(15.8)	(13.4)	(4.3)	(4.7)	(6.9)	(11.6)
855 - 855	11,584	377	424	5,403	1,036	1,219	3,125
	(6.7)	(15.8)	(14.5)	(4.8)	(5.8)	(8.2)	(13.9)
856 - 856	11,639	377	424	5,428	1,036	1,249	3,125
	(6.7)	(15.8)	(14.5)	(4.8)	(5.8)	(8.4)	(13.9)
857 - 857	11,940	377	424	5,548	1,139	1,249	3,203
	(6.9)	(15.8)	(14.5)	(4.9)	(6.4)	(8.4)	(14.2)
858 - 858	11,965	377	424	5,574	1,139	1,249	3,203
	(6.9)	(15.8)	(14.5)	(5.0)	(6.4)	(8.4)	(14.2)
859 - 859	12,057	377	424	5,636	1,139	1,249	3,233
	(7.0)	(15.8)	(14.5)	(5.0)	(6.4)	(8.4)	(14.4)
860 - 860	18,308	547	632	8,770	1,710	1,884	4,764
	(10.6)	(22.9)	(21.6)	(7.8)	(9.6)	(12.6)	(21.2)
861 - 861	18,341	547	632	8,804	1,710	1,884	4,764
	(10.6)	(22.9)	(21.6)	(7.8)	(9.6)	(12.6)	(21.2)
862 - 862	18,524	547	632	8,833	1,710	1,914	4,888
	(10.7)	(22.9)	(21.6)	(7.9)	(9.6)	(12.8)	(21.7)
863 - 863	19,123	547	632	9,433	1,710	1,914	4,888
	(11.1)	(22.9)	(21.6)	(8.4)	(9.6)	(12.8)	(21.7)
864 - 864	19,250	547	632	9,560	1,710	1,914	4,888
	(11.1)	(22.9)	(21.6)	(8.5)	(9.6)	(12.8)	(21.7)
865 - 865	19,610	547	632	9,839	1,735	1,939	4,918
	(11.3)	(22.9)	(21.6)	(8.8)	(9.7)	(13.0)	(21.9)
866 - 866	19,666	547	632	9,864	1,735	1,939	4,949
	(11.4)	(22.9)	(21.6)	(8.8)	(9.7)	(13.0)	(22.0)
867 - 867	19,733	547	632	9,931	1,735	1,939	4,949
	(11.4)	(22.9)	(21.6)	(8.8)	(9.7)	(13.0)	(22.0)
868 - 868	19,846	547	632	10,044	1,735	1,939	4,949
	(11.5)	(22.9)	(21.6)	(8.9)	(9.7)	(13.0)	(22.0)
869 - 869	20,002	547	632	10,074	1,758	1,969	5,022
	(11.6)	(22.9)	(21.6)	(9.0)	(9.9)	(13.2)	(22.3)
870 - 870	22,877	621	662	11,271	2,235	2,234	5,855
	(13.2)	(26.0)	(22.6)	(10.0)	(12.6)	(14.9)	(26.0)

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）		合計	年齢別					
			１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
871 -	871	22,989 (13.3)	621 (26.0)	662 (22.6)	11,309 (10.1)	2,235 (12.6)	2,308 (15.4)	5,855 (26.0)
872	872	23,052 (13.3)	621 (26.0)	662 (22.6)	11,346 (10.1)	2,260 (12.7)	2,308 (15.4)	5,855 (26.0)
873	873	23,209 (13.4)	621 (26.0)	662 (22.6)	11,369 (10.1)	2,293 (12.9)	2,308 (15.4)	5,955 (26.5)
874	874	23,370 (13.5)	621 (26.0)	662 (22.6)	11,530 (10.3)	2,293 (12.9)	2,308 (15.4)	5,955 (26.5)
875	875	23,780 (13.8)	621 (26.0)	662 (22.6)	11,854 (10.6)	2,323 (13.0)	2,335 (15.6)	5,985 (26.6)
876	876	23,880 (13.8)	621 (26.0)	662 (22.6)	11,929 (10.6)	2,323 (13.0)	2,335 (15.6)	6,011 (26.7)
877	877	23,939 (13.9)	621 (26.0)	662 (22.6)	11,963 (10.7)	2,323 (13.0)	2,335 (15.6)	6,036 (26.8)
878	878	24,230 (14.0)	621 (26.0)	662 (22.6)	12,094 (10.8)	2,353 (13.2)	2,434 (16.3)	6,066 (27.0)
879	879	24,260 (14.0)	621 (26.0)	662 (22.6)	12,094 (10.8)	2,383 (13.4)	2,434 (16.3)	6,066 (27.0)
880	880	27,267 (15.8)	659 (27.6)	696 (23.8)	13,814 (12.3)	2,740 (15.4)	2,684 (18.0)	6,675 (29.7)
881	881	27,397 (15.9)	659 (27.6)	696 (23.8)	13,910 (12.4)	2,773 (15.6)	2,684 (18.0)	6,675 (29.7)
882	882	27,524 (15.9)	659 (27.6)	696 (23.8)	14,013 (12.5)	2,773 (15.6)	2,684 (18.0)	6,700 (29.8)
883	883	27,809 (16.1)	659 (27.6)	696 (23.8)	14,264 (12.7)	2,773 (15.6)	2,717 (18.2)	6,700 (29.8)
884	884	27,859 (16.1)	659 (27.6)	696 (23.8)	14,313 (12.8)	2,773 (15.6)	2,717 (18.2)	6,700 (29.8)
885	885	27,973 (16.2)	659 (27.6)	696 (23.8)	14,373 (12.8)	2,803 (15.7)	2,742 (18.4)	6,700 (29.8)
886	886	27,996 (16.2)	659 (27.6)	696 (23.8)	14,396 (12.8)	2,803 (15.7)	2,742 (18.4)	6,700 (29.8)
887	887	28,139 (16.3)	659 (27.6)	696 (23.8)	14,514 (12.9)	2,803 (15.7)	2,767 (18.5)	6,700 (29.8)
888	888	28,139 (16.3)	659 (27.6)	696 (23.8)	14,514 (12.9)	2,803 (15.7)	2,767 (18.5)	6,700 (29.8)
889	889	28,189 (16.3)	659 (27.6)	696 (23.8)	14,514 (12.9)	2,828 (15.9)	2,792 (18.7)	6,700 (29.8)
890	890	29,080 (16.8)	659 (27.6)	696 (23.8)	15,028 (13.4)	2,903 (16.3)	2,925 (19.6)	6,870 (30.5)
891	891	29,103 (16.8)	659 (27.6)	696 (23.8)	15,051 (13.4)	2,903 (16.3)	2,925 (19.6)	6,870 (30.5)
892	892	29,240 (16.9)	659 (27.6)	696 (23.8)	15,154 (13.5)	2,903 (16.3)	2,958 (19.8)	6,870 (30.5)
893	893	29,497 (17.1)	659 (27.6)	696 (23.8)	15,352 (13.7)	2,903 (16.3)	2,984 (20.0)	6,903 (30.7)
894	894	29,520 (17.1)	659 (27.6)	696 (23.8)	15,352 (13.7)	2,903 (16.3)	2,984 (20.0)	6,926 (30.8)
895	895	29,721 (17.2)	659 (27.6)	696 (23.8)	15,430 (13.7)	2,936 (16.5)	3,014 (20.2)	6,986 (31.0)
896	896	29,888 (17.3)	659 (27.6)	696 (23.8)	15,518 (13.8)	2,962 (16.6)	3,066 (20.5)	6,986 (31.0)
897	897	30,060 (17.4)	659 (27.6)	696 (23.8)	15,657 (13.9)	2,962 (16.6)	3,100 (20.7)	6,986 (31.0)
898	898	30,195 (17.5)	659 (27.6)	696 (23.8)	15,793 (14.1)	2,962 (16.6)	3,100 (20.7)	6,986 (31.0)
899	899	30,221 (17.5)	659 (27.6)	696 (23.8)	15,818 (14.1)	2,962 (16.6)	3,100 (20.7)	6,986 (31.0)
900	900	38,348 (22.2)	942 (39.5)	1,277 (43.6)	20,374 (18.2)	3,664 (20.6)	3,895 (26.1)	8,196 (36.4)

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）		合計	年齢別					
			１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
		38,419	942	1,277	20,411	3,664	3,895	8,229
901	901	(22.2)	(39.5)	(43.6)	(18.2)	(20.6)	(26.1)	(36.6)
		38,453	942	1,277	20,411	3,698	3,895	8,229
902	902	(22.3)	(39.5)	(43.6)	(18.2)	(20.8)	(26.1)	(36.6)
		38,623	942	1,277	20,519	3,698	3,895	8,292
903	903	(22.3)	(39.5)	(43.6)	(18.3)	(20.8)	(26.1)	(36.9)
		40,194	1,008	1,405	21,549	3,803	3,895	8,534
904	909	(23.3)	(42.2)	(48.0)	(19.2)	(21.4)	(26.1)	(37.9)
		43,077	1,074	1,583	23,244	4,007	4,072	9,097
910	919	(24.9)	(45.0)	(54.0)	(20.7)	(22.5)	(27.3)	(40.4)
		45,896	1,260	1,688	24,940	4,266	4,301	9,440
920	929	(26.6)	(52.8)	(57.6)	(22.2)	(24.0)	(28.8)	(42.0)
		48,021	1,260	1,711	26,119	4,509	4,690	9,732
930	939	(27.8)	(52.8)	(58.4)	(23.3)	(25.3)	(31.4)	(43.3)
		50,326	1,260	1,748	27,841	4,652	4,820	10,005
940	949	(29.1)	(52.8)	(59.6)	(24.8)	(26.1)	(32.3)	(44.5)
		56,761	1,427	2,202	32,039	5,347	5,257	10,489
950	959	(32.8)	(59.8)	(75.1)	(28.5)	(30.0)	(35.2)	(46.6)
		58,524	1,427	2,202	33,321	5,466	5,477	10,631
960	969	(33.9)	(59.8)	(75.1)	(29.7)	(30.7)	(36.6)	(47.2)
		60,229	1,492	2,202	34,542	5,537	5,609	10,846
970	979	(34.9)	(62.5)	(75.1)	(30.8)	(31.1)	(37.5)	(48.2)
		62,088	1,567	2,277	35,842	5,753	5,710	10,940
980	989	(35.9)	(65.7)	(77.7)	(31.9)	(32.3)	(38.2)	(48.6)
		63,471	1,567	2,446	36,837	5,783	5,766	11,073
990	999	(36.7)	(65.7)	(83.5)	(32.8)	(32.5)	(38.6)	(49.2)
		86,817	2,356	2,835	51,480	7,921	7,944	14,280
1000	1099	(50.2)	(98.7)	(96.7)	(45.9)	(44.5)	(53.2)	(63.5)
		103,294	2,356	2,835	63,274	9,446	9,264	16,118
1100	1199	(59.8)	(98.7)	(96.7)	(56.4)	(53.1)	(62.0)	(71.6)
		116,512	2,356	2,931	72,498	10,433	10,037	18,258
1200	1299	(67.4)	(98.7)	(100.0)	(64.6)	(58.6)	(67.2)	(81.1)
		126,285	2,356		79,569	11,549	10,768	19,112
1300	1399	(73.1)	(98.7)		(70.9)	(64.9)	(72.1)	(84.9)
		134,619	2,386		85,699	12,487	11,539	19,578
1400	1499	(77.9)	(100.0)		(76.3)	(70.1)	(77.2)	(87.0)
		172,818			112,252	17,805	14,944	22,501
1500		(100.0)			(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
月平均賃金額		179,580	51,279	73,619	192,770	205,565	177,370	122,090
時間当平均賃金額		1,270	944	933	1,293	1,391	1,246	1,158
月一人当たり労働時間数		137	53	78	145	144	137	106
第１・２０分位数		853	853	853	859	855	853	853
第１・１０分位数		860	853	853	870	870	860	853
第１・４分位数		920	870	900	950	931	900	870
中位数		1,096	920	910	1,136	1,153	1,080	1,000
四分位偏差係数		0.2354	0.0711	0.0280	0.2294	0.2988	0.2518	0.1769

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件　　名			
業　　種			
現行の最低賃金額	時　間　額	853円	
未　満　率		1.5％	

項番	時間額			影響率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.12	854	5.73	9,899
2	2	0.23	855	5.83	10,070
3	3	0.35	856	6.70	11,584
4	4	0.47	857	6.73	11,639
5	5	0.59	858	6.91	11,940
6	6	0.70	859	6.92	11,965
7	7	0.82	860	6.98	12,057
8	8	0.94	861	10.59	18,308
9	9	1.06	862	10.61	18,341
10	10	1.17	863	10.72	18,524
11	11	1.29	864	11.07	19,123
12	12	1.41	865	11.14	19,250
13	13	1.52	866	11.35	19,610
14	14	1.64	867	11.38	19,666
15	15	1.76	868	11.42	19,733
16	16	1.88	869	11.48	19,846
17	17	1.99	870	11.57	20,002
18	18	2.11	871	13.24	22,877
19	19	2.23	872	13.30	22,989
20	20	2.34	873	13.34	23,052
21	21	2.46	874	13.43	23,209
22	22	2.58	875	13.52	23,370
23	23	2.70	876	13.76	23,780
24	24	2.81	877	13.82	23,880
25	25	2.93	878	13.85	23,939
26	26	3.05	879	14.02	24,230
27	27	3.17	880	14.04	24,260
28	28	3.28	881	15.78	27,267
29	29	3.40	882	15.85	27,397
30	30	3.52	883	15.93	27,524
31	31	3.63	884	16.09	27,809
32	32	3.75	885	16.12	27,859
33	33	3.87	886	16.19	27,973
34	34	3.99	887	16.20	27,996
35	35	4.10	888	16.28	28,139

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名		
業種		
現行の最低賃金額	時間額	853円
未満率		1.5％

項番	時間額			影響率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
36	36	4.22	889	16.28	28,139
37	37	4.34	890	16.31	28,189
38	38	4.45	891	16.83	29,080
39	39	4.57	892	16.84	29,103
40	40	4.69	893	16.92	29,240
41	41	4.81	894	17.07	29,497
42	42	4.92	895	17.08	29,520
43	43	5.04	896	17.20	29,721
44	44	5.16	897	17.29	29,888
45	45	5.28	898	17.39	30,060
46	46	5.39	899	17.47	30,195
47	47	5.51	900	17.49	30,221
48	48	5.63	901	22.19	38,348
49	49	5.74	902	22.23	38,419
50	50	5.86	903	22.25	38,453
51	51	5.98	904	22.35	38,623
52	52	6.10	905	22.50	38,885
53	53	6.21	906	22.65	39,147
54	54	6.33	907	22.80	39,409
55	55	6.45	908	22.95	39,670
56	56	6.57	909	23.11	39,932
57	57	6.68	910	23.26	40,194
58	58	6.80	911	23.42	40,482
59	59	6.92	912	23.59	40,771
60	60	7.03	913	23.76	41,059